

事業評価シート

015101 健康まつり推進事業

事業コード 015101 事業名: 健康まつり推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和60年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

健康まつりを通じて健康教育、健康相談指導等の実施。医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など10団体により実行委員会を組織し開催。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加団体数	10 団体
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加団体数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	10	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市民に対する健康意識の普及・啓発等。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	入場者数
目標値	8000
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	5700	71.30	0
29 (予算)	5800	72.50	-
30 (計画)	5900	73.80	-
31 (計画)	6000	75.00	-
32 (計画)	6000	75.00	-

・検討課題

健康フェスタとは別の位置づけで事業を継続する。

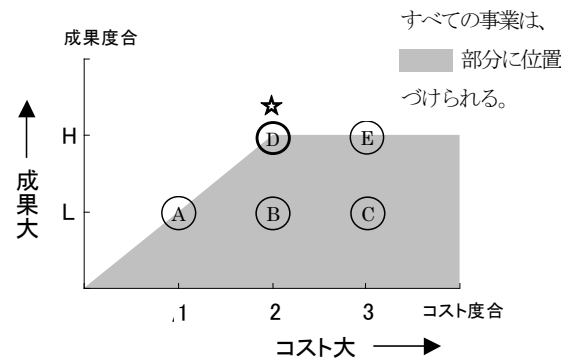
・根拠法令

座間市健康まつり実行委員会規約

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康フェスタとは別の位置づけとして実施を継続。「市民ふるさとまつり」と「健康まつり」との位置付けについては、市民ふるさとまつりと同時開催として継続していく。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	539,893	226	1,162,544	1,702,437	8,000	213
29 (予算)	550,000	226	1,199,834	1,749,834	8,000	219
30 (計画)	550,000	226	1,199,834	1,749,834	8,000	219
31 (計画)	550,000	226	1,199,834	1,749,834	8,000	219
32 (計画)	550,000	226	1,199,834	1,749,834	8,000	219

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価 B (7点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	B・8	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	B・8	
優先性	内部評価 C (6点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・5	C・5	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

実行委員会、医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつりと同時に実施することで、市民に定着し低コストによる効率的な健康意識の啓発が図られており、継続する必要がある。

二次評価コメント

実行委員会や医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつりと同時に実施することで、参加しやすいイベントになっている。コストを抑えた啓発方法となっている。

事業評価シート

015107 WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

事業コード 015107 事業名: WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 受講者

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に普及するため、随時に講座を開催する。また、市民の指導者を育成し、各地域(コミセン等を会場として)別に毎月定例的に、講座を開催し、健康体操を実践する市民数を増やす。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)	113 回
② 参加者数(年間)	2,365 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)			② 参加者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	113	100.00	0	2365	100.00	0	-	-	-
29(予算)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
30(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
31(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
32(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-

・事業目的

「WE LOVE ZAMA! 健康体操 ※」を市民への運動習慣付けのために広く普及する。※ 市制施行30周年記念で製作した「WE LOVE ZAMA!」をベースに振り付けをした体操

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

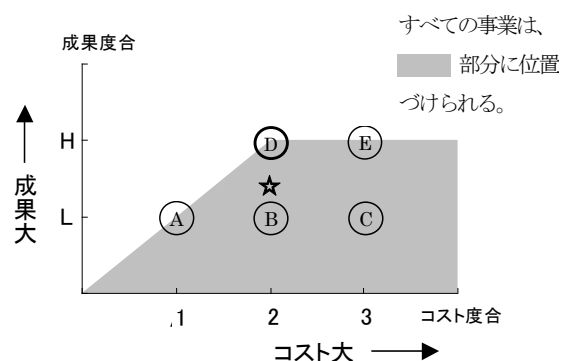
現在は、職員が主で体操を実施しているが、今後は、指導者が主となり市民の間に普及するよう検討する。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に周知する。一般向け講座を各地域コミセンで開催しているが低年齢層にも浸透を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	109,069	335	1,723,240	1,832,309	2,365	775
29 (予算)	31,000	335	1,778,515	1,809,515	2,365	765
30 (計画)	50,000	335	1,778,515	1,828,515	2,365	773
31 (計画)	50,000	335	1,778,515	1,828,515	2,365	773
32 (計画)	50,000	335	1,778,515	1,828,515	2,365	773

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・8	B・7	
		平均	B・7	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	D・4	D・4	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・5	C・5	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	C・6	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・5	
		視点②	—	—	
		平均	C・6	C・5	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・5	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

市民の健康づくりの機運を高め健康増進に努めることは有益であり、医療費抑制の効果も期待できる。引き続き健康体操普及員と連携を取りながら事業を実施していく。

二次評価コメント

健康体操普及員の協力を得ながら継続的に行っている。運動の機会を作り、健康づくりの啓発になっている。

事業評価シート

015113 健康サマーフェスティンざま
開催事業

事業コード 015113 事業名: 健康サマーフェスティンざま開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [参加者](#)

・市民参加 [A](#)

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

平成17年7月10日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、ざまの夏祭りの位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加者数	1,100 人
② アンケート回収率	20 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加者数			② アンケート回収率			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	1000	90.90	0	20	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	1000	90.90	-	20	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	1000	90.90	-	20	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	1000	90.90	-	20	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	1000	90.90	-	20	100.00	-	-	-	-

・事業目的

健康なまちづくりに向けて、行政が住民や企業と協働したこのイベントを通じて、市民が健康活動に目覚めるよう動機づけを行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

イベントについては、集客力の向上が見込める出演者を模索する。ただし、イベントスペースは縮小し、健康測定等の市民の健康づくりに直結した事業スペースを拡充する。また、森永乳業㈱、商工会など民間の協力を得て充実を図る。集客のためのPRについては、従来どおり実行委員会の各団体の方々に協力をお願いすること

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

今後、若い年齢層に受け入れられるような内容も検討したい。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	509,535	413	2,124,472	2,634,007	1,000	2,634
29 (予算)	500,000	413	2,192,617	2,692,617	1,000	2,693
30 (計画)	500,000	413	2,192,617	2,692,617	1,000	2,693
31 (計画)	500,000	413	2,192,617	2,692,617	1,000	2,693
32 (計画)	500,000	413	2,192,617	2,692,617	1,000	2,693

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (7点)** 一次評価: **B (7点)** 二次評価: **B (7点)**

必要性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	B・8	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価 C (6点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価 B (7点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	C・6	B・8	
公平性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	B・7	
優先性	内部評価 B (7点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	C・6	
		視点②	C・6	C・5	
		平均	B・7	C・6	

一次評価コメント

平成29年度第12回目を開催し、一定の周知は図られているものと考えているが、今後もイベント内容等を実行委員会と検証、研究し市民に広く健康づくりの高揚を図る必要がある。

二次評価コメント

平成29年度で12回目の開催となり、イベントの認知が図られている。

事業評価シート

015134 健康文化都市大学運営事業

事業コード 015134 事業名: 健康文化都市大学運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 受講者

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康文化都市大学講座への出席率	88 %
② 講座満足率	100 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康文化都市大学講座への出席率			② 講座満足率			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	87.5	100.00	0	100	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	87.5	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	87.5	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	87.5	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	87.5	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-

・事業目的

講座を通じて健康なまちづくり施策について深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化都市大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

講座の内容について、健康関連の民間企業の講座を取り入れるなど、充実に向けた工夫をする。

・根拠法令

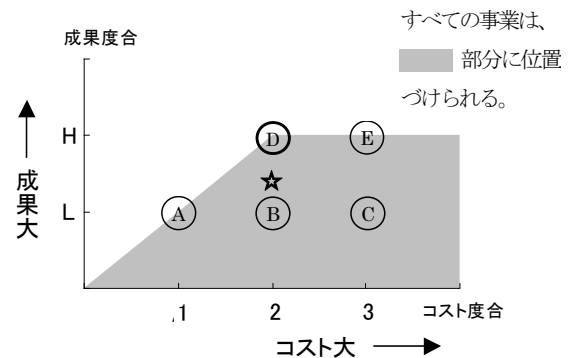
・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康なまちづくりへの理解を深めるための講座を開講。

改善点:

- ・受講生のアンケート結果により講座数を17回(月2回)とした。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	342,093	181	931,064	1,273,157	40	31,829
29 (予算)	363,000	181	960,929	1,323,929	40	33,098
30 (計画)	347,000	1181	6,269,929	6,616,929	40	165,423
31 (計画)	347,000	181	960,929	1,307,929	40	32,698
32 (計画)	347,000	181	960,929	1,307,929	40	32,698

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	B・8	C・6	
		視点③	B・8	B・7	
		平均	B・7	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・5	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	C・6	
		視点②	C・6	C・5	
		平均	B・7	C・6	

一次評価コメント

年間16講座と幅広い健康をテーマに講座をしているが、今後も受講生からのアンケート結果や実行委員会の意見を聞き市民ニーズに合わせた講座開設をしていく必要がある。また、この講座で得た知識を地域活動でも活用してほしい。

二次評価コメント

講座参加者は例年多い。今後は受講生の地域での活躍が望まれる。

事業評価シート

015201 妊婦健康診査事業

事業コード 015201 事業名: 妊婦健康診査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 母子保健の充実

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 妊婦

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健診回数	14 回
② 受診者数(14回の健診の合計人数)	12,300 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健診回数			② 受診者数(14回の健診の合計人数)			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	14	100.00	0	12300	100.00	0	-	-	-
29(予算)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
30(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
31(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
32(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-

・事業目的

妊婦の健康診査を実施することによって、流産の予防や母胎の異常の早期発見や予防を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

妊婦健診に対する意識を高め、健診率の向上を図る。

・根拠法令

母子保健法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

少子化、核家族化が進行する中で乳幼児・妊産婦の死亡率も大幅に改善されつつあり、乳幼児が健やかに過ごすためにも妊産婦も含めてさらに健診フォロー体制の充実を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	49,588,784	192	987,648	50,576,432	12,300	4,112
29 (予算)	54,249,000	192	1,019,328	55,268,328	12,300	4,493
30 (計画)	55,000,000	192	1,019,328	56,019,328	12,300	4,554
31 (計画)	55,000,000	192	1,019,328	56,019,328	12,300	4,554
32 (計画)	55,000,000	192	1,019,328	56,019,328	12,300	4,554

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

母子保健法に基づき実施しており、妊婦の健康管理の徹底を図るうえで有効である。健やかな出産に向けて必要な回数の受診が出来るように、母子健康手帳の交付時に受診勧奨に努めていく必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

出産までに必要な回数の受診の奨励をしており、適正な健康診査の奨励を行っている。

事業コード 015228 事業名: 乳児家庭全戸訪問事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>母子保健の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 第2子以降と2か月以降の(新生児訪問、未熟児訪問対象以外の)出生した乳児と産婦

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、育児等の相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。平成23年度途中より事業開始している。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 出生数に対する訪問数の割合	95 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 出生数に対する訪問数の割合			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	95	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	95	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	95	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	95	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	95	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

平成21年度から児童福祉法第6条に定められ、市町村における実施の努力義務が課せられている事業である。すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	-	-	-
29(予算)	-	-	-
30(計画)	-	-	-
31(計画)	-	-	-
32(計画)	-	-	-

・検討課題

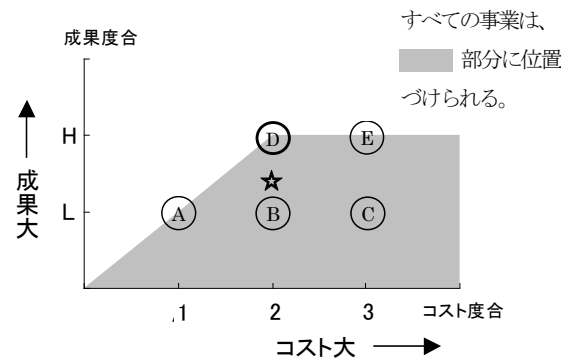
新生児訪問事業、未熟児訪問事業(母子保健法)と連携を保ち、新生児への虐待防止に努める。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

生後5か月まで訪問が可能のため、年度での出生数に対する訪問実施率を算出することが単純に出来ない。当該年度の1年間における家庭訪問児数/当該年度の出生数を年間の訪問実施率として算出している。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	2,153,955	700	3,600,800	5,754,755	500	11,510
29(予算)	2,809,000	700	3,716,300	6,525,300	500	13,051
30(計画)	2,800,000	700	3,716,300	6,516,300	500	13,033
31(計画)	2,750,000	700	3,716,300	6,466,300	500	12,933
32(計画)	2,680,000	700	3,716,300	6,396,300	500	12,793

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・10	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	B・8	A・10	
公平性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	—	—	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

保健師、助産師及び看護師の訪問により、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行うことは、乳児の健全育成、虐待予防に有効である。育児不安や養育困難な母子へのきめ細やかな支援を引き続き行っていく必要がある。

二次評価コメント

全戸訪問することにより、乳児の健全育成につながるほか、子育ての不安解消になっている。また、虐待の防止にも有効である。

事業評価シート

015237 妊婦歯科健康診査事業

事業コード 015237 事業名: 妊婦歯科健康診査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>母子保健の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内居住する妊婦

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関において歯科健康診査を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数	300 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	300	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	300	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	300	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	300	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	300	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

妊娠中の口腔内状況は、ホルモンのバランス等の崩れからむし歯や歯周病にかかりやすくなり、歯周病は早産や低体重児出生のリスクとなることが分かっておりそれらを予防するため。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	健診受診率
目標値	25
指標式	妊娠届出数に対する受診者の率

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	25	100.00	0
29 (予算)	25	100.00	-
30 (計画)	25	100.00	-
31 (計画)	25	100.00	-
32 (計画)	25	100.00	-

・検討課題

受診率の向上。

・根拠法令

歯科医師会の要望で開始した。

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

妊婦健康診査については、少子化対策として重要な施策でもあり、産科の健診と合わせて計画をした。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	1,182,140	50	257,200	1,439,340	300	4,798
29 (予算)	2,143,000	50	265,450	2,408,450	300	8,028
30 (計画)	2,144,000	50	265,450	2,409,450	300	8,032
31 (計画)	2,144,000	50	265,450	2,409,450	300	8,032
32 (計画)	2,144,000	50	265,450	2,409,450	300	8,032

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	A・9	
		平均	B・7	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・7	B・8	

一次評価コメント

妊婦の歯科に関する健康管理の一環であり、出生児の歯科保健に対する意識向上にも寄与する事業として有効であるため、母子健康手帳の発行の時にしっかりと説明していく。ただし、妊婦の体調には十分留意する必要がある。

二次評価コメント

妊娠中の体調変化に対応し、健やかな出産の一助となっている。

事業コード 015304 事業名: がん検診事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>生活習慣病予防対策</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 受診者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

対象者(市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性)に胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診、胃がんリスク検診を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 検診者数(年間)	19,850 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 検診者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	21000	105.80	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	21000	105.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	21000	105.80	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	21000	105.80	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	21000	105.80	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

がんの早期発見、早期治療。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

受診率向上のための様々な取り組みを行ってきた。国の事業で未受診対策等を行っているが、飽和状態に近い。現在の体制の中でさらに受診率の向上につながる工夫をしていく。

・根拠法令

健康増進法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

一層の検診体制充実のため、集団検診の回数・人数を増やすとともに、直接医療機関で受診できる個別検診を充実させる。普及啓発として、各種がん検診の対象者に対して個別に受診券を発行し、以って受診率を大幅に向上させる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	87,938,787	500	2,572,000	90,510,787	21,000	4,310
29 (予算)	100,212,000	500	2,654,500	102,866,500	21,000	4,898
30 (計画)	105,886,000	500	2,654,500	108,540,500	21,000	5,169
31 (計画)	106,945,000	500	2,654,500	109,599,500	21,000	5,219
32 (計画)	107,595,000	500	2,654,500	110,249,500	21,000	5,250

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 B・8	A・9 A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・7 B・8	B・8 B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 C・6	A・9 A・9	
		平均	B・7	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

がんの予防や早期発見に有効であり、必要性は高く、広く受診の機会を提供することが必要であるが、実施方法や精度管理等において国の指針に基づき、関係団体と連携して実施していく必要がある。

二次評価コメント

市民に受診の機会を作ること、がんの予防、早期発見につながっている。

事業評価シート

015323 口腔がん検診事業

事業コード 015323 事業名: 口腔がん検診事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 40歳以上

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

歯科医師会委託事業。
 口腔内の視診、触診を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数	100 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

口腔がんの早期発見・早期治療。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

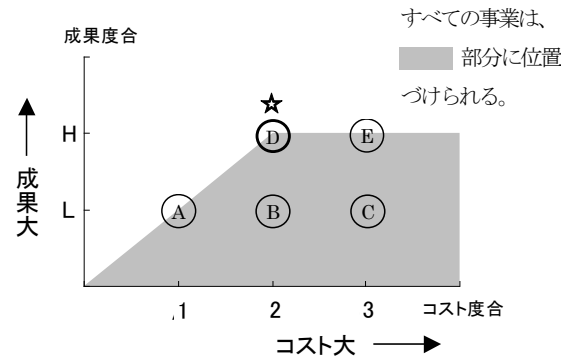
検診の内容上、受診者数に制限がある。受診者の自己負担金について検討。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

歯科医師会に委託し、集団検診で実施。



- (A): コストを増やして成果を向上
 (B): コストを維持して成果を向上
 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,000,000	50	257,200	2,257,200	100	22,572
29 (予算)	2,000,000	50	265,450	2,265,450	100	22,655
30 (計画)	2,000,000	50	265,450	2,265,450	100	22,655
31 (計画)	2,000,000	50	265,450	2,265,450	100	22,655
32 (計画)	2,000,000	50	265,450	2,265,450	100	22,655

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	A・9 A・9 B・8	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 C・6	C・6 C・6 B・8	
		平均	C・6	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・7 C・6	B・8 A・9	
		平均	B・7	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	B・7 C・6	B・7 C・6	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	C・6 C・6	B・7 B・8	
		平均	C・6	B・8	

一次評価コメント

口腔がんの啓発、早期発見に有効であるが、受診希望者数に対応しうる定員設定が課題であり、受診機会の拡大に向け、歯科医師会と協議していく必要性がある。

二次評価コメント

多くの市民の口腔がんの早期発見の機会となるよう、実施回数等の増等の検討が求められる。

事業評価シート

015334 健康教育実施事業

事業コード 015334 事業名: 健康教育実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

①健康づくりのための教室・講座等を開催する。
 ②市民、特に要保健指導者に対して、栄養・運動の実践プログラムを提供する。
 ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数	150 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	150	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	186	124.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	186	124.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	186	124.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	186	124.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

教室等に参加することで、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるようになる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	参加者数
目標値	2800
指標式	一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の合計の参加のべ人数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	2800	100.00	0
29 (予算)	3000	107.10	-
30 (計画)	3000	107.10	-
31 (計画)	3000	107.10	-
32 (計画)	3000	107.10	-

・検討課題

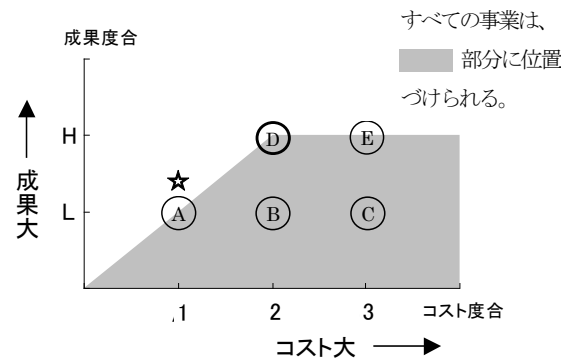
若い世代の参加が少ない。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

教室・講座等を開催し、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるよう実施に努める。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	620,818	284	1,460,896	2,081,714	2,500	833
29 (予算)	1,476,000	284	1,507,756	2,983,756	3,000	995
30 (計画)	1,659,000	284	1,507,756	3,166,756	3,000	1,056
31 (計画)	1,659,000	300	1,592,700	3,251,700	3,000	1,084
32 (計画)	1,659,000	300	1,592,700	3,251,700	3,000	1,084

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・10	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・9	B・8	
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

生活習慣病予備軍を含めて健康教育を実施することにより、健康づくりの動機づけとなり必要性は高い。また、医療費の抑制につながる有効な事業である。

二次評価コメント

生活習慣病予備軍に当たる市民が、生活習慣の改善点に気付くきっかけとなり、医療費の抑制につながっている。

事業評価シート

015340 健康増進事業

事業コード 015340 事業名: 健康増進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

特定健康診査（平成20年度から各医療保険に義務付け）の対象者以外の無保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施する。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診及び健康診査の追加検査等を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数	5,700 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	4850	85.10	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	5700	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	6000	105.30	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	6300	110.50	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	6400	112.30	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図る。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除く。)

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

「健康診査の追加検査」に項目追加の検討。(慢性腎臓病関係の項目)

・根拠法令

健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康増進法に基づく健康診査及び独自検査項目を追加して実施しているが、更に慢性腎臓病の項目を追加し、発症予防への取組を強化する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	79,135,618	240	1,234,560	80,370,178	4,850	16,571
29 (予算)	88,520,000	240	1,274,160	89,794,160	5,700	15,753
30 (計画)	92,755,000	240	1,274,160	94,029,160	6,000	15,672
31 (計画)	96,594,000	240	1,274,160	97,868,160	6,300	15,535
32 (計画)	97,875,000	240	1,274,160	99,149,160	6,400	15,492

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用)。
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・10	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・10	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	B・8	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・10	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

疾病や生活習慣病の予防及び早期発見につながる有効な事業であり、市独自の検査項目を加えることにより事業の充実が図られている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市独自に健診内容を追加することにより、疾病の早期発見の一助となっている。

事業コード 015513 事業名: 食生活改善推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>関係団体の育成</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

食生活改善推進員養成講座を開催し、人材の育成を行う。また、食に関する事業を委託し、地域で講座等を開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 養成講座修了者数	20 人
② 養成講座後に地域ボランティアに参加する者	16 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 養成講座修了者数			② 養成講座後に地域ボランティアに参加する者			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	20	100.00	0	16	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-

・事業目的

自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした食育を展開するための核となる人材を育成し、食に関する事業を地域で展開する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	養成講座修了者の地域ボランティアへの参加率
目標値	80
指標式	地域ボランティア参加者/養成講座修了者×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	80	100.00	0
29 (予算)	80	100.00	-
30 (計画)	80	100.00	-
31 (計画)	80	100.00	-
32 (計画)	80	100.00	-

・検討課題

養成講座修了者が地域の食のボランティアに参加できるようにする。

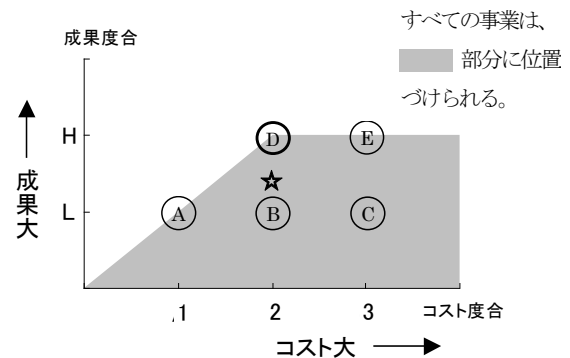
・根拠法令

地域保健法 健康増進法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域の食のボランティアに対する関心を高めて、地域で活動していくことが出来るように学んでいただけるように講座を工夫する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	291,790	174	895,056	1,186,846	16	74,178
29 (予算)	305,000	174	923,766	1,228,766	16	76,798
30 (計画)	286,000	174	923,766	1,209,766	16	75,610
31 (計画)	286,000	174	923,766	1,209,766	16	75,610
32 (計画)	286,000	174	923,766	1,209,766	16	75,610

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A (10～9点)
B (8～7点)
C (6～5点)
D (4～3点)
E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	

一次評価コメント

食生活の改善による健康づくり事業として有効である。地域に根差した健康づくりを展開するため、また、食に精通した人材の育成を行っていくため、事業のPRの推進が必要である。

二次評価コメント

食生活の改善は生活習慣病の予防となり、市民の健康や医療費の抑制につながる。

事業評価シート

025107 予防接種事業

事業コード 025107 事業名: 予防接種事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 保健衛生
	施策の方向: 予防接種の推進

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 予防接種を受けた者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

BCGを市民健康センターで集団接種。ヒブ・小児用肺炎球菌・B型肝炎・四種混合・麻しん風しん混合・水痘・日本脳炎・二種混合・子宮頸がんワクチンを医療機関で個別接種。高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を医療機関で実施。条件付きで成人の風しん(麻しん風しん混合)を医療機関で実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 予防接種者数	45,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 予防接種者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	38400	85.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	40900	90.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	40900	90.90	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	40900	90.90	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	40900	90.90	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

各種予防接種を実施することによって、感染症のまん延防止を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

予防接種に対する意識を高める。子宮頸がんワクチンは現在勧奨接種を差し控えている。予防接種法が改正となり、H28年度10月にB型肝炎ワクチンの接種が開始になる。

・根拠法令

予防接種法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

- ・法による実施事業であり単価についても県下統一のため、市単独でのコストの削減は難しい。
- ・予防接種に対する啓発を進める。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	290,632,489	1444	7,427,936	298,060,425	38,500	7,742
29 (予算)	334,801,000	1444	7,666,196	342,467,196	34,300	9,984
30 (計画)	336,142,000	1444	7,666,196	343,808,196	34,300	10,024
31 (計画)	336,142,000	1444	7,666,196	343,808,196	34,300	10,024
32 (計画)	336,142,000	1444	7,666,196	343,808,196	34,300	10,024

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 A・10	A・9 A・9 A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・7	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・10 A・9	
		平均	A・9	A・10	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・7	A・9 B・8	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 A・9	
		平均	B・8	A・9	

一次評価コメント

感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種勧奨を実施すべきであるが、ワクチンの種類は年々増加しており、市町村の財政力で接種内容に格差が生じることのないよう、国の責任における財源確保を要望していく必要がある。

二次評価コメント

感染症の予防、流行の防止に有効である。ワクチンの種類が年々増加しているため、国への要望等、財源確保に努める必要がある。

事業評価シート

025701 広域大和斎場組合運営事業

事業コード 025701 事業名: 広域大和斎場組合運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 保健衛生
	施策の方向: 広域大和斎場の管理運営

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 火葬・式場利用者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っている。また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っている。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民の火葬件数 (年間)	956 人
② 市民の式場利用回数 (年間)	580 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民の火葬件数(年間)			② 市民の式場利用回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	956	100.00	0	580	100.00	0	-	-	-
29(予算)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
30(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
31(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
32(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-

・事業目的

組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市民の1日火葬可能件数
目標値	2.7
指標式	市民の年間火葬件数÷火葬炉使用可能日数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	2.7	100.00	0
29(予算)	2.7	100.00	-
30(計画)	2.7	100.00	-
31(計画)	2.7	100.00	-
32(計画)	2.7	100.00	-

・検討課題

当該施設は、近々稼働限界による施設整備が必要となる。費用負担その他の検討課題はまだ不明。

・根拠法令

墓地、埋葬等に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

4市の協調のもとに適正な運営を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	62,342,953	18	92,592	62,435,545	580	107,647
29(予算)	50,824,000	18	95,562	50,919,562	580	87,792
30(計画)	62,343,000	18	95,562	62,438,562	580	107,653
31(計画)	62,343,000	18	95,562	62,438,562	580	107,653
32(計画)	62,343,000	18	95,562	62,438,562	580	107,653

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・10	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

超高齢化社会が進む中、今後も増加していく大和斎場の火葬行政に対し、今後も施設充実に向け整備等について関係各市と協議をしていく必要がある。

二次評価コメント

利用の要望が高まることが考えられるため、計画的な施設整備が求められる。

事業評価シート

035101 市営プール施設改修事業

事業コード 035101 事業名: 市営プール施設改修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>スポーツ・レクリエーション</i>
	施策の方向: <i>施設の整備・充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 利用者

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市営プール施設の維持・改修。
 (プール槽塗装改修工事・ろ過装置取替修繕)



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 当該年度における施設改修の件数	1 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 当該年度における施設改修の件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2	200.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

遊泳用プールの衛生基準（平成4年4月28日厚生省生活衛生局長通知）及び神奈川県水浴場等に関する条例に定める施設基準を満たし、プールを安全かつ衛生的に使用できる状態と施設内の清潔感を維持する。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

「座間市公共施設利活用指針」の「施設の保全及び更新に関する方向」で定めたとおり、小学校のプール授業に配慮しつつ、費用対効果等を含めて、施設のあり方について検討した上で今後策定する「(仮)公共施設再整備計画」に沿った市営プール施設全体での統廃合を将来実施していく。

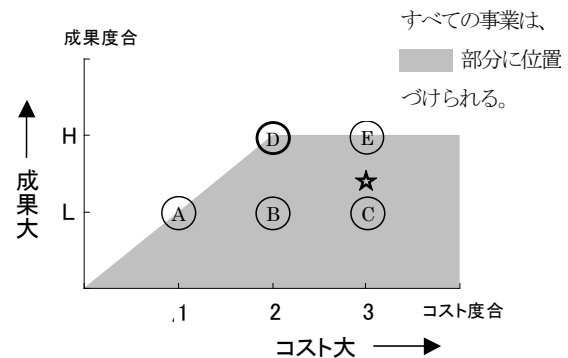
・根拠法令

神奈川県水浴場等に関する条例

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

プール施設の良好な維持管理を行い、学校体育としての児童、生徒の水泳の学習と社会教育としての市民の健康、体力の維持増進を図る。成果を上げる手段として、必要性の高い順に計画的に効果的な改善を図りたい。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	16,814,520	20	102,880	16,917,400	39,500	428
29 (予算)	12,215,000	20	106,180	12,321,180	39,500	312
30 (計画)	0	20	106,180	106,180	39,500	3
31 (計画)	9,583,000	20	106,180	9,689,180	39,500	245
32 (計画)	0	20	106,180	106,180	39,500	3

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点② 視点③	B・8 A・9	B・8 A・9		
平均		B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点② 視点③	B・8 B・8	B・8 B・8		
平均		B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・7	B・8		
平均		B・8	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	—	A・9		
平均		A・9	A・9		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
平均		B・7	B・7		

一 次 評 価 コ メ ン ト

社会教育及び学校教育として利用できる施設として、安全かつ衛生的に使用できる状態に努めている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

安全で衛生的なプールの運営に努めている。

事業評価シート

035107 市民体育館大規模修繕事業

事業コード 035107 事業名: 市民体育館大規模修繕事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>スポーツ・レクリエーション</i>
	施策の方向: <i>施設の整備・充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **利用者**

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市民体育館の大規模修繕。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 当該年度における大規模修繕の件数	1 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 当該年度における大規模修繕の件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2	200.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2	200.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	200.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

経年による老朽化に伴い、中長期的整備計画に基づき、大規模修繕を行う事で延命化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

コストがかかる中で、利用者が安全かつ安心して利用できる施設づくりをしていく必要がある。

・根拠法令

座間市立市民体育館条例及び施行規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民体育館を良好に維持管理するため、中長期的整備計画に基づき大規模修繕を行うことで効果的な改善を図りたい。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	8,037,252	20	102,880	8,140,132	301,200	27
29 (予算)	20,555,000	20	106,180	20,661,180	301,200	69
30 (計画)	21,323,000	20	106,180	21,429,180	301,200	71
31 (計画)	21,788,000	20	106,180	21,894,180	301,200	73
32 (計画)	20,396,000	20	106,180	20,502,180	301,200	68

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 A・9	B・8 B・8 A・9	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 B・8	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 —	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 B・7	
		平均	B・8	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

経年による老朽化に伴い、中長期的整備計画に基づき、各種設備について計画的に修繕を図っている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

計画的な整備を行うことが求められる。

事業評価シート

035128 スポーツ施設改修事業

事業コード 035128 事業名: スポーツ施設改修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>スポーツ・レクリエーション</i>
	施策の方向: <i>施設の整備・充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 利用者

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

スポーツ施設の維持・改修。
 (ひまわり公園テニスコート照明設備修繕)



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 当該年度における施設改修の件数	1 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 当該年度における施設改修の件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

スポーツ施設の安全及び施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

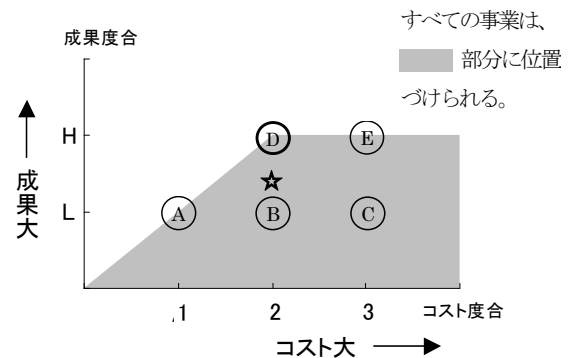
コストがかかる中で、利用者が安全かつ安心して利用できる施設づくりをしていく必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

各種スポーツ施設の効率的な利用を促進し、市民の健康体力の維持増進を図り地域スポーツ活動の拠点施設としての役割を果たす。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	3,531,600	20	102,880	3,634,480	138,500	26
29 (予算)	2,351,000	20	106,180	2,457,180	138,500	18
30 (計画)	0	20	106,180	106,180	138,500	1
31 (計画)	0	20	106,180	106,180	138,500	1
32 (計画)	0	20	106,180	106,180	138,500	1

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	A・9	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	—	B・8		
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・7		
		平均	B・8	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

スポーツ施設の安全及び施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業に努めている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

施設利用者の安全確保のために、計画的な改修が必要とされる。

事業評価シート

035131 相模川河川環境整備用地取得事業

事業コード 035131 事業名: 相模川河川環境整備用地取得事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : スポーツ・レクリエーション
	施策の方向: 施設の整備・充実

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	座間・新田宿・四ッ谷		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

整備予定地の買い上げ又は借上。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市有地面積	1 m ²
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市有地面積			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	43180	318,000.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	43180	318,000.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	43180	318,000.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	43180	318,000.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	43180	318,000.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

スポーツ広場等の整備事業が実施できるよう用地を確保する。
スポーツ・レクリエーションゾーンの整備。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	用地取得率
目標値	100
指標式	(用地買収済み面積÷基本計画期間内用地買収計画面積)×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	43	43.00	0
29(予算)	43	43.00	-
30(計画)	43	43.00	-
31(計画)	43	43.00	-
32(計画)	43	43.00	-

・検討課題

座間市西部地域整備構想でのスポーツ・レクリエーションゾーン整備に向けて検討。

・根拠法令

なし

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

整備予定地を原則として借り上げ、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	3,099,344	24	123,456	3,222,800	0	#Type!
29(予算)	3,364,000	24	127,416	3,491,416	0	#Type!
30(計画)	3,364,000	24	127,416	3,491,416	0	#Type!
31(計画)	3,364,000	24	127,416	3,491,416	0	#Type!
32(計画)	3,364,000	24	127,416	3,491,416	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・8	
		視点③	B・8	A・9	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

屋99のスポーツ施設を確保するために、地権者の理解・協力が必要不可欠であり、今後も引き続き交渉が必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地権者の理解・協力を得るよう、継続した取組が必要である。

事業評価シート

035204 市民の健康体力づくり事業

事業コード 035204 事業名: 市民の健康体力づくり事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : スポーツ・レクリエーション
	施策の方向: 生涯スポーツの推進

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) [参加者](#)

・市民参加 [C](#)

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

スポーツを中心に市民の健康体力づくり事業として12事業を開催する。・ニューフィールドゲーム・ソフトバレーボール大会・カローリング大会・ふれあいハイキング・健康マラソン大会・水中ウォーキング教室・ニュースポーツ教室・カローリング教室・親子キャッチボール教室・親子サッカー教室・健康ウォーキング住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」を開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① スポーツ大会等の参加者数 (年間)	2,000 人
② 開催数 (年間)	12 回
③ チャレンジデーの参加者数 (5月第4水曜日)	65,000 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① スポーツ大会等の参加者数(年間)			② 開催数(年間)			③ チャレンジデーの参加者数(5月第4水曜日)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1900	95.00	0	12	100.00	0	65000	100.00	0
29(予算)	1900	95.00	-	12	100.00	-	65000	100.00	-
30(計画)	1900	95.00	-	12	100.00	-	65000	100.00	-
31(計画)	2000	100.00	-	12	100.00	-	65000	100.00	-
32(計画)	2000	100.00	-	12	100.00	-	65000	100.00	-

・事業目的

スポーツを主として事業を開催し、多くの市民、特に中高齢者が積極的に参加することにより、生涯スポーツ振興の定着を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	スポーツ大会、チャレンジデー等の参加率
目標値	100
指標式	スポーツ大会、チャレンジデー等の参加者人数÷目標参加者人数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	100	100.00	0
29(予算)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-
31(計画)	100	100.00	-
32(計画)	100	100.00	-

・検討課題

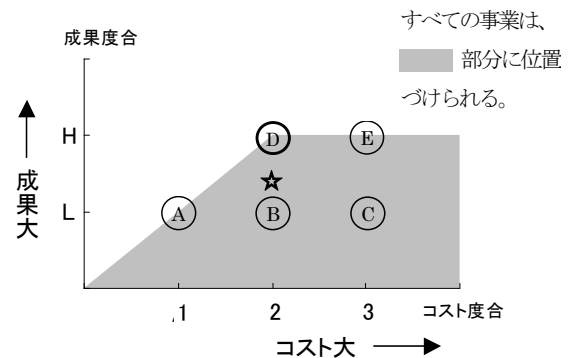
スポーツに親しむ機会を作り、運動の習慣づけを図る。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

東京オリンピックの開催される平成32年に向けて、スポーツへの注目が高まることが予想されるので、それをきっかけとしてスポーツ事業の参加者の増加を図りたい。
事業内容の工夫や人気事業の開催を増やし、幅広い年齢層の参加増を見込む。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	2,391,641	1028	5,288,032	7,679,673	66,900	115
29(予算)	2,543,000	1028	5,457,652	8,000,652	66,900	120
30(計画)	2,524,000	1028	5,457,652	7,981,652	66,900	119
31(計画)	2,524,000	1028	5,457,652	7,981,652	67,000	119
32(計画)	2,524,000	1028	5,457,652	7,981,652	67,000	119

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・7	A・9	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	

一次評価コメント

高齢化社会を迎える中で、体を動かすというスポーツの役割は大きいことから、市民の健康増進、体力づくり及び健康保持のため、各種生涯スポーツ教室や大会を開催し、幅広い年齢層の老若男女の参加があり、関心の高さが伺える。

二次評価コメント

幅広い年齢層の多くの市民が参加している事業である。市民の健康増進のために有効である。

事業評価シート

035407 学校体育施設開放事業

事業コード 035407 事業名: 学校体育施設開放事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>スポーツ・レクリエーション</i>
	施策の方向: <i>地域の活動場所の確保</i>

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **利用者**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

学校体育施設の開放を円滑に実施するために各学校に組織されている学校体育施設開放運営委員会を有効に機能させるとともに、開放に伴い消費される物品等の購入費を各学校に配当する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利用者延べ人数	241,500 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利用者延べ人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	232300	96.20	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	234600	97.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	236900	98.10	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	239200	99.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	241500	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、利用者が気軽に利用できる状態にする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	利用目標数に対する利用率
目標値	100
指標式	(利用者数÷目標利用者数)×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	96	96.00	0
29(予算)	97	97.00	-
30(計画)	98	98.00	-
31(計画)	99	99.00	-
32(計画)	100	100.00	-

・検討課題

学校屋外運動場照明設備を設置してから20年以上経過しているため、故障が発生している状態なので、計画的に改修をする必要あり。

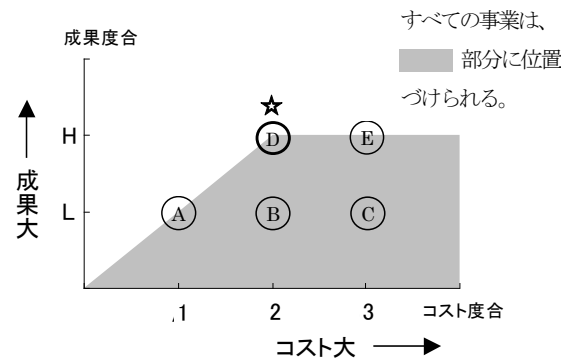
・根拠法令

座間市立小・中学校の施設開放に関する規則

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校体育施設の効率的な利用を推進し、地域住民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	6,710,435	714	3,672,816	10,383,251	11,400	911
29(予算)	3,505,000	714	3,790,626	7,295,626	11,400	640
30(計画)	3,700,000	714	3,790,626	7,490,626	11,400	657
31(計画)	3,700,000	714	3,790,626	7,490,626	11,400	657
32(計画)	3,700,000	714	3,790,626	7,490,626	11,400	657

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	B・8	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・7	B・8	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

学校体育施設開放が、地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として各種スポーツの振興が図られている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地域住民の健康増進、体力づくりの場となっている。

事業コード 045204 事業名: 広域救急医療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 医療体制
	施策の方向: 広域救急医療体制の推進と充実

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 急病患者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

病院群輪番制等で広域救急医療体制を整備する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 病院群輪番制患者数 (内科・外科・小児科)	14,201 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 病院群輪番制患者数(内科・外科・小児科)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	14784	104.10	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	14636	103.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	14489	102.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	14345	101.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	14201	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

深夜・休日の急病患者的救急医療体制を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

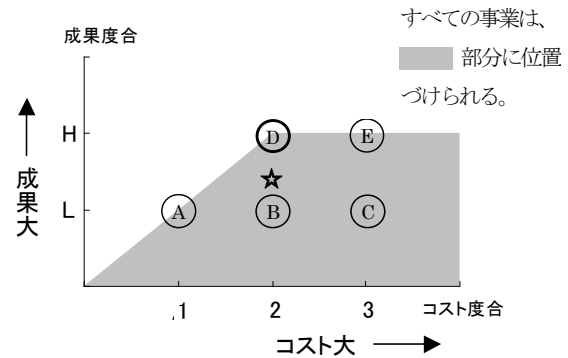
広域体制で実施しているため、座間市民が市外の病院に搬送されることがある。
医療従事者の負荷を軽減するため、適正受診による患者抑制が課題。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図るとともに、適正受診の啓発を進め、患者数の減少を目指す。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	137,625,819	183	941,352	138,567,171	0	#Type!
29 (予算)	140,234,000	183	971,547	141,205,547	0	#Type!
30 (計画)	146,949,000	183	971,547	147,920,547	0	#Type!
31 (計画)	147,160,000	183	971,547	148,131,547	0	#Type!
32 (計画)	146,874,000	183	971,547	147,845,547	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

市民が安全・安心な生活を送る上で必要であり、初期から重篤患者への救急医療に対応しており優先性は極めて高い事業である。適正受診の啓発による医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。

二次評価コメント

安全な市民生活のために必要性の高い事業である。引き続き適正受診の啓発等を行い、医療従事者の負担軽減となるよう努める必要がある。

事業コード 045207 事業名: 休日昼間救急診療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 急病患者

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

休日昼間の婦人科の救急診療を実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診患者数	70 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診患者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	70	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	70	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	70	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	70	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	70	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

休日昼間の婦人科の急病患者に適切に対応できる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

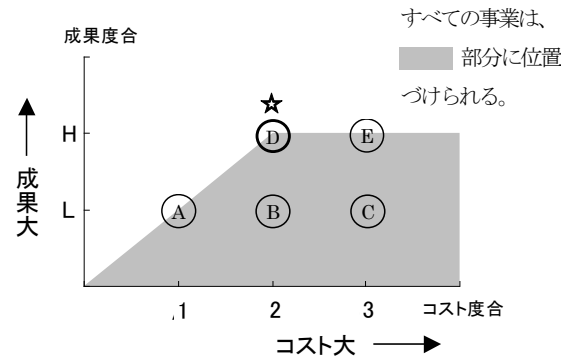
婦人科系は市内に1医療機関のみであり、負荷が大きい。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

休日の婦人科の急病患者に適切に対応する。



- (A): コストを増やして成果を向上
 (B): コストを維持して成果を向上
 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	11,357,473	45	231,480	11,588,953	0	#Type!
29 (予算)	12,029,000	45	238,905	12,267,905	0	#Type!
30 (計画)	12,055,000	45	238,905	12,293,905	0	#Type!
31 (計画)	11,807,000	45	238,905	12,045,905	0	#Type!
32 (計画)	11,926,000	45	238,905	12,164,905	0	#Type!

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 A・9 A・9	A・10 A・10 A・9	
		平均	A・9	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 B・8	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

婦人科の当番医が減少する中で、安全・安心な市民生活を維持するため、休日昼間の初期救急医療を確保することが必要であり、二次救急への負担軽減を図ることから優先性は高い。

二 次 評 価 コ メ ン ト

婦人科の当番医が減少しており、二次救急の負担軽減に努める必要がある。

事業評価シート

045213 24時間健康電話相談事業

事業コード 045213 事業名: 24時間健康電話相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 医療体制
	施策の方向: 広域救急医療体制の推進と充実

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

救急医療、育児、健康及び介護、メンタルヘルス等、24時間対応可能な各種相談窓口の開設。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談窓口開設時間数	8,760 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談窓口開設時間数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	8760	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	8784	100.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

24時間対応の電話相談窓口設置により、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、医療機関の適正受診を促し、救急医療体制の安定化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	相談件数
目標値	19209
指標式	平成27年度の実績に基づき、周知に伴う伸び率1%を設定

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	18460	96.10	0
29 (予算)	18644	97.10	-
30 (計画)	18831	98.00	-
31 (計画)	19019	99.00	-
32 (計画)	19209	100.00	-

・検討課題

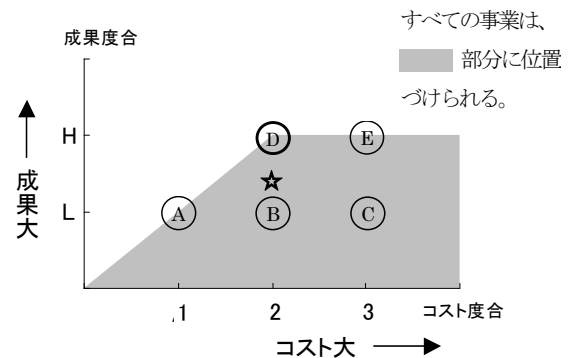
電話相談件数と医療機関受診者数の比較による費用対効果。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

転入者に対しても電話相談のチラシを配布するようになり、周知拡大を図っている。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,082,400	46	236,624	4,319,024	0	#Type!
29 (予算)	4,083,000	46	244,214	4,327,214	0	#Type!
30 (計画)	5,500,000	46	244,214	5,744,214	0	#Type!
31 (計画)	6,000,000	46	244,214	6,244,214	0	#Type!
32 (計画)	6,000,000	46	244,214	6,244,214	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・10		
	視点②	—	—		
平均	A・9	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	A・10		
平均	B・8	A・9			

一次評価コメント

保健師等による市民の健康、育児、メンタル等の専門性の高い、幅広い相談分野に対応ができ、有益である。また、救急医療体制の維持において、軽症患者の抑制による医療従事者への負担軽減が大きな課題となっている中、特に軽症患者の受診抑制に効果が期待できる。

二次評価コメント

軽症患者の救急搬送が課題とされる中、医療従事者の負担軽減が期待できる。

事業評価シート

045219 看護師等奨学金貸付事業

事業コード 045219 事業名: 看護師等奨学金貸付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

申請を受け付けた日の属する月から看護師等の養成施設の卒業月まで、月30,000円を上限に授業料相当額に応じた奨学金を貸付け、卒業の翌月から、奨学金の貸付けを受けていた期間継続して、市内の医療機関で就業することにより、償還の免除措置を講じるものである。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 奨学生採用人数	5 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 奨学生採用人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	5	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

将来座間市において保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務に従事する有能な人材を育成するため、座間市看護師等奨学金を貸し付けることに関し必要な事項を定め、もって地域医療及び福祉の向上を図ることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市内従事率
目標値	100
指標式	看護学校卒業者に対する市内就職者の割合

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

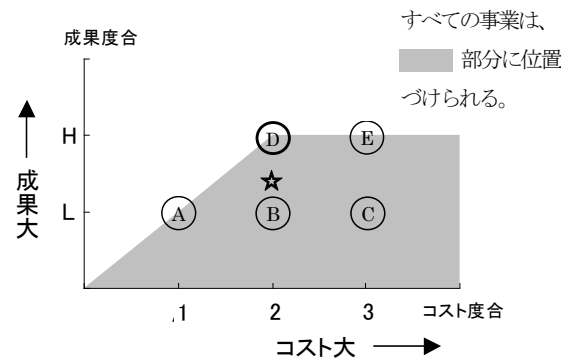
周知を徹底し、一定人数の奨学生人数を維持しつつ、市内に従事する看護師等の増加を図る。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

年度当初4月に募集を行っているが、定員に達せず、定員に達するまで繰り返し、年間を通して募集している状況であるため、周知徹底を図る必要がある。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,108,000	114	586,416	3,694,416	5	738,883
29 (予算)	4,548,000	114	605,226	5,153,226	5	1,030,645
30 (計画)	5,702,000	114	605,226	6,307,226	5	1,261,445
31 (計画)	5,402,000	114	605,226	6,007,226	5	1,201,445
32 (計画)	5,402,000	114	605,226	6,007,226	5	1,201,445

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・8 A・10 D・4	B・8 A・10 D・4	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 C・6	B・8 B・8 B・7	
		平均	B・7	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 B・7	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 —	B・8 —	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 B・8	
		平均	B・7	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

看護師等の確保対策としては、有効であり、優先性は高い。成果を向上させるためにも、周知、PRに努めたい。

二 次 評 価 コ メ ン ト

看護師の確保のため、一層の周知が必要である。

事業評価シート

045223 誘致病院運営推進事業

事業コード 045223 事業名: 誘致病院運営推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

誘致した病院である座間総合病院の支援策として、病院用地である国有地の賃借料を負担し、病院の安定的な運営に寄与する。また、同病院との間に連絡協議会を設置し、市内の救急搬送率向上に向けた諸課題等を協議していく。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 座間総合病院連絡調整協議会開催回数	2 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 座間総合病院連絡調整協議会開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

誘致した病院の安定的な運営に寄与することで、地域医療の推進、医療体制の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	救急病院の市内搬送率
目標値	80
指標式	市内救急病院の搬送数 / 全体の搬送数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	60	75.00	0
29 (予算)	70	87.50	-
30 (計画)	80	100.00	-
31 (計画)	80	100.00	-
32 (計画)	80	100.00	-

・検討課題

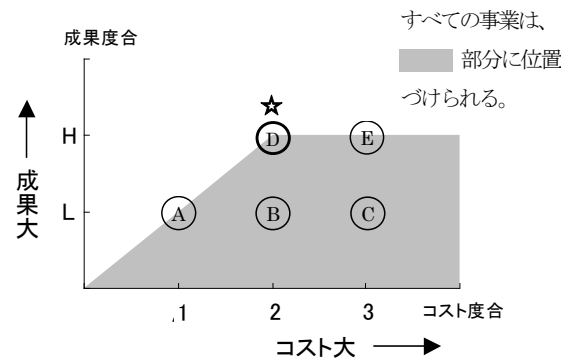
支援策として国有地の賃借料の負担を10年間としており、その後の支援策の継続等を検討する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間総合病院連絡調整協議会の場合において、定期的に市内救急搬送率の向上等に向けた方策、地域医療の課題等を協議していく。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	11,645,285	80	411,520	12,056,805	0	#Type!
29 (予算)	12,822,000	140	743,260	13,565,260	0	#Type!
30 (計画)	12,728,000	140	743,260	13,471,260	0	#Type!
31 (計画)	12,728,000	140	743,260	13,471,260	0	#Type!
32 (計画)	12,728,000	140	743,260	13,471,260	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・10	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
		平均	A・10	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・9	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

誘致病院の安定的な運営に寄与することにより、地域医療の推進、医療体制の充実を図る上で必要な事業である。支援策として国有地の賃借料の負担を10年間としており、その後の支援策の継続等を検討する必要がある。また、誘致病院との間に連絡協議会を設置し、基本協定書の遵守、市内の救急搬送率向上に向けた諸課題等を協議していく。

二次評価コメント

地域の医療体制の充実のため、必要性の高い事業である。

事業評価シート

045301 休日急患センター診療事業

事業コード 045301 事業名: 休日急患センター診療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 医療体制
	施策の方向: 休日急患センターの管理運営

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 急病患者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

休日急患センターの診療体制の充実、効率的な運営を図るための補助金の交付。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 内科患者数 (年間)	10,538 人
② 歯科患者数 (年間)	228 人
③ 外科患者数 (年間)	455 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 内科患者数(年間)			② 歯科患者数(年間)			③ 外科患者数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	11903	113.00	0	228	100.00	0	536	117.80	0
29(予算)	11546	109.60	-	228	100.00	-	514	113.00	-
30(計画)	11199	106.30	-	228	100.00	-	494	108.60	-
31(計画)	10863	103.10	-	228	100.00	-	474	104.20	-
32(計画)	10538	100.00	-	228	100.00	-	455	100.00	-

・事業目的

休日及び毎夜間における内科・小児科の急病患者に適切に対応できる診療体制を確立する。また、休日昼間の歯科・外科診療を実施し、急病患者に適切に対応できる診療体制を確立する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	人口に対する受診率 (%)
目標値	8.11
指標式	医科受診者数÷人口 (13万人) ×100 (適正受診による受診者の抑制)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	9.16	112.90	0
29 (予算)	8.88	109.50	-
30 (計画)	8.61	106.20	-
31 (計画)	8.36	103.10	-
32 (計画)	8.11	100.00	-

・検討課題

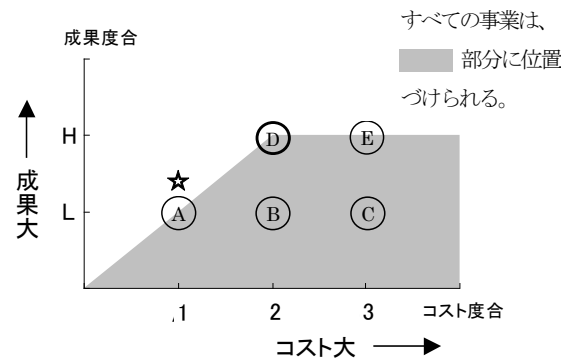
かかりつけ医の啓蒙やコンビニ受診抑制などの適正受診の促進。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図り、センターの効率的な運営に努めるとともに、適正受診の啓蒙により患者数の減少を目指す。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	65,850,793	264	1,358,016	67,208,809	0	#Type!
29 (予算)	70,553,000	264	1,401,576	71,954,576	0	#Type!
30 (計画)	71,931,000	264	1,401,576	73,332,576	0	#Type!
31 (計画)	72,374,000	264	1,401,576	73,775,576	0	#Type!
32 (計画)	71,852,000	264	1,401,576	73,253,576	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	A・10	A・10		
視点③	A・10	A・9			
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	A・9	B・8		
視点③	C・6	B・7			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・9		
	視点②	A・10	A・9		
平均	A・10	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	A・10	A・10		
平均	A・10	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	A・10	A・10		
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

休日昼間、毎夜間における急病患者に適切に対応できる診療体制は、市民にとって安心・安全な生活を送る上で、大きな役割を果たしており、初期救急医療を担う事業として、二次救急医療への負担軽減を図っている。

二次評価コメント

初期救急医療を担い、二次救急の負担軽減のため、必要性が高い。

事業評価シート

045422 障害者医療費助成事業

事業コード 045422 事業名: 障害者医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>各種医療費の助成</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和47年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 受診証発行者で医療を受けた者

・市民参加

D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市内に住民登録をしている身体障害者(1~3級)及び知的障害者(A1~B1級)の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。ただし、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とする。また、精神障がい保健福祉手帳(2級)及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 療養受診証交付者数	2,757 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 療養受診証交付者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	2757	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	2757	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	2757	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	2757	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	2757	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

医療費援助を行うことにより、心身障害者の健康保持と生活の安定を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医療費助成額
目標値	314955
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	314955	100.00	0
29 (予算)	321306	102.00	-
30 (計画)	314955	100.00	-
31 (計画)	314955	100.00	-
32 (計画)	314955	100.00	-

・検討課題

県同様に所得制限を設けるのか、一部負担金を取るのか、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者の自己負担1割を続けるのか等、今後の県内各市の動向を見ながら検討する必要あり。

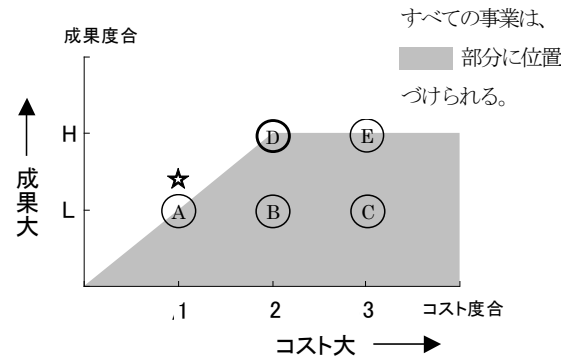
・根拠法令

座間市中心身障害者医療費援助規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

所得制限や一部負担金等制度自体の検討も必要。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	291,802,584	1560	8,024,640	299,827,224	2,757	108,751
29 (予算)	315,824,000	1560	8,282,040	324,106,040	2,757	117,558
30 (計画)	325,712,000	1560	8,282,040	333,994,040	2,757	121,144
31 (計画)	325,712,000	1560	8,282,040	333,994,040	2,757	121,144
32 (計画)	325,712,000	1560	8,282,040	333,994,040	2,757	121,144

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	B・8	A・9		
視点③	D・4	B・7			
平均	B・7	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	C・6	B・7		
平均	B・7	B・8			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	A・9		
	視点②	B・8	A・9		
平均	B・7	A・9			

一次評価コメント

県の補助事業を基本として助成を行っている。対象者への経済的支援として有効性は高い。他市よりも対象が広いため、今後、市単独部分については、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、更に見直しは継続していく必要がある。

二次評価コメント

経済的な支援となっているが、継続的に、制度の見直しをする必要がある。

事業コード 045425 事業名: 小児医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>各種医療費の助成</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 医療証発行者で助成を受けた者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市内に住民登録のある0歳～小学校6年生の通院・入院及び中学校就学児の入院の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 医療費助成者数(0歳～小学校6年生)	11,400 人
② 医療費助成件数(中学1年生～中学卒業まで)	25 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 医療費助成者数(0歳～小学校6年生)			② 医療費助成件数(中学1年生～中学卒業まで)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	12400	108.80	0	24	96.00	0	-	-	-
29(予算)	11700	102.60	-	25	100.00	-	-	-	-
30(計画)	11600	101.80	-	25	100.00	-	-	-	-
31(計画)	11500	100.90	-	25	100.00	-	-	-	-
32(計画)	11400	100.00	-	25	100.00	-	-	-	-

・事業目的

医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医療費助成額
目標値	429504
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	412485	96.00	0
29 (予算)	429504	100.00	-
30 (計画)	429504	100.00	-
31 (計画)	429504	100.00	-
32 (計画)	429504	100.00	-

・検討課題

所得制限の有無や対象年齢など市町村により差があるので検討が必要。

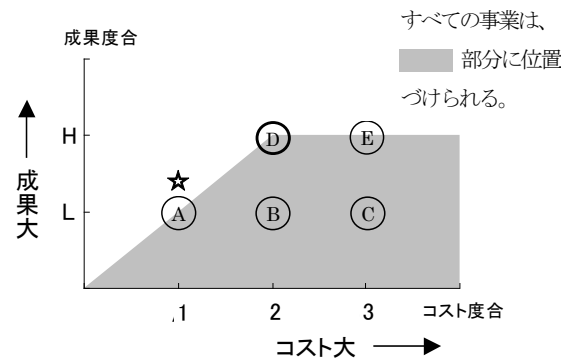
・根拠法令

小児の医療費の助成に関する規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

26年10月から通院対象年齢を小学校6年生まで引き上げたことにより福祉事業の充実を図る。
(1歳児～小学校6年生については所得制限あり)



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	385,206,127	2860	14,711,840	399,917,967	11,750	34,036
29 (予算)	437,890,000	2860	15,183,740	453,073,740	11,700	38,724
30 (計画)	440,538,000	2860	15,183,740	455,721,740	11,600	39,286
31 (計画)	440,538,000	2860	15,183,740	455,721,740	11,500	39,628
32 (計画)	440,538,000	2860	15,183,740	455,721,740	11,400	39,976

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
D(3点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	E・2	D・4			
平均	C・6	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・7		
平均	B・8	B・8			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	B・8	A・9		
平均	B・8	A・9			

一次評価コメント

子育て支援としては、子どもの健康の維持に関わることから、優先性は高い。少子化対策として、国が地域間格差を生じさせないように、統一的な制度を創設し責任を持って推進すべきである。対象年齢拡大等については、財政状況や近隣自治体の動向等を見極めながら対応していく必要がある。

二次評価コメント

少子化対策として国が統一的な制度を創設すべきと考える。

事業評価シート

045476 未熟児養育医療費助成事業

事業コード 045476 事業名: 未熟児養育医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 医療体制
	施策の方向: 各種医療費の助成

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 出生時体重2,000g以下もしくは生活力が特に薄弱である者。

・市民参加 **D** A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

母子健康保険法第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院療育を必要と認めた者に対し、医療費の助成をする。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 医療費助成者数	20 人
② 医療費助成件数	50 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 医療費助成者数			② 医療費助成件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	20	100.00	0	51	102.00	0	-	-	-
29(予算)	20	100.00	-	50	100.00	-	-	-	-
30(計画)	20	100.00	-	50	100.00	-	-	-	-
31(計画)	20	100.00	-	50	100.00	-	-	-	-
32(計画)	20	100.00	-	50	100.00	-	-	-	-

・事業目的

病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し、生活能力を得させることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

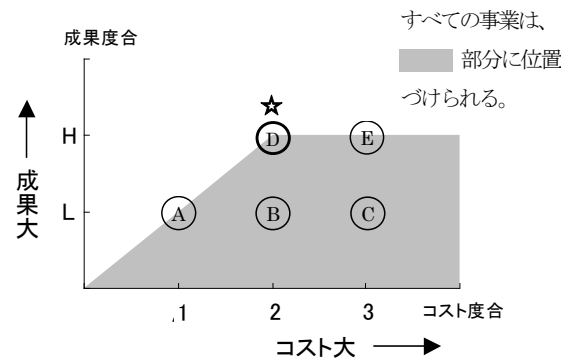
未熟児が何人出生するのか予測が困難である。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成25年4月1日から、県からの権限移譲により開始。国1/2負担、県1/4負担、市1/4負担。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,685,293	54	277,776	3,963,069	20	198,153
29 (予算)	11,088,000	54	286,686	11,374,686	20	568,734
30 (計画)	18,004,000	54	286,686	18,290,686	20	914,534
31 (計画)	18,004,000	54	286,686	18,290,686	20	914,534
32 (計画)	18,004,000	54	286,686	18,290,686	20	914,534

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 A・9	A・9 A・9 A・10	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 B・8	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 A・9	
		平均	B・8	A・9	

一次評価コメント

母子保健法に基づく事務であり、乳児の健康の保持及び増進を図るため、必要性、優先性は高い。未熟児の出生は事前に予測がつかずコストについては難しい。

二次評価コメント

乳児の健康の保持及び増進のため、必要性、優先性が高い。

事業評価シート

045501 災害時医療救護資機材整備事業

事業コード 045501 事業名: 災害時医療救護資機材整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 医療体制
	施策の方向: 災害時医療体制の充実

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 災害時に医療救護をうける市民

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

災害時における負傷者の応急的な医療救護のための医薬品等の確保。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 医薬品等配備率	100 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 医薬品等配備率			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

医療救護所において負傷者に対して適切な医療救護活動ができる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

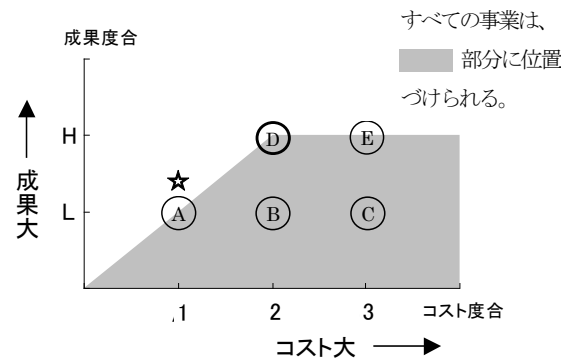
定期的な医薬品の買い替えや医療器具の滅菌処理の効率的運用。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成28年度より座間市休日急患センターと委託契約を締結し、災害医療品のより効率的な運用を目指す。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,536,010	80	411,520	1,947,530	0	#Type!
29 (予算)	82,000	80	424,720	506,720	0	#Type!
30 (計画)	513,000	80	424,720	937,720	0	#Type!
31 (計画)	1,200,000	80	424,720	1,624,720	0	#Type!
32 (計画)	217,000	80	424,720	641,720	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・10		
	視点②	B・8	A・9		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	C・6	B・7			
平均	B・7	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	C・6	B・8		
平均	B・7	B・8			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・10		
	視点②	B・8	—		
平均	A・9	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・10		
	視点②	B・8	A・10		
平均	B・8	A・10			

一次評価コメント

災害時に適切な医療救護活動を行うために、医薬品等を備蓄する必要性は高い。また、備蓄する医薬品については、市医師会と管理委託契約を締結し、休日急患センターにて管理し、急患センターで処方のある医薬品等については処方した後補充することで廃棄する医薬品等を減らすことで、効率的な運用を実施していく。

二次評価コメント

休日急患センターと連携し、医薬品の管理をすることにより、効率的な運用ができています。

事業評価シート

055110 特定健康診査等事業

事業コード 055110 事業名: 特定健康診査等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 国民健康保険
	施策の方向: 医療費の適正化

主管部局名	健康部	主管課名	国保年金課	会計区分	国保会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 国民健康保険被保険者の内40歳から74歳の者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を把握し、指導対象者に対し、特定保健指導を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数 (第2次特定健診実施計画の目標値)	14,831 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数(第2次特定健診実施計画の目標値)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	12452	84.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	14831	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	14831	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	14831	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	14831	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防対策を推進し、重症化、合併症の発症を抑え、生活の質の維持・向上を図り、医療費適正化対策の一助とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	受診率 (第2次特定健診実施計画の目標値)
目標値	60
指標式	受診者数 ÷ 受診対象者数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	35	58.30	0
29 (予算)	60	100.00	-
30 (計画)	60	100.00	-
31 (計画)	60	100.00	-
32 (計画)	60	100.00	-

・検討課題

受診率の向上。

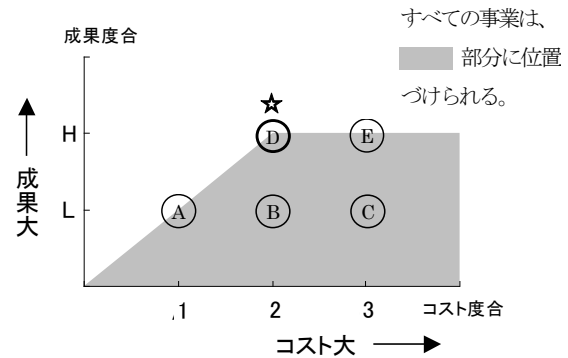
・根拠法令

高齢者の医療の確保に関する法律

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

第2期特定健康診査等実施計画を基に、実績を踏まえ市町村国保の受診率の達成に努力する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	72,702,456	1953	10,046,232	82,748,688	26,000	3,183
29 (予算)	88,422,000	1953	10,368,477	98,790,477	26,000	3,800
30 (計画)	103,486,000	1953	10,368,477	113,854,477	26,000	4,379
31 (計画)	103,486,000	1953	10,368,477	113,854,477	26,000	4,379
32 (計画)	103,486,000	1953	10,368,477	113,854,477	26,000	4,379

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
- ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	評点	
必要性	A (9点)	視点①	B・8	B・8	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	B (7点)	視点①	C・6	B・7	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	
有効性	B (8点)	視点①	B・8	A・9	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・8	
		区分	一次評価	二次評価	
公平性	A (10点)	視点	評点	評点	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・10	
優先性	A (10点)	視点	評点	評点	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

特定健康診査を実施することで、傷病を未然に防止し、早期発見による重症化、長期化を防ぎ、健康の保持増進に寄与している。また、特定保健指導を併せて実施することで、生活習慣病の予防対策ができ、将来的には医療費の適正化対策を図ることになる重要な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

傷病の未然防止、早期発見に有効である。

事業評価シート

065125 介護保険低所得者対策事業

事業コード 065125 事業名: 介護保険低所得者対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 介護保険
	施策の方向: 介護保険制度の運営

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 対象となった低所得者が利用した社会福祉法人等

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者が、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等を利用した際に生じる減免措置分(利用者負担の1/4軽減)に対し、社会福祉法人等に補助金を交付する事業。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 低所得者対策事業対象者数	8 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 低所得者対策事業対象者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	8	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

低所得者の介護保険サービス利用促進を図るため、利用者負担の減免措置を行う社会福祉法人等に対して補助金を交付する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

社会福祉法人への制度実施の促進。

・根拠法令

社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置実施要綱・座間市社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置事業費補助金交付要綱・支援措置実施要綱等

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

社会福祉法人に対して、制度の周知を図り、理解を深めてもらう。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	166,739	210	1,080,240	1,246,979	0	#Type!
29 (予算)	500,000	210	1,114,890	1,614,890	0	#Type!
30 (計画)	500,000	210	1,114,890	1,614,890	0	#Type!
31 (計画)	500,000	210	1,114,890	1,614,890	0	#Type!
32 (計画)	500,000	210	1,114,890	1,614,890	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 B・8	B・7 B・7 B・8	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 B・8	B・7 B・7 B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	C・6 B・8	C・6 B・8	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

生活困難者の生活基盤の安定を図る上で、利用者負担を軽減することは、有効性、優先性が高い。

二次評価コメント

生活困難者の負担軽減となっている。

事業評価シート

065131 趣旨普及事業

事業コード 065131 事業名: 趣旨普及事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 介護保険
	施策の方向: 介護保険制度の運営

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 保険被保険者

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

①A4サイズパンフレット「みんなのあんしん介護保険」の作成②B7サイズ小冊子「わかりやすい介護保険」の作成③A4サイズパンフレット「あなたの介護保険」④A4サイズパンフレット「地域密着型サービス」の作成(平成28年度以降)



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① パンフレット作製部数	11,000 冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① パンフレット作製部数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	8000	72.70	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	8000	72.70	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	78000	709.10	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	8000	72.70	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	8000	72.70	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

①及び③は、介護保険制度の周知のため、3年に1度は全被保険者に対し、当初賦課保険料決定通知を送付する時に同封する。それ以外は、随時資格取得者に対し郵送し、周知を図る。また、②を含めて、介護認定申請時の利用サービスなどの説明のために利用する。
④平成28年度以降、地域密着サービスについて内容の周知を図るため、窓口・出先機関等で配布する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	-	-	-
29(予算)	-	-	-
30(計画)	-	-	-
31(計画)	-	-	-
32(計画)	-	-	-

・検討課題

①②③各事業計画初年度に、65歳以上の全被保険者に送付するため当該年度はコストが上がってしまう。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

①②③作成をするものは、内容と価格を多種比較し、選択をすることで安価でよいものを選ぶことで、周知の効果を上げる。
④地域密着サービスについて、パンフレット作成し、周知の効果を上げる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	1,181,520	455	2,340,520	3,522,040	31,279	113
29(予算)	1,199,000	455	2,415,595	3,614,595	31,981	113
30(計画)	8,609,000	455	2,415,595	11,024,595	32,412	340
31(計画)	1,232,000	455	2,415,595	3,647,595	32,731	111
32(計画)	1,232,000	455	2,415,595	3,647,595	33,024	110

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 A・10	B・8 B・8 A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 C・6	B・7 C・6 B・8	
		平均	C・6	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 C・6	A・9 B・7	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 —	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 B・8	
		平均	B・7	B・8	

一次評価コメント

介護保険制度を理解いただくことにより、事業の円滑な運営、推進につなげることを目的とし、必要性、公平性の高い事業である。広報、ホームページ、パンフレット等により啓発を図っており、今後も充実を図りながら継続していく必要がある。

二次評価コメント

制度の周知により、市民の制度の理解を深めることができるため、継続して行う必要がある。

事業評価シート

065140 介護人材育成支援事業

事業コード 065140 事業名: 介護人材育成支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>介護保険制度の運営</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 介護職員初任者研修を受講・修了した市内介護事業所就業者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

介護職員初任者研修課程を受講・修了し、座間市内の介護事業所等に6ヶ月以上就労した方に研修受講料の一部を助成する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 介護人材育成支援補助金申請者	33 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 介護人材育成支援補助金申請者			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	33	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	33	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	33	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	33	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	33	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

介護人材の確保について介護職員等に対し、介護の仕事に必要な資格取得の研修に要した受講料の一部を助成する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

平成27年度事業では地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業で行われたが、申請件数が0件であったため、今後の周知を図る必要がある。

・根拠法令

座間市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

H27年度に緊急的に行われた国交付金で実施した事業であったが申請者数は0人。更なる周知を行うためホームページ等を作成する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	0	130	668,720	668,720	33	20,264
29 (予算)	455,000	130	690,170	1,145,170	33	34,702
30 (計画)	1,000,000	130	690,170	1,690,170	33	51,217
31 (計画)	1,000,000	130	690,170	1,690,170	33	51,217
32 (計画)	1,000,000	130	690,170	1,690,170	33	51,217

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

A(9点) 極めて対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

C(5点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

A(9点) 極めて高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・4	C・5	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	B・8	
		平均	C・5	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・7	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	B・7	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

安定的な介護保険の運営に当たり、介護人材を育成、確保するための支援制度であるが、補助実績がないことから、運用と効果について検証の余地がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

介護に携わる人材の育成の必要性は増している。

事業評価シート

065410 一般介護予防事業

事業コード 065410 事業名: 一般介護予防事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>介護予防対策の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	国	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

一般介護予防事業を構成する介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動事業、一般介護予防事業評価事業及び地域リハビリテーション活動支援事業のうち必要な事業を組み合わせ、効果的かつ効率的に実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 介護予防教室参加者実人数	500 人
② 介護予防ボランティア育成講座登録実人数	140 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 介護予防教室参加者実人数			② 介護予防ボランティア育成講座登録実人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	500	100.00	0	120	85.70	0	-	-	-
29 (予算)	500	100.00	-	125	89.30	-	-	-	-
30 (計画)	500	100.00	-	130	92.90	-	-	-	-
31 (計画)	500	100.00	-	135	96.40	-	-	-	-
32 (計画)	500	100.00	-	140	100.00	-	-	-	-

・事業目的

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、生きがい・役割をもって生活できる地域を構築するために、介護予防を推進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

①介護予防普及啓発事業における講座、講演の実施に当たっては、市民がより興味を持つ内容の企画に努める必要がある。②地域介護予防活動支援事業においては、育成した介護予防ボランティアの有効活用を検討する必要がある。③普及啓発事業において、一般高齢者が参加できる運動教室の実施について検討を要する。

・根拠法令

介護保険法、地域支援事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

一般高齢者を対象とした運動教室の開催により、多くの高齢者に介護予防の実践を普及させ、健康寿命を延ばすことを検討する。
介護予防ボランティア育成講座においては、講座修了者の活用方法を検討する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	0	240	1,234,560	1,234,560	620	1,991
29 (予算)	58,000,000	240	1,274,160	59,274,160	625	94,839
30 (計画)	182,195,000	240	1,274,160	183,469,160	630	291,221
31 (計画)	193,655,000	240	1,274,160	194,929,160	635	306,975
32 (計画)	204,752,000	240	1,274,160	206,026,160	640	321,916

※概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費

・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 B・8 A・10	A・10 A・9 A・10	
		平均	A・9	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 C・6	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・7	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 C・6	A・10 B・7	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 B・7	
		平均	A・10	A・9	

一次評価コメント

全ての高齢者等を対象に、介護予防の普及啓発、生活機能の改善を図ることにより、給付費の適正化に大きな効果が期待できる事業として必要性、優先性が高い。

二次評価コメント

介護予防・生活機能改善策の周知により、給付費の適正化が期待できる。

事業コード 065507 事業名: 包括的支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>地域全体で支える体制の構築</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	国	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 65歳以上の高齢者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

① 第1号介護予防支援事業	② 総合相談支援業務
③ 権利擁護業務	④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務
⑤ 在宅医療・介護連携推進事業	⑥ 生活支援体制整備事業
⑦ 認知症総合支援事業	⑧ 地域ケア会議推進事業



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地域包括支援センターにおける総合相談等件数	37,230 人
② 認知症初期集中支援実施実人数	24 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地域包括支援センターにおける総合相談等件数			② 認知症初期集中支援実施実人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
29(予算)	35432	95.20	-	6	25.00	-	-	-	-
30(計画)	36140	97.10	-	12	50.00	-	-	-	-
31(計画)	36862	99.00	-	18	75.00	-	-	-	-
32(計画)	37230	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-

・事業目的

地域のケアマネジメントを総合的に行うための事業や、65歳以上の被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として事業を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

地域包括支援センターにおける理解を深め、周知を図ることで、高齢者及びその支援者を地域で支える体制につなげていく。特定包括的支援事業においては整備をすすめ、特に高齢化に伴う認知症症状のある方を早期対応により、より長く地域で生活できるよう初期集中支援事業を実施する。

・根拠法令

介護保険法、地域支援事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域包括支援センターについては、高齢化に伴う相談体制の充実を図るため平成28年度より2か所を増設し、6か所とした。特定包括的支援事業についてはH27年度の法改正に伴う新たな事業である。関係機関との連携を図り、効率的・効果的な事業運営を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
29 (予算)	129,835,000	1300	6,901,700	136,736,700	35,438	3,858
30 (計画)	208,926,000	1300	6,901,700	215,827,700	36,152	5,970
31 (計画)	211,627,000	1300	6,901,700	218,528,700	36,880	5,925
32 (計画)	213,662,000	1300	6,901,700	220,563,700	37,254	5,921

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用)。
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携、認知症対策及び生活支援体制整備等の充実を図っており、必要性、優先性が高い。

二次評価コメント

認知症予防対策等、高齢者が地域で生活するために必要な取組を行っている。

事業評価シート

075101 地域保健福祉サービス推進事業

事業コード 075101 事業名: 地域保健福祉サービス推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>地域の協力体制の構築</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 保健福祉サービスの享受者

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市民への各種保健福祉サービスの提供にあたり、サービスメニューや提供機関の多様化に伴うサービスの重複や非効率化を防ぎ、最も適したサービスの種類、方法の検討調整及び評価、開発を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地域保健福祉サービス推進委員会開催累積回数	20 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地域保健福祉サービス推進委員会開催累積回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	8	40.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	12	60.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	14	70.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	16	80.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域保健福祉サービス推進委員会の設置により保健、医療、福祉等との連絡調整体制、支援体制が整備され、市民に最適の保健福祉サービスを提供する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

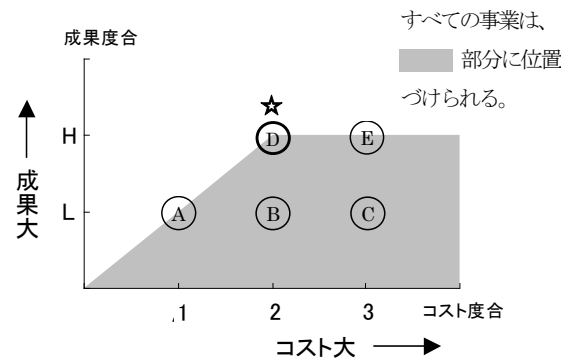
行政と住民の役割分担と、地域における福祉等に対する意識の醸成。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 複数案件 (高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画) の同日審議



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持 (理想の状態) (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	94,400	256	1,316,864	1,411,264	0	#Type!
29 (予算)	471,000	256	1,359,104	1,830,104	0	#Type!
30 (計画)	474,000	256	1,359,104	1,833,104	0	#Type!
31 (計画)	474,000	256	1,359,104	1,833,104	0	#Type!
32 (計画)	474,000	256	1,359,104	1,833,104	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・7		
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・10		
	視点②	A・9	A・9		
		平均	A・9	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

保健・医療・福祉の分野において、各種計画の策定や進行管理等を行い、効率的な行政運営を達成するために極めて重要である。

二次評価コメント

保健、医療、福祉分野の効率的な事業実施のために計画の策定や進行管理が必要である。

事業評価シート

075113 高齢者保健福祉計画策定事業

事業コード 075113 事業名: 高齢者保健福祉計画策定事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>地域の協力体制の構築</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 65歳以上の市民及び家族

・市民参加

D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

高齢者保健福祉の政策目標及び取り組むべき政策を明らかにした計画を策定する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 高齢者保健福祉計画の策定数	1 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 高齢者保健福祉計画の策定数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間市総合計画に基づき、高齢者保健福祉を支える基本理念、要介護高齢者を支える基本理念を策定し、その実現を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

絶対数の多い「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる平成37（2025）年には、介護の必要な高齢者が急増することが考えらる。

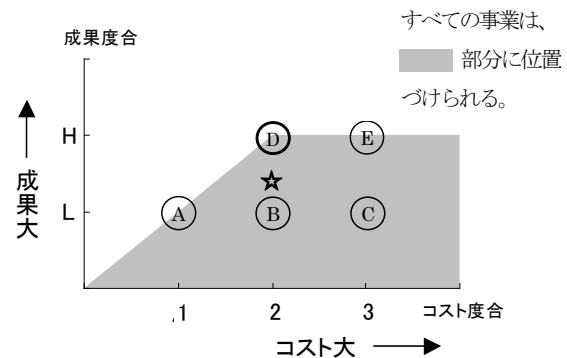
・根拠法令

老人福祉法、介護保険法

・事業のポジショニング B（コストを維持して成果を向上） (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

高齢者保健福祉の政策目標及び取り組むべき政策を明らかにした計画を策定する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,611,419	84	432,096	3,043,515	0	#Type!
29 (予算)	1,219,000	105	557,445	1,776,445	0	#Type!
30 (計画)	0	6	31,854	31,854	0	#Type!
31 (計画)	2,000,000	84	445,956	2,445,956	0	#Type!
32 (計画)	2,000,000	105	557,445	2,557,445	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

事業評価シート

075113 高齢者保健福祉計画策定事業

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価 B (7点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	B・7	B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	A・10	
優先性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	—	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

老人福祉法により市町村介護保険事業計画と一体のものとして作成することが定められており、介護保険法により三年を一期とされている計画であり、平成29年度中に策定の必要がある。

二次評価コメント

市民のニーズを把握し、策定する必要がある。

事業コード 075201 事業名: 社会貢献活動促進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>ボランティアの育成</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

高齢者の持つ技術や経験を登録し、地域や団体、学校からの要請により各種の技能を教えるチョッピリ先生として派遣する。事業は社会福祉協議会に補助金を交付して実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 派遣人数 (年間)	1,400 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 派遣人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1404	100.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

高齢者が生きがいを持つ社会参加の促進。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

会員数、活動回数ともに横ばいであり、活動について周知する必要がある。

・根拠法令

座間市チョッピリ先生活動促進事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

高齢者が生きがいを持ち、社会参加を促進するため継続して事業を実施する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	700,000	8	41,152	741,152	160	4,632
29 (予算)	702,000	8	42,472	744,472	160	4,653
30 (計画)	700,000	8	42,472	742,472	160	4,640
31 (計画)	700,000	8	42,472	742,472	160	4,640
32 (計画)	700,000	8	42,472	742,472	160	4,640

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点①	B・7	C・6	
		視点②	B・7	C・6	
		視点③	B・7	D・4	
		平均	B・7	C・5	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点①	B・7	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点①	C・6	C・6	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点①	C・6	C・5	
		視点②	B・7	C・5	
		平均	B・7	C・5	

一次評価コメント

高齢者の生きがいと、社会参加の促進を図るために必要である。地域や学校において、高齢者の技術や伝承遊びは子どもたちによい影響を与えている。

二次評価コメント

高齢者の社会参加の機会となっている。

事業評価シート

075404 四十雀(しじゅうから)倶楽部事業

事業コード 075404 事業名: 四十雀(しじゅうから)倶楽部事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 地域・高齢者福祉
	施策の方向: 高齢者の就労と生きがい対策

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 概ね65歳以上で、要介護状態になるおそれのある高齢者

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

在宅高齢者に対し、地域の実施場所で通所によるレクリエーション・軽スポーツ・創作・趣味の活動などを実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加登録者数 (年間)	425 人
② 会場数 (年間)	17 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加登録者数(年間)			② 会場数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	360	84.70	0	17	100.00	0	-	-	-
29(予算)	380	89.40	-	17	100.00	-	-	-	-
30(計画)	400	94.10	-	17	100.00	-	-	-	-
31(計画)	415	97.60	-	17	100.00	-	-	-	-
32(計画)	425	100.00	-	17	100.00	-	-	-	-

・事業目的

各種健康づくりの取り組みを通じ、高齢者が要介護状態にならないよう自立した生活ができるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	-	-	-
29(予算)	-	-	-
30(計画)	-	-	-
31(計画)	-	-	-
32(計画)	-	-	-

・検討課題

利用は減少傾向にある。

・根拠法令

座間市四十雀倶楽部事業実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

介護保険利用前の高齢者の介護予防を図る



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	5,040,743	1527	7,854,888	12,895,631	220	58,617
29(予算)	5,265,000	1527	8,106,843	13,371,843	250	53,487
30(計画)	5,413,000	1527	8,106,843	13,519,843	280	48,285
31(計画)	5,357,000	1527	8,106,843	13,463,843	310	43,432
32(計画)	5,413,000	1527	8,106,843	13,519,843	340	39,764

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・7	
		視点②	A・10	B・8	
		視点③	A・10	B・7	
		平均	A・10	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・7	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・7	
		視点②	A・10	B・8	
		平均	A・10	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	C・6	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・7	
		視点②	A・10	C・6	
		平均	A・10	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

要介護状態になるおそれのある高齢者を対象に実施し、自立生活の助長及び介護予防に効果が高い。

二 次 評 価 コ メ ン ト

高齢者の孤立を防ぎ、介護状態にならないよう予防している。

事業評価シート

075410 シルバー人材センター運営
助成事業

事業コード 075410 事業名: シルバー人材センター運営助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の就労と生きがい対策</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [シルバー人材センター登録会員](#)

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

60歳以上の方々に働く場を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① シルバー人材センターの会員数	1,240 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① シルバー人材センターの会員数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	1020	82.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1070	86.30	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1120	90.30	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1180	95.20	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1240	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

60歳以上の高齢者に就業の場を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	-	-	-
29(予算)	-	-	-
30(計画)	-	-	-
31(計画)	-	-	-
32(計画)	-	-	-

・検討課題

受託業務が軽度の作業のため仕事量が限定される。就業先の拡大、就業機会の均等化し、就業機会の増加のため、会員の職能開発を図る必要がある。

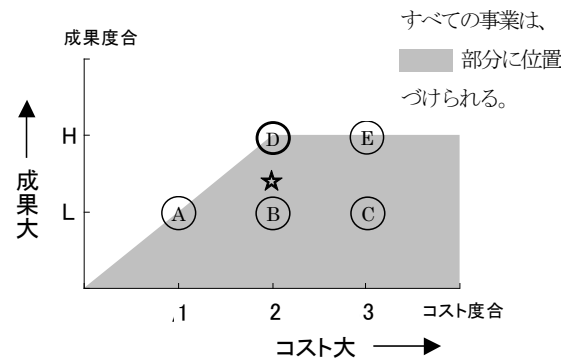
・根拠法令

(社) シルバー人材センター補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

シルバー人材センターに補助金を交付し60歳以上の方々に働く場を提供する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	8,860,000	23	118,312	8,978,312	1,020	8,802
29(予算)	8,862,000	23	122,107	8,984,107	1,070	8,396
30(計画)	8,862,000	23	122,107	8,984,107	1,120	8,022
31(計画)	8,862,000	23	122,107	8,984,107	1,180	7,614
32(計画)	8,862,000	23	122,107	8,984,107	1,240	7,245

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
高 E (2 ~ 1点)
D (4 ~ 3点)
C (6 ~ 5点)
B (8 ~ 7点)
A (10 ~ 9点)

事業評価(内部): B (8 点) 一次評価: A (9 点) 二次評価: B (7 点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7 点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	B・7	
		視点③	A・9	B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9 点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9 点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・8	
		視点②	A・9	B・8	
		平均	A・10	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7 点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9 点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・10	C・6	
		平均	A・10	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

高齢化がますます進む中、生きがいと社会貢献の意欲の向上のため、高齢者に就業の場を確保するために必要な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

高齢者の就業の場をつくることで、生きがいや社会貢献の機会となっている。

事業評価シート

075416 敬老祝金支給事業

事業コード 075416 事業名: 敬老祝金支給事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の就労と生きがい対策</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和33年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 88歳・99歳・100歳以上の者

・市民参加

B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

長寿を祝うために敬老祝金等を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 支給対象者の人数 (年間)	565 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 支給対象者の人数(年間)			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	402	71.20	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	442	78.20	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	481	85.10	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	523	92.60	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	565	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

年々対象者が増加するため、事業の内容について検討する必要がある。

・根拠法令

座間市敬老祝金交付要綱

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

18年度及び19年度、22年度に、交付額等の見直しを行った。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,767,323	224	1,152,256	4,919,579	402	12,238
29 (予算)	2,675,000	224	1,189,216	3,864,216	517	7,474
30 (計画)	3,239,000	224	1,189,216	4,428,216	517	8,565
31 (計画)	3,549,000	224	1,189,216	4,738,216	517	9,165
32 (計画)	3,859,000	224	1,189,216	5,048,216	517	9,764

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
D(4点) 優先度が低い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	B・8	C・6	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	C・6	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	A・9	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・4	D・4	
		視点②	C・6	C・5	
		平均	C・5	C・5	

一 次 評 価 コ メ ン ト

節目年齢(米寿)や100歳以上の方に、祝金及び祝品を贈り、長寿をお祝いすることにより、高齢者の方々に希望を持ってもらい、福祉の向上を図っているが、高齢者の増加の中で事業について一部見直しをした。

二 次 評 価 コ メ ン ト

高齢化が進む中で、事業の見直しを行った。引き続き、制度の研究の必要がある。

事業評価シート

075419 老人クラブ活動助成事業

事業コード 075419 事業名: 老人クラブ活動助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 地域・高齢者福祉
	施策の方向: 高齢者の就労と生きがい対策

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 老人クラブ加入会員

・市民参加

B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

老人クラブ連合会及び地域老人クラブへ補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 老人クラブの会員数	2,100 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 老人クラブの会員数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	2100	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域の老人クラブの活動強化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

各老人クラブの新規加入者の減少。

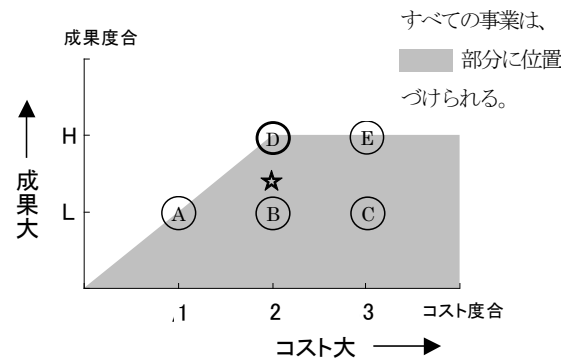
・根拠法令

座間市老人クラブ等活動事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域老人クラブ、老人クラブ連合会活動の活性化を図るため、事務局(社協)指導を強化する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,939,580	248	1,275,712	5,215,292	2,100	2,483
29 (予算)	3,868,000	248	1,316,632	5,184,632	2,100	2,469
30 (計画)	3,893,000	248	1,316,632	5,209,632	2,100	2,481
31 (計画)	3,893,000	248	1,316,632	5,209,632	2,100	2,481
32 (計画)	3,893,000	248	1,316,632	5,209,632	2,100	2,481

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(5点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(5点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A	(10	～	9	点)
B	(8	～	7	点)
C	(6	～	5	点)
D	(4	～	3	点)
E	(2	～	1	点)

事業評価(内部): C (6 点) 一次評価: C (6 点) 二次評価: C (6 点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	C (6 点)	視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 C・5	C・6 C・6 B・7	
		平均	C・6	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	C (6 点)	視点① 視点② 視点③	C・5 A・9 C・5	C・5 B・8 C・5	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	C (5 点)	視点① 視点②	C・5 C・5	C・5 C・5	
		平均	C・5	C・5	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	C (6 点)	視点① 視点②	C・6 C・6	C・6 C・6	
		平均	C・6	C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7 点)	視点① 視点②	B・7 B・7	C・6 C・6	
		平均	B・7	C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

高齢者が社会の一員として、豊かで健全な暮らしをするのはもとより、閉じこもりの防止など、介護に至らないためにも、クラブの育成を図る必要がある。また、会員の高齢化が進んでおり、活動が停滞気味のため、会員の増強を推進する必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

会員の高齢化により、事業の停滞が見られる。事業の見直しが必要である。

事業コード 075425 事業名: いきいき高齢者応援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の就労と生きがい対策</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) お祝い品(金品)給付者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

一定の期間に渡って介護サービスの利用がなく、介護保険料の滞納がなく、直近で長期入院の履歴がない高齢者に対し、金品を給付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 支給対象者の人数	150 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 支給対象者の人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	136	90.70	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

介護サービスを利用せず健康に過ごしている高齢者が、健康な状態を維持し、健康への意欲を高めることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	85歳以上の要介護認定者の割合
目標値	52
指標式	$(1 - \text{介護認定者数 (85歳以上)} \div \text{住基人口 (85歳以上)}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	56	107.70	0
29 (予算)	55	105.80	-
30 (計画)	54	103.80	-
31 (計画)	53	101.90	-
32 (計画)	52	100.00	-

・検討課題

制度の設計、金品の選定と金額及び給付方法、各種データの入手方法と個人情報の利用承認等。

・根拠法令

座間市いきいき高齢者応援事業実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

高齢者の健康への意欲が高まることにより、要介護認定の割合が減少する。



- ①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	298,544	260	1,337,440	1,635,984	150	10,907
29 (予算)	424,000	260	1,380,340	1,804,340	150	12,029
30 (計画)	546,000	260	1,380,340	1,926,340	150	12,842
31 (計画)	546,000	260	1,380,340	1,926,340	150	12,842
32 (計画)	546,000	260	1,380,340	1,926,340	150	12,842

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 B・7	B・7 B・7 C・6	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 B・7	C・6 C・6 C・6	
		平均	B・7	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	C・6 B・7	
		平均	B・8	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	C (6点)	視点① 視点②	B・7 C・6	D・4 C・5	
		平均	B・7	C・5	

一次評価コメント

日頃から健康に配慮し、介護予防に取り組んでいる高齢者に対し、賞品を授与することで、高齢者の健康意識の増進を図る。健康への意識が高まることにより、介護予防につながる。

二次評価コメント

健康寿命の延長となるよう、意識の啓発を行っている。

事業評価シート

075507 緊急通報システム電話貸与事業

事業コード 075507 事業名: 緊急通報システム電話貸与事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 地域・高齢者福祉
	施策の方向: 在宅高齢者の自立支援

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 日常生活上見守りが必要な高齢者及びその家族

・市民参加

C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

専用の緊急通報電話機器及びペンダント（発信機）を貸与し、ひとり暮らし高齢者等が急病になった場合に緊急通報先（委託事業者）へ通報する。



活動指標（手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標）

活動指標名	目標値
① 緊急通報電話設置台数（年間）	200 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 緊急通報電話設置台数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	200	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	200	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

ひとり暮らし高齢者等の急病に対する不安感が解消されるとともに緊急時の対応が迅速になされる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

緊急通報先を委託事業者に変更したことによる検証を重ね、今後検討課題を明確にする。

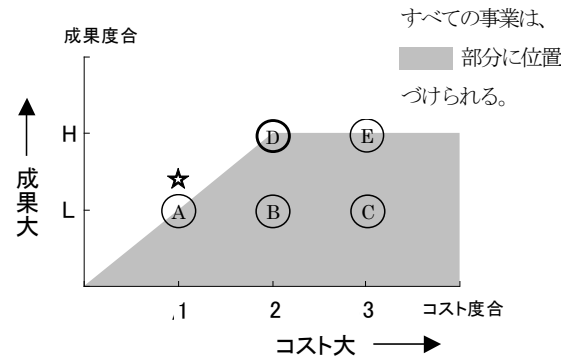
・根拠法令

座間市緊急通報システム事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

18年6月(4.5月は第1通報先変更工事期間)から第一通報先を、特別養護老人ホーム委託から消防本部司令室に変更。
27年2月から第一通報先を駆け付け体制の取れる事業者とし、空間センサーを取り付け、見守りを強化した。
27年度より対象者を広げた。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,755,491	314	1,615,216	5,370,707	200	26,854
29 (予算)	4,491,000	314	1,667,026	6,158,026	200	30,790
30 (計画)	5,134,000	314	1,667,026	6,801,026	200	34,005
31 (計画)	5,134,000	314	1,667,026	6,801,026	200	34,005
32 (計画)	5,134,000	314	1,667,026	6,801,026	200	34,005

※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・9	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	C・6	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

慢性の病気を持ったひとり暮らしの高齢者等が、専用の緊急通報装置を貸与し、緊急時に通報することで、委託事業者が駆けつけ・消防に連絡するなどの迅速な対応ができる。また、人感センサー・健康相談などのサービスがあり、ひとり暮らしの不安の解消を図ることができる。

二次評価コメント

一人暮らしの高齢者の安心につながっている。

事業評価シート

075510 あんしん貸貸支援事業

事業コード 075510 事業名: あんしん貸貸支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>在宅高齢者の自立支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 民間賃貸住宅に入居を希望する高齢者

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため、住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談会実施回数 (年間)	6 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談会実施回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	6	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、県が平成20年度から始めた「あんしん貸貸支援事業(対象：高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯)」に県内各自治体も参加を求められているため、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する為の事業を実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	-	-	-
29(予算)	-	-	-
30(計画)	-	-	-
31(計画)	-	-	-
32(計画)	-	-	-

・検討課題

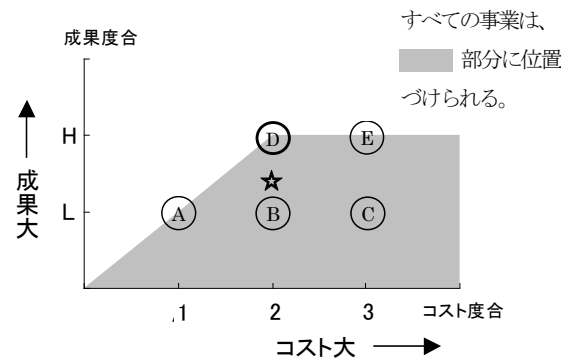
2か月に1回の相談会のため緊急な相談への対応が難しい。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成21年度からの新規事業



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	283,000	60	308,640	591,640	30	19,721
29(予算)	290,000	60	318,540	608,540	30	20,285
30(計画)	283,000	60	318,540	601,540	30	20,051
31(計画)	283,000	60	318,540	601,540	30	20,051
32(計画)	283,000	60	318,540	601,540	30	20,051

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・7	
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	C・5	
		視点②	B・8	B・8	
視点③	C・6	C・6			
平均	B・7	C・6			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	B・8	C・6	
平均	B・7	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	C・6	
		視点②	B・8	B・8	
平均	B・8	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	B・8	
平均	C・6	B・8			

一次評価コメント

高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し、高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行い、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する。

二次評価コメント

高齢者等の入居への支援は必要性が増している。

事業コード 075604 事業名: 高齢者地域見守りネットワーク事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の日常生活支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 見守りの必要な高齢者

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

地域に「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、ネットワークの構築に向けた各種の催しを企画検討する。また、地域を選定し、その地域の社会資源や高齢者のニーズ調査等を行い、実態を把握してネットワークの全体像と方向性を検討し、『見守り推進員』『高齢者お手伝い隊』などのモデル事業を試行し事業評価を行って、市全域への展開を目指す。事業は、地域包括ケアシステムを活用しながら実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① モデル事業実施箇所数	6 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① モデル事業実施箇所数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2	33.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	3	50.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4	66.70	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	5	83.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくために、地域住民による見守りや声かけ、手伝いなどのため、支えあいの仕組みを地域に広げる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

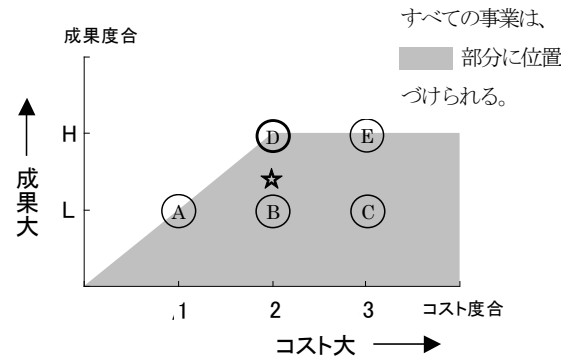
個人情報保護の取り扱いと、見守り対象者の情報をどのように共有するべきか検討する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要であるため、「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、支えあいの仕組みづくりを地域に広げていく。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,401,564	891	4,583,304	5,984,868	0	#Type!
29 (予算)	1,425,000	891	4,730,319	6,155,319	0	#Type!
30 (計画)	1,450,000	891	4,730,319	6,180,319	0	#Type!
31 (計画)	1,450,000	891	4,730,319	6,180,319	0	#Type!
32 (計画)	1,450,000	891	4,730,319	6,180,319	0	#Type!

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費

・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・10	A・9 A・10 A・9	
		平均	A・10	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	A・9	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 B・8	
		平均	A・10	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・9 —	
		平均	A・10	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 A・9	
		平均	B・8	A・9	

一次評価コメント

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要であり、今後、地域包括ケアシステムの中核を成すよう地域の支え合いの仕組みづくりとして必要である。社会福祉協議会やNPO、自治会との連携し、高齢者地域見守りネットワークの役割は重要である。

二次評価コメント

高齢化が進む中、地域による見守りの必要性は高まっている。地域のネットワーク作りは重要である。

事業評価シート

075613 老人ホーム入所措置事業

事業コード 075613 事業名: 老人ホーム入所措置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>高齢者の日常生活支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 養護老人ホームあるいは特別養護老人ホームに入所措置されている者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

何らかの理由により在宅生活が困難になった者について、養護老人ホームに入所措置を講ずる。また、やむを得ない事由(虐待や認知症)により、老人福祉法の規定に基づき入所措置を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 入所措置者の利用月数(年間)	144
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 入所措置者の利用月数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	144	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

身元引受人がない者の死亡後の取り扱い。

・根拠法令

老人福祉法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

現状の体制維持に努め高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	8,854,425	219	1,126,536	9,980,961	13	767,766
29 (予算)	9,807,000	219	1,162,671	10,969,671	13	843,821
30 (計画)	10,000,000	219	1,162,671	11,162,671	13	858,667
31 (計画)	10,000,000	219	1,162,671	11,162,671	13	858,667
32 (計画)	10,000,000	219	1,162,671	11,162,671	13	858,667

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 A・10	B・8 B・8 A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・10	A・9 A・9	
		平均	A・10	A・9	

一次評価コメント

居宅において、養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図る。

二次評価コメント

自宅で養護を受けることのできない高齢者に対して生活の安定を図るものであり、必要性が増している。

事業コード 075625 事業名: 移送サービス事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策 : <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>高齢者の日常生活支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び身体障害者

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

高齢者・身体障がい者に対し、通院、社会活動に参加する時等にリフト車等による移送サービスを提供する事業を行うため、道路運送法に基づく福祉有償運送の登録をした特定非営利活動法人に補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 移送サービス利用回数(年間)	700 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 移送サービス利用回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	700	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

外出困難な高齢者・身体障がい者の社会活動への参加が図られる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

実施主体の健全な運営を図り市と連携しながらの事業とする必要がある。

・根拠法令

移送サービス事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

社協委託をやめ、平成18年度から補助事業としたところ、利用回数が大幅に増えたため、平成19年度から利用料自己負担を見直し、月ごとの利用回数の上限を設け、継続している。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	4,780,999	109	560,696	5,341,695	700	7,631
29 (予算)	4,800,000	109	578,681	5,378,681	7,000	768
30 (計画)	4,840,000	109	578,681	5,418,681	700	7,741
31 (計画)	4,840,000	109	578,681	5,418,681	700	7,741
32 (計画)	4,840,000	109	578,681	5,418,681	700	7,741

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	B・8	
		視点③	B・8	C・6	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・7	
		視点②	A・10	A・9	
		平均	A・10	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

一般の交通機関を利用することが困難な方が、99出や在宅福祉サービスを利用する際の移動手段として必要性が高い。

二次評価コメント

公共交通機関の利用が難しい高齢者の移動手段となっている。

事業評価シート

075628 在宅老人緊急短期入所事業

事業コード 075628 事業名: 在宅老人緊急短期入所事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の日常生活支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 要支援、要介護者とその家族

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

介護者の病気・事故等により介護が受けられない要介護者等を施設に一時的に入所させる。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 緊急短期入所実利用月数 (年間)	11
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 緊急短期入所実利用月数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	11	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

介護者と要介護者の不安感が解消されるとともに、緊急時の対応が迅速になされる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

介護者の緊急の場合に備えて施設との連携を確保する。

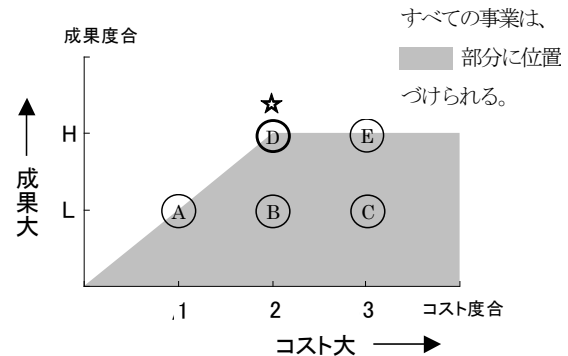
・根拠法令

座間市緊急短期入所事業実施要綱

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成22年度から、対象者を非課税世帯に属するものに限定することとし、利用額の削減を図った。



- (A): コストを増やして成果を向上
 (B): コストを維持して成果を向上
 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	57,151	60	308,640	365,791	11	33,254
29 (予算)	258,000	60	318,540	576,540	11	52,413
30 (計画)	355,000	60	318,540	673,540	11	61,231
31 (計画)	355,000	60	318,540	673,540	11	61,231
32 (計画)	355,000	60	318,540	673,540	11	61,231

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・8	
		視点②	A・10	B・8	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
		平均	A・10	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	B・8	
		平均	A・10	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

介護者の病気・事故等により、介護が受けられない要介護者等を一時的に入所させる。介護者と要介護者の不安感が解消され、緊急時の対応が迅速になされる。

二 次 評 価 コ メ ン ト

迅速な介護体制の確保を行うことができる。

事業評価シート

075646 はいかい高齢者位置検索事業

事業コード 075646 事業名: はいかい高齢者位置検索事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の日常生活支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) はいかい高齢者とその家族

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

はいかい高齢者に対し位置検索機器を貸与し、はいかいした場合には機器検索によって位置確認し保護する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① はいかい位置検索器利用者数	10 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① はいかい位置検索器利用者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	10	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

はいかい高齢者の介護家族の身体的・精神的負担の軽減及び本人の安全が図られる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

貸与台数の利用増を図るため周知方法の検討が必要。

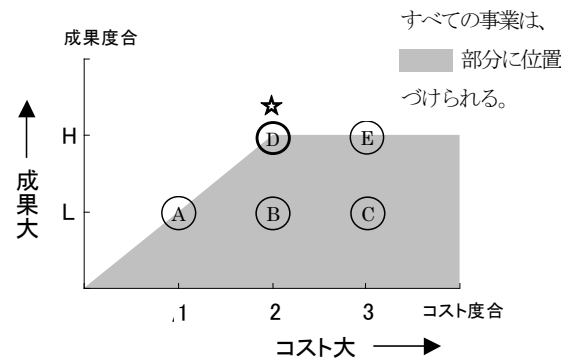
・根拠法令

座間市はいかい高齢者位置確認事業実施要綱

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

NTT機器が使用できなくなったことから、19年度から事業者を変更。月額使用料が減額となった。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	93,089	79	406,376	499,465	45	11,099
29 (予算)	113,000	79	419,411	532,411	46	11,574
30 (計画)	93,000	79	419,411	512,411	47	10,902
31 (計画)	93,000	79	419,411	512,411	48	10,675
32 (計画)	93,000	79	419,411	512,411	49	10,457

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	B・8		
	視点②	A・9	B・8		
視点③	C・6	B・7			
平均	B・7	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
視点③	C・6	B・7			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・8	A・9		
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
平均	B・7	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	A・9	B・8		
平均	A・9	B・8			

一次評価コメント

認知症の高齢者も増加している中、はいかい高齢者の位置検索を図り大事に至らないようにするために必要な事業である。

二次評価コメント

認知症の高齢者の介護の一助となっている。

事業評価シート

075707 老人福祉施設建設助成事業

事業コード 075707 事業名: 老人福祉施設建設助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>福祉施設の維持管理</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **施設利用者**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に基づく老人福祉施設の施設整備に対し、予算の範囲内において負担(補助)金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 老人福祉施設の整備総ベッド数	510 床
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 老人福祉施設の整備総ベッド数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	510	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	510	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	510	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	510	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	510	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

施設整備を行うことにより、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の充実を図ることにより、入所待機者の解消を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

介護保険制度浸透に伴ない施設利用者（待機者）が増加している。

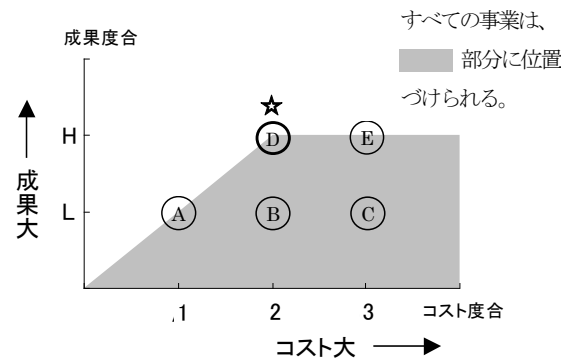
・根拠法令

老人福祉施設等助成要綱

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成32年度までに目標量510床整備予定。



- (A): コストを増やして成果を向上
 (B): コストを維持して成果を向上
 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	12,152,080	39	200,616	12,352,696	510	24,221
29 (予算)	81,710,000	39	207,051	81,917,051	510	160,622
30 (計画)	4,760,000	39	207,051	4,967,051	510	9,739
31 (計画)	4,760,000	39	207,051	4,967,051	510	9,739
32 (計画)	4,760,000	39	207,051	4,967,051	510	9,739

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	A・10	A・10			
平均	A・9	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・7	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・9		
	視点②	A・10	A・9		
平均	A・10	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	A・10	A・10		
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

高齢化が進むことで、在宅で介護が困難な高齢者の入所希望も増加することが予想されるため必要な事業であると認識している。そのため動向の把握も必要があることから計画的に実施していく。

二次評価コメント

高齢者が増加しており、入所希望者も増加することが見込まれる。ニーズの把握に努める必要がある。

事業評価シート

075901 市社会福祉協議会補助事業

事業コード 075901 事業名: 市社会福祉協議会補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>福祉団体の地域活動支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) サービスの受給者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

座間市社会福祉協議会の運営費に対する補助金の交付。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① にここサービス事業利用時間	780 時間
② ボランティアセンター登録件数 (団体+個人)	450 件
③ 喜寿お祝い記念事業実績 (参加率)	45 %

活動指標の年度別状況

活動指標	① にここサービス事業利用時間			② ボランティアセンター登録件数 (団体+個人)			③ 喜寿お祝い記念事業実績(参加率)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	780	100.00	0	450	100.00	0	41	91.10	0
29 (予算)	780	100.00	-	450	100.00	-	42	93.30	-
30 (計画)	780	100.00	-	450	100.00	-	43	95.60	-
31 (計画)	780	100.00	-	450	100.00	-	43	95.60	-
32 (計画)	780	100.00	-	450	100.00	-	43	95.60	-

・事業目的

社会福祉法人の運営に関する助成により、地域福祉の向上と社会福祉協議会事業の充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

福祉に対する様々なニーズが増大し、それらに伴う経費の増加。定期昇給等、人件費補助額の増加。

・根拠法令

社会福祉法人の助成に関する条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業の充実を図るとともに経費の増加の抑制に努める。
改善策 平成15年度情報公開制度の導入



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	92,681,636	20	102,880	92,784,516	0	#Type!
29 (予算)	88,962,000	20	106,180	89,068,180	0	#Type!
30 (計画)	105,887,000	20	106,180	105,993,180	0	#Type!
31 (計画)	110,000,000	20	106,180	110,106,180	0	#Type!
32 (計画)	110,000,000	20	106,180	110,106,180	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・7 B・8	B・8 B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 B・7	B・7 B・7 B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・7	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 A・9	B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

多様化する社会の福祉に関するニーズに対応する地域福祉推進の専門機関として、また福祉に関する地域づくりを果たす拠点として極めて重要である。近年は財務状況が悪化していることから、より効率的な運営が必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地域福祉推進の拠点として多くの事業を行っている。

事業評価シート

085101 知的障がい者等地域生活支援事業

事業コード 085101 事業名: 知的障がい者等地域生活支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>障がい者福祉</i>
	施策の方向: <i>障がい者援護施設等の支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 18歳以上の知的障害者でサービスを受けた人

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

知的障がい者をグループホーム等に入居させ、その更生に必要な援助を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 家賃助成対象人数 (年間)	105 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 家賃助成対象人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	87	82.90	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	91	86.70	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	96	91.40	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	100	95.20	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	105	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

知的障がい者の日常生活の自立、対人関係の改善等を図り、就労等社会参加を促す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

対象者の重度化もあり、福祉的就労が多くなっている。また、障害者自立支援法における地域生活の拠点として、今後増設が図られ、利用が増加すると考える。

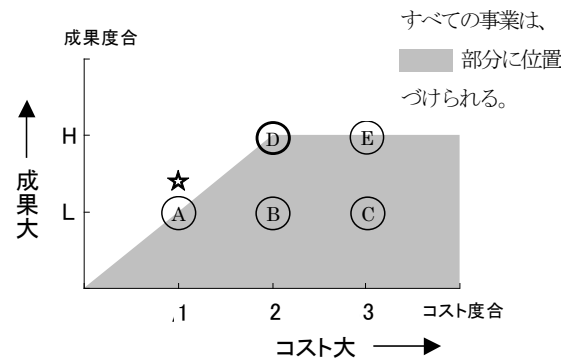
・根拠法令

知的障害者福祉法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

パソコン等活用による事務改善で業務の所要時間の削減を図り、成果を向上させる。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	224,478,893	51	262,344	224,741,237	87	2,583,233
29 (予算)	250,684,000	51	270,759	250,954,759	91	2,757,745
30 (計画)	311,616,000	51	270,759	311,886,759	96	3,248,820
31 (計画)	311,851,000	51	270,759	312,121,759	100	3,121,218
32 (計画)	312,090,000	51	270,759	312,360,759	105	2,974,864

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

A(10点) 極めて対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

A(9点) 極めて高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(10点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

グループホームは障がい者からのニーズが非常に高く、需要に対しての供給が追い付いていない状況である。地域生活を支えるために、今後も重要な事業である。

二次評価コメント

グループホームは入所希望が多く、障がい者の地域生活を支えるために必要な事業である。

事業コード 085125 事業名: 障がい者支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>障がい者福祉</i>
	施策の方向: <i>障がい者援護施設等の支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 身体・知的障害児者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

障がい者が自ら福祉サービス提供事業者、施設などを選択・契約し自立と社会参加に向け必要な支援を行い福祉の増進を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 入所・通所者数 (年間)	6,073 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 入所・通所者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	5218	85.90	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	5349	88.10	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	5576	91.80	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	5817	95.80	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	6073	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

適切な訓練や援護の支援をすることにより、得意なことを伸ばし、自立した生活意欲・社会適応能力の向上を図り、個々に合った自立生活ができるよう支援する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスに移行され、当事者・家族の福祉サービスの向上が図られたが、限られた資源(施設)であるため利用者への情報提供が必要不可欠となる。

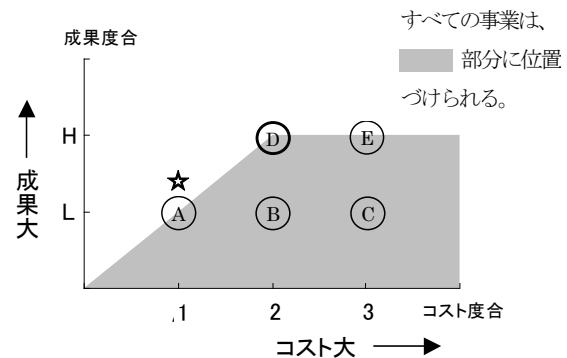
・根拠法令

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

需要は多く、事業費の維持を図り成果を向上させる。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	529,410,726	240	1,234,560	530,645,286	458	1,158,614
29 (予算)	589,235,000	240	1,274,160	590,509,160	470	1,256,402
30 (計画)	649,352,000	240	1,274,160	650,626,160	490	1,327,808
31 (計画)	649,352,000	240	1,274,160	650,626,160	511	1,273,241
32 (計画)	649,352,000	240	1,274,160	650,626,160	534	1,218,401

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・9	
平均	A・10	A・10			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

自立した地域生活を送れるよう、障がい特性に応じた生活訓練や就労系訓練を行うことは重要であり、ニーズが高い事業である。

二次評価コメント

生活訓練や就労訓練のニーズは高い。

事業コード 085213 事業名: 障害者計画策定事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策 : <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>地域福祉ネットワークの整備</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成28年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 身体障害者、知的障害者、精神障害者

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

平成30年度から平成32年度までの障がい者福祉施策と障害福祉サービスに関する見込量とその見込を確保するための方策に関する計画を策定する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 障害者計画策定数	2 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 障害者計画策定数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1	50.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1	50.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

障がい者を取り巻く環境も大きく変化してきており、障がい者福祉に関する施策を総合的・体系的に推進するため、障害者基本法に基づく「障害者計画」障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」を策定する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

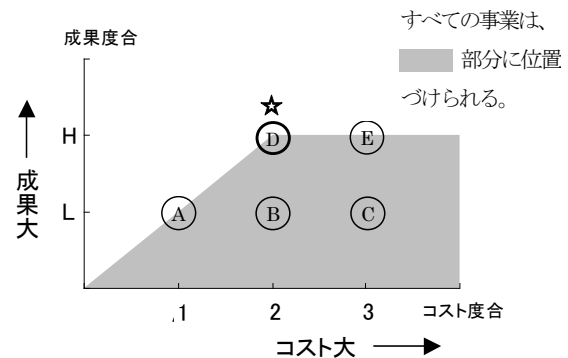
・検討課題

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

計画の改訂を行なう。



- (A): コストを増やして成果を向上
 (B): コストを維持して成果を向上
 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,231,200	75	385,800	1,617,000	0	#Type!
29 (予算)	4,229,000	75	398,175	4,627,175	0	#Type!
30 (計画)	0	75	398,175	398,175	0	#Type!
31 (計画)	1,700,000	75	398,175	2,098,175	0	#Type!
32 (計画)	4,000,000	75	398,175	4,398,175	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・10	A・10 A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 B・7	B・8 B・7 B・8	
		平均	B・7	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・9 A・9	A・10 —	
		平均	A・9	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・9 A・10	A・9 B・8	
		平均	A・10	A・9	

一次評価コメント

国・県の動向を踏まえ、障がい者の潜在的なニーズ調査を行い、当事者、その家族、事業者や有識者の意見を反映し、市が目指す障がい福祉の計画を策定することが重要である。

二次評価コメント

障がい者に対してニーズ調査を行い、市民の意見を反映した計画を作っている。

事業評価シート

085216 地域活動支援センター事業

事業コード 085216 事業名: 地域活動支援センター事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策 : <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>地域福祉ネットワークの整備</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 身体障害児者、知的障害児者、精神障害者で地域活動支援センターを利用する者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

障がい者の地域生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動などを行う場を提供する。具体的には「①創作的活動または②生産活動の機会の提供、③社会との交流の促進などの便宜を供与し、もって、障害者等の地域生活支援の促進を図る。I型は上記に加え専門職員を配置し、医療・福祉および地域社会基盤との連携強化のための調整等行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地域活動支援センター利用延人数 (年間)	1,745 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地域活動支援センター利用延人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1745	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	1745	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	1745	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	1745	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	1745	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

障害者自立支援法における地域生活支援事業の一つで、障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援やコミュニケーション活動を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

今後より充実を図り、内容の充実と施設の拡充が望まれる。より多くの障害者の利用によって補助金がより有効に活用される。

・根拠法令

障害者総合支援法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

今後より充実を図り、内容の充実と施設の拡充が望まれる。より多くの障害者の利用によって補助金がより有効に活用される。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	84,899,180	97	498,968	85,398,148	229	372,918
29 (予算)	84,951,000	97	514,973	85,465,973	229	373,214
30 (計画)	85,929,000	97	514,973	86,443,973	229	377,485
31 (計画)	85,929,000	97	514,973	86,443,973	229	377,485
32 (計画)	85,929,000	97	514,973	86,443,973	229	377,485

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

市内6か所の事業所が、それぞれの特徴を生かし、日中の居場所の提供や、地域活動などの事業を展開しており、利用者からのニーズは高い。

二 次 評 価 コ メ ン ト

日中の居場所の提供や、地域活動などの事業を行っており、利用者のニーズは高い。

事業評価シート

085307 日常生活用具給付事業

事業コード 085307 事業名: 日常生活用具給付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 障がい者福祉
	施策の方向: 生活用具等の援助

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 日常生活用具給付申請者

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

身体障がい児者の日常生活等の向上を目的とし給付をする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 日常生活用具給付件数 (年間)	2,447 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 日常生活用具給付件数(年間)			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	2447	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2447	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2447	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2447	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2447	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

身体障がい児者の日常生活等における支障を軽減すること。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

日常生活用具給付決定までに時間がかかりすぎる場合がある。

・根拠法令

座間市地域生活支援事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

需用が多く、事業費の維持を図り、成果を向上させる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	26,001,902	4880	25,102,720	51,104,622	2,447	20,885
29 (予算)	24,603,000	4880	25,907,920	50,510,920	2,447	20,642
30 (計画)	26,003,000	4880	25,907,920	51,910,920	2,447	21,214
31 (計画)	26,003,000	4880	25,907,920	51,910,920	2,447	21,214
32 (計画)	26,003,000	4880	25,907,920	51,910,920	2,447	21,214

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・10	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	B・8	
		平均	A・10	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

障がい者が日常生活を営むうえでの便宜を図るための用具を支給するもので、欠くことのできない重要な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

障がい者が日常生活を送るために必要性が高い。

事業コード 085401 事業名: ショートステイ支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>在宅福祉サービスの推進</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 障害児者でサービスを受けた人

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

身体、知的、精神障がい者を一時的に施設で支援する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利用者数 (年間)	2,332 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利用者数(年間)			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	1586	68.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2014	86.40	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2115	90.70	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2221	95.20	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2332	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

身体、知的、精神障がい者を介護している家族が社会的・私的等の理由により家庭での介護が一時的に困難な場合に、施設で援助し介護者の負担軽減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

需要多く、今後、地域移行が進むことにより更に社会資源が不足することが考えられる。

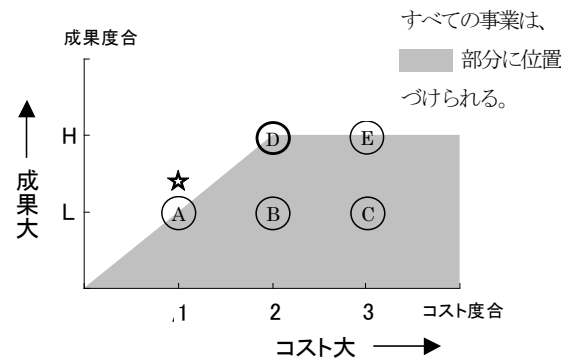
・根拠法令

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業費の維持を図り、成果を向上させる。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	70,617,631	300	1,543,200	72,160,831	215	335,632
29 (予算)	97,554,000	300	1,592,700	99,146,700	273	363,175
30 (計画)	94,636,000	300	1,592,700	96,228,700	287	335,292
31 (計画)	99,368,000	300	1,592,700	100,960,700	301	335,418
32 (計画)	104,335,000	300	1,592,700	105,927,700	316	335,214

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	A・9	A・9		
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
		平均	A・10	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・10	A・10		
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・10		
	視点②	A・10	A・9		
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

介護者の高齢化、病気等を理由とした緊急時の短期的な居場所の確保や、親亡き後の、将来の入所を考慮した体験的な利用として、今後も増加が見込まれる事業である。

二次評価コメント

介護者の高齢化等により、今後、ニーズが高まることが予想される。

事業評価シート

085407 障がい者・介護者日中一時支援事業

事業コード 085407 事業名: 障がい者・介護者日中一時支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 障がい者福祉
	施策の方向: 在宅福祉サービスの推進

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 身体障害児者、知的障害児者、精神障害者の介護者で日中一時支援を利用する者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

障がい児者の日中一時預かりを行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間利用延時間	40,696 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間利用延時間			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	40696	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	40696	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	40696	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	40696	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	40696	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられ、障害児者の地域生活を支える重要な事業であり非常に需要が多いことから、今後、予算と共に社会資源の確保を図っていかねばならない。また、現在の委託方式の継続について引続き検討する必要がある。

・根拠法令

座間市地域生活支援事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

需要は多く、事業費の維持を図り、成果を向上させる。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	86,255,167	50	257,200	86,512,367	434	199,337
29 (予算)	101,339,000	50	265,450	101,604,450	434	234,112
30 (計画)	92,981,000	50	265,450	93,246,450	434	214,854
31 (計画)	92,981,000	50	265,450	93,246,450	434	214,854
32 (計画)	92,981,000	50	265,450	93,246,450	434	214,854

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (10点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (10点)**

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・10	

一次評価コメント

地域生活を継続するためには、保護者又は介護者の心身の休養や就労支援は欠かせないものであり、そのニーズに即した看護師配置、送迎サービス等も実施しており、今後も増加が見込まれる事業である。

二次評価コメント

保護者や介護者の心身の休養のために必要とされる事業である。

事業評価シート

085410 居宅介護支援事業

事業コード 085410 事業名: 居宅介護支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>障がい者福祉</i>
	施策の方向: <i>在宅福祉サービスの推進</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 家事援助、身体介護のサービスを受けた人

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護。ホームヘルパーによる家事援助・介護支援・生活相談・助言等を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利用延人数 (年間)	2,068 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利用延人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2068	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2068	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2068	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2068	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2068	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

利用者の自宅での生活の援助をする。ヘルパーが、買い物、調理、介護等を行うことにより、障がい者本人及び介護者の負担が軽減できる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

利用者の増加に伴う事業者の確保とサービスの質の充実。

・根拠法令

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

需要が多く、事業費の維持を図り成果を向上させる。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	101,534,449	240	1,234,560	102,769,009	206	498,879
29 (予算)	115,153,000	240	1,274,160	116,427,160	206	565,180
30 (計画)	104,758,000	240	1,274,160	106,032,160	206	514,719
31 (計画)	104,758,000	240	1,274,160	106,032,160	206	514,719
32 (計画)	104,758,000	240	1,274,160	106,032,160	206	514,719

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・10	A・10 A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・9	A・10 A・10 A・9	
		平均	A・10	A・10	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・9 A・10	
		平均	A・10	A・10	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・9	A・9 A・9	
		平均	A・10	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 A・9	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

障がい者が住み慣れた地域で生活を送るために、サービス等利用計画や障害支援区分をもとに、入浴、食事の介護、移動等の必要なサービスを提供するものであり、重要な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

障がい者が住み慣れた地域で生活を送るために必要な事業である。

事業コード 085428 事業名: 生活介護等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>在宅福祉サービスの推進</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 身体障害者、知的障害者、精神障害者

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

障がい者支援施設などで行われる入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の支援、創作活動または軽作業等の生産活動の機会を提供する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生活介護利用者数 (年間)	3,066 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生活介護利用者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	3066	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	3066	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3066	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3066	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3066	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

障がい者の身体機能または生活能力の向上を図り、自立した生活が送れるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

需要多く、今後、地域移行が進むことにより更に社会資源が不足することが考えられる。

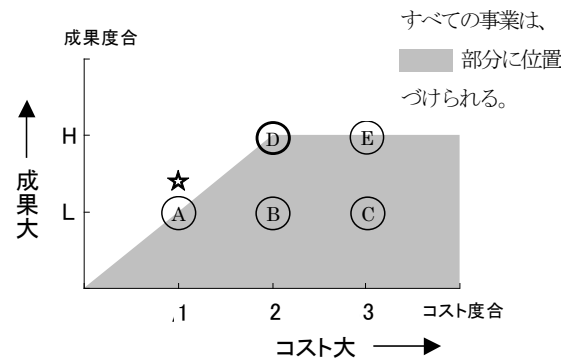
・根拠法令

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

常に介護を必要な人に昼間入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	570,173,783	240	1,234,560	571,408,343	266	2,148,152
29 (予算)	591,935,000	240	1,274,160	593,209,160	266	2,230,110
30 (計画)	591,935,000	240	1,274,160	593,209,160	266	2,230,110
31 (計画)	591,935,000	240	1,274,160	593,209,160	266	2,230,110
32 (計画)	591,935,000	240	1,274,160	593,209,160	266	2,230,110

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・9	
平均	A・10	A・10			

一 次 評 価 コ メ ン ト

重度障がい者の日常生活上の支援、身体機能や生活能力の向上を目的として実施する事業であり、日中活動の場の提供として重要な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

重度障がい者の活動の場を提供しており、必要性がある。

事業評価シート

085434 移動支援事業

事業コード 085434 事業名: 移動支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策 : <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>在宅福祉サービスの推進</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 身体・知的・精神障害児者でサービスを受けた人

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間利用者延人数	1,732 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間利用者延人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1427	82.40	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1498	86.50	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1572	90.80	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1650	95.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1732	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域における障がい児者の日常生活及び社会生活を支援することにより、当事者の自立と社会参加の促進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

障がい程度によりサービス対象者を定めているが、対象外の障害児者から利用の要望が出てきている。

・根拠法令

座間市地域生活支援事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

需要は多く、事業費の維持を図り、成果を向上させる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	31,456,767	144	740,736	32,197,503	162	198,750
29 (予算)	31,309,000	144	764,496	32,073,496	178	180,188
30 (計画)	36,990,000	144	764,496	37,754,496	196	192,625
31 (計画)	38,469,000	144	764,496	39,233,496	215	182,481
32 (計画)	40,007,000	144	764,496	40,771,496	236	172,761

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・10	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	A・9	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	B・8	
		視点②	A・9	B・8	
		平均	A・10	B・8	

一次評価コメント

通院、日常生活品の買い物、余暇等、障がい者の社会参加を促進するための支援を行う重要な事業である。

二次評価コメント

障がい者の社会参加の促進となっている。

事業評価シート

085440 福祉タクシー等事業

事業コード 085440 事業名: 福祉タクシー等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>在宅福祉サービスの推進</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和59年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 在宅の重度心身障害者、特定疾患及び小児特定疾患の者等

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

在宅の重度心身障がい者に、福祉タクシー(自動車燃料給油)利用券等を交付し、障がい者の社会参加の促進を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 福祉タクシー等利用券交付枚数(年間)	52,000 枚
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 福祉タクシー等利用券交付枚数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	52000	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	52000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	52000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	52000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	52000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

外出機会が増えることによって、地域社会への参加と自立を推進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

障害の部位、生活実態や環境などにより交付枚数を検討する必要があると思われる。

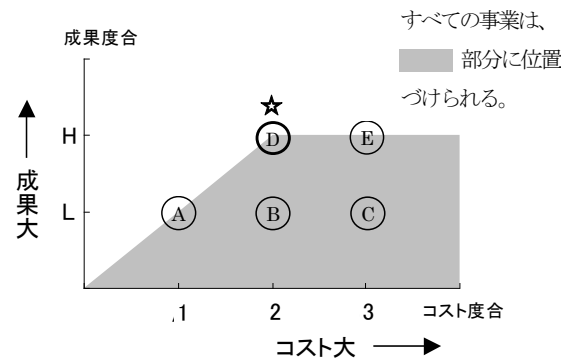
・根拠法令

市在宅重度心身障害者福祉タクシー等助成事業

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 平成28年度よりタクシー券と燃料助成券を1つに統合し、500円券のみとした。これにより、タクシーと燃料給油をその都度任意に選択できるようになり、利便性が向上した。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	24,717,094	276	1,419,744	26,136,838	2,454	10,651
29 (予算)	27,026,000	276	1,465,284	28,491,284	2,454	11,610
30 (計画)	29,106,000	276	1,465,284	30,571,284	2,454	12,458
31 (計画)	29,106,000	276	1,465,284	30,571,284	2,454	12,458
32 (計画)	29,106,000	276	1,465,284	30,571,284	2,454	12,458

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・7 C・6 B・7	B・7 C・6 C・6	
		平均	B・7	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 A・9	B・7 B・8 A・9	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・7 A・9	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	C・6 B・7	B・8 B・8	
		平均	B・7	B・8	

一次評価コメント

社会参加促進と99出支援を目的とした市単独事業である。日常生活の移動手段の確保を行い、地域での自立した生活を支える重要な事業である。

二次評価コメント

地域での自立した生活を支える事業である。

事業コード 085455 事業名: 児童発達支援等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>在宅福祉サービスの推進</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 障がい児とその保護者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

身近な地域の障がい児支援の専門事業として、通所利用の障がい児への支援だけでなく、地域の障がい児・その家族を対象とした支援や保育所等の施設に通う障がい児に対し施設を訪問するなど地域支援に対応する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 延べ利用者数(年間)	5,756 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 延べ利用者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	5756	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	5756	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	5756	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	5756	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	5756	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

身近な地域で障害特性に応じた専門的な支援が受けられるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

支援事業所の量的な拡大と質の確保。

・根拠法令

障害者総合支援法・児童福祉法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

身近な地域の障がい児支援の専門事業として、通所利用の障がい児へ専門的な支援を提供している。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	229,203,605	1200	6,172,800	235,376,405	397	592,888
29 (予算)	251,782,000	1200	6,370,800	258,152,800	397	650,259
30 (計画)	241,707,000	1200	6,370,800	248,077,800	397	624,881
31 (計画)	241,707,000	1200	6,370,800	248,077,800	397	624,881
32 (計画)	241,707,000	1200	6,370,800	248,077,800	397	624,881

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・9	
平均	A・10	A・10			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
平均	A・10	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

在宅の障がい児を支援する重要な事業である。乳幼児から就学児まで、年齢や状況に応じて必要な療育を行っており、今後も増加が見込まれる事業である。

二次評価コメント

子どもの年齢等に応じた療育を行っている。

事業評価シート

085507 障がい者リハビリテーション事業

事業コード 085507 事業名: 障がい者リハビリテーション事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>障がい者健康維持・生活安定</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和53年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 障がい児・者や発達の遅れの疑いがある乳幼児と保護者

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

専門職員による各専門領域の個別相談・巡回相談。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 専門職員の個別相談(学齢児以上)	250 回
② サニーキッズ・育児教室(集団)への参加件数	525 件
③ 専門職員の個別相談・巡回相談(未就学児)	794 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 専門職員の個別相談(学齢児以上)			② サニーキッズ・育児教室(集団)への参加件数			③ 専門職員の個別相談・巡回相談(未就学児)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	189	75.60	0	525	100.00	0	794	100.00	0
29(予算)	189	75.60	-	525	100.00	-	794	100.00	-
30(計画)	189	75.60	-	525	100.00	-	794	100.00	-
31(計画)	189	75.60	-	525	100.00	-	794	100.00	-
32(計画)	189	75.60	-	525	100.00	-	794	100.00	-

・事業目的

各種健診・発達相談等で保護者から子どもの発達や育児不安の相談を受け、発達の遅れや障がいの早期発見、療育に努め、母親の育児不安等を解消するための支援をする。また、障がい者の相談に対して、専門職の立場から支援・助言を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

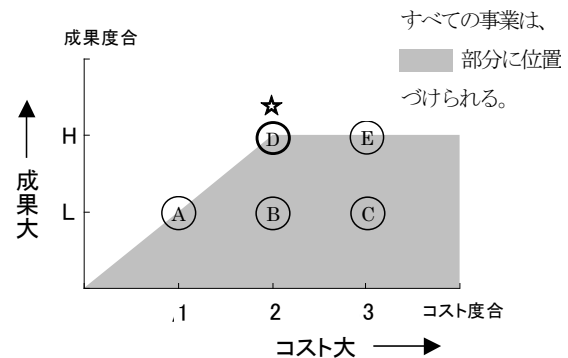
子どもへの支援だけでなく家族支援が必要な傾向にある。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

保護者が、子どもの障害受容や発達、成長を理解し安心して養育するための支援をする。又障害児・者の課題に対して、専門職の立場から相談支援や市民への啓発を行う。
担当課の名で相談申し込みを拒否する保護者がおり、幼稚園や保育園が困っている現状がある。
担当する課の移動を検討する必要がある。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	12,085,612	4255	21,887,720	33,973,332	336	101,111
29 (予算)	12,765,000	4255	22,589,795	35,354,795	336	105,223
30 (計画)	17,164,000	4255	22,589,795	39,753,795	336	118,315
31 (計画)	17,164,000	4255	22,589,795	39,753,795	336	118,315
32 (計画)	17,164,000	4255	22,589,795	39,753,795	336	118,315

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **B (8点)**

	内部評価	区分		一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点)
		視点				
必要性	B (8点)	視点①		B・8	A・9	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②		B・7	B・7	
		視点③		B・8	B・8	
		平均		B・8	B・8	
公立性	B (8点)	視点①		B・8	B・8	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②		B・8	B・8	
		視点③		B・7	B・7	
		平均		B・8	B・8	
有効性	A (9点)	視点①		B・8	B・8	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②		B・8	A・9	
		平均		B・8	A・9	
		区分				
公平性	B (8点)	視点①		B・8	B・8	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②		B・8	B・8	
		平均		B・8	B・8	
		区分				
優先性	B (8点)	視点①		B・8	B・8	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②		B・8	B・8	
		平均		B・8	B・8	
		区分				

一次評価コメント

健診担当課等との協力により、子どもの発達に係る不安や問題を早期に発見し、リハビリ専門職員が相談、支援、情報提供を行うことにより、必要な発達支援事業等へつなげることができる重要な事業である。

二次評価コメント

子どもの発達に係る不安や問題の早期発見に有効である。

事業評価シート

085510 自立支援医療事業

事業コード 085510 事業名: 自立支援医療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策 : <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>障がい者健康維持・生活安定</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 障害の除去、障害の程度を軽減するために必要な治療を受ける者

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

障がいの除去、障がいの程度を軽減するために必要な治療を行い、療養にあわせて治療等に応じた費用を助成し、福祉の増進を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 医療受給者件数 (公費件数:年間)	1,382 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 医療受給者件数(公費件数:年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1382	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	1382	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	1382	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	1382	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	1382	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

身体障がい者に対し、適切な医療給付を行い、家族の負担を軽減する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

自立支援医療給付決定までに時間がかかりすぎる場合がある。

・根拠法令

障害者総合支援法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

できるだけ経費を維持し、成果を向上させる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	199,744,645	1200	6,172,800	205,917,445	110	1,871,977
29 (予算)	231,425,000	1200	6,370,800	237,795,800	110	2,161,780
30 (計画)	251,429,000	1200	6,370,800	257,799,800	110	2,343,635
31 (計画)	251,429,000	1200	6,370,800	257,799,800	110	2,343,635
32 (計画)	251,429,000	1200	6,370,800	257,799,800	110	2,343,635

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
平均	A・10	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

日常生活を営む上で、障がいとなる原因を除去したり、程度を軽減するために必要な医療を提供し、対象者や家族の負担軽減を図っており、重要な事業である。

二次評価コメント

対象者や家族の医療費の負担軽減になっている。

事業評価シート

085519 療養介護給付事業

事業コード 085519 事業名: 療養介護給付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 障がい者福祉
	施策の方向: 障がい者健康維持・生活安定

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 進行性筋萎縮症の身体障害者及び重症心身障害者が必要な治療を受ける者。

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

進行性筋萎縮症に罹患している身体障がい者の方や重症心身障がい者の方へ医療給付等を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 療養介護医療受給者数 (年間)	20 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 療養介護医療受給者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	20	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

重症心身障がい者に対し適切な医療給付等を行うことにより、家族の負担軽減が図られる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

負担額の年度改定の決定事務に時間がかかる。

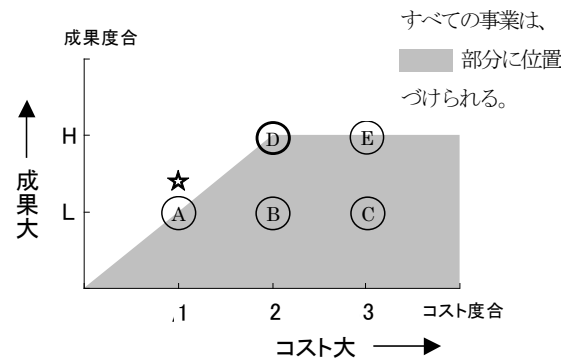
・根拠法令

障害者総合支援法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

できるだけ経費を維持し、成果を向上させる。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	63,021,918	24	123,456	63,145,374	18	3,508,076
29 (予算)	72,152,000	24	127,416	72,279,416	18	4,015,523
30 (計画)	59,560,000	24	127,416	59,687,416	18	3,315,968
31 (計画)	59,560,000	24	127,416	59,687,416	18	3,315,968
32 (計画)	59,560,000	24	127,416	59,687,416	18	3,315,968

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
平均	A・10	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			

一 次 評 価 コ メ ン ト

進行性筋萎縮症等の進行性の疾病や、常時介護を要する重度の障がい者に対する医療と生活を支援する重要な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

重度の障がい者の医療と生活を支援する重要な事業である。

事業評価シート

085701 手話等奉仕員養成講習会事業

事業コード 085701 事業名: 手話等奉仕員養成講習会事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 障がい者福祉
	施策の方向: 障がい者福祉の啓発

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

手話通訳・要約筆記の学習経験のない人で、手話等に興味のある人を対象に手話通訳養成・要約筆記養成講習会を実施。
 手話上級者に対して手話通訳者養成講座を実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受講人数 (年間)	46 人
② 講座数 (年間)	72 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受講人数(年間)			② 講座数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	46	100.00	0	72	100.00	0	-	-	-
29(予算)	46	100.00	-	72	100.00	-	-	-	-
30(計画)	46	100.00	-	72	100.00	-	-	-	-
31(計画)	46	100.00	-	72	100.00	-	-	-	-
32(計画)	46	100.00	-	72	100.00	-	-	-	-

・事業目的

手話・要約筆記での日常会話を習得するとともに、聴覚障がい者の福祉制度について理解と認識を深めることができる。
手話上級者には手話通訳者試験への合格をもって、市の通訳派遣業務に参加いただくことにより、安定した派遣体制の整備を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

座間市に登録がある手話通訳者の数が少なく、十分な派遣ができないことがある。
手話・要約奉仕員養成講習会修了者から、神奈川県が認定する有資格者レベルまで達するようなシステムづくりが必要。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

毎年参加者が定員いっぱいになるようPR等を工夫する。また、試験対策講習に力を入れる。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,334,000	120	617,280	1,951,280	46	42,419
29 (予算)	1,370,000	120	637,080	2,007,080	46	43,632
30 (計画)	1,334,000	120	637,080	1,971,080	46	42,850
31 (計画)	1,334,000	120	637,080	1,971,080	46	42,850
32 (計画)	1,334,000	120	637,080	1,971,080	46	42,850

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **B (8点)**

	内部評価	区分		一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点)
		視点	評点			
必要性	B (8点)	視点①	A・10	A・9	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	
		視点②	C・6	C・6		
		視点③	A・9	A・9		
		平均	B・8	B・8		
公立性	B (8点)	視点①	B・8	B・7	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か	
		視点②	B・8	B・8		
		視点③	C・6	B・8		
		平均	B・7	B・8		
有効性	B (8点)	視点①	B・8	B・7	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか	
		視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8		
公平性	A (9点)	視点①	A・9	A・9	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か	
		視点②	A・9	A・9		
		平均	A・9	A・9		
		平均	A・9	A・9		
優先性	A (9点)	視点①	A・10	B・8	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	
		視点②	B・8	A・9		
		平均	A・9	A・9		
		平均	A・9	A・9		

一次評価コメント

聴覚障がい者等が必要とする意思疎通手段である、手話及び要約筆記通訳者を養成するための講習会を行う事業である。養成講座の時間帯や内容を工夫することで、受講者は多くなったが、県の認定試験が難関であり、手話通訳者の増員には至っていない。

二次評価コメント

手話通訳者の増員に向けて、講習の時間帯の見直し等を行っている。

事業コード 085704 事業名: 聴覚障がい者コミュニケーション事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>障がい者福祉</i>
	施策の方向: <i>障がい者福祉の啓発</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成元年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 聴覚障害者で手話通訳・要約筆記の利用者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

聴覚障がい者が通院、通学、公的手続、就職活動等日常生活上意思疎通を図る必要が生じた場合に手話通訳・要約筆記者を派遣する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 手話通訳者・要約筆記者派遣回数(年間)	475 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 手話通訳者・要約筆記者派遣回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	475	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	475	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	475	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	475	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	475	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

聴覚障がい者の社会的自立及び日常生活上円滑な意思疎通が図られる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

手話通訳者の有資格者が少ない。

・根拠法令

座間市手話通訳者派遣事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ろう者が健聴者と同様に社会参加しコミュニケーションをとることができるための施策であり、その社会の実現に掛かるコストの削減は困難な事業である。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	4,880,405	120	617,280	5,497,685	20	274,884
29 (予算)	5,730,000	120	637,080	6,367,080	20	318,354
30 (計画)	5,343,000	120	637,080	5,980,080	20	299,004
31 (計画)	5,343,000	120	637,080	5,980,080	20	299,004
32 (計画)	5,343,000	120	637,080	5,980,080	20	299,004

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・10	
優先性	内部評価 A (10点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・10	A・9	
		平均	A・10	A・9	

一次評価コメント

聴覚障がい者等の通院や社会参加のために必要な手話及び要約筆記通訳者を派遣する事業である。緊急時の利用等にも対応できるように登録者の増員が必要となる。市社会福祉協議会に派遣業務を委託しており、効率的に事業展開を図っている。

二次評価コメント

手話及び要約筆記通訳者の派遣ができるよう、引き続き登録者の増に努める必要がある。

事業評価シート

085810 障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業

事業コード 085810 事業名: 障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>障がい者福祉</i>
	施策の方向: <i>権利擁護等の事業促進</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 障害者・高齢者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

日常生活において、財産の保全・管理が困難な障がい者や高齢者に対し、財産保全サービスや財産管理サービスを行うことにより、在宅生活の安定を図り、権利を擁護する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 援助実利用者数 (年間)	39 人
② 専門調査員訪問調査活動件数 (年間)	470 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 援助実利用者数(年間)			② 専門調査員訪問調査活動件数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	35	89.70	0	430	91.50	0	-	-	-
29(予算)	36	92.30	-	440	93.60	-	-	-	-
30(計画)	37	94.90	-	450	95.70	-	-	-	-
31(計画)	38	97.40	-	460	97.90	-	-	-	-
32(計画)	39	100.00	-	470	100.00	-	-	-	-

・事業目的

財産管理の困難な障がい者や高齢者が安心して在宅で生活することができる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

親族との連携を図る必要がある。

・根拠法令

座間市補助金等の交付に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

障害者・高齢者の権利擁護の充実を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,190,000	8	41,152	4,231,152	35	120,890
29 (予算)	4,190,000	8	42,472	4,232,472	36	117,569
30 (計画)	4,190,000	8	42,472	4,232,472	37	114,391
31 (計画)	4,190,000	8	42,472	4,232,472	38	111,381
32 (計画)	4,190,000	8	42,472	4,232,472	39	108,525

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	B・7	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

市社会福祉協議会への補助事業で、障がい者・高齢者の権利を擁護し、自立した地域生活のため、福祉サービス利用手続き、金銭管理等の支援を行う事業である。障がい者や高齢者の増加に伴い、今後も継続した補助を行う必要がある。

二次評価コメント

高齢者が地域で自立した生活を送るために支援を行う事業であり、今後、ニーズが高まることが予想される。

事業コード 085901 事業名: 障がい者相談支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策 : <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>自殺対策事業の推進</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 身体障害者、知的障害者、精神障害者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

障害者総合支援法における地域の障がい者の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うことや障がい者が適切に障害福祉サービスを利用できるよう計画相談を行なう。また、長期入院等から地域に移行し生活することを支援する。判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者に対しては適切に成年後見制度の利用支援を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間利用者延人数	8,100 人
② サービス等利用計画作成人数	850 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間利用者延人数			② サービス等利用計画作成人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	7700	95.10	0	326	38.40	0	-	-	-
29 (予算)	7800	96.30	-	475	55.90	-	-	-	-
30 (計画)	7900	97.50	-	600	70.60	-	-	-	-
31 (計画)	8000	98.80	-	725	85.30	-	-	-	-
32 (計画)	8100	100.00	-	850	100.00	-	-	-	-

・事業目的

障がい者の自立のための相談支援を行ない、地域のなかでともに生活できるよう支援を図る。また、成年後見制度においては判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者が適切に成年後見制度を利用できるよう図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

計画相談については対応できる指定相談支援事業者が少ないため指定相談支援事業所を増やすとともに不足する相談支援専門員を人材育成していく。

・根拠法令

障害者総合支援法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

- ・相談支援の充実
- ・計画相談の充足
- ・特定相談支援事業所の増強
- ・相談支援専門員の増員
- ・成年後見制度の適正促進



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	46,496,472	2016	10,370,304	56,866,776	8,026	7,085
29 (予算)	61,468,000	2016	10,702,944	72,170,944	8,275	8,722
30 (計画)	76,533,000	2016	10,702,944	87,235,944	8,500	10,263
31 (計画)	76,533,000	2016	10,702,944	87,235,944	8,725	9,998
32 (計画)	76,533,000	2016	10,702,944	87,235,944	8,950	9,747

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	B・8	
		平均	A・10	A・9	

一次評価コメント

障がい福祉サービス利用に際する計画作成は必須となっている。市内には一般相談委託事業所と計画相談支援特定事業所があり、効率的な相談支援体制が確保されている。今後も相談支援体制の充実を図ることで、障がい者の適正なサービス利用が確保されるものとする。

二次評価コメント

相談支援体制の充実を図ることで、適正なサービス利用が確保される。

事業評価シート

085904 自殺対策事業

事業コード 085904 事業名: 自殺対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 障がい者福祉
	施策の方向: 自殺対策事業の推進

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

自殺対策に係る調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析。庁内関係課等が実施する自殺対策に係る調整又は連携及び自殺対策の共同実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ゲートキーパー養成研修受講人数	50 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ゲートキーパー養成研修受講人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	50	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

補助事業でなくなってしまったあとの市単独事業としての取り組みの検討。

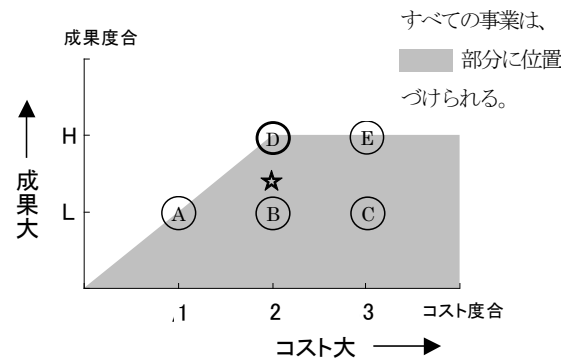
・根拠法令

自殺対策基本法第4条

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

研修人数を維持し、引き続き各庁内の担当部署の執行する事業に自殺対策を反映できるようにしていく。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	429,068	98	504,112	933,180	0	#Type!
29 (予算)	429,000	98	520,282	949,282	0	#Type!
30 (計画)	430,000	98	520,282	950,282	0	#Type!
31 (計画)	430,000	98	520,282	950,282	0	#Type!
32 (計画)	430,000	98	520,282	950,282	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・7	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・8		
	視点②	C・6	C・6		
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	A・10		
	視点②	B・8	—		
		平均	B・8	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	A・9		
		平均	B・8	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

自殺者数は、減少傾向ではあるが、今後も各関係機関との連携を図り、情報収集、検討等を行い、効果的な対策を継続していく必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

庁内各課との連携体制を検討すべきである。

事業評価シート

086022 障がい者就労支援相談事業

事業コード 086022 事業名: 障がい者就労支援相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>障がい者福祉</u>
	施策の方向: <u>障がい者の就労支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

障がい者雇用についての企業への普及啓発及び障がい者の個々のニーズに即した就労相談を行う就労支援相談員を継続して設置する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 就労支援相談件数	43 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 就労支援相談件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	35	81.40	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	37	86.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	39	90.70	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	41	95.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	43	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

関係機関との連携のもと、就労相談を行い障がい者を就労等に結び付け自立を促進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

ハローワーク、就労援助センター等の関係機関と連携・協力し、より適切で効果的な就労支援を実施する。

・根拠法令

障害者総合支援法、障害者の雇用の促進等に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

企業等に対し、障がい者雇用への普及啓発を行いながら関係機関との連携を図り就労先の開拓を目指す。年間を通じて就労相談窓口を広報し相談件数の増加を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,000,990	131	673,864	1,674,854	35	47,853
29 (予算)	1,182,000	146	775,114	1,957,114	37	52,895
30 (計画)	1,248,000	149	791,041	2,039,041	39	52,283
31 (計画)	1,248,000	152	806,968	2,054,968	41	50,121
32 (計画)	1,248,000	155	822,895	2,070,895	43	48,160

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・8 B・7	B・7 B・8 B・8	
		平均	B・7	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・7	A・9 B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 —	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 B・8	
		平均	B・8	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

自立した地域生活や社会参加を目的とし、一人でも多くの障がい者が就労できるような相談支援、継続した就労のためのフォローが課題であり、今後ともハローワーク、就労援助センター等との連携を図り事業を継続することが必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

障がい者への継続したフォローが必要とされており、就労援助センター等と連携した取組を行っている。

事業評価シート

095113 保育所施設整備事業

事業コード 095113 事業名: 保育所施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>保育対策</i>
	施策の方向: <i>保育園等の施設定員確保</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	保育課			会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 28 年度		~	平成 32 年度	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 利用者(園児、保護者、保育士等)

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

次代の社会を担う子供たちが健やかに育成されるために、老朽化した公立保育園の施設整備を民間活力を利用して進め、併せて待機児対策、特別保育への対応を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 民間移管する保育園数	1 園
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 民間移管する保育園数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

老朽化した公立保育園9園に対して、公立として存続させる園と民間に運営を移管する園とに分け、「座間市保育線整備計画」に則って施設整備を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

- ・公共用地利活用との整合性を図る。
- ・病児・病後児保育事業の実施を図る。

・根拠法令

昭和40～50年代にかけて建設された大半の公立保育園は、老朽化した施設の損耗度において耐震性への疑問を含めて安心・安全な環境とは言えず、高まる多様化した保育ニーズへの対応も考慮し、施設整備期間中の仮園舎を確保した上で計画を推進する。

・事業のポジショニング (位置付け)

A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

公立保育園の整備に際し、緑ヶ丘保育園を消防庁舎跡地に民間活力を利用して建て替え、その後現在の園舎を取り壊して、他の保育園の施設整備時に仮園舎として有効活用する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	687,930	0	0	687,930	0	#Type!
29 (予算)	1,378,000	0	0	1,378,000	0	#Type!
30 (計画)	1,218,000	0	0	1,218,000	0	#Type!
31 (計画)	1,218,000	0	0	1,218,000	0	#Type!
32 (計画)	163,729,000	0	0	163,729,000	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点② 視点③	A・9 B・8	A・10 B・8	
平均	A・9	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点② 視点③	C・6 B・7	B・7 B・8	
平均	B・7	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	C・6	B・7	
平均	B・8	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・7	B・8			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			

一 次 評 価 コ メ ン ト

平成29年度に定員60名の保育所を2施設開設。平成29年度の待機児童数は79名で前年度比36名の増加。引き続き、民間事業者の協力のもと、待機児童解消を加速化させていく必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

民間事業者と協力しながら、待機児童の解消に努める必要がある。

事業評価シート

095304 民間保育所整備助成事業

事業コード 095304 事業名: 民間保育所整備助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>保育対策</i>
	施策の方向: <i>私立保育園の支援</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	保育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 28 年度		~	平成 32 年度	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 保育を必要とする保護者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

民間保育所に対して、設計費・建築費・賃貸物件改修費を補助し、整備を進める。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 民間保育所整備数 (累積)	18 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 民間保育所整備数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	13	72.20	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	15	83.30	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	16	88.90	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	17	94.40	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	18	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間市子ども子育て支援事業計画に基づき、民間保育所の整備を進め、待機児童の解消を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

保育を必要とする市民の潜在的ニーズを的確に把握する必要がある。

・根拠法令

子ども子育て支援法、児童福祉法、座間市子ども子育て支援事業計画、座間市民間保育所運営費補助要綱、

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成28年度	2施設整備、平成29年度に120名定員増
平成29年度	1施設整備、平成30年度に80名定員増
平成30年度	1施設整備、平成31年度に50名定員の増
平成31年度	1施設整備、平成32年度に60名定員増
平成32年度	1施設整備、平成33年度に60名定員増



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	22,965,000	780	4,012,320	26,977,320	739	36,505
29 (予算)	253,076,000	780	4,141,020	257,217,020	859	299,438
30 (計画)	20,250,000	780	4,141,020	24,391,020	939	25,976
31 (計画)	20,250,000	780	4,141,020	24,391,020	989	24,662
32 (計画)	20,250,000	780	4,141,020	24,391,020	1,049	23,252

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 D・4	A・10 A・10 D・4	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 C・6 B・7	A・9 B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 C・6	A・10 B・7	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・7 B・7	B・8 B・7	
		平均	B・7	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 B・8	B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

平成29年度に定員60名の保育所を2施設開設。平成29年度の待機児童数は79名で前年度比36名の増加。待機児童解消を加速化させていくために、もっと国や県が財政支援を行うべきである。

二 次 評 価 コ メ ン ト

平成29年度に2か所の保育所を開設し、待機児童の解消に努めた。

事業評価シート

105107 児童手当支給事業

事業コード 105107 事業名: 児童手当支給事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>子ども・子育て</i>
	施策の方向: <i>児童の生活保障の支援</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の児童を養育している者

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

中学校修了前までの児童に、次の手当額を支給(月額)・児童手当(所得制限限度額未満)3歳未満 15,000円、3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降15,000円)、中学生 10,000円 ・特例給付(所得制限限度額以上)
 児童1人に月5,000円

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受給延児童数	192,285 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受給延児童数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	190193	98.90	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	192285	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	192285	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	192285	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	192285	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

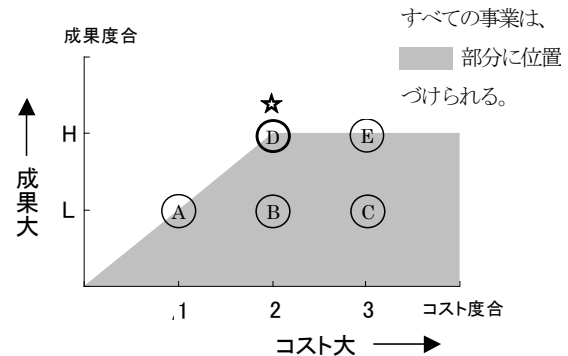
・根拠法令

児童手当法

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	,997,217,988	4573	23,523,512	2,020,741,500	190,193	10,625
29 (予算)	,067,715,000	4573	24,278,057	2,091,993,057	192,285	10,880
30 (計画)	,099,271,000	4573	24,278,057	2,123,549,057	192,285	11,044
31 (計画)	,099,271,000	4573	24,278,057	2,123,549,057	192,285	11,044
32 (計画)	,099,271,000	4573	24,278,057	2,123,549,057	192,285	11,044

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	B・8	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・10	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

児童手当制度は、子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としており、手当を支給することにより、子育て家庭に対して、経済的負担の軽減を図っている。また、所得制限限度額以上の家庭にも特例給付として支給しているので、公平性の確保もされている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

子育て家庭の経済的負担の軽減となっている。

事業評価シート

105201 児童ホーム管理運営事業

事業コード 105201 事業名: 児童ホーム管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>子ども・子育て</i>
	施策の方向: <i>児童ホームの運営</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和54年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童ホーム入所家庭

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 児童ホーム利用者数	720 人
② 児童ホーム施設数	14 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 児童ホーム利用者数			② 児童ホーム施設数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	720	100.00	0	14	100.00	0	-	-	-
29(予算)	720	100.00	-	14	100.00	-	-	-	-
30(計画)	720	100.00	-	14	100.00	-	-	-	-
31(計画)	720	100.00	-	14	100.00	-	-	-	-
32(計画)	720	100.00	-	14	100.00	-	-	-	-

・事業目的

留守家庭児童を児童ホームで保育し、児童の育成に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

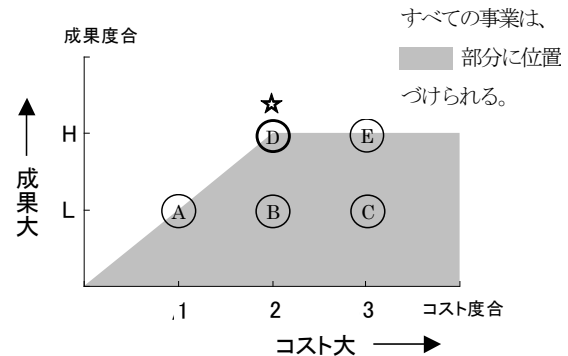
離婚によるひとり親家庭、社会情勢の変化による共働き、子どもを対象にした凶悪犯罪の増加による親の不安などにより、入所希望が増加してきている。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

今後は、放課後子ども教室との一体的な実施に向け連携していく。
(改善点) 平成28年度に児童ホームを1箇所増設し、待機児童の解消を図った。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	128,386,762	4030	20,730,320	149,117,082	619	240,900
29 (予算)	151,217,000	4130	21,926,170	173,143,170	720	240,477
30 (計画)	138,828,000	4030	21,395,270	160,223,270	720	222,532
31 (計画)	139,180,000	4230	22,457,070	161,637,070	720	224,496
32 (計画)	135,780,000	4230	22,457,070	158,237,070	720	219,774

- ・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	B・8	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	B・8	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る事業であり、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な役割を担っている。平成28年度に新たに立野坂児童ホームを新設し、待機児童の解消に寄与した。

二 次 評 価 コ メ ン ト

平成28年度に立野坂児童ホームを新設し、待機児童の解消に努めた。

事業評価シート

105307 母子自立支援員相談指導事業

事業コード 105307 事業名: 母子自立支援員相談指導事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>子ども・子育て</i>
	施策の方向: <i>ひとり親家庭の支援</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) ひとり親家庭等

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

母子・父子自立支援員を委嘱して、母子・父子家庭等の母親や父親などに対する相談業務、自立支援のための情報提供、母子生活支援施設入所を行う。必要に応じて日常生活支援員の派遣を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談件数 (年間)	1,700 件
② 日常生活支援員派遣件数 (年間)	30 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談件数(年間)			② 日常生活支援員派遣件数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1700	100.00	0	30	100.00	0	-	-	-
29(予算)	1700	100.00	-	30	100.00	-	-	-	-
30(計画)	1700	100.00	-	30	100.00	-	-	-	-
31(計画)	1700	100.00	-	30	100.00	-	-	-	-
32(計画)	1700	100.00	-	30	100.00	-	-	-	-

・事業目的

母子・父子等の生活自立を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

相談ケースに応じて、DV相談員、児童相談員、生活保護担当及び関連機関との連携を密にして制度改正に準じた業務を遂行する必要がある。

・根拠法令

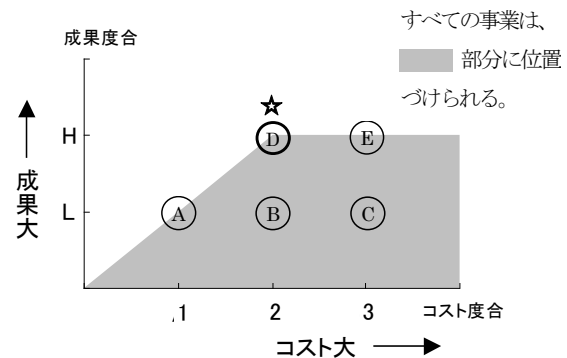
母子及び父子並びに寡婦福祉法

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

配偶者のない母子・父子等に対し、自立支援のための情報等を提供

(改善点)
制度の改正に準じてより充実した情報の提供



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	8,147,967	254	1,306,576	9,454,543	1,700	5,561
29 (予算)	8,776,000	254	1,348,486	10,124,486	1,700	5,956
30 (計画)	8,888,000	254	1,348,486	10,236,486	1,700	6,021
31 (計画)	8,888,000	254	1,348,486	10,236,486	1,700	6,021
32 (計画)	8,888,000	254	1,348,486	10,236,486	1,700	6,021

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	A・9		
	視点②	B・7	B・7		
視点③	A・10	A・10			
平均	B・8	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・7	B・7		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	A・9	A・9		
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・7	—		
平均	B・8	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	B・8		
	視点②	B・7	B・8		
平均	A・9	B・8			

一次評価コメント

母子家庭等からの相談や家庭生活支援員の派遣、就労に有利な資格取得のための給付金の支給により、養育や生活に対する不安の解消、経済的自立の支援などを行っており、母子家庭等の生活の安定と早期の自立促進に有効な取組となっている。

二次評価コメント

ひとり親家庭から、養育、生活や、就労に関する事など様々な分野の相談を受けており、不安の解消や経済的自立に有効な取組となっている。

事業評価シート

105410 子育て支援センター管理運営事業

事業コード 105410 事業名: 子育て支援センター管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>子ども・子育て</i>
	施策の方向: <i>子育てしやすい地域環境の整備</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 支援センター利用者

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

(1) 子育てを行っている保護者が抱える育児不安等の支援として、相談指導や自由に過ごせるリラックス・スペースの提供。(2) 地域の保育ニーズに応じた保育所事業の連携や子育てサークル等への支援としての情報提供を図り、地域育児事業の支援を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利用者人数	34,000 人
② 施設数	3 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利用者人数			② 施設数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	33000	97.10	0	3	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	33000	97.10	-	3	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	33000	97.10	-	3	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	34000	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	34000	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-

・事業目的

子育て家庭が育児不安等の解消をし、育児を安心して行えるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

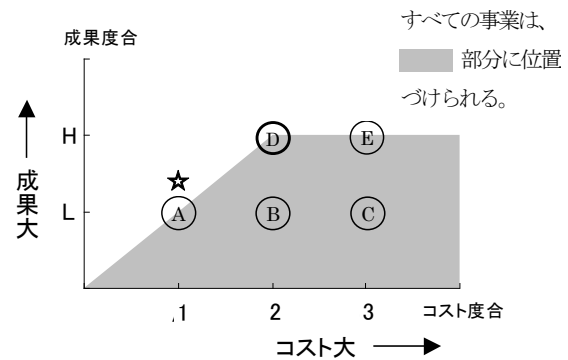
利用者の育児不安等の解消度を把握するためのアンケート等の実施を検討する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実績は、ほぼ目標値に近い状況である。今後新たなニーズ等を検討するため、アンケート等を実施する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	35,464,042	192	987,648	36,451,690	28,000	1,302
29 (予算)	36,422,000	192	1,019,328	37,441,328	28,000	1,337
30 (計画)	35,480,000	192	1,019,328	36,499,328	28,000	1,304
31 (計画)	34,802,000	192	1,019,328	35,821,328	28,000	1,279
32 (計画)	34,141,000	192	1,019,328	35,160,328	28,000	1,256

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・9		
	視点②	A・9	B・8		
		平均	A・10	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	—		
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

核家族化の進展などにより、子育てに不安や孤立感を抱える家庭が増えており、常駐の相談員に子育てに関する相談ができ、また保護者同士の情報交換などができる場所として、子育て支援センター事業はますます必要性が増している。平成27年度に1か所新設し、現在3か所の子育て支援センターを運営しており、利用者も増加している。

二 次 評 価 コ メ ン ト

相談員が常駐しており、子育てに関する不安の解消等に有効である。

事業評価シート

105419 ファミリーサポート事業

事業コード 105419 事業名: ファミリーサポート事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>子ども・子育て</i>
	施策の方向: <i>子育てしやすい地域環境の整備</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 利用会員

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

地域において育児の援助を受けたい人(依頼)と行いたい人(提供)が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ファミリーサポート事業の利用回数	3,500 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ファミリーサポート事業の利用回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	3000	85.70	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	3000	85.70	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3200	91.40	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3400	97.10	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3500	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域における子育て支援サービスの充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

協力会員の絶対数を増やしていきたい。

・根拠法令

ファミリーサポート事業実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、ファミリーサポート事業を必要な人が利用できるよう、利用方法等の周知を図っていく。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,817,762	93	478,392	8,296,154	3,000	2,765
29 (予算)	8,659,000	93	493,737	9,152,737	3,000	3,051
30 (計画)	8,682,000	93	493,737	9,175,737	3,200	2,867
31 (計画)	8,682,000	93	493,737	9,175,737	3,400	2,699
32 (計画)	8,682,000	93	493,737	9,175,737	3,500	2,622

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A	(10	～	9	点)
B	(8	～	7	点)
C	(6	～	5	点)
D	(4	～	3	点)
E	(2	～	1	点)

事業評価(内部): B (8 点) 一次評価: B (8 点) 二次評価: B (8 点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9 点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8 点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・7	B・8 B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8 点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・7	B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9 点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 A・9	B・8 B・8	
		平均	A・9	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8 点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、早朝・夜間等の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応に努めている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地域の育児の相互援助の体制づくりに努めている。

事業コード 105422 事業名: 次世代育成支援相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>子ども・子育て</i>
	施策の方向: <i>子育てしやすい地域環境の整備</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 相談者・要保護児童

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

平成16年の児童福祉法改正により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として規定されたため、児童相談員を配置し、要保護児童等に関する相談等に応じ、保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、必要な助言を行う。また、児童虐待の通告を受け、要保護児童の適切な保護を図るため、必要な情報の交換、支援について協議をする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談件数 (年間)	250 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	250	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

要保護児童対策地域協議会の充実等更なる相談体制の強化を図る。

・根拠法令

児童福祉法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,553,717	974	5,010,256	10,563,973	250	42,256
29 (予算)	8,395,000	974	5,170,966	13,565,966	250	54,264
30 (計画)	8,123,000	974	5,170,966	13,293,966	250	53,176
31 (計画)	8,123,000	974	5,170,966	13,293,966	250	53,176
32 (計画)	8,123,000	974	5,170,966	13,293,966	250	53,176

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	A・9 A・10 A・10 A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	A・9 B・7 C・6 B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	A・9 — A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	A・10 A・10 A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

児童虐待等児童相談の件数は年々増加している。また、児童福祉法の改正により、児童相談所から市町村への事案送致ができるようになったほか、市町村担当部門への専門職の配置や研修の義務付けが行われるなど、市町村の責務がますます重くなり、相談件数もさらに増加が予想されることから、相談員の増員等相談体制の強化が必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

児童虐待防止のPRに努めており、相談件数も年々増加している。相談体制の強化等の検討が必要である。

事業評価シート

105429 子ども・子育て支援事業計画
管理事業

事業コード 105429 事業名: 子ども・子育て支援事業計画管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 子ども・子育て
	施策の方向: 子育てしやすい地域環境の整備

主管部局名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

子ども子育て支援法に基づき、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施について、座間市子ども・子育て支援計画に取り組む。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 開催回数 (年間)	2 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 開催回数(年間)			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	2	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	6	300.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

子ども・子育て関連3法の制定に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供、保育の量的質的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

現行の座間市子ども子育て支援計画の計画期間は、平成31年度までのため、30年度に再調査・31年度中に新計画の作成を実施する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

子ども子育て会議を設置し、子ども子育て諮問審議を行う。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	214,820	204	1,049,376	1,264,196	0	#Type!
29 (予算)	2,543,000	204	1,083,036	3,626,036	0	#Type!
30 (計画)	5,856,000	204	1,083,036	6,939,036	0	#Type!
31 (計画)	3,046,000	612	3,249,108	6,295,108	0	#Type!
32 (計画)	255,000	204	1,083,036	1,338,036	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

事業評価シート

105429 子ども・子育て支援事業計画
管理事業

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

	内部評価	区分		一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点)
		視点				
必要性	A (10点)	視点①		A・10	A・9	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②		A・10	B・8	
		視点③		A・10	A・10	
		平均		A・10	A・9	
公立性	A (9点)	視点①		A・10	A・10	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②		B・8	B・8	
		視点③		A・10	A・9	
		平均		A・9	A・9	
有効性	A (9点)	視点①		A・10	A・9	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②		B・8	B・8	
		平均		A・9	A・9	
		平均		A・9	A・9	
公平性	A (10点)	視点①		A・10	A・10	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②		A・10	—	
		平均		A・10	A・10	
		平均		A・10	A・10	
優先性	A (9点)	視点①		A・10	A・10	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②		C・6	A・9	
		平均		B・8	A・10	
		平均		B・8	A・10	

一次評価コメント

待機児童解消等子育てしやすい環境の実現のため、子ども子育て支援新制度に基づき、平成27年度から5年間の「座間市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。今後は、毎年点検・評価を行い、計画の着実な実施に努めるほか、平成29年度は計画の中間見直しを実施する。

二次評価コメント

待機児童の解消等、子育てしやすい環境の実現につながる計画の策定、推進が必要である。

事業評価シート

105435 地域少子化対策推進事業

事業コード 105435 事業名: 地域少子化対策推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>子ども・子育て</i>
	施策の方向: <i>子育てしやすい地域環境の整備</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成28年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 子育て前及び子育て中の市民

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」において、結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み不安を切れ目なく解消するための支援を充実することとされ、地域における様々な出会いの機会の提供や子育てに関する情報の提供などを実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① セミナー・イベント開催数	3 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① セミナー・イベント開催数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2	66.70	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	66.70	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域における結婚支援及び妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくりを目指す

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

少子化の主原因とされる「晩婚化の進行による未婚率の上昇と出生率の低下」に対する、より効果的な取り組み方法を検討していく必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

婚活セミナーや子育てイベントの開催を通して、結婚や育児に関する不安を軽減し、「子どもを持つこと」への意欲の向上を図る。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	370,260	0	0	370,260	0	#Type!
29 (予算)	12,020,000	160	849,440	12,869,440	40	321,736
30 (計画)	400,000	160	849,440	1,249,440	40	31,236
31 (計画)	1,100,000	240	1,274,160	2,374,160	60	39,569
32 (計画)	700,000	240	1,274,160	1,974,160	60	32,903

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	評点	
必要性	A (9点)	視点①	A・10	A・9	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	B (8点)	視点①	B・8	A・9	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	B (8点)	視点①	B・8	A・9	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・7	A・9	
		区分	一次評価	二次評価	
公平性	B (8点)	視点①	B・8	B・8	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
		区分	一次評価	二次評価	
優先性	B (8点)	視点①	B・8	A・9	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・7	A・9	
		区分	一次評価	二次評価	

一次評価コメント

少子化問題は、地域・企業・国にとっても大変深刻な問題である。平成29年度は結婚を望む適齢期の世代を支援するため、綾瀬市と合同で婚活イベントを開催するほか、新規事業として市内の子どもが生まれた世帯を支援する「さまりんすくすくギフト(紙おむつ等育児用品支給事業)」を開始し、各ステージでの少子化対策に取り組んでいる。

二次評価コメント

新規事業として市内の子どもが生まれた世帯に対して、紙おむつ等の育児用品支給を開始するなど、少子化対策に取り組んでいる。

事業評価シート

115101 生活保護運営対策事業

事業コード 115101 事業名: 生活保護運営対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>生活困窮対策</i>
	施策の方向: <i>生活保護世帯等の自立支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	生活援護課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・受益者(実際に利益を受ける人) 生活保護受給者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

低所得者等の生活相談及び生活保護対象者の生活指導を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生活保護費の定時支給日の数	12 日
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生活保護費の定時支給日の数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	12	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

生活困窮者及び低所得者等から生活・医療等に係る相談を受け、各種社会保障制度・福祉サービス・親族からの扶養義務を活用した自立援助を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	生活保護世帯の経済的自立件数
目標値	80
指標式	当該年度において、収入増により経済的に自立した(収入増により生活保護を廃止となった)世帯の数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	80	100.00	0
29(予算)	80	100.00	-
30(計画)	80	100.00	-
31(計画)	80	100.00	-
32(計画)	80	100.00	-

・検討課題

医療扶助の適正な運営の確保については、平成27年度の神奈川県監査でも口頭により指導されているが、医療・調剤に関する専門知識の不足等により、受給者への適切な指導がなされているとは言い難いことが課題である。

・根拠法令

生活保護法、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和29年5月8日 社発第382号 厚生省社会局長通知)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

特に医療扶助の適正化については、国からも求められているところであることから、医療扶助相談員を配置することで改善を図りたい。また、面接相談員の増員も図ることで、保護を要する方に対する支援を一層、充実させていきたい。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	23,063,612	3293	16,939,192	40,002,804	2,576	15,529
29(予算)	26,000,000	3293	17,482,537	43,482,537	2,651	16,402
30(計画)	31,870,000	3293	17,482,537	49,352,537	2,728	18,091
31(計画)	31,870,000	3293	17,482,537	49,352,537	2,808	17,576
32(計画)	31,870,000	3293	17,482,537	49,352,537	2,890	17,077

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・7	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

法定受託事務であり、法令に基づき適正に執行されている。

二次評価コメント

法令に基づいた適正な執行が求められる。

事業評価シート

115107 生活困窮者自立支援事業

事業コード 115107 事業名: 生活困窮者自立支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>生活困窮対策</u>
	施策の方向: <u>生活保護世帯等の自立支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	生活援護課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般 (特定の受益者なし)

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

生活困窮者自立支援法の自立相談支援事業、住居確保給付金及び家計相談支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業を実施。
 生活困窮者が生活保護に至る前の段階で相談に応じ、寄り添い型の支援を提供することで、早期に自立することができる。また収入増により生活保護を廃止となった世帯に継続的に関わることで、再び生活困窮状態になることを防止できる。
 また取り組みを通じ、地域の支援ネットワークが形成されることで地域福祉の増進にも寄与する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 支援調整会議実施回数	12 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 支援調整会議実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	12	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

本制度は、我が国の経済社会の構造的変化を踏まえ、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、包括的な支援を実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	生活困窮者新規一般就労者数
目標値	52
指標式	月4.3人×12ヶ月=51.6人(52人)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	52	100.00	0
29(予算)	52	100.00	-
30(計画)	52	100.00	-
31(計画)	52	100.00	-
32(計画)	52	100.00	-

・検討課題

制度改正等、国の動向に留意しつつ事業実施してゆく。

・根拠法令

生活困窮者自立支援法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

新たな任意事業の実施により生活困窮者の課題解決及び真の自立を図る事が出来る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	22,301,777	288	1,481,472	23,783,249	216	110,108
29(予算)	32,624,000	288	1,528,992	34,152,992	240	142,304
30(計画)	46,489,000	288	1,528,992	48,017,992	264	181,886
31(計画)	48,939,000	288	1,528,992	50,467,992	288	175,236
32(計画)	48,939,000	288	1,528,992	50,467,992	312	161,756

※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

	内部評価	区分		一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点)
		視点	評点			
必要性	A (9点)	視点①	A・10	A・10	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	
		視点②	B・8	B・8		
		視点③	A・10	A・10		
		平均	A・9	A・9		
公立性	B (8点)	視点①	A・9	B・8	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か	
		視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	B・7		
		平均	B・8	B・8		
有効性	A (9点)	視点①	A・10	A・10	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか	
		視点②	C・6	B・8		
		平均	B・8	A・9		
		平均	B・8	A・9		
公平性	A (9点)	視点①	B・8	A・9	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か	
		視点②	—	—		
		平均	B・8	A・9		
		平均	B・8	A・9		
優先性	A (10点)	視点①	A・10	A・10	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	
		視点②	A・9	A・10		
		平均	A・10	A・10		
		平均	A・10	A・10		

一次評価コメント

地域では経済的困窮に加え社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮状況が顕在化しつつある。母子、障がい者、求職者、高齢者等の属性ではなく、誰もが陥る可能性がある状況を対象とし、解決の為に庁内・地域資源の有機的な連携を目指している。この取組は支えあい、思いやりに満ちたやすらぎのまちづくりの基盤を作るものとする。

二次評価コメント

経済的困窮のほか、社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮状況が顕在化しつつあるため、解決のために庁内での連絡体制の検討が必要である。

事業評価シート

115213 生活保護法定扶助事業

事業コード 115213 事業名: 生活保護法定扶助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>生活困窮対策</i>
	施策の方向: <i>生活安定支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	生活援護課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	

・受益者(実際に利益を受ける人) 生活保護受給者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

生活保護法の定めるところにより、保護を決定し、かつ、実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生活保護費の定時支給日の数	12 日
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生活保護費の定時支給日の数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	12	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

日本国憲法第二十五条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	生活保護世帯の経済的自立件数
目標値	80
指標式	当該年度において、収入増により経済的に自立した(収入増により生活保護を廃止となった)世帯の数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	80	100.00	0
29(予算)	80	100.00	-
30(計画)	80	100.00	-
31(計画)	80	100.00	-
32(計画)	80	100.00	-

・検討課題

近年、全国的に生活保護世帯数の伸びは緩やかとなっており、本市でも同様の傾向にあるが、経済環境が悪化した際には、生活保護世帯数が再度大幅かつ急速に増加する可能性があり、その場合には、現在の現業員数では、被保護世帯に対し、きめ細やかな支援が行えなくなる恐れがある。

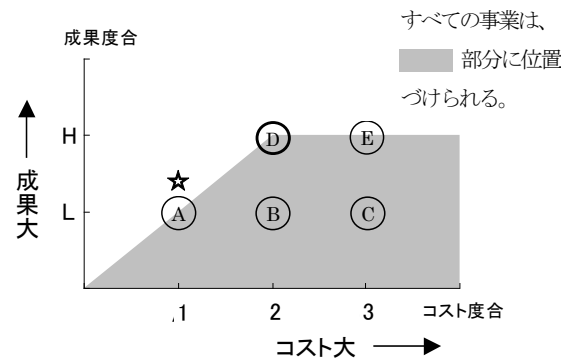
・根拠法令

生活保護法、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和29年5月8日 社発第382号 厚生省社会局長通知)

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

短時間勤務職員や再任用短時間勤務職員、状況により正規職員をこれまで以上に配置することで、被保護世帯に対する一層きめ細やかな支援を実施していくことが求められる。執務スペースについては、庁舎管理課と調整し、自身所定の机がない職員の解消を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	3,078,535,883	38200	196,500,800	4,275,036,683	2,576	1,659,564
29(予算)	3,251,338,000	39200	208,112,800	4,459,450,800	2,651	1,682,177
30(計画)	3,174,004,000	40200	213,421,800	4,387,425,800	2,728	1,608,294
31(計画)	3,194,874,000	41200	218,730,800	4,413,604,800	2,808	1,571,797
32(計画)	3,215,848,000	42200	224,039,800	4,439,887,800	2,890	1,536,293

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 B・8 A・10	A・10 B・8 A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 B・8 B・7	A・9 B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 B・7	A・10 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 —	B・8 —	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

法定受託事務であり、法令に基づき適正に執行されている。

二次評価コメント

法令に基づいた適正な執行が求められる。

事業コード 125104 事業名: 市政情報提供事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

行政情報や地域の話題などを新聞社やテレビ局などに提供し、市民が広報ざまや市ホームページ以外から行政情報を入手できる機会を増やす。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市長定例記者会見開催回数 (年間)	6 回
② 報道機関への情報提供件数 (年間)	200 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市長定例記者会見開催回数 (年間)			② 報道機関への情報提供件数 (年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	6	100.00	0	200	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-

・事業目的

市の施策や事業の実施状況、イベントなど行政が持っている情報を積極的に提供し、市内外に座間市をPRすることにより活力ある座間市にしていく。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

新聞やテレビなどで行政の情報を全て取り扱ってもらうことはできないため、記者等が興味を引く提供記事の作成を心掛ける。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

積極的に情報提供をするためには職員一人一人の意識改革が必要



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,798,402	1308	6,728,352	9,526,754	0	#Type!
29 (予算)	2,842,000	1308	6,944,172	9,786,172	0	#Type!
30 (計画)	2,769,000	1308	6,944,172	9,713,172	0	#Type!
31 (計画)	2,783,000	1308	6,944,172	9,727,172	0	#Type!
32 (計画)	2,783,000	1308	6,944,172	9,727,172	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 A・9	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・8 B・8	B・7 B・8 B・7	
		平均	B・8	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 C・6	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 C・5	B・8 C・5	
		平均	B・7	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

記者会見やプレスリリースによるマスコミに対する積極的な情報提供に加え、デジタルデータ放送や近隣のFM局などを活用し、市政情報を提供しており、引き続き推進する必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市政情報の積極的な提供を推進する必要がある。

事業コード 125107 事業名: 広報発行事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市民に行政情報を正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行する。また、配布方法として、新聞の購読率が低下していることから希望者へのポスティングや公共施設等への配架することにより、市政情報を発信する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 広報ざま配布部数	52,000 部
② 発行回数(年間)	24 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 広報ざま配布部数			② 発行回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	52000	100.00	0	24	100.00	0	-	-	-
29(予算)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
30(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
31(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
32(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-

・事業目的

広報紙を全世界帯の市民が読むことのできる媒体として確立する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

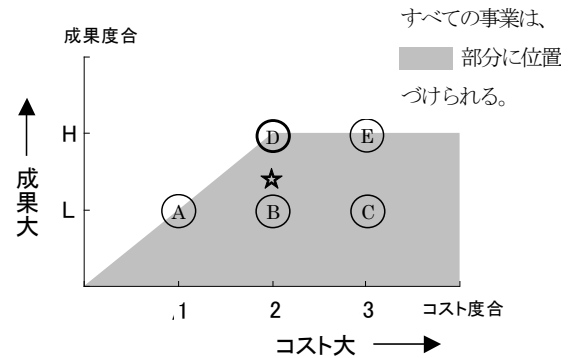
文字を大きくするなど、より見やすい紙面づくりを目指す一方で、知らせるべき行政情報は増えてきているので、いかにバランスをとるのが課題である。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

広報の設置場所を公共施設以外にも求め、新聞未読の方にも入手し易くする。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	20,480,335	5482	28,199,408	48,679,743	0	#Type!
29 (予算)	22,159,000	5482	29,103,938	51,262,938	0	#Type!
30 (計画)	21,400,000	5482	29,103,938	50,503,938	0	#Type!
31 (計画)	21,400,000	5482	29,103,938	50,503,938	0	#Type!
32 (計画)	21,400,000	5482	29,103,938	50,503,938	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・8	
		視点②	—	—	
		平均	B・7	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

市政情報提供手段の中心的手段であり、より見やすい紙面作りに努めるとともに、公共施設等への配架、希望者へのポスティングを行うことで広くいきわたるよう引き続き推進する必要がある。

二次評価コメント

広報紙を希望者宅へポスティングするなど、市政情報を広める取組を行っている。

事業評価シート

125110 行政資料発行事業

事業コード 125110 事業名: 行政資料発行事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 市政広報
	施策の方向: 広報活動の展開

主管部局名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

各種行政資料を発行して、「広報ざま」と同様、市民の皆さんと市を結ぶ重要な行政資料として発行する。市勢ガイド、市民便利帳などを発行する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民便利帳作成部数	69,000 冊
② 市勢ガイド作成部数	30,000 冊
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民便利帳作成部数			② 市勢ガイド作成部数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	69000	100.00	0	30000	100.00	0	-	-	-
29(予算)	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
30(計画)	69000	100.00	-	0	0.00	-	-	-	-
31(計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
32(計画)	69000	100.00	-	30000	100.00	-	-	-	-

・事業目的

①市勢ガイド＝市民に公共施設などの所在地や、電話番号を明示する。②市民便利帳＝市役所の業務案内や各種制度紹介など市民生活やニーズに合った情報を提供する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

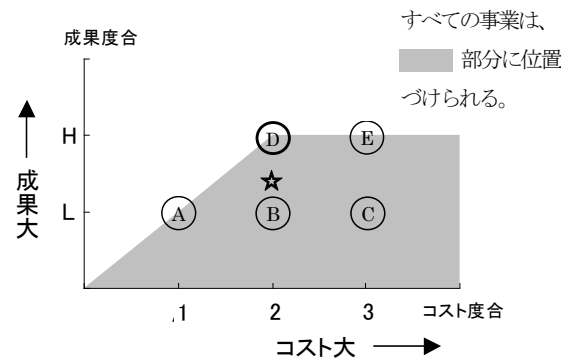
限られた紙面の中で、いかに市政情報を伝えることができるのかが課題である。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

全世帯配布に向けて業者委託も含め検討する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	520,368	160	823,040	1,343,408	0	#Type!
29 (予算)	602,000	10	53,090	655,090	0	#Type!
30 (計画)	20,000	160	849,440	869,440	0	#Type!
31 (計画)	3,000	1	5,309	8,309	0	#Type!
32 (計画)	1,200,000	160	849,440	2,049,440	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	A・9	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・9	B・7	
		平均	A・9	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

市勢ガイド、市民便利帳、広報ざま合本集を定期的に発行することで、行政に関する仕組みや制度の変更点などについての情報を市民等に知らせる必要があり、引き続き推進する必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

定期的な発行により、各種制度の変更点などを市民に知らせることができる。

事業コード 125113 事業名: ホームページ作成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市ホームページを管理運用し、閲覧者に対して、紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① コンテンツ別アクセス件数 (年間)	,000,000 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① コンテンツ別アクセス件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2000000	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

ホームページを通じて、市政情報を市内外問わず、より多くの方に提供する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政に対する理解と関心を高め、参加を誘発する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

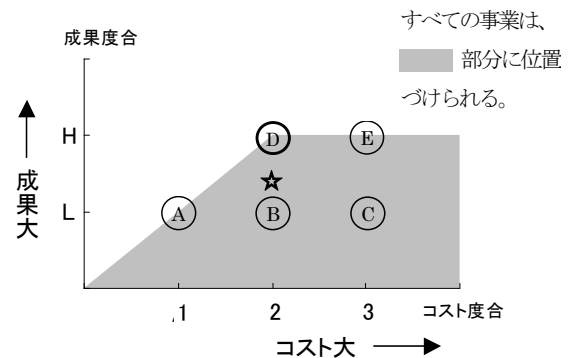
各担当課によるホームページ作成のため、入力者のスキルアップが必要。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

- ・提供する行政情報(提供方法を含む)の充実。各所属によるコンテンツ作成を実施。
- ・構成の工夫による、情報検索等における使いやすさの向上を図る



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,997,362	2160	11,111,040	19,108,402	0	#Type!
29 (予算)	5,785,000	2160	11,467,440	17,252,440	0	#Type!
30 (計画)	5,848,000	2160	11,467,440	17,315,440	0	#Type!
31 (計画)	5,848,000	2160	11,467,440	17,315,440	0	#Type!
32 (計画)	5,848,000	2160	11,467,440	17,315,440	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A (10～9点)
B (8～7点)
C (6～5点)
D (4～3点)
E (2～1点)
高

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	A・9 B・8 A・9 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	B・8 B・8 B・7 B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	A・9 B・7 B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	B・8 — B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	A・9 C・6 B・8	

一次評価コメント

ホームページは、情報を広く発信でき、また、即時性もあることから、行政情報提供ツールとして有効な事業であり、引き続き取り組む必要がある。

二次評価コメント

即時性のある情報発信ができるため有効なツールであり、積極的な情報発信が求められる。

事業評価シート

135501 消費生活相談事業

事業コード 135501 事業名: 消費生活相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 市民生活・広聴
	施策の方向: 相談体制の充実

主管部局名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じた苦情について、専門的知見に基づいて処理・斡旋に努める。また、消費者のトラブルを未然に防止するため、消費生活センターの周知をはじめ、出前講座などを積極的に行っていく。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消費生活相談日数 (年間)	245 日
② 消費生活相談件数 (年間)	1,000 件
③ 1日当たりの新規相談件数	2 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消費生活相談日数(年間)			② 消費生活相談件数(年間)			③ 1日当たりの新規相談件数		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	245	100.00	0	1000	100.00	0	2	100.00	0
29(予算)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
30(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
31(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
32(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-

・事業目的

市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図る。また、消費者トラブルの未然防止を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

消費生活センターの存在の周知を図るとともに多種多様化する消費者問題に対応するため相談体制の強化が必要となっている。

・根拠法令

消費者安全法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

複雑で時間のかかる相談が多いため相談員の増員により、相談体制を強化し利便性を図る。また、消費者被害未然防止教育、啓発を行うため、出前講座を積極的に行っていく。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	6,113,313	2695	13,863,080	19,976,393	1,000	19,976
29 (予算)	6,808,000	2695	14,307,755	21,115,755	1,000	21,116
30 (計画)	6,184,000	2695	14,307,755	20,491,755	1,000	20,492
31 (計画)	6,184,000	2695	14,307,755	20,491,755	1,000	20,492
32 (計画)	6,184,000	2695	14,307,755	20,491,755	1,000	20,492

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	D・4	D・4	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	C・6	
		平均	B・8	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・9	B・7	
		平均	A・9	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

市民が安心して消費生活を送れるよう、積極的な相談活動と情報提供に努める必要があり、様々な消費生活相談に対応するための専門相談員の確保が求められる。高齢者世帯の増加など家族形態の変化に伴う消費生活相談に対応するためにも優先的な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市民からの相談に対応できる体制がとられている。

事業評価シート

135504 市民相談事業

事業コード 135504 事業名: 市民相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 市民生活・広聴
	施策の方向: 相談体制の充実

主管部局名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

それぞれの問題の内容に相談に応じた相談の機会を設ける。1、法律相談（弁護士）2、行政書士相談（行政書士）3、行政相談（行政相談委員）4、不動産相談（宅地建物取引業協会）5、市民相談（市民相談員）6、司法書士相談（司法書士）7、分譲マンション相談（マンション管理士）8、税理士相談（税理士）9、交通事故相談（弁護士）



活動指標（手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標）

活動指標名	目標値
① 税務相談回数（年間）	12 回
② 相談種別数（年間）	9 項目
③ 相談件数	1,240 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 税務相談回数(年間)			② 相談種別数(年間)			③ 相談件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	12	100.00	0	9	100.00	0	1404	113.20	0
29(予算)	12	100.00	-	9	100.00	-	1240	100.00	-
30(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1240	100.00	-
31(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1240	100.00	-
32(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1240	100.00	-

・事業目的

市民が抱える様々な問題をその内容に応じた専門相談を実施することにより、問題解決の一助とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

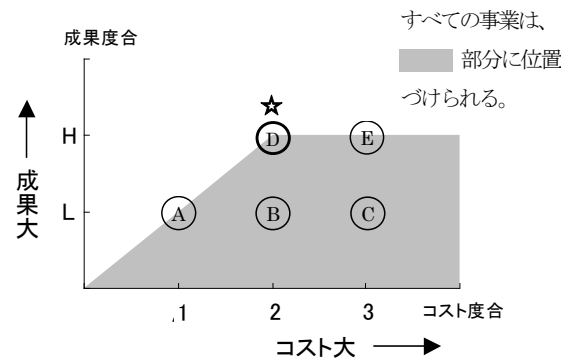
市民からの相談内容に応じた各種相談の充実を図りたい。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民からのさまざま相談に対応した相談体制の充実を図りたい。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	6,215,471	2004	10,308,576	16,524,047	1,404	11,769
29 (予算)	6,363,000	2205	11,706,345	18,069,345	1,240	14,572
30 (計画)	6,391,000	2205	11,706,345	18,097,345	1,240	14,595
31 (計画)	6,391,000	2205	11,706,345	18,097,345	1,240	14,595
32 (計画)	6,391,000	2205	11,706,345	18,097,345	1,240	14,595

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 C・5	B・8 B・8 C・5	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 B・7	B・7 B・7 C・6	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・7	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・7 A・9	B・8 —	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・9 B・7	
		平均	A・9	B・8	

一次評価コメント

市民相談は、多様化しており相談の内容に応じ、庁内及び各種関係機関と連携を図り対応している。複雑多様化する社会環境の中で、安心して市民生活が営めるよう様々な相談に即した相談窓口を確保する必要がある。

二次評価コメント

相談内容は多岐にわたるが、関係機関と連携しながら対応している。

事業評価シート

145301 ドメスティック・バイオレンス相談事業

事業コード 145301 事業名: ドメスティック・バイオレンス相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 男女共同参画
	施策の方向: DV被害者の支援

主管部局名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) ドメスティック・バイオレンス被害者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

配偶者などからの暴力被害者に対して、相談や一時保護などさまざまな支援をする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① DV相談日(毎週)	4 日
② DV相談件数(年間)	120 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① DV相談日(毎週)			② DV相談件数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4	100.00	0	120	100.00	0	-	-	-
29(予算)	4	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
30(計画)	4	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
31(計画)	4	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
32(計画)	4	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-

・事業目的

被害を受けた者が安心して救済を求められる相談窓口があることにより、自立支援へと繋がって行く。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

相談員のいない日における市民の不安を解消するため、相談体制を充実するとともに相談の実施について更に周知する。

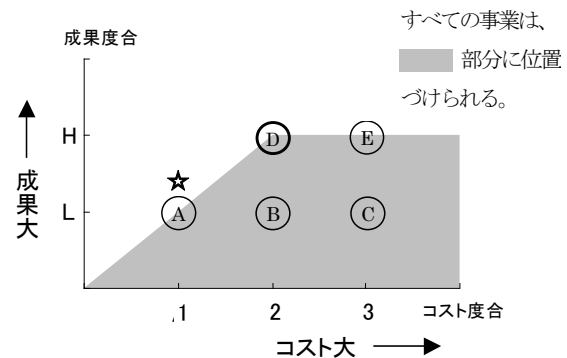
・根拠法令

配偶者暴力防止法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

支援体制の充実を図る。
改善策
緊急一時保護事業負担金2件分を3件分にし、支援体制を強化する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,184,245	1856	9,547,264	11,731,509	0	#Type!
29 (予算)	2,331,000	1856	9,853,504	12,184,504	0	#Type!
30 (計画)	2,339,000	1856	9,853,504	12,192,504	0	#Type!
31 (計画)	2,329,000	1856	9,853,504	12,182,504	0	#Type!
32 (計画)	2,309,000	1856	9,853,504	12,162,504	0	#Type!

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	C・6	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

誰でも該当者になり得る可能性があるDV被害者に対し、専門性を持った相談員が関係機関との連絡体制の強化に取り組みながら、迅速かつ適切な支援を実施していく。

二 次 評 価 コ メ ン ト

迅速な対応が求められるため、引き続き、関係機関と連携し、対応することが求められる。

事業評価シート

145601 男女共同参画推進事業

事業コード 145601 事業名: 男女共同参画推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 男女共同参画
	施策の方向: 男女共同参画推進協議会等の運営

主管部局名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など、男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 推進協議会の開催回数 (年間)	4 回
② あくしゅフォーラムの開催回数 (年間)	1 回
③ 啓発活動 (年間)	3 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 推進協議会の開催回数(年間)			② あくしゅフォーラムの開催回数(年間)			③ 啓発活動(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4	100.00	0	1	100.00	0	3	100.00	0
29(予算)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
30(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
31(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
32(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-

・事業目的

「第二次ざま男女共同参画プラン」に基づき、男女がともに社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者数
目標値	880
指標式	あくしゅフォーラム参加者+啓発活動参加者

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	880	100.00	0
29 (予算)	880	100.00	-
30 (計画)	880	100.00	-
31 (計画)	880	100.00	-
32 (計画)	880	100.00	-

・検討課題

男女共同参画社会に対する市民の理解を深めるため、更にプランを周知し、講座や講演会への参加者を増やすことを目的として、プラン推進協議会や男女共同参画推進委員会の活動を充実させる。

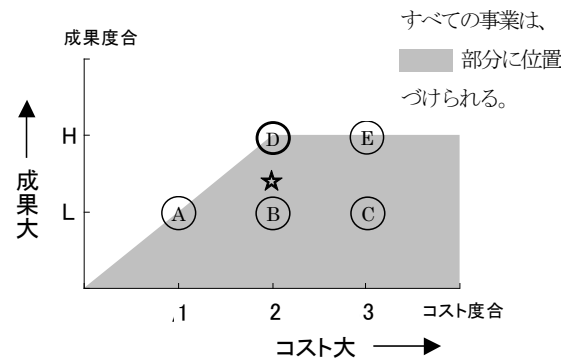
・根拠法令

男女共同参画社会基本法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

男女共同参画に関する講座・講演会の充実により、参加者の増加を図る。
[改善点]
各種団体等に参加協力を依頼するなど、参加者の増加を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	701,253	1773	9,120,312	9,821,565	880	11,161
29 (予算)	769,000	1773	9,412,857	10,181,857	880	11,570
30 (計画)	771,000	1773	9,412,857	10,183,857	880	11,573
31 (計画)	783,000	1773	9,412,857	10,195,857	880	11,586
32 (計画)	783,000	1773	9,412,857	10,195,857	880	11,586

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・8 C・6 C・6	B・8 B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 C・6	B・7 B・7 C・6	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	B・7 C・6	B・8 C・6	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・9 —	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 B・7	
		平均	B・7	B・8	

一次評価コメント

望ましい男女共同参画社会の実現を目指した事業展開を更にすすめるため、男女共同参画推進委員会との協働により市民啓発を図り推進していく。

二次評価コメント

引き続き市民への啓発に努める必要がある。

事業コード 155104 事業名: 人権活動等推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 人権・平和
	施策の方向: 人権教育・啓発活動の推進

主管部局名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 講演会等の参加者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

①人権団体への補助金交付。②人権・同和団体の実施する研修会等への参加。③人権啓発講演会の実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市主催人権啓発事業実施回数 (年間)	2 回
② 市主催人権啓発事業参加人数 (年間)	300 人
③ 補助金団体の開催する研究会等の回数	6 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市主催人権啓発事業実施回数 (年間)			② 市主催人権啓発事業参加人数 (年間)			③ 補助金団体の開催する研究会等の回数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2	100.00	0	300	100.00	0	6	100.00	0
29 (予算)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
30 (計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
31 (計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
32 (計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-

・事業目的

①人権・同和団体の活動を支援すること等により人権意識の啓発に努める。②人権啓発講演会等を通じて市民の人権意識を高める。③人権が尊重された社会をつくる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

偏見や差別による人権侵害を防ぐため、人権啓発講演会等への参加者の増加や啓発活動の充実を図る。

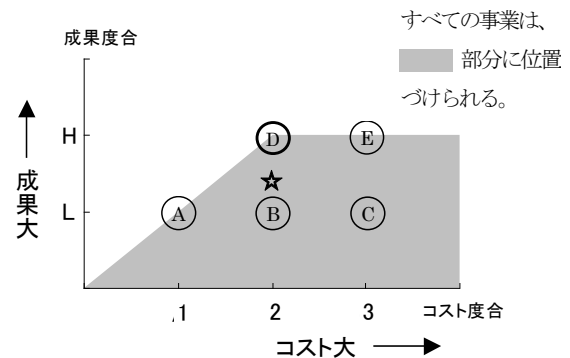
・根拠法令

座間市補助金等の交付に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市主催啓発事業を増加することにより、人権意識を高める。人権講演会等を年2回実施する他、地域に根ざした人権啓発を実施するために、各種啓発活動を実施する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	652,432	534	2,746,896	3,399,328	300	11,331
29 (予算)	769,000	534	2,835,006	3,604,006	300	12,013
30 (計画)	770,000	534	2,835,006	3,605,006	300	12,017
31 (計画)	770,000	534	2,835,006	3,605,006	300	12,017
32 (計画)	770,000	534	2,835,006	3,605,006	300	12,017

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 C・6	B・8 B・8 C・6	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・7 C・6 B・7	B・7 B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 B・7	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 —	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 B・7	
		平均	B・7	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

法務省委嘱の人権擁護委員による人権擁護活動に対する支援をはじめ、人権団体への支援など一定のコストを保ちつつ、引き続き人権意識の向上を目指し啓発を目的とした講座講演を開催していく。

二 次 評 価 コ メ ン ト

人権意識の向上のため、市民の講座等の参加を促す方策が求められる。

事業評価シート

165101 市民活動サポートセンター運営事業

事業コード 165101 事業名: 市民活動サポートセンター運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策: NPO・ボランティア活動
	施策の方向: 市民活動サポートセンターの機能充実

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民等

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市民活動団体にサポートセンターの運営を委託して、活動団体等の相談・支援を行うことを主な目的とする。具体的には、情報サイト「ざまっと」を活用して活動に必要な情報の収集と提供を図る。また、市民活動ガイドブックをはじめ種々の印刷物を発行し、市民にわかりやすいサポート体制を図るほか、自立・組織拡大に向けての各種講座の開催など団体支援を充実させ、より多くの市民から必要とされる施設となることを目指す。また、次世代育成を目的に高校生を中心に活動団体との懸け橋として機能していく。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① サポートセンター登録団体数	250 団体
② サポートセンター利用者数	5,400 人
③ サポートセンター相談件数	1,000 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① サポートセンター登録団体数			② サポートセンター利用者数			③ サポートセンター相談件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	210	84.00	0	5189	96.10	0	449	44.90	0
29(予算)	220	88.00	-	5369	99.40	-	473	47.30	-
30(計画)	230	92.00	-	5549	102.80	-	497	49.70	-
31(計画)	240	96.00	-	5729	106.10	-	521	52.10	-
32(計画)	250	100.00	-	5900	109.30	-	550	55.00	-

・事業目的

協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的かつ公益的な活動を総合的に支援し、市民・団体等の連帯と交流を促進する拠点施設として支援する。合わせて、協働事業の啓発に向けて、全体的な意識の底上げを図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

利便性を高め利用者数の増加を目指す。

・根拠法令

座間市民活動サポートセンター設置運営要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

利用・相談件数が増加傾向にある。職員の充実を必要とする中で、人数の増・一人一人のスキルアップが急務となっている。また、勤労者が利用しやすいように、開所時間の延長などソフトの改善・充実を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	11,148,143	837	4,305,528	15,453,671	0	#Type!
29 (予算)	13,729,000	837	4,443,633	18,172,633	0	#Type!
30 (計画)	13,238,000	837	4,443,633	17,681,633	0	#Type!
31 (計画)	13,238,000	837	4,443,633	17,681,633	0	#Type!
32 (計画)	13,238,000	837	4,443,633	17,681,633	0	#Type!

- ※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	B・8	B・7		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・7	B・7		
	平均	B・8	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	C・6		
	視点②	A・9	B・8		
	平均	A・9	B・7		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	C・6	C・6		
	平均	B・7	B・7		

一次評価コメント

協働のまちづくりを推進していくためには市民活動団体の育成や支援を行う必要があり、これらの団体への情報提供、相談、支援等を行う主要拠点施設としてサポートセンターは重要な役割を担っている。座間市市民協働推進条例では、サポートセンターが中間支援組織の一つとして位置づけられたことから、協働を牽引していく立場であると考え。

二次評価コメント

サポートセンターは、市民活動団体を支援し、協働を牽引していくことが求められる。

事業評価シート

175304 市民ふるさとまつり開催事業

事業コード 175304 事業名: 市民ふるさとまつり開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : コミュニティ活動
	施策の方向: 地域活動等の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市が実行委員会に補助金を交付し、実行委員会が主体となり、まつりを開催する。
 市民が主役となるステージイベントや特産品・手作り品等の販売、健康まつり等の実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民ふるさとまつり参加者数 (年間)	53,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民ふるさとまつり参加者数 (年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	52200	98.50	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	52400	98.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	52600	99.20	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	52800	99.60	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	53000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い、「市民の手による市民のためのまつり」を実施し、地域コミュニティづくりの形成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

実行委員会組織が主体となり、当日の運営に向けて取り組むことが求められているが、その仕組みを構築する必要がある。

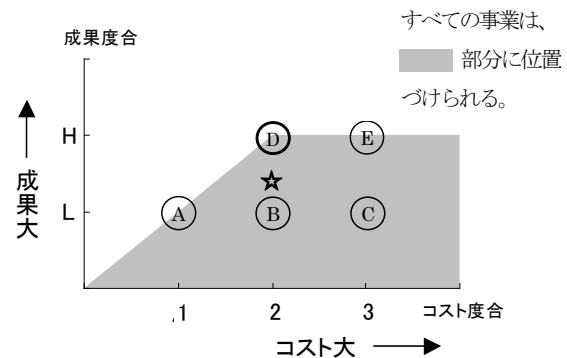
・根拠法令

座間市民ふるさとまつり実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実行委員会への民間企業の積極的な参加を要請し、協賛事業として位置付け、運営費の削減を図りつつ、開催内容の充実を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,800,000	2170	11,162,480	16,962,480	0	#Type!
29 (予算)	5,800,000	2170	11,520,530	17,320,530	0	#Type!
30 (計画)	5,800,000	2170	11,520,530	17,320,530	0	#Type!
31 (計画)	5,800,000	2170	11,520,530	17,320,530	0	#Type!
32 (計画)	5,800,000	2170	11,520,530	17,320,530	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について C(6点) 改善する必要性がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について C(6点) 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点① 視点② 視点③	B・8 C・6 D・4	B・7 C・6 D・4	
		平均	C・6	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 B・8	C・6 C・6 B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・7 B・8	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	A・9 B・7	B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点① 視点②	B・8 D・4	B・7 D・4	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い「市民の手によるふるさとまつり」を実施している。実施主体を民間主導へ移行し、新嘗祭前後の開催日に見直しを行ったが、今後更なる実行委員会の自主的な取組が望まれる。市内商工農団体等の活性化を図り、市民がより親しみをもって参加できるイベントとして発展させていく必要もある。

二次評価コメント

更なる市民による自主的な取組が期待される。

事業評価シート

175310 地域集会所整備助成事業

事業コード 175310 事業名: 地域集会所整備助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : コミュニティ活動
	施策の方向: 地域活動等の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **自治会員**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

自治会からの要望に基づいて、自治会集会所の新・増改築・修繕に対して一定の範囲内で補助金を交付する。また、私有地を借り上げている集会所用地の場合は、借り上げに要する経費に対して補助する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地域集会所整備等年間補助件数	53 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地域集会所整備等年間補助件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	46	86.80	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	54	101.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	53	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	53	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	53	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

自治会集会所については、自治会員がいつでも集い、交流できる場所として確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

自治会からの要望が集中した場合に、市の財政的な負担が重くなる懸念がある。

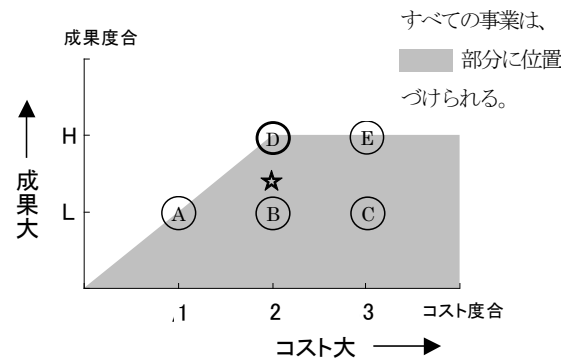
・根拠法令

座間市地域自治振興事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

自治会館の効率的な利用を図るために市自連と協議し、各単位自治会の意向を吸い上げたうえで利用促進に努める。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,483,380	279	1,435,176	5,918,556	0	#Type!
29 (予算)	5,680,000	279	1,481,211	7,161,211	0	#Type!
30 (計画)	6,417,000	279	1,481,211	7,898,211	0	#Type!
31 (計画)	6,417,000	279	1,481,211	7,898,211	0	#Type!
32 (計画)	6,417,000	279	1,481,211	7,898,211	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	C・6		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	C・6		
	視点②	B・7	B・8		
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	C・6		
	視点②	C・6	C・6		
		平均	B・7	C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

自治会は地域活動における主要団体であり、協働のまちづくりのパートナーとして重要な役割を担っている。自治会の活動場所の一つである自治会館は自治会員相互の交流の場であり、地域コミュニティを構築する上で必要不可欠なものである。自治会の活性化に資するため、自治会館(地域集会所)への一定の助成は必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地域活動における自治会の役割は大きく、活性化を促す必要がある。

事業評価シート

175316 自治会活動助成事業

事業コード 175316 事業名: 自治会活動助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : コミュニティ活動
	施策の方向: 地域活動等の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [自治会](#)

・市民参加

[A](#)

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

自治会等の自主性を尊重しつつ、常に住民の福利増進と自治会の健全な運営を行い、もって地域活動の推進を図り、自治会活動の活性化がされるよう市が自治会総連合会及び単位自治会に補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自治会新規加入世帯数	20 世帯
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 自治会新規加入世帯数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	10	50.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

自治会活動の活性化及び自治会加入率の向上。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	自治会加入率 (5月1日現在)
目標値	53
指標式	自治会加入世帯 / 座間市全世帯数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	51.76	97.70	0
29 (予算)	52.25	98.60	-
30 (計画)	52.5	99.10	-
31 (計画)	52.75	99.50	-
32 (計画)	53	100.00	-

・検討課題

自治会活動の活性化や自治会加入率の低下を防ぐための取り組みの調整や支援。単位自治会の適正規模を踏まえた統合。

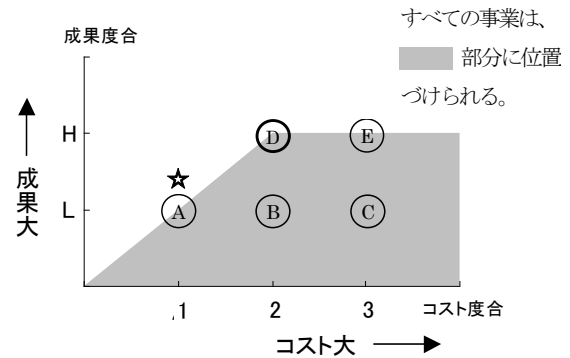
・根拠法令

座間市地域自治振興事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市自連と連携して、転入時の加入促進を図り、自治会活動の活発化を図る。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	28,446,926	1116	5,740,704	34,187,630	30,450	1,123
29 (予算)	29,748,000	1116	5,924,844	35,672,844	29,845	1,195
30 (計画)	29,291,000	1116	5,924,844	35,215,844	30,275	1,163
31 (計画)	29,546,000	1116	5,924,844	35,470,844	30,560	1,161
32 (計画)	29,793,000	1116	5,924,844	35,717,844	30,835	1,158

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・7	B・7		
視点③	C・6	C・6			
平均	B・7	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	C・6		
	視点②	B・7	B・7		
視点③	B・7	B・7			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	C・6		
	視点②	B・7	B・8		
平均	B・8	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
平均	A・9	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・7	C・6		
平均	B・8	B・7			

一次評価コメント

自治会は地域活動における主要団体であり、協働のまちづくりのパートナーとして重要な役割を担っている。地域コミュニティを育成する当事業の果たす役割は大きく、活動助成によって自治会加入率の向上に資する自助努力がなされている。自治会の加入率低下の問題は座間市のみの傾向ではなく、引き続き支援を続けていく必要がある。

二次評価コメント

地域活動における自治会の役割は大きく、活性化を促す必要がある。

事業評価シート

185201 協働推進事業

事業コード 185201 事業名: 協働推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 市民参画
	施策の方向: パートナーシップの推進

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市民活動団体と一緒に地域の多様な課題について、市民の豊かな発想を活かした提案および行政が施行することが困難な問題の解決策を募集し、提案団体と座間市が協働して取り組む協働事業を目指す。また、協働事業のひとつの手法としての提案型協働事業を行う事で協働の意義の啓発に効する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 座間市相互提案型協働事業件数	4 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 座間市相互提案型協働事業件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	3	75.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働事業を実施することでまちづくりの構築を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

新たなまちづくりを担う市民参加と協働を両輪とした制度が確立され、今後、協働まちづくりを進めるための職員並びに市民の意識改革が課題となる。

・根拠法令

座間市市民参加推進条例
座間市市民協働推進条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

条例に基づいて、相互提案型協働事業及び協働事業の促進を図り、協働によるまちづくりをさらに推進する。



- ①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,788,771	2093	10,766,392	14,555,163	0	#Type!
29 (予算)	4,426,000	2093	11,111,737	15,537,737	0	#Type!
30 (計画)	4,426,000	2093	11,111,737	15,537,737	0	#Type!
31 (計画)	4,426,000	2093	11,111,737	15,537,737	0	#Type!
32 (計画)	4,426,000	2093	11,111,737	15,537,737	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・7 B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	B・8 B・7 B・7 B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	A・9 B・7 B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 B・7	A・9 B・7 B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	A・9 C・6 B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

平成27年に座間市市民協働推進条例を施行し協働のまちづくりを推進する環境が整ったことから、平成29年「協働についての市民説明会」を開催し啓発に努めた。協働に対する職員の意識改革が必要なことから引き続き職員研修を実施する。相互提案型協働事業については市民活動団体と市が一体となり事業を進めることで一定の効果が表れている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

相互提案型協働事業は、毎年事業が採択され、一定の効果が表れている。

事業評価シート

195101 国内友好都市交流事業

事業コード 195101 事業名: 国内友好都市交流事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>国内外交流</i>
	施策の方向: <i>市民による交流活動の支援</i>

主管部局名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

友好交流都市である福島県須賀川市及び秋田県大仙市とは、相互のイベント等に参加し、都市間交流をさらに活発に進めていく。また、市民レベルでの交流として、両市(須賀川市・大仙市)で開催されるイベントに合わせて、市内で活動される市民団体を公募し、両市の同種の団体と意見交換を実施していく。団体交流を行うことで、交流人口をさらに拡大し、市民レベルでの交流の促進を図っていく。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 国内友好都市交流事業参加者数	3,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 国内友好都市交流事業参加者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	3000	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間市のシティセールス及び市民レベルの幅広い交流を推進し、相互交流を支援する中で、交流人口の拡大を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

今まで以上に両市との交流を進めていくためには、行政だけでなく、市民と市民や企業など交流の幅を広げていく必要があるが、まずは、各所属で事業を実施する際に、友好交流都市との交流を念頭において考えていくなど、全庁的な取組が必要と考える。

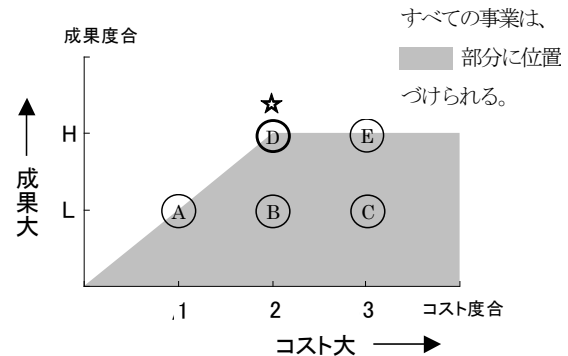
・根拠法令

【須賀川市】平成23年11月に災害協定締結。平成25年11月に友好交流都市締結。【大仙市】旧中仙町と平成10年5月に災害協定締結。市町村合併に伴い平成17年7月に災害協定締結。平成27年3月に友好交流都市締結。

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

共同体として、それぞれが助け合い協力する中で、刺激し合いながら発展していくために、ベースとなる市民レベルでの交流推進・拡大のための施策を実施する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,164,964	1100	5,658,400	6,823,364	0	#Type!
29 (予算)	2,008,000	1100	5,839,900	7,847,900	0	#Type!
30 (計画)	1,846,000	1100	5,839,900	7,685,900	0	#Type!
31 (計画)	1,846,000	1100	5,839,900	7,685,900	0	#Type!
32 (計画)	1,846,000	1100	5,839,900	7,685,900	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・7		
視点③	B・7	D・4			
平均	B・8	C・6			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	C・6		
	視点②	B・7	B・7		
平均	B・7	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・8		
	視点②	D・4	D・4		
平均	C・6	C・6			

一次評価コメント

平成27年度から、国内友好交流都市の福島県須賀川市及び秋田県大仙市との団体交流を実施し、市民レベルの交流の推進・拡大に努めている。これを契機に相互の団体が顔の見える交流を継続しており、着実に成果を上げているところである。

二次評価コメント

友好都市の市民と、市民レベルの交流が進んでいる。

事業評価シート

195104 国際交流事業

事業コード 195104 事業名: 国際交流事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>国内外交流</i>
	施策の方向: <i>市民による交流活動の支援</i>

主管部局名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

スマーナ市との国際姉妹都市の締結から四半世紀を迎えたことから、青少年交流を含めた今後の国際交流事業のあり方を見直し、教育的視点を加味した中で、スマーナ交流委員会を立ち上げ、募集・研修、派遣、受入の3年サイクルで事業実施する。さらに、事業の実行部隊であるスマーナ実行委員会を組織し、全市的な取り組みを行っていく。市国際交流協会への委託事業を通じて、外国籍住民と交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し文化交流を推進していく。外国籍住民に対して、くらしの情報や日本文化の紹介等様々な情報の提供に努めていく。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 国際化推進・国際交流事業参加者数	1,800 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 国際化推進・国際交流事業参加者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1800	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1800	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1800	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1800	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1800	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深める。また、スポーツ交流、諸外国との文化交流だけでなく様々な事業を通じ国際交流が効果的に行われ、多文化共生社会の構築を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	100
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0
29 (予算)	0	0.00	-
30 (計画)	0	0.00	-
31 (計画)	0	0.00	-
32 (計画)	0	0.00	-

・検討課題

姉妹都市交流については、青少年の国際化支援の点からも引き続き継続できるよう、教育的視点を取り入れながら更なる事業展開を図る。市内在住の外国籍住民に対しては、多様なニーズに則して、交流だけでなく生活支援についても方策を検討する必要がある。

・根拠法令

従来の「スポーツ・文化交流委託事業」の事業範囲の拡大を目指して、平成24年度から「国際化推進委託事業」に改めた。

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

姉妹都市交流について、教育的視点を加味した中で組織した「スマーナ交流員会」の元で、「募集・研修」「派遣」「受入」の3年サイクルで事業を実施していく。また、年間を通じて行われる様々な国際交流事業をより多くの方に参加いただくため、周知の方法を検討し、成果を向上させていく。また、外国人支援策として事業の見直しを検討する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,295,907	2256	11,604,864	13,900,771	0	#Type!
29 (予算)	10,317,000	2299	12,205,391	22,522,391	0	#Type!
30 (計画)	4,448,000	2287	12,141,683	16,589,683	0	#Type!
31 (計画)	2,548,000	2256	11,977,104	14,525,104	0	#Type!
32 (計画)	7,090,000	2299	12,205,391	19,295,391	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・9	B・7	
		視点③	B・7	D・4	
		平均	B・8	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	C・6	
		視点②	B・8	B・7	
		平均	B・8	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	D・4	D・4	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

姉妹都市青少年交流では、今夏、国際親善大使のスマーナ派遣を行った。一年間に及ぶ研修の成果として、座間市を発信する「座間フェア」、自分の趣味・特技を披露する「Show & Tell」を実施し、スマーナの皆さんに共感を与えてきた。今後は報告会を開催するなど、より教育的な内容を含めた事業を行っていく。

二次評価コメント

国際親善大使がスマーナ市への派遣前に研修を行ったり、派遣後に報告会を行うなど、成果の見えるものになってきている。

事業評価シート

205210 窓口事務統合化事業

事業コード 205210 事業名: 窓口事務統合化事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>窓口サービス</i>
	施策の方向: <i>窓口サービスの充実</i>

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

戸籍住民課の業務の外に、国保、年金、税証明等の発行の業務を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 住民異動に係る各種手続きの年間取扱件数	11,000 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 住民異動に係る各種手続きの年間取扱件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	11000	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	11000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	11000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	11000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	11000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

戸籍住民課の窓口業務だけでなく、住民異動に係る他課の業務を取り扱うことにより、手続きのワンストップサービスを行い、市民の利便性に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

多種の業務についての知識が必要となり、職員の異動による知識の習得に時間がかかる。
安定したサービスの提供のため、当面現体制を維持する中で、必要に応じて業務委託について検討する。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ワンストップサービス化に伴い、システムや窓口業務の改善もされたので、今後の民間活力導入については、必要に応じて検討していく。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,064,602	1275	6,558,600	13,623,202	0	#Type!
29 (予算)	7,822,000	1275	6,768,975	14,590,975	0	#Type!
30 (計画)	10,688,000	1275	6,768,975	17,456,975	0	#Type!
31 (計画)	10,688,000	1275	6,768,975	17,456,975	0	#Type!
32 (計画)	10,666,000	1275	6,768,975	17,434,975	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 視点③	A・10 B・8 A・10	A・10 A・9 A・10	
		平均	A・9	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・10 B・8	B・8 B・8	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 —	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 D・4	
		平均	B・8	C・6	

一次評価コメント

窓口事務統合化の推進により、市民の利便性向上に寄与している。税務諸証明の交付事務を開始したことにより、効率的に事業が推進されている。

二次評価コメント

窓口事務統合化の推進により、市民の利便性向上に寄与している。

事業評価シート

205213 住民票等コンビニ交付事業

事業コード 205213 事業名: 住民票等コンビニ交付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>窓口サービス</i>
	施策の方向: <i>窓口サービスの充実</i>

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機の機能を利用し、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付に加え、現戸籍の取得を可能にする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間交付件数	4,500 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間交付件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	4300	95.60	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	4300	95.60	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4500	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	4500	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	4500	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市民の利便性の向上のため、住民票の写し等の取得を午前6時半から午後11時まで可能とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

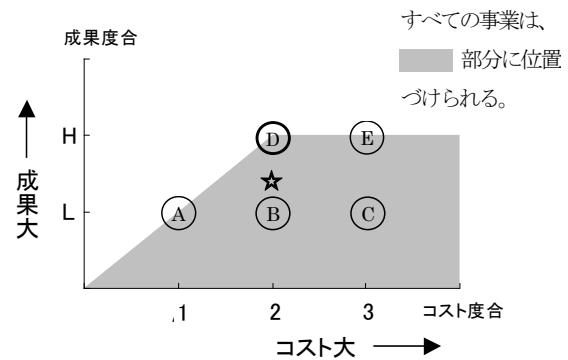
マルチコピー機の利用に必要なマイナンバーカードの普及率を、どのように上げていくかが課題となる。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

取得可能な書類に、現戸籍を加えることにより、さらに市民の利便性を上げる。条件が整えば、他市本籍の現戸籍も取得可能となる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,698,829	0	0	5,698,829	0	#Type!
29 (予算)	9,263,000	0	0	9,263,000	0	#Type!
30 (計画)	19,845,000	0	0	19,845,000	0	#Type!
31 (計画)	19,845,000	0	0	19,845,000	0	#Type!
32 (計画)	19,845,000	0	0	19,845,000	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 B・8 A・10	A・10 A・9 A・10	
		平均	A・9	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 C・6	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 —	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 D・4	
		平均	B・8	C・6	

一次評価コメント

住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始したことにより、市民の利便性向上に寄与している。

二次評価コメント

コンビニ交付の拡大により、市民の利便性が向上している。

事業評価シート

215101 交通安全施設整備事業

事業コード 215101 事業名: 交通安全施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 交通安全
	施策の方向: 交通安全施設の整備

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

道路付属施設の整備（道路照明灯・反射鏡・警戒標識・ガードレール設置）。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 道路照明灯設置数 (累積)	76 基
② 反射鏡設置数 (累積)	415 基
③ 標識設置数 (累積)	100 基

活動指標の年度別状況

活動指標	① 道路照明灯設置数(累積)			② 反射鏡設置数 (累積)			③ 標識設置数 (累積)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	36	47.40	0	255	61.40	0	20	20.00	0
29(予算)	46	60.50	-	295	71.10	-	40	40.00	-
30(計画)	56	73.70	-	335	80.70	-	60	60.00	-
31(計画)	66	86.80	-	375	90.40	-	80	80.00	-
32(計画)	76	100.00	-	415	100.00	-	100	100.00	-

・事業目的

道路照明灯、反射鏡、警戒標識及びガードレール等の整備により交通の安全を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	交通安全施設整備率
目標値	100
指標式	交通安全施設（道路照明灯、反射鏡、標識）設置数÷H32までの施設設置目標数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	47	47.00	0
29 (予算)	61	61.00	-
30 (計画)	74	74.00	-
31 (計画)	87	87.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

維持費の増大と管理体制の充実。

・根拠法令

道路法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

年々変化する事故に対する効果的な対策を求められている



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	14,917,235	354	1,820,976	16,738,211	0	#Type!
29 (予算)	12,244,000	373	1,980,257	14,224,257	0	#Type!
30 (計画)	20,000,000	373	1,980,257	21,980,257	0	#Type!
31 (計画)	20,000,000	373	1,980,257	21,980,257	0	#Type!
32 (計画)	20,000,000	373	1,980,257	21,980,257	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	B・8	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	B・7	B・8	
		平均	B・7	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

安全・安心な道路づくりのため、交通事故による人的、物的被害発生抑制が求められており、事故防止の観点からも優先性は高い。今後も交通事故の削減、防止のため継続的に実施する必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

交通事故の削減、防止のため継続的に実施する必要がある。

事業評価シート

215107 交通安全対策事業

事業コード 215107 事業名: 交通安全対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 交通安全
	施策の方向: 交通安全施設の整備

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和48年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

交通安全キャンペーン等を実施し、交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全計画に基づき関係機関と連携した交通安全思想の普及・啓発活動を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① キャンペーン参加者数(年間)	80 人
② キャンペーン回数(年間)	1 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① キャンペーン参加者数(年間)			② キャンペーン回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	80	100.00	0	1	100.00	0	-	-	-
29(予算)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
30(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
31(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
32(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-

・事業目的

交通事故の減少を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

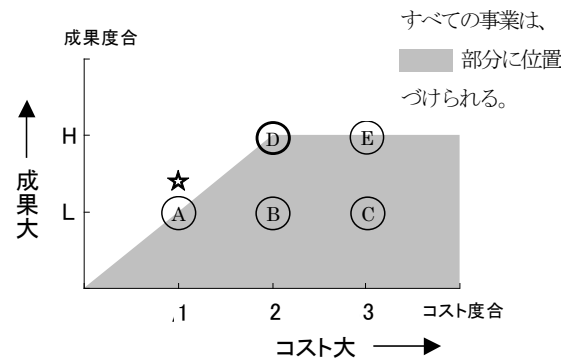
交通安全のPR、キャンペーン参加者の確保。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

キャンペーンや広報活動等を通じ交通安全の普及・啓発を図る。
また、自転車交通安全教室の参加者に対し、自転車用ヘルメット購入補助を実施し、教室の参加者を増加させ、市内の自転車用ヘルメット着用率の向上を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	418,833	105	540,120	958,953	0	#Type!
29 (予算)	599,000	105	557,445	1,156,445	0	#Type!
30 (計画)	1,322,000	105	557,445	1,879,445	0	#Type!
31 (計画)	1,322,000	105	557,445	1,879,445	0	#Type!
32 (計画)	1,322,000	105	557,445	1,879,445	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	A・9 A・9 B・7 B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8 B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	B・8 B・7 B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 — A・10	A・10 — A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	A・10 B・8 A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

キャンペーンや広報活動を通じて交通安全の普及啓発に努めており、全体の交通事故件数は減少傾向にある。しかし、自転車事故の割合が増加しているため、自転車交通安全教室等の開催など、一層の取組が求められている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

自転車事故が増加しているため、自転車交通安全教室等の取組が求められている。

事業コード 215201 事業名: 放置自転車対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>交通安全</i>
	施策の方向: <i>駐車対策の推進</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 駅周辺の通行者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

自転車放置禁止区域内の放置自転車の撤去、保管、返却業務と放置禁止の啓発、普及等。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自転車マナーキャンペーン参加者数	30 人
② 撤去した放置自転車の返還数	200 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 自転車マナーキャンペーン参加者数			② 撤去した放置自転車の返還数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	30	100.00	0	200	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-

・事業目的

駅周辺での放置自転車を減少して、歩行者の安全を確保し、生活環境の保持を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	撤去した放置自転車の数
目標値	400
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	400	100.00	0
29 (予算)	400	100.00	-
30 (計画)	400	100.00	-
31 (計画)	400	100.00	-
32 (計画)	400	100.00	-

・検討課題

・ 放置自転車が減少している ・ 撤去した放置自転車の返還を多くする。

・根拠法令

座間市自転車の放置防止に関する条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

返還日を増やし返還の効率に努めた(月・水・金・日曜日)



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	6,945,684	780	4,012,320	10,958,004	0	#Type!
29 (予算)	5,431,000	780	4,141,020	9,572,020	0	#Type!
30 (計画)	6,500,000	780	4,141,020	10,641,020	0	#Type!
31 (計画)	6,500,000	780	4,141,020	10,641,020	0	#Type!
32 (計画)	6,500,000	780	4,141,020	10,641,020	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

放置自転車の撤去により歩行者等の安全な通行を確保している。また、撤去自転車の返還に当たり移動保管料を徴収することで、社会的責任の自覚を求めるとともに、マナー改善に効果を得ており、撤去台数も年々減少傾向にある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

撤去台数は減少傾向にあり、安全な通行の確保ができています。

事業評価シート

215204 放置自転車禁止指導員配置事業

事業コード 215204 事業名: 放置自転車禁止指導員配置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 交通安全
	施策の方向: 駐車対策の推進

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・受益者(実際に利益を受ける人) 駅周辺の通行者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

自転車放置禁止区域に指導員を配置し自転車利用者への放置禁止の指導や駐輪場案内を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 禁止指導員配置人数 (日/延べ人数)	6 人
② 禁止指導員配置時間 (日時間)	10 時間
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 禁止指導員配置人数(日/延べ人数)			② 禁止指導員配置時間(日時間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	6	100.00	0	10	100.00	0	-	-	-
29(予算)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
30(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
31(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
32(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-

・事業目的

特に放置自転車が多い小田急相模原駅周辺の放置自転車を減少させ歩行者の安全確保や生活環境の保持を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

事業の継続性。

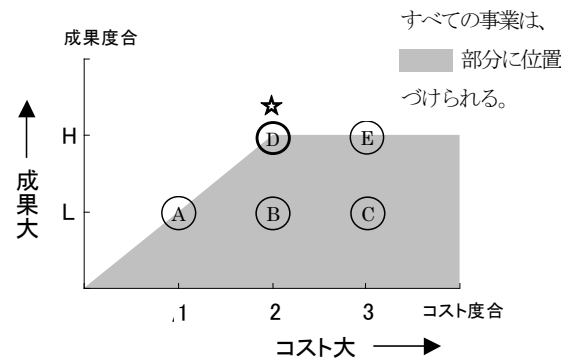
・根拠法令

座間市自転車の放置防止に関する条例

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

指導員を配置して、自転車の放置を未然に防止する



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,710,613	2600	13,374,400	21,085,013	0	#Type!
29 (予算)	7,950,000	2600	13,803,400	21,753,400	0	#Type!
30 (計画)	7,950,000	2600	13,803,400	21,753,400	0	#Type!
31 (計画)	7,950,000	2600	13,803,400	21,753,400	0	#Type!
32 (計画)	7,950,000	2600	13,803,400	21,753,400	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	B・7			
平均	B・8	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	—	—		
平均	C・6	C・6			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			

一次評価コメント

自転車が放置される前に指導することで、未然に放置を防止しており、放置自転車対策事業と合わせて、歩行者等の安全な通行を確保している。

二次評価コメント

自転車の放置を防止することにより、安全な通行の確保のほか、市民の意識啓発にもなっている。

事業評価シート

215307 学童交通安全指導員設置事業

事業コード 215307 事業名: 学童交通安全指導員設置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 交通安全
	施策の方向: 交通安全教育と啓発

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和51年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **児童**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

8名の交通指導員により児童の登下校時の危険な横断歩道での整理誘導。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 交通指導立哨延日数 (年間)	1,800 日
② 交通指導員配置人数 (年間)	8 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 交通指導立哨延日数(年間)			② 交通指導員配置人数(年間)			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	1800	100.00	0	8	100.00	0	-	-	-
29(予算)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
30(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
31(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
32(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-

・事業目的

交通指導等を実施することにより児童の交通事故防止に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

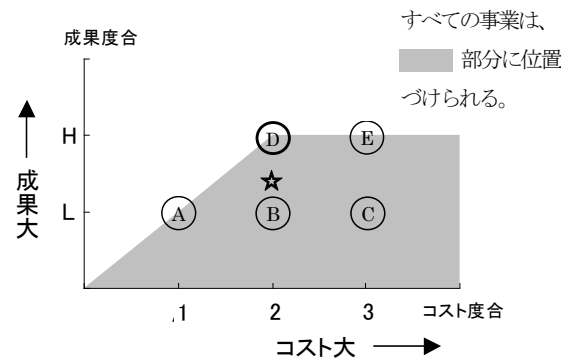
小学校区の変更等による指導員の立哨場所の見直し。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

交通指導等により児童の交通事故防止を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	9,469,550	200	1,028,800	10,498,350	0	#Type!
29 (予算)	10,249,000	200	1,061,800	11,310,800	0	#Type!
30 (計画)	9,699,000	200	1,061,800	10,760,800	0	#Type!
31 (計画)	9,699,000	200	1,061,800	10,760,800	0	#Type!
32 (計画)	9,699,000	200	1,061,800	10,760,800	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 C・6	B・8 A・9 B・7		
	平均	B・7	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8		
	平均	B・8	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (5点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	D・4 —	C・5 —		
	平均	D・4	C・5		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8		
	平均	B・8	B・8		

一次評価コメント

危険な横断歩道等に配置することで、児童の登下校時の安全確保を行っている。また、学童交通安全指導員の活動は、幼い頃から交通安全の習慣を身に着ける一助となっており、引き続き継続すべき事業である。

二次評価コメント

児童の登下校時の安全確保のほか、交通ルールを身に着ける機会となっている。

事業コード 225201 事業名: 安全安心まちづくり事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防犯</i>
	施策の方向: <i>防犯活動・防犯組織の充実</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯装備車両にて防犯パトロールを実施する。
 ②座間警察署、防犯協会及び地域防犯団体などと防犯活動を展開する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 合同防犯パトロール実施回数 (年間)	48 回
② 合同防犯パトロール参加者数 (年間)	120 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 合同防犯パトロール実施回数 (年間)			② 合同防犯パトロール参加者数 (年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	48	100.00	0	120	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-

・事業目的

防犯活動を通じて市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりに努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

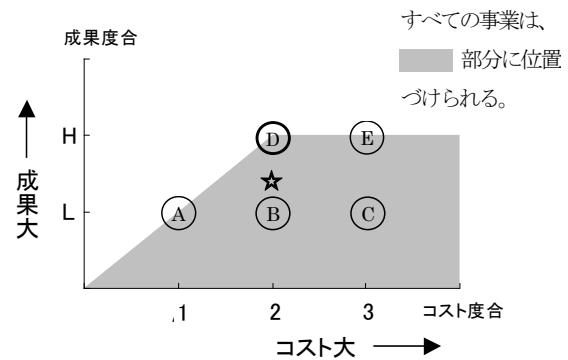
活動内容の充実、参加者の確保。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

防犯パトロールを年間を通し実施し、犯罪抑止に努める。
青色回転灯による防犯活動の充実を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	10,040,532	672	3,456,768	13,497,300	0	#Type!
29 (予算)	10,773,000	672	3,567,648	14,340,648	0	#Type!
30 (計画)	16,800,000	672	3,567,648	20,367,648	0	#Type!
31 (計画)	17,400,000	672	3,567,648	20,967,648	0	#Type!
32 (計画)	18,000,000	672	3,567,648	21,567,648	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	—	—	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

くらし安全安心指導嘱託員に警察OBを起用して、日々、市内のパトロールを実施しているほか、市民や防犯活動団体と共に地域防犯パトロール等を実施するなど、犯罪を許さない意識と地域の目の醸成により、安全安心なまちづくりを推進している。

二次評価コメント

市民による地域防犯パトロールが行われており、犯罪を許さない地域づくりを推進している。

事業コード 225301 事業名: 防犯協会育成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防犯</i>
	施策の方向: <i>防犯活動団体の育成</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間防犯協会に補助金の交付をするとともに、各種団体の協力を得て、防犯活動を実施する。(有害看板撤去、安全安心まちづくりキャンペーン、年末特別警戒キャンペーン等の実施。)



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 合同防犯パトロール参加者数(年間)	250 人
② 合同防犯キャンペーン回数(年間)	7 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 合同防犯パトロール参加者数(年間)			② 合同防犯キャンペーン回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	250	100.00	0	7	100.00	0	-	-	-
29(予算)	250	100.00	-	7	100.00	-	-	-	-
30(計画)	250	100.00	-	7	100.00	-	-	-	-
31(計画)	250	100.00	-	7	100.00	-	-	-	-
32(計画)	250	100.00	-	7	100.00	-	-	-	-

・事業目的

座間防犯協会に運営費を補助することにより、地域防犯組織の充実を図り犯罪のない明るい町をつくる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

合同防犯パトロールに若い世代を参加させ、参加者の増加を図る必要がある。

・根拠法令

座間市補助金等の交付に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域防犯連絡所、防犯指導員の他防犯団体の運営、育成に取り組んでいる。今後も街頭犯罪防止キャンペーンや振り込め詐欺防止などを構成団体とより推進するよう働きかけたい。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,100,000	48	246,912	1,346,912	0	#Type!
29 (予算)	1,103,000	48	254,832	1,357,832	0	#Type!
30 (計画)	1,103,000	48	254,832	1,357,832	0	#Type!
31 (計画)	1,103,000	48	254,832	1,357,832	0	#Type!
32 (計画)	1,103,000	48	254,832	1,357,832	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	D・4	C・5	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	—	—	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	

一次評価コメント

犯罪防止を目的として組織された座間防犯協会(座間警察署内)は、座間市安全安心まちづくり推進協議会の中心的な構成団体であることから、それを支援し、相互の連携により市内の防犯活動推進が図れている。

二次評価コメント

市の防犯活動の中心的な役割を果たしており、必要性の高い事業である。

事業評価シート

225304 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

事業コード 225304 事業名: 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策: 防犯
	施策の方向: 防犯活動団体の育成

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **市民**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

安全安心まちづくりに関する情報交換や啓発宣伝や防犯活動の支援、育成及び連携に関する事業を内容とする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防犯活動支援育成隊パトロール実施回数	36 回
② 防犯用品貸出件数	5 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 防犯活動支援育成隊パトロール実施回数			② 防犯用品貸出件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	36	100.00	0	5	100.00	0	-	-	-
29(予算)	36	100.00	-	5	100.00	-	-	-	-
30(計画)	36	100.00	-	5	100.00	-	-	-	-
31(計画)	36	100.00	-	5	100.00	-	-	-	-
32(計画)	36	100.00	-	5	100.00	-	-	-	-

・事業目的

市民、地域団体、事業者、行政機関等が連携し、協働して安全安心まちづくり推進協議会の運営により安全で安心な街づくりを推進することにより、犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

地域の自主防犯団体の活動に使用されてきた防犯用品に消耗、汚損があり、防犯活動継続の懸念が寄せられている。行政としてどう対応するかが課題である

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市安全安心まちづくり推進協議会の事業を通して犯罪抑止、犯罪防止を实践指導する



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	18,225	136	699,584	717,809	0	#Type!
29 (予算)	205,000	136	722,024	927,024	0	#Type!
30 (計画)	205,000	136	722,024	927,024	0	#Type!
31 (計画)	205,000	136	722,024	927,024	0	#Type!
32 (計画)	205,000	136	722,024	927,024	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点)
		視点	評点	評点	
必要性	B (8点)	視点①	B・8	B・8	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	B (7点)	視点①	B・7	B・7	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	A (9点)	視点①	B・8	A・9	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
		区分	一次評価	二次評価	
公平性	A (10点)	視点	評点	評点	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	—	—	
		平均	A・10	A・10	
優先性	A (9点)	視点①	A・10	A・10	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
		区分	一次評価	二次評価	

一次評価コメント

安全安心まちづくり事業の中核となる座間防犯協会をはじめ、他の防犯活動団体で構成される座間市安全安心まちづくり推進協議会の運営を行っており、年間を通しキャンペーンや地域防犯パトロール等の活動を展開し市内の防犯力を強化している。

二次評価コメント

年間を通した啓発活動やパトロールを行っており、市内の防犯意識の醸成に寄与している。

事業評価シート

235107 防災行政無線(固定系)施設
運営管理事業

事業コード 235107 事業名: 防災行政無線(固定系)施設運営管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 危機管理・減災
	施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市長室	主管課名	危機管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

親局や子局の防災行政無線(固定系)運用に係る維持管理を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間放送回数	50 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間放送回数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	50	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、市民の不安の緩和を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	-	-	-
29(予算)	-	-	-
30(計画)	-	-	-
31(計画)	-	-	-
32(計画)	-	-	-

・検討課題

平成27年度に設備更新によるデジタル化と放送子局の増設を終えたが、行政界での難聴地域があると思われることから、調査、改善を要する。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

デジタル化及び15子局の増設により、設備環境が大幅に変わった事から、改めて音聴確認を行う必要がある。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	2,042,917	8	41,152	2,084,069	0	#Type!
29(予算)	1,418,000	8	42,472	1,460,472	0	#Type!
30(計画)	3,300,000	8	42,472	3,342,472	0	#Type!
31(計画)	3,300,000	8	42,472	3,342,472	0	#Type!
32(計画)	1,700,000	8	42,472	1,742,472	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズ にかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応して いる(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行 う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た) か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限 定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべ きか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産 に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

防災情報等を迅速に伝達するツールとしての効果は大きく、その施設には適切な維持管理が必要である。施設の維持管理には、専門の知識や技術が必要とするため、保守点検は99部委託をしている。全市民に対する迅速な情報伝達を行うために、必要かつ優先的に進めるべき事業である。

二次評価コメント

防災情報等を広く、迅速に伝えるために必要な施設である。

事業評価シート

235119 防災資機材等整備事業

事業コード 235119 事業名: 防災資機材等整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 危機管理・減災
	施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市長室	主管課名	危機管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 要救助者、火災罹災者、避難者等

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

被災した市民の救出活動や発生した火災鎮圧のために必要な資機材及び避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実、整備を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防災備蓄倉庫の資機材点検	34 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 防災備蓄倉庫の資機材点検			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	34	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	34	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	34	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	34	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	34	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

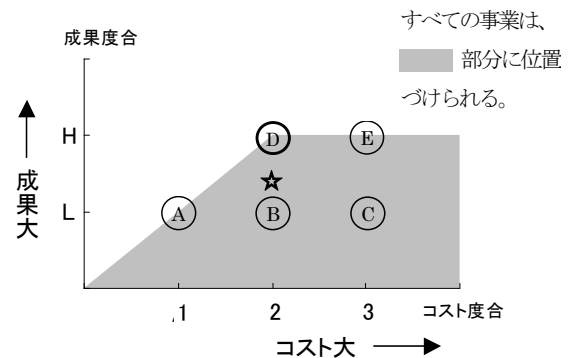
発災時に資機材の活用が円滑に行えるよう日頃からの点検が重要である。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

多様化する市民ニーズ、資機材の高機能化を考慮し、整備、維持管理に努めたい。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,035,563	225	1,157,400	5,192,963	0	#Type!
29 (予算)	5,346,000	225	1,194,525	6,540,525	0	#Type!
30 (計画)	4,500,000	225	1,194,525	5,694,525	0	#Type!
31 (計画)	4,500,000	225	1,194,525	5,694,525	0	#Type!
32 (計画)	4,500,000	225	1,194,525	5,694,525	0	#Type!

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	A・9 A・9 B・8	
		平均	B・8	A・9	
公立性	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・7 B・7	B・8 B・7 B・7	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		平均	B・7	B・7	
有効性	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・7	B・8 B・7	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		平均	B・8	B・8	
公平性	A (9点)	視点① 視点②	A・9 —	A・9 —	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		平均	A・9	A・9	
優先性	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 A・9	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

災害発生時の被災した住民の救助・救出等のための資機材及び避難所用物資の整備・充実を進めていく必要がある。また、社会状況を鑑み、住民ニーズに合致した資機材の更新、見直しが必要である。

二次評価コメント

災害時の備えとして整備を進める必要がある。住民ニーズを把握し、資機材の検討をする必要がある。

事業コード 235207 事業名: 地域防災力向上事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>危機管理・減災</i>
	施策の方向: <i>防災体制の整備</i>

主管部局名	市長室	主管課名	危機管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 自主防災組織の構成員及び地域住民

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

シェイクアウトや総合防災訓練を始めとする年間を通じた訓練の実施。自主防災会のリーダーや市民を対象にした防災・減災講座の実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自主防災組織訓練実施件数 (年間)	90 件
② 自主防災組織を組織している自治会数	156 自治
③ 防災・減災講座の市民参加者数 (年間)	120 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 自主防災組織訓練実施件数 (年間)			② 自主防災組織を組織している自治会数			③ 防災・減災講座の市民参加者数 (年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	90	100.00	0	152	97.40	0	120	100.00	0
29 (予算)	90	100.00	-	153	98.10	-	120	100.00	-
30 (計画)	90	100.00	-	154	98.70	-	120	100.00	-
31 (計画)	90	100.00	-	154	98.70	-	120	100.00	-
32 (計画)	90	100.00	-	154	98.70	-	120	100.00	-

・事業目的

災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	自主防災組織率 (%)
目標値	83
指標式	自治会自主防災組織数 ÷ 自治会数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	77.9	93.90	0
29 (予算)	78.5	94.60	-
30 (計画)	79	95.20	-
31 (計画)	79	95.20	-
32 (計画)	79	95.20	-

・検討課題

自治会への加入率が低下する中であって、災害時における未加入者の動向を考慮した災害対応策を検討する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

未結成の自治会に対し、その必要性を呼びかけ、結成率の向上を推進する。既存の自主防災組織については、さらなる防災意識の高揚を図るべく育成指導を実施する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,178,958	320	1,646,080	4,825,038	0	#Type!
29 (予算)	2,956,000	320	1,698,880	4,654,880	0	#Type!
30 (計画)	4,070,000	320	1,698,880	5,768,880	0	#Type!
31 (計画)	2,838,000	320	1,698,880	4,536,880	0	#Type!
32 (計画)	2,838,000	320	1,698,880	4,536,880	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	A・10 B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 C・6	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 —	B・8 —	
		平均	A・9	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 A・9	
		平均	B・8	A・9	

一次評価コメント

自らを守る(自助)と地域を守る(共助)という観点から、自主防災組織の結成・育成及びその資機材の整備、地域防災推進員の育成、各種講座等により防災・減災に係る知識・技術の普及啓発を行うことは、地域防災力を向上させるために必要である。また、事業を効率よく実施するためには市民活動団体との協働を効果的に活用することが重要である。

二次評価コメント

市民の防災力の向上のために継続して取り組む必要がある。

事業評価シート

245101 新消防庁舎建設事業

事業コード 245101 事業名: 新消防庁舎建設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防		主管課名	消防総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成29年度	
進捗状況	未着手	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

昭和45年に竣工された現消防庁舎を基地返還跡地利用構想の新消防庁舎建設用地に建て替え、併せて消防訓練施設や市民防災活動スペース等を設置し、迅速かつ確実に活動できる庁舎を整備するとともに、防災・減災の普及啓発活動拠点を兼ね備えたものとする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 新消防庁舎建設	件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 新消防庁舎建設			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

新消防庁舎を建設することで、災害時の更なる迅速な対応（利便性の確保）、防災・減災の普及啓発等、市民ニーズに総合的に対応した各種研修、講習会、訓練等が実施できる消防防災拠点施設として活用し、あらためて市民とともに消防防災・減災を見つめ直す。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

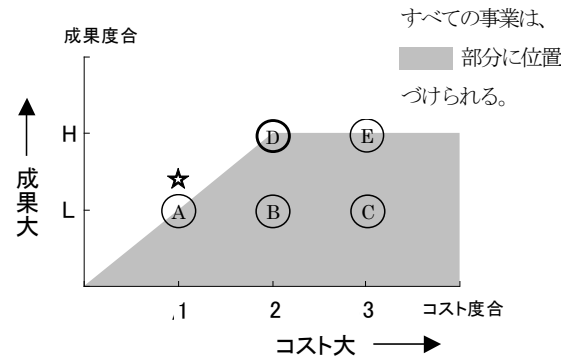
・検討課題

市民が利用する公共的な施設部分と消防専用部分との分けとその運用。
経費に対する財源確保に関する課題。
返還事業のスケジュールの進展状況による事業計画の変更等。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方針



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	580,700,989	246	1,265,424	581,966,413	0	#Type!
29 (予算)	,519,010,000	260	1,380,340	1,520,390,340	0	#Type!
30 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!
31 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!
32 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	B・8	
平均	A・9	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	B・8	
平均	A・10	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	—	
平均	A・10	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

消防庁舎は市民の生命・財産を守る防災減災活動の拠点となり、耐久性、安全性に優れ充実した機能を備えた構造でなければなりません。新消防庁舎の建設工事は、平成28年8月から着手し、着々と進んでおります。特定財源を有効活用し市民が活用できるスペースも確保、災害対応能力を整えた拠点となります。

二次評価コメント

防災・減災活動の拠点となる施設である。着実な推進が必要である。

事業評価シート

245119 消防水利整備事業

事業コード 245119 事業名: 消防水利整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和42年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

1. 住宅密集地等で火災防御活動に必要な消火栓を計画的に設置する。 2. 用地確保を前提に耐震性貯水槽を計画的に設置する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消火栓新設数	9 基
② 耐震性貯水槽数	21 基
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消火栓新設数			② 耐震性貯水槽数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4	44.40	0	1	4.80	0	-	-	-
29(予算)	1	11.10	-	0	0.00	-	-	-	-
30(計画)	1	11.10	-	0	0.00	-	-	-	-
31(計画)	1	11.10	-	0	0.00	-	-	-	-
32(計画)	1	11.10	-	0	0.00	-	-	-	-

・事業目的

1. 市内全域を消防水利の基準に適合するよう努める。2. 特に密集地域においての火災発生時、迅速に対応することが出来るようにする。3. 消防水を確保することで、市民の生命、財産を守り、被害を最小限にする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

1. 未設置区域の防火水槽用地の確保は困難である。2. 不適合防火水槽の付け替えも含め検討する。

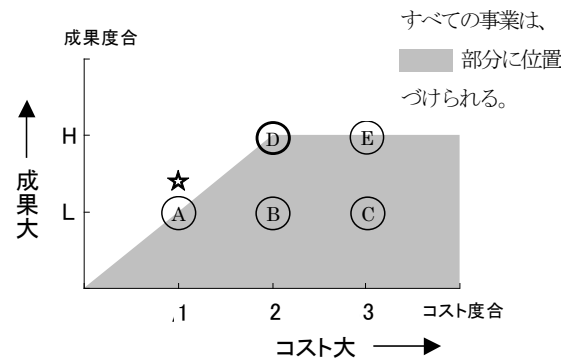
・根拠法令

消防法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

住宅密集地等、火災防御に必要な消火栓を配備する。また阪神淡路大震災以降耐震性貯水槽を設置し、大規模災害等における対応を図ってきたが、用地確保等における検討が必要である。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	13,188,614	184	946,496	14,135,110	0	#Type!
29 (予算)	1,178,000	184	976,856	2,154,856	0	#Type!
30 (計画)	1,226,000	184	976,856	2,202,856	0	#Type!
31 (計画)	1,251,000	184	976,856	2,227,856	0	#Type!
32 (計画)	1,362,000	184	976,856	2,338,856	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・10	
		視点②	B・8	A・9	
視点③	A・10	A・10			
平均	A・9	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
視点③	A・9	A・9			
平均	A・9	A・9			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	—	
平均	A・10	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・9	A・10	
平均	A・9	A・10			

一次評価コメント

消防水利は、火災等の災害によって最も、被害軽減に効果が示されるものである。また、軽可搬ポンプを保持している組織での利用など、市民が生活する中で、公平に安心感を持つことになり、大規模地震の切迫感が指摘される中、他の事業と比較して優先的に実施すべきと考察される。

二次評価コメント

火災の被害軽減に最も効果がある設備である。優先的に実施すべきである。

事業評価シート

245164 救急活動事業

事業コード 245164 事業名: 救急活動事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>消防</i>
	施策の方向: <i>消防施設等の整備・充実</i>

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

救急業務活動における高度化資機材等を整備し充実を図る。搬送者の半数以上が軽症の負傷者のため、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをし、救急出場件数を減少させる。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 救急出場件数	4,900 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 救急出場件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	5200	106.10	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	5100	104.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	5000	102.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	4900	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	4800	98.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

救急資機材の整備等により救急業務活動の万全な体制を確保し、市民の生命、救護に一層の充実を図る。また、正しい救急車の利用について、市民に広報「ざま」・市のホームページ等で理解を図るとともに、救急法講習等の普及啓発に努め救急出場件数を減少させ、急を要する重症の傷病者等への迅速な対応を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	救急搬送軽症者の搬送率
目標値	40
指標式	搬送件数の軽症患者の割合を毎年2%減少させる。

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	48	120.00	0
29 (予算)	46	115.00	-
30 (計画)	44	110.00	-
31 (計画)	42	105.00	-
32 (計画)	40	100.00	-

・検討課題

毎年、軽症の傷病者が搬送件数の50%以上を占めている状況の中、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをしても、市民の皆さんに理解を得るのが難しい。

・根拠法令

消防組織法 第8条

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

軽症の救急搬送件数を減少させ、急を要する重症の傷病者からの要請に対応できるようにする。正しい救急車の利用について市民にピーアールする。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	6,349,877	13692	70,431,648	76,781,525	0	#Type!
29 (予算)	7,619,000	13692	72,690,828	80,309,828	0	#Type!
30 (計画)	7,664,000	13692	72,690,828	80,354,828	0	#Type!
31 (計画)	7,664,000	13692	72,690,828	80,354,828	0	#Type!
32 (計画)	7,214,000	13692	72,690,828	79,904,828	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	B・8	—	
		平均	A・9	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

救急需要の増加に伴い救急業務活動の万全な体制を確保するとともに、より一層の充実を図るために資機材等の整備を行った。また、市民の生命、保護の充実を図るために救急法や講習の普及啓発を積極的に行っている。更には救急車の適正利用PRを行い、市民がいつでもどこでも緊急時に利用できる体制を整備している。

二 次 評 価 コ メ ン ト

救急業務活動の体制を確保するため、整備は必須である。

事業コード 245167 事業名: 救助活動器具整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成元年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

資機材の老朽化等に考慮し、計画的に更新整備を図り維持管理に努める。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 測定・救助器具資機材更新台数 (累積)	4 基
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 測定・救助器具資機材更新台数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1	25.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	50.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	3	75.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

複雑多様化する災害に備え、救助資機材の整備し救助活動の万全な体制を確保することにより、市民の生命・財産を災害から守る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

経年劣化や耐用年数まで修繕を行い維持しているが、資機材の更新が難しい。

・根拠法令

消防組織法第8条

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

資機材の更新整備し、市民の安全を確保する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,388,014	100	514,400	5,902,414	0	#Type!
29 (予算)	5,199,000	100	530,900	5,729,900	0	#Type!
30 (計画)	7,151,000	100	530,900	7,681,900	0	#Type!
31 (計画)	8,240,000	100	530,900	8,770,900	0	#Type!
32 (計画)	7,537,000	100	530,900	8,067,900	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点② 視点③	A・9 B・8	B・8 B・8	
平均	A・9	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点② 視点③	A・9 A・9	A・9 A・9	
平均	A・9	A・9			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	—	
平均	A・9	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			

一 次 評 価 コ メ ン ト

複雑多様化する災害に備え、救助資機材の更新整備を計画的に図り、維持管理に努め救助活動の万全な体制を確保し、市民の生命・財産を災害から守ることができた。

二 次 評 価 コ メ ン ト

計画的な救助資機材の更新を行っている。

事業評価シート

245179 消防団組織編成事業

事業コード 245179 事業名: 消防団組織編成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防		主管課名	消防総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

消防団員の報酬・消防団員の災害活動の補助



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消防団員数	223 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消防団員数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	223	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

1. 消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑かつ効率的な遂行を図る。2. 消防団の充実強化を図り、市民の生命・市民の財産を守る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	消防団員充足率
目標値	100
指標式	実員/条例定員×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

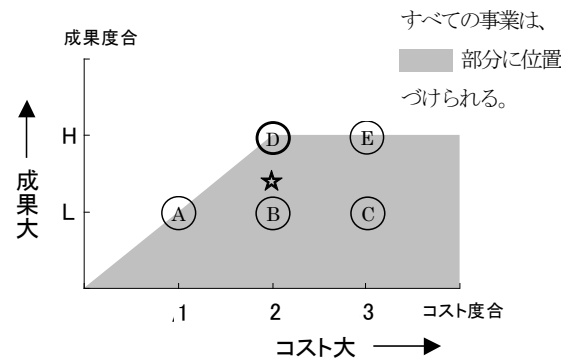
全国的に消防団員の確保が難しい状況にある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑に行う



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	53,681,662	384	1,975,296	55,656,958	0	#Type!
29 (予算)	53,949,000	384	2,038,656	55,987,656	0	#Type!
30 (計画)	55,748,000	384	2,038,656	57,786,656	0	#Type!
31 (計画)	56,643,000	384	2,038,656	58,681,656	0	#Type!
32 (計画)	53,737,000	384	2,038,656	55,775,656	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	—	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関で、大規模災害時等に住民の生命、身体及び財産を守るために必要である。消防組織を円滑かつ効率的な遂行を図るため、消防団員の確保について消防団、消防部で取り組んでおり、大規模災害等の発生が危惧される中、更なる消防団の資質の向上を図り、災害対応に万全を期している。

二 次 評 価 コ メ ン ト

消防団員の確保が課題であるが、配置の見直し等の検討が必要である。

事業コード 245188 事業名: 消防団器具置場整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	未着手	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者はなし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

消防団器具置場の用地取得及び新耐震基準に適し尚且つ機能強化した建て替えを行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設計委託・地質調査・敷地測量委託	2 件
② 解体工事・改築工事・監理委託	2 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設計委託・地質調査・敷地測量委託			② 解体工事・改築工事・監理委託			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-
29 (予算)	1	50.00	-	0	0.00	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	1	50.00	-	-	-	-
31 (計画)	1	50.00	-	0	0.00	-	-	-	-
32 (計画)	0	0.00	-	1	50.00	-	-	-	-

・事業目的

1. 防災拠点として消防団器具置場を強化整備する。2. 大規模災害時に防災拠点として対応できるように万全を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

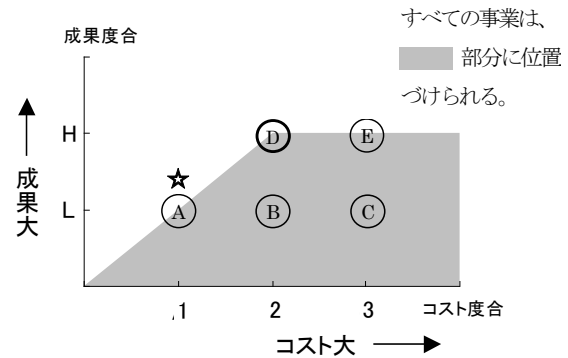
私有地に建設している器具置場の中に新耐震基準に適合していないものがある。
賃貸契約上の賃貸期間の確約が必要となる。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

耐震性の向上に伴う建築費や面積等の増大によるコスト高が増加する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	0	150	771,600	771,600	0	#Type!
29 (予算)	4,983,000	150	796,350	5,779,350	0	#Type!
30 (計画)	55,054,000	150	796,350	55,850,350	0	#Type!
31 (計画)	6,043,000	150	796,350	6,839,350	0	#Type!
32 (計画)	65,155,000	150	796,350	65,951,350	0	#Type!

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 A・10	B・8 B・8 A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 A・9	B・8 B・8 A・9	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 —	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・9	B・8 A・9	
		平均	A・10	A・9	

一次評価コメント

消防団器具置場は、地域住民の生命・財産を守る防火・防災活動の拠点となり、耐久性、安全性の機能を備えた構造でなければなりません。近年、大規模地震等の自然災害が各地で多発していますが、現消防団器具置場の中には、耐震基準に満たしていないものがあることから、計画的に消防団器具置場の更新に向け事業を進めている。

二次評価コメント

災害時の備えとなるよう、計画的な施設の更新が必要である。

事業評価シート

245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

事業コード 245204 事業名: 県央三市消防指令業務共同運用事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防の広域化・共同化

主管部局名	消防		主管課名	消防管理課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

平成27年4月から運用開始、今後施設及び各種機器の維持管理に努める。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

消防指令業務を三市（座間・海老名・綾瀬市）で共同運用することにより、業務の効率化、コスト削減及び人員の適正配置を図る。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	各種装置等の整備率
目標値	100
指標式	各種装置等の整備率

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

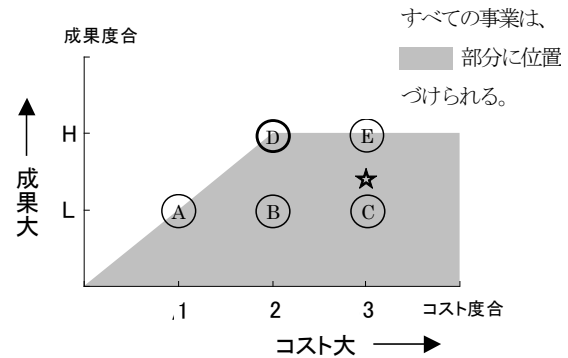
三市の共同運用なので、共同運用以外の部分についての調整（同報無線等）が必要になる。

・根拠法令

・事業のポジショニング C（コストを削減して成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

三市指令センター・指令台等の整備



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	38,352,133	40	205,760	38,557,893	0	#Type!
29 (予算)	43,284,000	40	212,360	43,496,360	0	#Type!
30 (計画)	40,000,000	40	212,360	40,212,360	0	#Type!
31 (計画)	40,000,000	40	212,360	40,212,360	0	#Type!
32 (計画)	40,000,000	40	212,360	40,212,360	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
 ・ 概算総事業費 = 事業費（直接事業費） + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・10	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・10	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

平成27年4月から三市で指令業務を共同運用開始、高機能消防指令システムにより業務の効率化、迅速かつ効率的な119番通報の受信、出動指令、無線統制により、更なる市民サービスの向上が図られる。また、総合的な指令業務を実施するため、消防指令センターの各種機器の保守点検等維持管理及び整備を実施している。

二 次 評 価 コ メ ン ト

三市での共同運用により、迅速で効率的な対応ができています。

事業コード 245304 事業名: 救急救命士養成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 職員の資質向上

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

救急救命士を計画的に養成するとともに、救命救急処置の拡大による、包括的指示下での除細動の実施、気管挿管の実施のための継続的な再教育を医療機関で行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 救急救命士の養成者数	31 人
② 救急救命士による特定行為実施件数	230 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 救急救命士の養成者数			② 救急救命士による特定行為実施件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	26	83.90	0	230	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	27	87.10	-	230	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	28	90.30	-	230	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	29	93.50	-	230	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	30	96.80	-	230	100.00	-	-	-	-

・事業目的

救急救命士を高規格救急車に配置し、高度救命処置を施し救命率の向上及び市民の生命保護を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	救急救命士の充足率
目標値	100
指標式	養成済み救急救命士数 / 計画養成救急救命士数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	81	81.00	0
29 (予算)	84	84.00	-
30 (計画)	87	87.00	-
31 (計画)	90	90.00	-
32 (計画)	93	93.00	-

・検討課題

救急救命士の配置人員は32名を計画しております。なお、119番受信時に口頭指導及び救急事務の総合処理等を考慮して救急救命士の配置が強く求められる。また、救急救命士の年齢を考慮し更新が必要である。

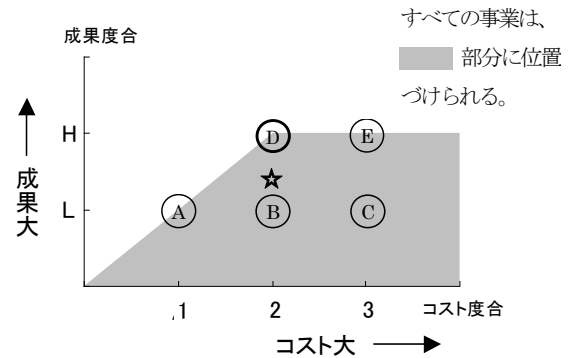
・根拠法令

救急救命士法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

救急救命士の数を増すことにより、更に市民の安全保護の向上を目指す。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,746,087	780	4,012,320	9,758,407	0	#Type!
29 (予算)	6,043,000	780	4,141,020	10,184,020	0	#Type!
30 (計画)	6,869,000	750	3,981,750	10,850,750	0	#Type!
31 (計画)	6,869,000	750	3,981,750	10,850,750	0	#Type!
32 (計画)	6,869,000	750	3,981,750	10,850,750	0	#Type!

※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): A (9 点) 一次評価: A (9 点) 二次評価: A (9 点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (10 点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 A・9	A・10 A・9 A・10	
		平均	A・9	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	A (9 点)	視点① 視点② 視点③	A・10 A・9 A・9	A・10 A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9 点)	視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9 点)	視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 —	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (10 点)	視点① 視点②	A・9 A・10	A・9 A・10	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

高度な救急に関する知識・技術を習得させ、高度救命処置を行える救急救命士を養成し、救急体制の充実・強化を図っている。また、傷病者の救命率を向上させるための研修に職員を派遣し、多種多様にわたる救急事案に対応することで市民に安心感を与えている。更に指導救命士を養成し、日常的に救急救命士の教育に携わることとしている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

継続した救急救命士の養成が必要である。

事業評価シート

255101 小学校施設整備事業

事業コード 255101 事業名: 小学校施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育環境</i>
	施策の方向: <i>安全・快適な教育施設環境の確保</i>

主管部局名	主管課名		教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 施設利用児童・教職員

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行う。1. 校舎:外壁改修、屋上防水改修及び便所改修等を実施する。2. 屋内運動場:外壁改修、屋根改修、床改修及び便所改修等を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 校舎等改修工事箇所数(累計)	64 箇所
② 屋内運動場改修工事箇所数(累計)	24 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 校舎等改修工事箇所数(累計)			② 屋内運動場改修工事箇所数(累計)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	51	79.70	0	24	100.00	0	-	-	-
29(予算)	55	85.90	-	24	100.00	-	-	-	-
30(計画)	58	90.60	-	24	100.00	-	-	-	-
31(計画)	60	93.80	-	24	100.00	-	-	-	-
32(計画)	64	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-

・事業目的

高齢年により学校施設（校舎・屋内運動場等）の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図る。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	小学校施設整備率
目標値	100
指標式	整備累計箇所数／整備対象工事箇所数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	70.1	70.10	0
29 (予算)	73.8	73.80	-
30 (計画)	76.65	76.70	-
31 (計画)	78.5	78.50	-
32 (計画)	82.2	82.20	-

・検討課題

老朽化が進んでいる施設の整備については、安全・安心で快適な学校づくりに資するため、国庫補助の活用を図りながら、効率かつ効果的な整備が実施できるよう計画調整が求められる。

・根拠法令

座間市立学校の管理運営に関する規則

・事業のポジショニング B（コストを維持して成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

改修整備事業について、一定の成果が現れているので、現状コストを維持し、効率かつ効果的な整備を行い、耐用年数の延長を図りたい。施設整備にあつては、必要最小限の改修（コスト）にとどめ、箇所の選定にあつても現場調査を踏まえ精査をし、効率的な改修に努める。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	468,795,189	1180	6,069,920	474,865,109	6,330	75,018
29 (予算)	65,525,000	1208	6,413,272	71,938,272	6,330	11,365
30 (計画)	88,771,000	660	3,503,940	92,274,940	6,330	14,577
31 (計画)	248,230,000	828	4,395,852	252,625,852	6,330	39,909
32 (計画)	254,592,000	684	3,631,356	258,223,356	6,330	40,794

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
 ・概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 B・8	A・9 A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 —	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

良好な教育環境の維持確保には欠かせない施策であるので、限られた財源のなかで、さらに効率的、有効的、計画的に実施し、施設の充実を図ることが重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

事業コード 255104 事業名: 中学校施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育環境</i>
	施策の方向: <i>安全・快適な教育施設環境の確保</i>

主管部局名	主管課名		教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 施設利用生徒・教職員

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行う。
 1. 校舎: 外壁改修、屋上防水改修及び便所改修等を実施する。
 2. 屋内運動場: 外壁改修、屋根改修、床改修及び便所改修等を実施する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 校舎等改修工事箇所数 (累計)	51 箇所
② 屋内運動場改修工事箇所数 (累計)	13 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 校舎等改修工事箇所数(累計)			② 屋内運動場改修工事箇所数(累計)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	31	60.80	0	12	92.30	0	-	-	-
29(予算)	39	76.50	-	13	100.00	-	-	-	-
30(計画)	42	82.40	-	13	100.00	-	-	-	-
31(計画)	46	90.20	-	13	100.00	-	-	-	-
32(計画)	51	100.00	-	13	100.00	-	-	-	-

・事業目的

高齢年により学校施設（校舎・屋内運動場等）の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図る。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	中学校施設整備率
目標値	100
指標式	整備累計箇所数／整備対象工事箇所数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	59.7	59.70	0
29 (予算)	72.2	72.20	-
30 (計画)	76.4	76.40	-
31 (計画)	81.9	81.90	-
32 (計画)	88.9	88.90	-

・検討課題

老朽化が進んでいる施設の整備については、安全・安心で快適な学校づくりに資するため、国庫補助の活用を図りながら、効率かつ効果的な整備が実施できるよう計画調整が求められる。

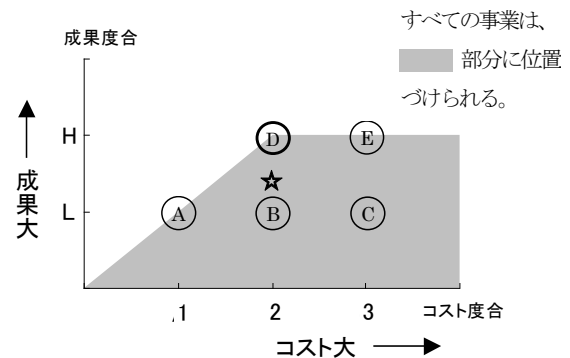
・根拠法令

座間市立学校の管理運営に関する規則

・事業のポジショニング B（コストを維持して成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

改修整備事業について、一定の成果が現れているので、現状コストを維持し、効率かつ効果的な整備を行い、耐用年数の延長を図りたい。施設整備にあつては、必要最小限の改修（コスト）にとどめ、箇所の選定にあつても現場調査を踏まえ精査をし、効率的な改修に努める。



- ①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	224,809,208	884	4,547,296	229,356,504	3,057	75,027
29 (予算)	57,539,000	824	4,374,616	61,913,616	3,057	20,253
30 (計画)	162,119,000	680	3,610,120	165,729,120	3,057	54,213
31 (計画)	242,067,000	620	3,291,580	245,358,580	3,057	80,261
32 (計画)	211,083,000	384	2,038,656	213,121,656	3,057	69,716

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
 ・ 概算総事業費 = 事業費（直接事業費） + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	—	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

良好な教育環境の維持確保には欠かせない施策であるので、限られた財源のなかで、さらに効率的、有効的、計画的に実施し、施設の充実を図ることが重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

事業評価シート

255116 小学校施設維持補修事業

事業コード 255116 事業名: 小学校施設維持補修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 安全・快適な教育施設環境の確保

主管部局名			主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始		
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 施設利用児童・教職員

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告並びに学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 建築修繕完了件数 (年間)	50 件
② 設備修繕完了件数 (年間)	180 件
③ その他修繕完了件数 (年間)	70 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 建築修繕完了件数(年間)			② 設備修繕完了件数(年間)			③ その他修繕完了件数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	50	100.00	0	180	100.00	0	70	100.00	0
29(予算)	50	100.00	-	180	100.00	-	70	100.00	-
30(計画)	50	100.00	-	180	100.00	-	70	100.00	-
31(計画)	50	100.00	-	180	100.00	-	70	100.00	-
32(計画)	50	100.00	-	180	100.00	-	70	100.00	-

・事業目的

学校施設の老朽化による劣化や消耗が進んでいる部分の修繕を行うことにより、施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

業務執行上、諸設備（給排水、消防、放送、冷暖房機等）、ガラス破損等に係る緊急的な措置を講じなければならない修繕対応が大半を占めており、他の毀損・老朽化修繕について効率的な執行が求められる。

・根拠法令

座間市立学校の管理運営に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

状況に応じては、原材料を活用して、施設の改善を行うなど可能な限り効率的な修繕を実施し、施設の機能回復・耐用年数の延長を図りたい。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	59,868,322	760	3,909,440	63,777,762	6,330	10,075
29 (予算)	58,303,000	760	4,034,840	62,337,840	6,330	9,848
30 (計画)	60,100,000	760	4,034,840	64,134,840	6,330	10,132
31 (計画)	60,100,000	760	4,034,840	64,134,840	6,330	10,132
32 (計画)	60,100,000	760	4,034,840	64,134,840	6,330	10,132

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・7	B・8 B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 —	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

良好な教育環境を維持するため、当該事業は不可欠であり、計画的に有効性の高い執行をすることが重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

老朽箇所の修繕に取り組んでいる。

事業コード 255122 事業名: 小学校学校図書整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育環境</i>
	施策の方向: <i>安全・快適な教育施設環境の確保</i>

主管部局名			主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始		
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童・教員

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで児童への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学校図書整備数 (目標に対する単年度整備数)	6,218 冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	6218	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	6218	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	6218	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	6218	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	6218	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

蔵書率のアップを図る一方、図書館のスペース確保に苦慮している。各学校の特色に応じた書架の新設、配置換え等の工夫などによって空きスペースの有効活用を基本に、図書準備室の新設、改修など検討が必要である。

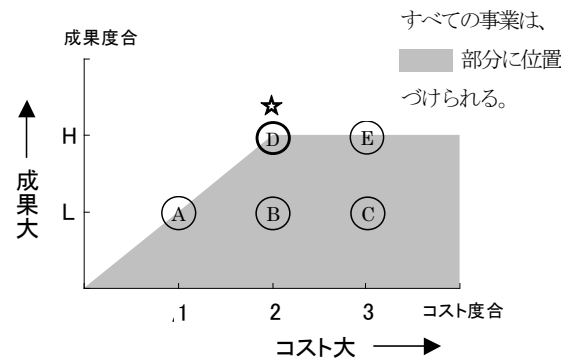
・根拠法令

学校図書館法

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書整備にあたっては、毎年の購入、寄附、劣化等廃棄入替えによって、文部科学省が基本としている各校学級数に応じた標準冊数の達成に向けて整備を進めたが、選択書籍の冊単価差(高単価)により実績冊数にとどまっている。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	13,014,744	10	51,440	13,066,184	6,732	1,941
29 (予算)	13,328,000	10	53,090	13,381,090	6,732	1,988
30 (計画)	13,849,000	10	53,090	13,902,090	6,732	2,065
31 (計画)	13,914,000	10	53,090	13,967,090	6,732	2,075
32 (計画)	13,950,000	10	53,090	14,003,090	6,732	2,080

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・8	B・7		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	C・6	C・6		
	視点③	A・9	A・9		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・7		
	視点②	C・6	C・6		
	平均	B・8	B・7		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	—	—		
	平均	A・9	A・9		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	C・6		
	視点②	C・6	D・4		
	平均	B・7	C・5		

一次評価コメント

「生きる力」を育むという理念の下、知識や技能の習得と共に思考力・判断力・表現力等の育成を重視する新学習指導要領の読書推進により、図書離れを改善するための図書整備を進める必要がある。そのためには、カリキュラムや自主的な読書活動を通して、児童の幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効である。

二次評価コメント

自発的な知識や技能の習得ができるよう、図書整備を行っている。

事業コード 255134 事業名: 中学校学校図書整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育環境</i>
	施策の方向: <i>安全・快適な教育施設環境の確保</i>

主管部局名			主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始		
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校生徒・教員

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで生徒への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学校図書整備数 (目標に対する単年度整備数)	3,413 冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	3413	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	3413	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	3413	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	3413	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	3413	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

蔵書率のアップを図る一方、図書館のスペース確保に苦慮している。各学校の特色に応じた書架の新設、配置換え等の工夫などによって空きスペースの有効活用を基本に、図書準備室の新設、改修など検討が必要である。

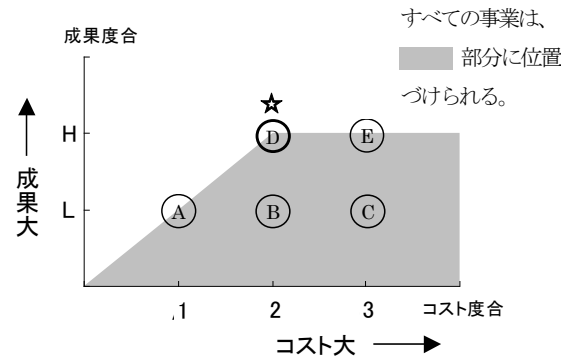
・根拠法令

学校図書館法

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書整備にあたっては、毎年の購入、寄附、劣化等廃棄入替えによって、文部科学省が基本としている各校学級数に応じた標準冊数の達成に向けて整備を進めたが、選択書籍の冊単価差(高単価)により実績冊数にとどまっている。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,314,277	10	51,440	7,365,717	3,408	2,161
29 (予算)	7,721,000	10	53,090	7,774,090	3,408	2,281
30 (計画)	8,469,000	10	53,090	8,522,090	3,408	2,501
31 (計画)	8,525,000	10	53,090	8,578,090	3,408	2,517
32 (計画)	8,560,000	10	53,090	8,613,090	3,408	2,527

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	B・8	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	C・6	
		視点②	C・6	D・4	
		平均	B・7	C・5	

一次評価コメント

「生きる力」を育むという理念の下、知識や技能の習得と共に思考力・判断力・表現力等の育成を重視する新学習指導要領の読書推進により、図書離れを改善するための図書整備を進める必要がある。そのためには、カリキュラムや自主的な読書活動を通して、児童の幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効である。

二次評価コメント

自発的な知識や技能の習得ができるよう、図書整備を行っている。

事業評価シート

255140 中学校施設維持補修事業

事業コード 255140 事業名: 中学校施設維持補修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育環境</i>
	施策の方向: <i>安全・快適な教育施設環境の確保</i>

主管部局名			主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始		
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 施設利用生徒・教職員

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告並びに学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 建築修繕完了件数 (年間)	40 件
② 設備修繕完了件数 (年間)	100 件
③ その他修繕完了件数 (年間)	50 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 建築修繕完了件数(年間)			② 設備修繕完了件数(年間)			③ その他修繕完了件数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	40	100.00	0	100	100.00	0	50	100.00	0
29(予算)	40	100.00	-	100	100.00	-	50	100.00	-
30(計画)	40	100.00	-	100	100.00	-	50	100.00	-
31(計画)	40	100.00	-	100	100.00	-	50	100.00	-
32(計画)	40	100.00	-	100	100.00	-	50	100.00	-

・事業目的

学校施設の老朽化による劣化や消耗が進んでいる部分の修繕を行うことにより、施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

業務執行上、諸設備（給排水、消防、放送、冷暖房機等）、ガラス破損等に係る緊急的な措置を講じなければならない修繕対応が大半を占めており、他の毀損・老朽化修繕について効率的な執行が求められる。

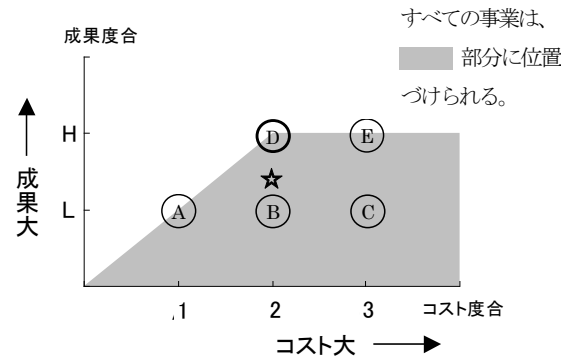
・根拠法令

座間市立学校の管理運営に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

状況に応じては、原材料を活用して、施設の改善を行うなど可能な限り効率的な修繕を実施し、施設の機能回復・耐用年数の延長を図りたい。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	32,538,127	540	2,777,760	35,315,887	3,057	11,552
29 (予算)	32,739,000	540	2,866,860	35,605,860	3,057	11,647
30 (計画)	33,770,000	540	2,866,860	36,636,860	3,057	11,985
31 (計画)	33,770,000	540	2,866,860	36,636,860	3,057	11,985
32 (計画)	33,770,000	540	2,866,860	36,636,860	3,057	11,985

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・7	B・8 B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 —	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

良好な教育環境を維持するため、当該事業は不可欠であり、計画的に有効性の高い執行をすることが重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

老朽箇所の修繕に取り組んでいる。

事業評価シート

255216 小学校パソコン機器導入推進事業

事業コード 255216 事業名: 小学校パソコン機器導入推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 情報機器等の整備

主管部局名			主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度		～	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童、教員

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

情報教育の推進に対応するため、文部科学省におけるコンピューター整備計画に沿うべく、パソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① パソコン設置台数(パソコン教室)	473 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① パソコン設置台数(パソコン教室)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	473	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	473	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	473	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	473	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	473	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、児童の情報社会への順応をスムーズに進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

全教室への校内LANの整備及び教育用イントラネットの構築が必要となっている。

・根拠法令

文部科学省整備計画

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育の推進を図る。
(改善点) PC教室に1人1台のPCの設置及び普通教室へのPC設置、更新により、児童3.6人に1台の設置を目指す。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	96,637,779	30	154,320	96,792,099	6,732	14,378
29 (予算)	133,887,000	30	159,270	134,046,270	6,732	19,912
30 (計画)	135,836,000	30	159,270	135,995,270	6,732	20,201
31 (計画)	136,355,000	30	159,270	136,514,270	6,732	20,278
32 (計画)	137,848,000	30	159,270	138,007,270	6,732	20,500

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

B(8点) 十分対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

A(9点) 極めて高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A	(10～9点)
B	(8～7点)
C	(6～5点)
D	(4～3点)
E	(2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 B・7 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 A・9	B・8 A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 B・7	B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 —	B・8 —	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 C・5	
		平均	B・8	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

情報化社会に対応できる児童の能力の育成のため、進化しつづける機器の更新など教育現場、社会に応じた整備が必要であり、継続的に推進する必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

情報化社会に対応するために、継続的な機器更新を行う。

事業評価シート

255219 中学校パソコン機器導入推進事業

事業コード 255219 事業名: 中学校パソコン機器導入推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 情報機器等の整備

主管部局名	主管課名			教育総務課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校生徒、教職員

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進するコンピューター整備計画に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① パソコン設置台数 (パソコン教室)	378 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① パソコン設置台数(パソコン教室)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	330	87.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	330	87.30	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	330	87.30	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	330	87.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	330	87.30	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、生徒の情報社会への順応をスムーズにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

全教室への校内LANの整備及び教育用イントラネットの構築が必要となっている。

・根拠法令

文部科学省整備計画

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育の推進を図るために整備する。
(改善点)
普通教室等において授業における活用を容易にするため、生徒3.6人に1台の設置を目指す。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	79,333,190	30	154,320	79,487,510	3,408	23,324
29 (予算)	91,715,000	30	159,270	91,874,270	3,408	26,958
30 (計画)	120,117,000	30	159,270	120,276,270	3,408	35,292
31 (計画)	117,471,000	30	159,270	117,630,270	3,408	34,516
32 (計画)	116,143,000	30	159,270	116,302,270	3,408	34,126

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A (10～9点)
B (8～7点)
C (6～5点)
D (4～3点)
E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・7	B・8		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	A・9	A・9		
	視点③	A・9	A・9		
	平均	A・9	A・9		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・7	B・7		
	平均	B・8	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	—	—		
	平均	B・8	B・8		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	C・5		
	平均	B・8	B・7		

一 次 評 価 コ メ ン ト

情報化社会に対応できる児童の能力の育成のため、進化しつづける機器の更新など教育現場、社会に応じた整備が必要であり、継続的に推進する必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

情報化社会に対応するために、継続的な機器更新を行う。

事業評価シート

255222 小学校情報通信技術環境整備事業

事業コード 255222 事業名: 小学校情報通信技術環境整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 情報機器等の整備

主管部局名			主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度		～	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童及び教員

・市民参加

B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

学校支援等システムの開発検討。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電子黒板の設置台数	220 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電子黒板の設置台数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	33	15.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿って、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

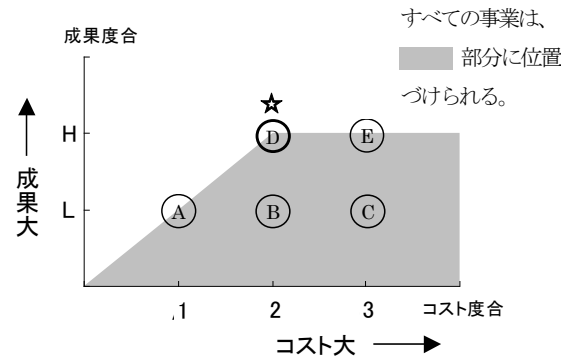
平成21年度に学校情報通信技術環境整備補助金によりハード面が整備されたが、校務支援システムの検討時に既存PCの更新も見据えたICT環境の構築検討が必要である。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育を推進するため整備を図る。
(改善点) 普通教室等において授業における活用を充実させる。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	11,662,790	30	154,320	11,817,110	6,732	1,755
29 (予算)	1,496,000	30	159,270	1,655,270	6,732	246
30 (計画)	1,535,000	30	159,270	1,694,270	6,732	252
31 (計画)	1,535,000	0	0	1,535,000	0	#Type!
32 (計画)	1,535,000	0	0	1,535,000	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・7	B・8		
	視点③	A・9	B・8		
	平均	B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	C・6	C・6		
	平均	B・8	B・7		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	-	A・9		
	視点②	-	-		
	平均	-	A・9		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・7	C・5		
	平均	B・8	B・7		

一次評価コメント

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面で発展・継続的に環境の整備を推進する必要がある。そのためには、授業に対する興味・関心を向上させる「わかる授業」を実現する環境整備を図ることは、児童の集中力や学習意欲を向上させるために有効である。

二次評価コメント

通信環境の整備を行い、授業の情報化を進めることによって、よりわかりやすい授業を行うことができる。

事業評価シート

255225 中学校情報通信技術環境整備事業

事業コード 255225 事業名: 中学校情報通信技術環境整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 教育環境
	施策の方向: 情報機器等の整備

主管部局名			主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度		~	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) [中学校の生徒及び教員](#)

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

学校支援等システムの開発検討。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電子黒板設置台数	120 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電子黒板設置台数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	18	15.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿って、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

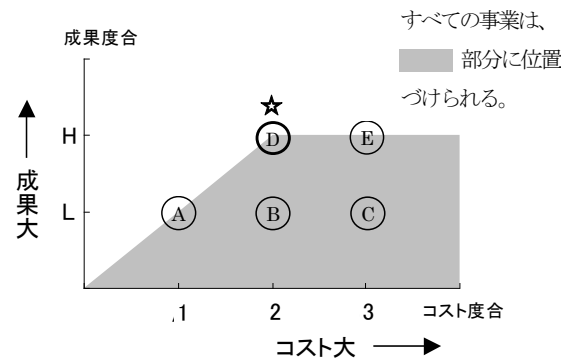
平成21年度に学校情報通信技術環境整備補助金によりハード面が整備されたが、校務支援システムの検討時に既存PCの更新も見据えたICT環境の構築検討が必要である。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市立中学校情報教育基本計画に則り、情報教育を推進するため整備を図る。
(改善点) 普通教室において、授業における活用を充実させる。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,731,573	30	154,320	2,885,893	3,408	847
29 (予算)	930,000	30	159,270	1,089,270	3,408	320
30 (計画)	955,000	30	159,270	1,114,270	3,408	327
31 (計画)	955,000	0	0	955,000	0	#Type!
32 (計画)	955,000	0	0	955,000	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・7 A・9	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・8 B・8	B・7 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	A・9 C・6	B・8 C・6	
		平均	B・8	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	— — — —	A・9 — —	
		平均	— —	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・7	B・8 C・5	
		平均	B・8	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面で発展・継続的に環境の整備を推進する必要がある。そのためには、授業に対する興味・関心を向上させる「わかる授業」を実現する環境整備を図ることは、児童の集中力や学習意欲を向上させるために有効である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

通信環境の整備を行い、授業の情報化を進めることによって、よりわかりやすい授業を行うことができる。

事業評価シート

255301 私立幼稚園就園奨励事業

事業コード 255301 事業名: 私立幼稚園就園奨励事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 多面的な教育振興

主管部局名	子ども未来部	主管課名	保育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 幼稚園就園児

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

認可私立幼稚園の設置者が就園児保護者に対して行う入園料及び保育料の減免事業に対して就園奨励補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 園児数	1,590 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 園児数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1591	100.10	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1553	97.70	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1516	95.30	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1510	95.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1519	95.50	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

国の制度を活用して私立幼稚園設置者が行う減免事業をサポートし、あわせて幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

本来、受給できる国の補助金枠の1/3が遂行されないことにより、市の財政負担が圧迫されている状況におかれているので、補助制度の見直しを求めて国への要望等を実施している。

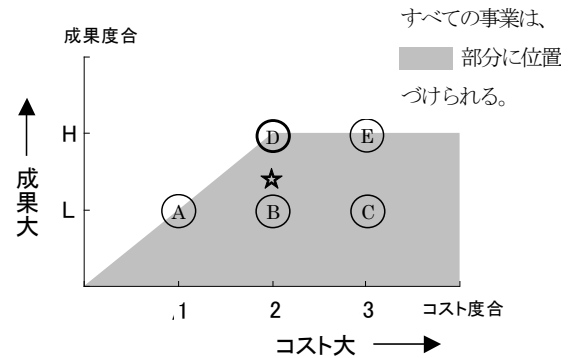
・根拠法令

私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていく。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	177,226,723	452	2,325,088	179,551,811	1,591	112,855
29 (予算)	200,352,000	452	2,399,668	202,751,668	1,553	130,555
30 (計画)	199,550,000	452	2,399,668	201,949,668	1,516	133,212
31 (計画)	198,956,000	452	2,399,668	201,355,668	1,510	133,348
32 (計画)	200,069,000	452	2,399,668	202,468,668	1,519	133,291

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 D・4	B・8 B・7 D・4		
	平均	B・7	C・6		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点② 視点③	B・7 A・9 B・8	B・7 B・8 B・8		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	B・8 B・7	B・7 B・8		
	平均	B・8	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	B・7 A・9	B・7 —		
	平均	B・8	B・7		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	A・9 B・8	B・8 B・7		
	平均	A・9	B・8		

一 次 評 価 コ メ ン ト

より豊かな人格形成のための幼児教育の重要性から就園奨励は必要であり、国としても十分な支援を自治体に行う必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

幼児教育として重要であるが、国の支援が必要である。

事業評価シート

255313 高校進学資金貸付事業

事業コード 255313 事業名: 高校進学資金貸付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 教育環境
	施策の方向: 多面的な教育振興

主管部局名			主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和43年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			


・受益者(実際に利益を受ける人) [学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者](#)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者に対して、就学を奨励するために奨学金を貸与する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 高校進学貸付金貸与者	5 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 高校進学貸付金貸与者			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	5	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

修学の奨励。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

返還の滞っている貸付金回収が困難である。

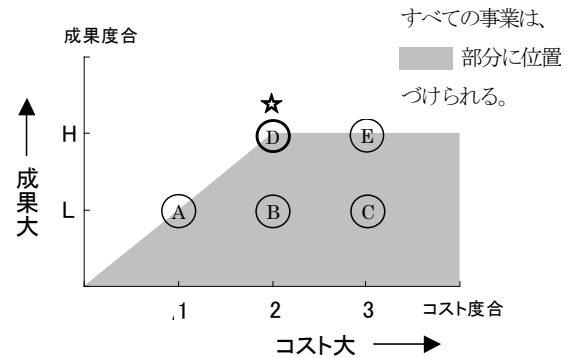
・根拠法令

座間市奨学金条例

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

受益者に情報を確実に提供する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	200,000	42	216,048	416,048	5	83,210
29 (予算)	700,000	42	222,978	922,978	5	184,596
30 (計画)	700,000	42	222,978	922,978	5	184,596
31 (計画)	700,000	42	222,978	922,978	5	184,596
32 (計画)	700,000	42	222,978	922,978	5	184,596

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

B(7点) 十分対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

B(8点) 高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	C・6	B・7	
		視点③	B・8	B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	B・7	
		視点③	B・7	B・8	
		平均	B・7	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	—	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・8	
		視点②	B・7	B・8	
		平均	B・7	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

経済的理由による修学困難な生徒を対象にしているもので、公平な貸与が図られる。これにより、修学の機会が確保され、学習環境が整うこととなり、就学の奨励、教育の機会均等の観点から重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

経済的理由で修学を断念することがないように、機会の均等に努めている。

事業評価シート

265101 児童健康管理事業

事業コード 265101 事業名: 児童健康管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 健康管理の実施

主管部局名	主管課名		学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通う児童

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

毎年定期的に学校医による児童の健康診断を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康診断受診児童数	6,330 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康診断受診児童数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	6327	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	6330	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	6330	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	6330	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	6330	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

学校における健康管理及び安全に関し、児童の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

健診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ児童が診断を受けられない。

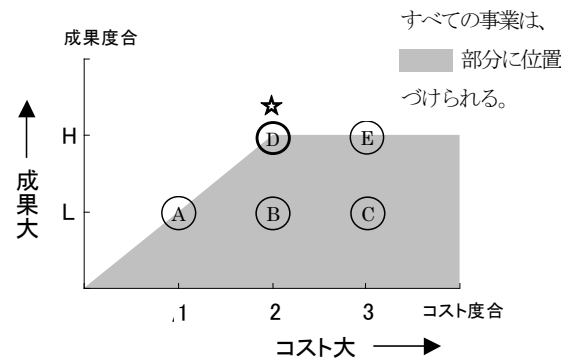
・根拠法令

学校保健安全法

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

校医による児童の健康診断を実施することにより、児童の健康増進をはかっている。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	14,071,327	366	1,882,704	15,954,031	6,327	2,522
29 (予算)	13,904,000	366	1,943,094	15,847,094	6,330	2,503
30 (計画)	13,904,000	366	1,943,094	15,847,094	6,330	2,503
31 (計画)	13,904,000	366	1,943,094	15,847,094	6,330	2,503
32 (計画)	13,904,000	366	1,943,094	15,847,094	6,330	2,503

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・7	B・8	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

児童の健康状態を把握するために必要である。

事業評価シート

265104 生徒健康管理事業

事業コード 265104 事業名: 生徒健康管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 学校保健
	施策の方向: 健康管理の実施

主管部局名			主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和35年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度		~	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 市立中学校に通う生徒

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

毎年定期的に学校医による生徒の健康診断を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康診断受診生徒数 (年間)	3,057 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康診断受診生徒数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	3042	99.50	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	3057	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	3057	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	3057	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	3057	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

学校における健康管理及び安全に関し、生徒の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

検診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ生徒が診断を受けられない。

・根拠法令

学校保険安全法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校医による生徒の健康診断を実施することにより、生徒の健康増進を図っている。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,473,233	292	1,502,048	8,975,281	3,042	2,950
29 (予算)	7,647,000	292	1,550,228	9,197,228	3,057	3,009
30 (計画)	7,370,000	292	1,550,228	8,920,228	3,057	2,918
31 (計画)	7,370,000	292	1,550,228	8,920,228	3,057	2,918
32 (計画)	7,370,000	292	1,550,228	8,920,228	3,057	2,918

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	B・7	B・8		
	視点③	A・10	A・10		
	平均	A・9	A・9		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	B・7	B・7		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・8	A・9		
	平均	A・9	A・9		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	—	—		
	平均	A・9	A・9		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
	平均	A・9	A・9		

一 次 評 価 コ メ ン ト

学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

生徒の健康状態を把握するために必要である。

事業評価シート

265207 学校教育管理経費

事業コード 265207 事業名: 学校教育管理経費

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 環境衛生の維持・改善

主管部局名			主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成元年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度		～	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童・生徒

・市民参加

B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

教職員(市費非常勤職員含む)の任免。
 児童・生徒の就学事務。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 指導方法工夫改善非常勤の人数	20 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 指導方法工夫改善非常勤の人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	17	85.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

児童生徒の学力向上及び在校児童生徒の衛生・健康管理、学校給食栄養管理を図る。また、県費教職員だけでなく市費で教職員を任用することにより、新しい学習指導要領に対応したきめ細やかな教育の推進を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

教職・養護・栄養士職免許と経験のある非常勤職員及び臨任職員の人材確保のため、県と同じ時間給での任用が不可欠である。また、県費だけでは不足している教職員を市費で任用することが必要である。

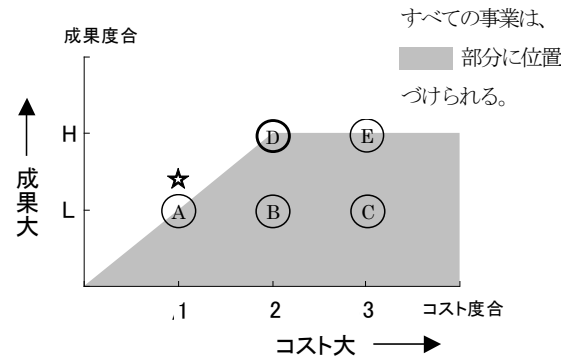
・根拠法令

公立義務学校学級編成及び教職員定教標準法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

指導方法工夫改善等非常勤を配置することにより、きめ細かな指導を行う。



A: コストを増やして成果を向上
 D: コストを現状維持(理想の状態)
B: コストを維持して成果を向上
 E: コストを削減
C: コストを削減して成果を向上
 F: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	48,802,850	320	1,646,080	50,448,930	10,000	5,045
29 (予算)	55,615,000	400	2,123,600	57,738,600	10,000	5,774
30 (計画)	60,992,000	400	2,123,600	63,115,600	10,000	6,312
31 (計画)	60,992,000	400	2,123,600	63,115,600	10,000	6,312
32 (計画)	60,992,000	400	2,123,600	63,115,600	10,000	6,312

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 B・7	A・9 B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・7 A・9 A・9	B・7 A・9 A・9	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	B・7 A・9	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 —	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

学習効果をより高めるための少人数指導等の教員や療休等の代替教員の配置、確保は重要である。指導方法工夫改善等のための教員確保は比較的行ないやすいが、短期(2週間未満)の代替教員の確保は人材不足のため、時間等を要している。

二 次 評 価 コ メ ン ト

学習効果を高めるよう、人員の配置を工夫している。

事業評価シート

265210 学校図書館司書配置事業

事業コード 265210 事業名: 学校図書館司書配置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 環境衛生の維持・改善

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童・生徒

・市民参加

B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

学校図書館司書を配置するための事務及び配置後の研修等。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学校図書館司書の人数	17 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学校図書館司書の人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	17	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活動等を通して座間市の学校教育の重点主題である「豊かな心の育成」を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

学校図書館司書の位置づけが確立してきたこともあり、学校図書館司書の質の向上が求められている。研修会の回数増加、研修会の内容充実等の学校図書館司書の質の向上に向けた検討が必要である。

・根拠法令

学校図書館法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活用等の充実を図り、児童・生徒の豊かな心の育成を目指す。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	10,373,400	272	1,399,168	11,772,568	10,100	1,166
29 (予算)	16,168,000	272	1,444,048	17,612,048	10,100	1,744
30 (計画)	20,787,000	272	1,444,048	22,231,048	10,100	2,201
31 (計画)	20,787,000	272	1,444,048	22,231,048	10,100	2,201
32 (計画)	20,787,000	272	1,444,048	22,231,048	10,100	2,201

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	C・6	
		平均	B・8	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

学校図書館活用による、読書活動の推進や授業での活用をより高めるための図書館司書の配置は極めて重要である。各校一名の配置により、学校図書館の効果的運用は図られる。

二 次 評 価 コ メ ン ト

司書の配置により、学校図書館を有効に利用できる。

事業評価シート

265301 学校給食運営管理事業

事業コード 265301 事業名: 学校給食運営管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>学校保健</i>
	施策の方向: <i>給食の施設・設備の充実</i>

主管部局名			主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始		
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通学する児童

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

児童に、栄養のバランスのとれた食事を提供する。また、食器類を計画的に更新していき衛生管理に努める。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 食器類の更新校数 (累計)	11 校
② 生ゴミ処理機の更新校数 (累計)	11 校
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 食器類の更新校数(累計)			② 生ゴミ処理機の更新校数(累計)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	11	100.00	0	11	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-

・事業目的

学校給食を安全に実施するため、食器類をアルマイト製からPEN樹脂製へと変更し、今後も計画的に更新していく。また、0-157等食中毒を防止するため衛生管理の充実を図り、食の安全を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

給食調理業務の民間委託。

・根拠法令

学校給食法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

食器類の更新を進め、また、衛生管理の充実を図り、健康増進・体位の向上・食生活習慣の形成を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	117,392,201	900	4,629,600	122,021,801	6,330	19,277
29 (予算)	133,058,000	900	4,778,100	137,836,100	6,330	21,775
30 (計画)	130,263,000	900	4,778,100	135,041,100	6,330	21,334
31 (計画)	130,703,000	900	4,778,100	135,481,100	6,330	21,403
32 (計画)	131,364,000	900	4,778,100	136,142,100	6,330	21,507

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	B・8	
		視点③	B・7	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	D・4	D・4	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	C・6	A・9	
		平均	B・7	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

児童の健康増進、正しい食生活習慣の形成を図り、心身の健全な発達を助長する上で学校給食がその一部を担っていることから極めて重要であるが、自校方式のため、他市のセンター方式と比較すると効率性に欠けている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

今後は効率性の観点での運営方法の検討が求められる。

事業評価シート

265304 学校給食施設整備事業

事業コード 265304 事業名: 学校給食施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 給食の施設・設備の充実

主管部局名			主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通学する小学生

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

老朽破損した備品及び施設の改善を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 給食室の修繕校数	11 校
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 給食室の修繕校数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	11	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

学校給食を安全に円滑に実施できるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

給食室本体の老朽化や、0-157などの食中毒防止のため、小・中規模の修繕をして行く。また、大規模改修等の機会を捉え、給食室の建替えを視野に入れ検討して行く。

・根拠法令

学校給食法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した給食室を中・小修繕を行い、長期的には、老朽化した施設の建替えの検討



A: コストを増やして成果を向上 D: コストを現状維持(理想の状態)
B: コストを維持して成果を向上 E: コストを削減
C: コストを削減して成果を向上 F: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	18,045,342	656	3,374,464	21,419,806	6,330	3,384
29 (予算)	17,196,000	656	3,482,704	20,678,704	6,330	3,267
30 (計画)	17,536,000	656	3,482,704	21,018,704	6,330	3,320
31 (計画)	17,536,000	656	3,482,704	21,018,704	6,330	3,320
32 (計画)	15,161,000	656	3,482,704	18,643,704	6,330	2,945

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	D・4	D・4	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

食の安全性を高めるために、施設・備品の修繕等が有効であり、そのためには、給食室の老朽化に伴い、計画的な修繕が必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

給食室の老朽化に伴い、計画的な修繕が求められる。

事業評価シート

265307 学校給食備品整備事業

事業コード 265307 事業名: 学校給食備品整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 学校保健
	施策の方向: 給食の施設・設備の充実

主管部局名			主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始		
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通学する児童

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

給食用備品の充実を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 熱風消毒保管庫の整備数 (累計)	26 基
② 焼き物機の整備数 (累計)	11 台
③ 冷凍庫の整備数 (累計)	11 台

活動指標の年度別状況

活動指標	① 熱風消毒保管庫の整備数(累計)			② 焼き物機の整備数(累計)			③ 冷凍庫の整備数(累計)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	26	100.00	0	11	100.00	0	11	100.00	0
29(予算)	26	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
30(計画)	26	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
31(計画)	26	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
32(計画)	26	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-

・事業目的

学校給食の安全、円滑な運営を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

小学校が11校あり、整備していかなければならない備品が多数あり、整備に時間がかかる。

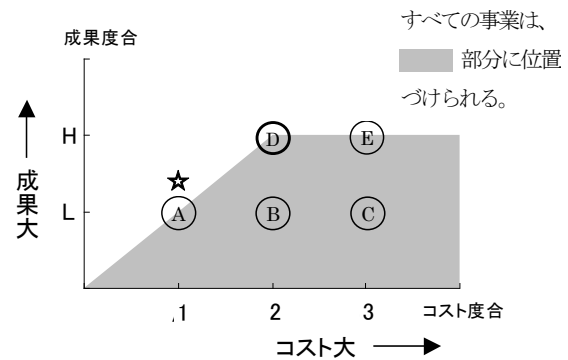
・根拠法令

学校教育法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

不足している備品を整備し、学校給食のより安全・安心な運営を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	22,995,757	344	1,769,536	24,765,293	6,638	3,731
29 (予算)	24,404,000	344	1,826,296	26,230,296	6,638	3,952
30 (計画)	28,727,000	344	1,826,296	30,553,296	6,638	4,603
31 (計画)	30,442,000	344	1,826,296	32,268,296	6,638	4,861
32 (計画)	30,351,000	344	1,826,296	32,177,296	6,638	4,847

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・9	D・4	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	

一次評価コメント

安全な学校給食の円滑な運営のため、学校給食用備品の整備に当たっては計画的に行い、安全性を高めるために計画的にリース化を図ることが有効である。

二次評価コメント

安全性の確保のため、計画的な備品の確保が求められる。

事業評価シート

265316 中学校給食(選択式)導入準備事業

事業コード 265316 事業名: 中学校給食(選択式)導入準備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 給食の施設・設備の充実

主管部局名			主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 市立中学校に通う生徒

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

中学校給食(選択式)の試行を実施ししつつ、栄養バランスのとれた給食の提供に努める。また、中学校給食として、全生徒を給食提供の対象とする。ミルク給食は現行どおり今後も継続する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 給食を喫食する生徒数	3,105 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 給食を喫食する生徒数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1140	36.70	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	3150	101.40	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3150	101.40	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3150	101.40	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3150	101.40	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

中学校給食は、生徒が実際の食事を通して望ましい食習慣を身に付け、自ら実践する態度を育成するとともに、家庭のぬくもりや家庭の味を感じることができ、家族の絆を深めるものとしての手作り弁当の教育的な効果を生かしつつ、弁当を持参できない生徒に栄養のバランスに配慮した食事を提供することを目的として実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	全生徒数の内、給食を喫食する割合
目標値	40
指標式	給食喫食者数÷全生徒数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	40	100.00	0
29(予算)	40	100.00	-
30(計画)	40	100.00	-
31(計画)	40	100.00	-
32(計画)	40	100.00	-

・検討課題

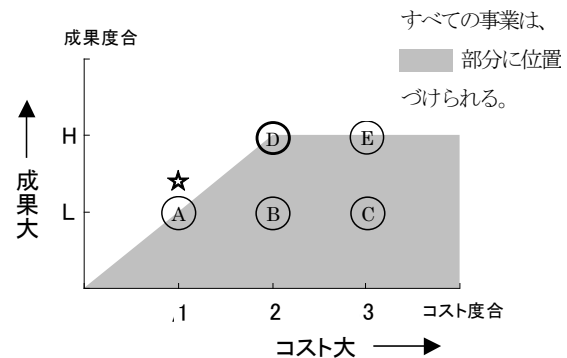
申し込み方法の短縮等。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

H27年度の9月1日より、試行実施をし、アンケート調査の結果等を見極め、本格実施に向け調査、研究をしていく。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	24,355,027	900	4,629,600	28,984,627	1,109	26,136
29(予算)	87,218,000	900	4,778,100	91,996,100	3,150	29,205
30(計画)	88,242,000	900	4,778,100	93,020,100	3,150	29,530
31(計画)	88,242,000	900	4,778,100	93,020,100	3,150	29,530
32(計画)	88,242,000	900	4,778,100	93,020,100	3,150	29,530

- ・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	A・9		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	A・9		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	A・9	A・9		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
	平均	A・9	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
	平均	B・8	A・9		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	A・9		
	平均	B・8	A・9		

一次評価コメント

中学校給食(選択式)を平成29年度2学期より全校実施し、弁当とデリバリー給食の選択式としたことで、家庭からの弁当を存続する一方、給食を頼むことで家庭の家事負担軽減が図られた。

二次評価コメント

弁当とデリバリー給食の選択制としたことで、家事負担軽減が図られている。

事業評価シート

265501 要保護及び準要保護児童援助事業

事業コード 265501 事業名: 要保護及び準要保護児童援助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 保護者の経済的負担軽減

主管部局名	主管課名		学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童の保護者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 扶助費支給人数	804 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 扶助費支給人数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	832	103.50	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	839	104.40	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	828	103.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	825	102.60	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	804	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を円滑に実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

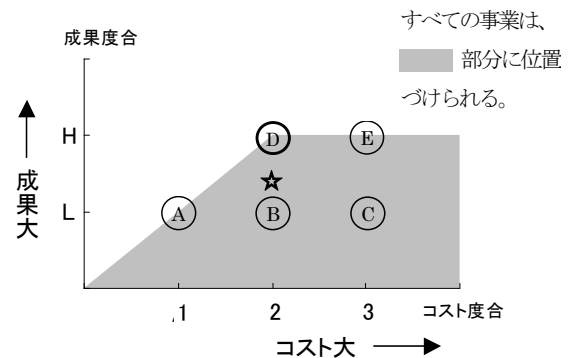
市の財政が圧迫されている中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	47,500,408	600	3,086,400	50,586,808	832	60,801
29 (予算)	54,823,000	600	3,185,400	58,008,400	839	69,140
30 (計画)	54,098,000	600	3,185,400	57,283,400	828	69,183
31 (計画)	53,851,000	600	3,185,400	57,036,400	825	69,135
32 (計画)	52,481,000	600	3,185,400	55,666,400	804	69,237

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 — 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	A・9		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
視点③	B・7	B・7			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	—	—		
平均	B・8	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
平均	A・9	A・9			

一 次 評 価 コ メ ン ト

就学困難な児童の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

教育の機会均等の一助となっている。

事業評価シート

265504 要保護及び準要保護生徒援助事業

事業コード 265504 事業名: 要保護及び準要保護生徒援助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 保護者の経済的負担軽減

主管部局名	主管課名		学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校生徒の保護者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 扶助費支給人数	514 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 扶助費支給人数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	544	105.80	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	524	101.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	517	100.60	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	513	99.80	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	514	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施をする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

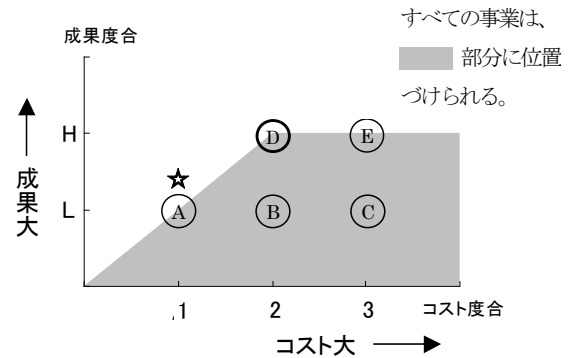
市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的な負担を軽減する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	27,697,527	500	2,572,000	30,269,527	544	55,643
29 (予算)	47,388,000	500	2,654,500	50,042,500	524	95,501
30 (計画)	54,944,000	500	2,654,500	57,598,500	517	111,409
31 (計画)	54,529,000	500	2,654,500	57,183,500	513	111,469
32 (計画)	54,587,000	500	2,654,500	57,241,500	514	111,365

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	—	—	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

就学困難な生徒の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

教育の機会均等の一助となっている。

事業評価シート

275122 豊かな心育成推進事業

事業コード 275122 事業名: 豊かな心育成推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>教育指導の計画的実施</i>

主管部局名			主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内小中学校の児童生徒・教員

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

「豊かな心を育むひまわりプラン」を推進するため、学校が重点化した教育活動実践の委託。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

めざす大人像に向けた市内各小中学校の取組を充実させ、子どもたちに豊かな心を育む。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

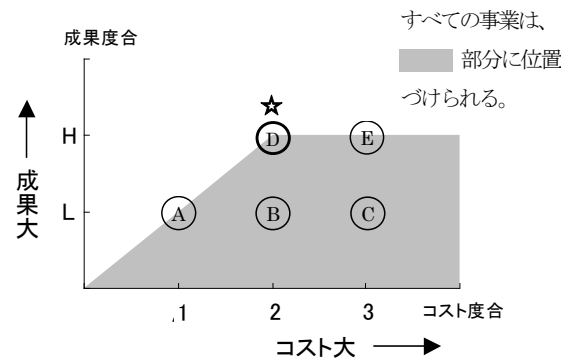
豊かな心を育むための取り組みが多岐にわたるため、充実した教育活動を行うこと。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育目標を達成するために、今後推進委員会での検討内容を受けて充実させていく。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,402,915	28	144,032	4,546,947	7,340	619
29 (予算)	4,570,000	28	148,652	4,718,652	7,320	645
30 (計画)	4,570,000	28	148,652	4,718,652	7,260	650
31 (計画)	4,570,000	28	148,652	4,718,652	7,250	651
32 (計画)	4,570,000	28	148,652	4,718,652	7,250	651

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	C・6	
		平均	A・9	B・7	

一次評価コメント

市内小中学校全児童生徒に、QU(学校生活における意欲や満足感を測定する調査・分析)を実施することは、いじめ、暴力、不登校といった学校教育上の課題を未然に防止する施策のため重要である。

二次評価コメント

いじめ、暴力、不登校などを未然に防ぐことが期待される。

事業評価シート

275207 ころ・ときめきスクール推進事業

事業コード 275207 事業名: ころ・ときめきスクール推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 地域連携による学校づくり

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [児童生徒](#)

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

各教科・領域及び総合的な学習の時間等に外部指導協力者の活用を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市内小中学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくりを進め、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育がより活発効果的に展開されるよう、地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちを教育活動の指導協力者として依頼し、各学校の教育活動の一層の充実を図る。児童生徒の豊かな心の育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「教育効果がある」と回答した学校数 ÷ 全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

内容の充実とともに、心の育成に関する指導協力者をできるだけ多く発掘するように努める。

・根拠法令

ころ・ときめきスクール推進委託事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

在籍児童数の多い小学校4校の謝礼金を増額し、各学校の教育実践の充実を一層図るとともに、市民の指導協力をより増やし、総合計画の目標値に掲げた地域の人材活用実績の実現に資する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,230,000	30	154,320	4,384,320	10,000	438
29 (予算)	4,230,000	30	159,270	4,389,270	10,000	439
30 (計画)	4,230,000	30	159,270	4,389,270	10,000	439
31 (計画)	4,230,000	30	159,270	4,389,270	10,000	439
32 (計画)	4,230,000	30	159,270	4,389,270	10,000	439

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	B・8	C・6	
		平均	A・9	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

地域の人材を活用し、特色ある教育活動を充実させることで、児童・生徒一人ひとりの個性を生かす教育の充実のため重要である。特色ある学校づくりの推進、児童・生徒の人格形成への寄与など、継続的に行なっていく必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地域の人材の活用により、特色のある事業となっている。

事業評価シート

275301 学校安全対策事業

事業コード 275301 事業名: 学校安全対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 教育活動
	施策の方向: 児童生徒に適した指導・支援

主管部局名			主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童生徒

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

教育委員会内に「学校安全対策嘱託員」を配置するとともに、児童生徒の犯罪被害防止のための対策を講ずる。また、小学校児童に防犯ブザーを支給し、安全確保を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

学校安全対策嘱託員による学校内外の日常的状況把握、安全・危機管理に関する助言等により、学校の安全体制の強化と日頃からの安全意識の向上を図るとともに、防犯ブザーの支給により安全確保を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

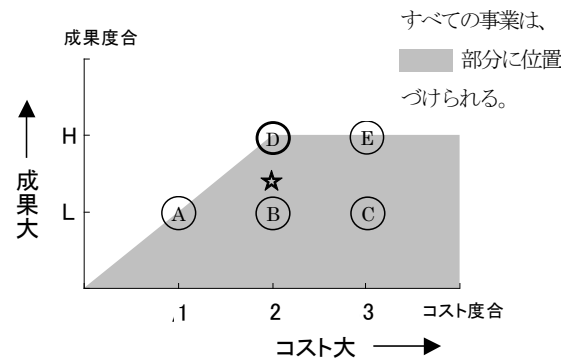
・検討課題

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

安全対策嘱託員による巡回指導により、一層の学校の安全体制の強化、安全意識の向上を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,019,941	10	51,440	3,071,381	10,000	307
29 (予算)	3,044,000	10	53,090	3,097,090	10,000	310
30 (計画)	3,168,000	10	53,090	3,221,090	10,000	322
31 (計画)	3,044,000	10	53,090	3,097,090	10,000	310
32 (計画)	3,044,000	10	53,090	3,097,090	10,000	310

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

学校安全対策嘱託員による学校、学校周辺の巡回や教師、保護者への安全意識の啓発等により保護者、地域によるパトロールの実施などきわめて効果がある。児童・生徒の安全確保は最優先事項であり、保護者、地域とともに安全体制の確保を継続的に実施していく必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地域のパトロールの実施など、児童・生徒の安全確保に努めている。

事業評価シート

275304 中学校部活動指導者派遣事業

事業コード 275304 事業名: 中学校部活動指導者派遣事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 児童生徒に適した指導・支援

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 部活動をしている生徒

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

要望に応じた指導者の不足を補うため、市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動指導の充実を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 指導協力者派遣回数	1,350 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 指導協力者派遣回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1250	92.60	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1250	92.60	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1250	92.60	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1320	97.80	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1350	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

部活動に対する、生徒・保護者の要望が高度専門的になっている現状に対応するために、教員の知識では対応できない部活動について、地域指導者の協力を得て、生徒の健全な育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	指導協力者から指導を受けた生徒の割合
目標値	40
指標式	指導を受けた生徒数÷部活動入部者数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	40	100.00	0
29 (予算)	40	100.00	-
30 (計画)	40	100.00	-
31 (計画)	40	100.00	-
32 (計画)	40	100.00	-

・検討課題

生徒の要望に応じた指導協力者の発掘及び協力者の確保。

・根拠法令

座間市中学校部活動指導者派遣事業実施細則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

専門的技術を有する指導者を必要とする部活動に、協力者を派遣できるように増員を図り、教育大綱に掲げた部活動を充実させる。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,500,000	14	72,016	4,572,016	1,120	4,082
29 (予算)	4,536,000	14	74,326	4,610,326	1,120	4,116
30 (計画)	4,644,000	14	74,326	4,718,326	1,120	4,213
31 (計画)	4,752,000	14	74,326	4,826,326	1,120	4,309
32 (計画)	4,860,000	14	74,326	4,934,326	1,120	4,406

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・10 A・9 A・9	B・7 B・8 B・7	
		平均	A・9	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 A・9	B・7 A・9	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・7 B・7	C・6 —	
		平均	B・7	C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 C・5	
		平均	B・8	C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

指導経験のない教員が顧問となっている部活動には、地域指導者が派遣され、生徒の技術向上や教員の指導力向上、さらに、部活動の活性化への支援として、指導者派遣は重要である。特に、教員に指導経験がない部活動の実技指導を、地域指導者に指導いただくため、効果は高い。

二 次 評 価 コ メ ン ト

教師の指導力の向上、生徒の技術向上の一助となっている。

事業評価シート

275313 特別支援教育事業

事業コード 275313 事業名: 特別支援教育事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>児童生徒に適した指導・支援</i>

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童生徒

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

①通常級に在籍しているLD(学習障がい)、AD/HD(注意欠陥多動症)、アスペルガー症候群等、特別な配慮を要する児童生徒への指導を支援する。②小中学校の特別支援学級に障がい児介助員を配置する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

①日常の学校生活や学習活動において、一斉指導では理解が難しかったり、コミュニケーションが上手くとれない児童生徒を支援し、個に応じた指導の充実を図る。②特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「教育効果が大きい」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

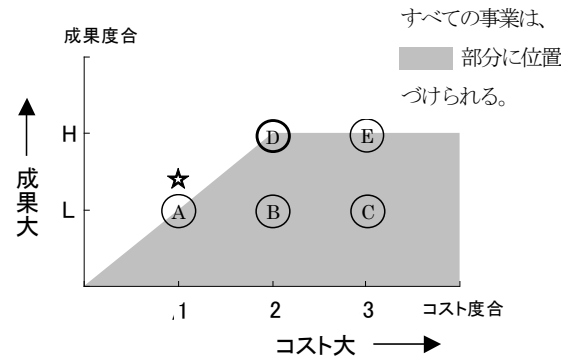
①教職経験者、教員免許を有する補助員の確保②障がいの多様化に伴うきめ細かな介助員の配置 全体的に対象となる児童生徒が増加している。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

どの学校にも在籍する配慮を要する児童生徒への個に応じたきめ細かな指導を進めるために、教育補助員の派遣回数・時間数を増やしていく。また、障がいの多様化に伴うきめ細やかな介助員の配置が求められる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	41,710,479	72	370,368	42,080,847	1,620	25,976
29 (予算)	45,739,000	72	382,248	46,121,248	1,640	28,123
30 (計画)	47,964,000	72	382,248	48,346,248	1,650	29,301
31 (計画)	47,964,000	72	382,248	48,346,248	1,660	29,124
32 (計画)	47,964,000	72	382,248	48,346,248	1,680	28,778

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・10	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	A・9	
		平均	A・10	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

障がいのある児童・生徒が増加かつ多様化傾向にある状況から、教育支援や援助は必要である。そのため、一人ひとりのニーズに応じた指導の充実を図り、個性を生かすための教育活動を目指す。また、障がいのある児童・生徒に対し、必要な介助や補助をしてくれる介助員や補助員の配置は大変有効であり、効率的である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

障がいのある児童・生徒の補助員を配置するものであり、必要性は高い。

事業評価シート

275316 特別支援教育就学奨励等事業

事業コード 275316 事業名: 特別支援教育就学奨励等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 児童生徒に適した指導・支援

主管部局名	主管課名		学校教育課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特別支援学級在籍児童生徒の保護者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市内小、中学校の特別支援学級に在籍する、児童・生徒に対し国の基準に基づき就学するのに必要な経費を補助する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 特別支援教育就学奨励費支給人数	123 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 特別支援教育就学奨励費支給人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	117	95.10	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	121	98.40	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	123	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	127	103.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	123	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担の軽減を図る。特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

・根拠法令

特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていく。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,390,007	101	519,544	7,909,551	117	67,603
29 (予算)	10,590,000	101	536,209	11,126,209	121	91,952
30 (計画)	8,584,000	101	536,209	9,120,209	123	74,148
31 (計画)	8,584,000	101	536,209	9,120,209	127	71,813
32 (計画)	8,584,000	101	536,209	9,120,209	123	74,148

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点② 視点③	B・8 B・8	A・9 A・9	
平均	B・8	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点② 視点③	A・9 C・6	A・10 A・9	
平均	B・8	A・9			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	—	—	
平均	B・8	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			

一 次 評 価 コ メ ン ト

就学困難な児童・生徒の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

保護者の経済的な負担の軽減に役立っている。

事業評価シート

275401 小学校外国語教育推進事業

事業コード 275401 事業名: 小学校外国語教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 情報化・国際化教育の推進

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内小学校児童の5,6年生

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

小学校外国語活動において、外国人英語指導業務を委託する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 外国人英語指導講師の年間総授業時数	2,800 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 外国人英語指導講師の年間総授業時数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1404	50.10	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1404	50.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1404	50.10	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2802	100.10	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2802	100.10	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

外国人英語指導講師とのコミュニケーションを通して英語に親しみ、国際理解への関心・意欲を高める。同時に、基礎的な挨拶や会話などが英語で行えるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した小学校数÷全小学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

指導内容をさらに充実させていくこと。3年間の業務委託 (H24~26年) が終了し、新たな契約を結ぶときに、適切な業者と契約を結んでいくこと。
小学3年生から外国語活動が導入され、5年生からは外国語活動が教科になる。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,640,000	33	169,752	5,809,752	2,150	2,702
29 (予算)	5,640,000	33	175,197	5,815,197	4,300	1,352
30 (計画)	5,640,000	33	175,197	5,815,197	4,300	1,352
31 (計画)	10,617,000	33	175,197	10,792,197	4,300	2,510
32 (計画)	10,617,000	33	175,197	10,792,197	4,300	2,510

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・10 A・9 A・9	A・9 A・10 A・9 A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	B・8 B・8 B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	A・10 — A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	B・8 B・8 B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

99国や99国語への興味や関心を高めることにより、国際理解や国際人としての感覚を身につけることは非常に重要である。児童に対して、ネイティブな99国人英語講師を低コストで配置することができており、次期学習指導要領実施に向け効果的な事業となっている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

99国人英語講師を配置し、99国語への興味や関心を高めている。

事業評価シート

275404 中学校外国語教育推進事業

事業コード 275404 事業名: 中学校外国語教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 情報化・国際化教育の推進

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内中学校生徒

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

中学校英語授業において、外国人英語指導業務を委託する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 外国人英語指導講師の年間総授業時数	2,000 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 外国人英語指導講師の年間総授業時数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2004	100.20	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2004	100.20	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2004	100.20	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2004	100.20	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2004	100.20	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

外国人英語指導講師の発音等を学ぶことにより、国際社会で通用するような英語力を身に付けさせる。外国人英語指導講師と英語科教諭のT.Tを行うことにより、きめの細かな指導ができるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全中学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

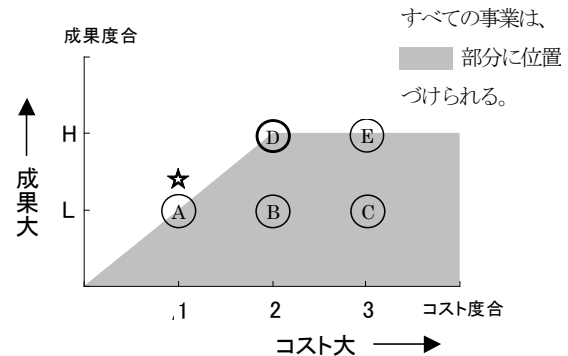
実践的なコミュニケーション能力を一層向上させる。3年間の業務委託 (H24～26年) が終了し、新たな契約を結ぶときに、適切な業者と契約を結んでいくこと。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実践的コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,060,000	28	144,032	7,204,032	3,400	2,119
29 (予算)	7,060,000	28	148,652	7,208,652	3,400	2,120
30 (計画)	7,060,000	28	148,652	7,208,652	3,400	2,120
31 (計画)	7,060,000	28	148,652	7,208,652	3,400	2,120
32 (計画)	7,060,000	28	148,652	7,208,652	3,400	2,120

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分		一次評価	二次評価	(評価の視点)
		視点	評点			
	A (9点)	視点①	A・10	A・9		①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②	A・9	A・9		
		視点③	B・8	B・8		
		平均	A・9	A・9		
	A (9点)	視点①	A・9	A・9		(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②	A・10	A・10		
		視点③	B・8	B・8		
		平均	A・9	A・9		
	A (9点)	視点①	A・9	B・8		(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②	A・9	B・8		
		平均	A・9	B・8		
	A (10点)	視点①	A・9	A・10		(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②	A・9	—		
		平均	A・9	A・10		
	A (9点)	視点①	A・9	B・8		(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②	A・9	B・8		
		平均	A・9	B・8		

一次評価コメント

99国や99国語への興味や関心を高めることにより、国際理解や国際人としての感覚を身につけることは非常に重要である。現状では、生徒に対して、ネイティブな99国人英語講師を低コストで配置することができている。

二次評価コメント

99国人英語講師を配置し、99国語への興味や関心を高めている。

事業評価シート

275407 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

事業コード 275407 事業名: 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>情報化・国際化教育の推進</i>

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童生徒

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 日本語指導協力者派遣時間数 (年間)	1,200 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 日本語指導協力者派遣時間数 (年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1040	86.70	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1080	90.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1120	93.30	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1160	96.70	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷協力を派遣した学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

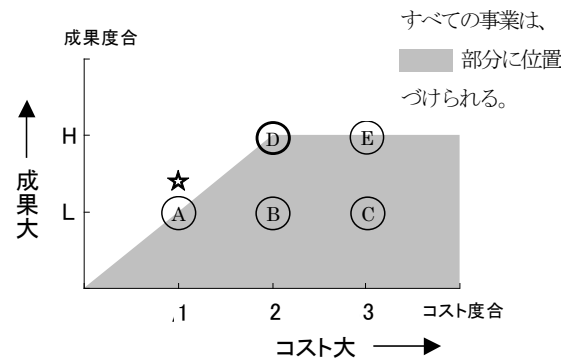
対象児童生徒の状況に応じた協力者の派遣回数（時間数）の増を図ること。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

協力者派遣の回数、時間数を増やし、対象児童生徒の日常活動の支援、学習活動への積極的な参加を図っていく。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,460,000	10	51,440	2,511,440	46	54,597
29 (予算)	2,775,000	10	53,090	2,828,090	50	56,562
30 (計画)	2,775,000	10	53,090	2,828,090	53	53,360
31 (計画)	2,775,000	10	53,090	2,828,090	56	50,502
32 (計画)	2,775,000	10	53,090	2,828,090	58	48,760

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 A・9	B・8 B・8 B・8	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 B・8	B・8 A・9 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 B・7	B・7 B・7	
		平均	B・8	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・6 B・7	D・4 —	
		平均	B・7	D・4	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 A・9	B・7 B・7	
		平均	A・9	B・7	

一次評価コメント

日本語指導を必要とする児童・生徒が、学習及び生活の両面から充実した学校生活を送るうえで重要である。学習支援や日本語指導ができる協力者を派遣することは大変、効率的であり、有効である。

二次評価コメント

学習の支援にとどまらず、生活面の支援にもなっている。

事業評価シート

275504 教育研修事業

事業コード 275504 事業名: 教育研修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 児童生徒

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

・市内小中学校の管理職、一般教員を対象に研修を実施する。・教育における当面する課題について広い視野から研究する。・経験年数に応じた課題について年次の計画的に研修する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間研修実施回数	13 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間研修実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	13	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	13	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	13	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	13	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	13	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

研修を受けた教員が、自己の教育的資質を向上させ、学校の教育運営に反映させたり、自分のクラスの児童生徒に質の高い教育を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「研修が充実していた」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

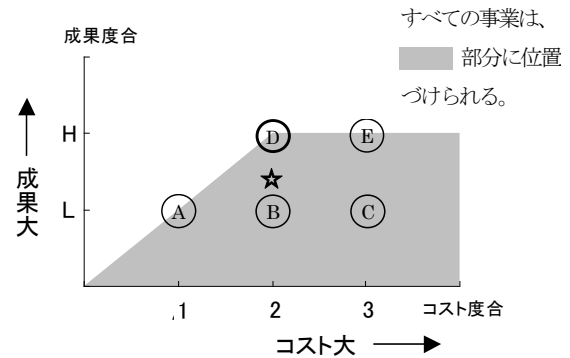
他で実施される研修内容と重複しないように研修すべき内容を精選すること。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

今日的な課題に対応するため、研修内容を充実させる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	315,800	77	396,088	711,888	10,000	71
29 (予算)	400,000	77	408,793	808,793	10,000	81
30 (計画)	400,000	77	408,793	808,793	10,000	81
31 (計画)	400,000	77	408,793	808,793	10,000	81
32 (計画)	400,000	77	408,793	808,793	10,000	81

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A (10～9点)
B (8～7点)
C (6～5点)
D (4～3点)
E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点)
		視点	評点	評点	
必要性	A (9点)	視点①	A・9	B・8	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②	A・9	B・8	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・8	
公立性	A (9点)	視点①	A・9	A・9	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	A (9点)	視点①	A・9	B・7	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・8	
公平性	A (10点)	視点①	A・9	A・10	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②	B・8	—	
		平均	A・9	A・10	
		平均	A・9	A・10	
優先性	B (8点)	視点①	A・9	B・7	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②	A・9	D・4	
		平均	A・9	C・6	
		平均	A・9	C・6	

一次評価コメント

学校内で児童・生徒指導に多くの時間を費やしている教員に対して、最新の教育問題についての理解を深めさせるためには99部講師を招聘して一斉に研修を行うことは極めて重要である。新しい教育問題に対応する知識や技術を習得し、教員の資質向上をはかり、指導力や管理能力を高めることができ、非常に有効である。

二次評価コメント

新しい教育問題へ対応するため、99部講師を招聘して研修を行うことは有効である。

事業評価シート

275510 教育研究事業

事業コード 275510 事業名: 教育研究事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内小中学校児童生徒

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

市内小中学校教職員30名を市非常勤特別職員として教育研究員に委嘱し、教育に関する基礎的・専門的な分野、及び学校教育の場における今日的課題について調査研究を行い、その成果を刊行物・研究発表会等を通じて学校教育に反映する。7部会の課題別研究会と個別課題研究員で行う。情報教育アドバイザー（非常勤職員）を雇用、情報支援員を業務委託し、学校の情報化・情報教育の推進を支援する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 研究員の研究日数(年間)	152 日
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 研究員の研究日数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	152	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	152	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	152	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	152	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	152	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

教育研究員による調査研究の成果を、刊行物（副読本・資料集等）や研究発表会等を通じて、児童生徒並びに教師に情報提供することにより、本市教育の充実に寄与する。座間市立学校情報教育基本計画に基づき市内小・中学校情報教育の推進に寄与する。また、教育研究所内のパソコンの整備の充実に図り、利活用の研究を推進する。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数（%）

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

調査研究への専門的支援が不可欠であることから、各研究員会に対しては専門的分野の指導講師を継続的につけ、調査・研究の質を高めていく必要がある。情報教育アドバイザーの人数・勤務日数の増加及び学校への支援体制の確立が必要である。教育研究・研修の充実にために専門の指導主事が必要である。

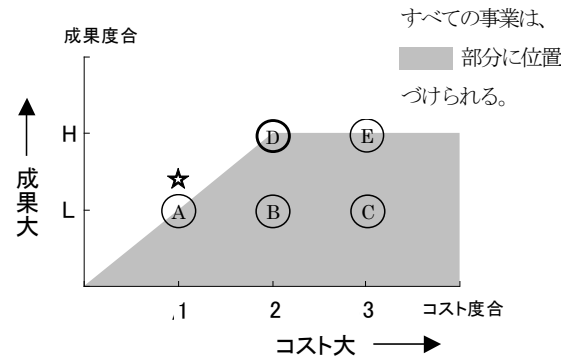
・根拠法令

座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング A（コストを増やして成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

各教育研究員会に対し専門的指導者（講師）を継続的に付けることで、より専門性を高め、資質と研究意欲の向上を図り内容の充実した成果を発表していく。（改善点）調査研究の質の向上を図り、より質の高い成果を発表し学校教育へ寄与する。情報教育アドバイザーが各校を巡回し、よりきめ細かい支援を行う。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,963,989	504	2,592,576	7,556,565	11,300	669
29 (予算)	5,086,000	504	2,675,736	7,761,736	11,300	687
30 (計画)	4,891,000	504	2,675,736	7,566,736	11,300	670
31 (計画)	5,054,000	504	2,675,736	7,729,736	11,300	684
32 (計画)	5,133,000	504	2,675,736	7,808,736	11,300	691

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
 ・ 概算総事業費 = 事業費（直接事業費） + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	B・8 B・8 B・8	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	B・7 A・9	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・10 —	
		平均	B・8	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 D・4	
		平均	B・8	C・6	

一次評価コメント

今日的な教育に関する基礎・専門的な分野での課題などを調査研究し、教育課程に反映することからもこの事業は重要であり、教育課程の充実を図るためには、今日的な教育課題を調査研究していく上からも優先性は高い。

二次評価コメント

教育課程の課題の調査、研究に有効である。

事業コード 275516 事業名: 教職員研修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>調査研究や研修講座の充実</i>

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始 昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・受益者(実際に利益を受ける人) 小・中学校児童・生徒・市民

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

教職員の資質向上並びに市民の教育に対する理解を図るための専門的技術的研修を行う。
 ① 社会科教育研修講座 ② 理科教育研修講座
 ③ 環境教育研修講座 ④ 情報教育研修講座
 ⑤ 教育相談研修講座 ⑥ 教育教養研修講座 (公開講座)
 ⑦ 外国語教育研修講座 ⑧ 授業づくり研修講座
 ⑨ 豊かな心を育む研修講座



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 研修講座の参加人数 (年間)	458 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 研修講座の参加人数 (年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	458	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	458	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	458	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	458	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	458	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

教職員として必要な専門的資質・能力や指導力の向上を目指した専門的研修を行うとともに幅広く豊かな教養を身につけ広い視野から教育を考え、新しい教育への意欲を喚起し、本市学校教育の充実を図る。また、今日的教育課題に対し公開講座を開催し広く市民が考える機会を設ける。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

専門的・技術的研修にふさわしい講師を選ぶ。市民への公開講座の周知。

・根拠法令

座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 今日的な課題に応じた研修講座を開設し、教育課題に対応する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	307,327	2400	12,345,600	12,652,927	458	27,626
29 (予算)	359,000	2400	12,741,600	13,100,600	458	28,604
30 (計画)	360,000	2400	12,741,600	13,101,600	458	28,606
31 (計画)	360,000	2400	12,741,600	13,101,600	458	28,606
32 (計画)	360,000	2400	12,741,600	13,101,600	458	28,606

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	A・9	B・8		
視点③	A・9	B・8			
平均	A・9	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	A・9	A・9		
視点③	C・6	C・6			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・7		
	視点②	A・9	A・9		
平均	A・9	B・8			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・10		
	視点②	A・9	—		
平均	A・9	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	D・4		
平均	B・8	C・6			

一次評価コメント

教員の資質向上及び、新しい課題への対応等のため、専門的、技術的な研修は大変重要である。夏季休業期間中心に実施するなどの工夫により、専門的講師を活用し、多くの教員に対し、有意義な研修が実施されている。

二次評価コメント

専門的、技術的な研修を集中的に行っており、有効性が高い。

事業評価シート

275522 教育史編さん事業

事業コード 275522 事業名: 教育史編さん事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名			主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度		～	平成 32 年度	
事務区分	その他		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	


・受益者(実際に利益を受ける人) [市内小中学校教職員・市民・県内教育関係者](#)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

1. 教育史編さんに向けて資料の収集整理 2. 座間教育史資料集の刊行と公開講座の開催 3. 「座間市教育史年表編」(18年度発行済み) 「座間市教育史資料編第1巻」(25年度発行済み) 「座間市教育史資料編第2巻」 「座間市教育史通史」の発行

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 「座間の教育史」研修及び寄稿回数(年間)	3回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 「座間の教育史」研修及び寄稿回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	3	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間の教育史に関する歴史的価値を持つ資料については、散逸・消滅の恐れがあり早急に収集・整理をしていくことが必要とされる。そこで、本市の教育の歴史を後世に伝える為、教育史の編さんを進めその内容を発刊していきたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	座間市教育史の発行度
目標値	100
指標式	今までの発行数 ÷ 4 (年表編、近代資料編、現代資料編、通史編) (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	50	50.00	0
29 (予算)	75	75.00	-
30 (計画)	75	75.00	-
31 (計画)	75	75.00	-
32 (計画)	75	75.00	-

・検討課題

1. 資料の収集に向けた調査員及び調査補助員の勤務日数の増加。2. 座間市教育史に関する資料の公開及び保存の為に資料室の設置。

・根拠法令

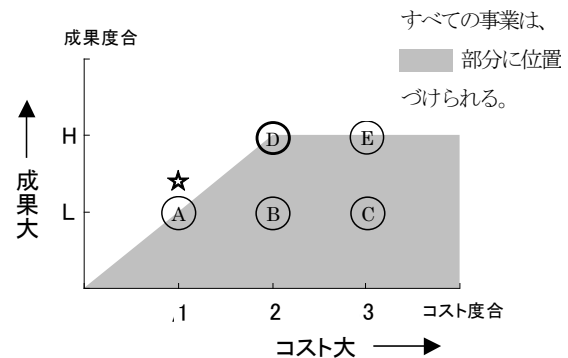
座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

教育史資料集を毎年発行し、集大成の座間市教育史シリーズを発行する。

(改善点) 10,000点余りの収集資料を分類整理し活用しやすくすることで資料つくりを効率的に進めていく。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,513,290	350	1,800,400	6,313,690	500	12,627
29 (予算)	6,245,000	350	1,858,150	8,103,150	500	16,206
30 (計画)	4,644,000	350	1,858,150	6,502,150	500	13,004
31 (計画)	4,645,000	350	1,858,150	6,503,150	500	13,006
32 (計画)	4,645,000	350	1,858,150	6,503,150	500	13,006

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	A・9	B・7	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	C・6	
		視点③	B・8	C・6	
		平均	B・8	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	C・6	
		視点②	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	D・4	
		視点②	C・6	E・2	
		平均	B・7	D・3	

一次評価コメント

郷土座間の学校教育の変遷を後世に伝えるとともに、学校教育の歴史をとおして郷土座間の発展を知る上で必要である。資料の収集、整理の過程を経て資料集や通史の刊行が可能であるため、準備段階の経過後は一定の人的手当て等を検討する必要がある。

二次評価コメント

学校教育の歴史を伝えるために必要である。効率的な刊行方法の検討が求められる。

事業評価シート

275601 教育相談事業

事業コード 275601 事業名: 教育相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 教育相談体制の充実

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **相談者**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

①児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。②学校巡回教育相談等により、相談ケースについての助言・援助を行う。③教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け、問題の解決を図る。④教育相談コーディネーター会議等を行い、学校との連携を深める。⑤心理判定支援員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。⑥学生ボランティアを派遣し、不登校への対応の充実を図る。⑦スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー※(SSW)を配置し、社会的要因を含む課題解決のために助言や援助を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談件数 (年間)	250 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	250	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与する。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

①相談者のプライバシー保護のため待合室と個室の設置の必要。②市民の相談時間に対応できる相談時間の拡大及び相談員の複数配置。③教育相談担当指導主事の配置。④発達障害に対応できる心理判定支援員の勤務日数の増加。⑤学生ボランティアの人材確保。

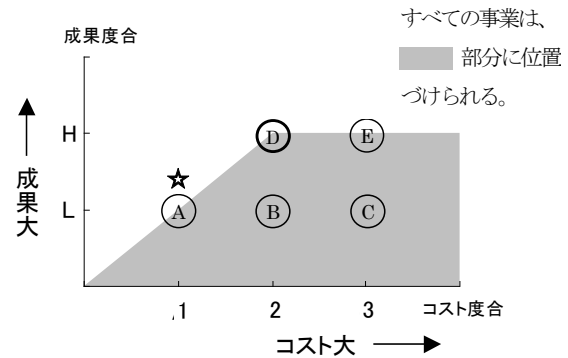
・根拠法令

座間市教育研究所条例
※社会的要因を含む課題を、社会福祉的な方法で解決するために助言や援助を行う。

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 新たな不登校対策として、学生ボランティアの有効活用、フリースクールとの連携の推進。SSW・SC等の専門家の配置による学校への支援強化。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,815,540	160	823,040	8,638,580	250	34,554
29 (予算)	11,191,000	160	849,440	12,040,440	250	48,162
30 (計画)	12,078,000	160	849,440	12,927,440	250	51,710
31 (計画)	12,078,000	160	849,440	12,927,440	250	51,710
32 (計画)	12,078,000	160	849,440	12,927,440	250	51,710

※概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

	内部評価	区分		一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点)
		視点				
必要性	A (9点)	視点①		A・10	A・10	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②		A・9	A・9	
		視点③		A・9	A・9	
		平均		A・9	A・9	
公立性	A (9点)	視点①		A・9	A・9	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②		A・9	A・9	
		視点③		A・9	A・9	
		平均		A・9	A・9	
有効性	A (10点)	視点①		A・10	A・9	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②		A・9	B・8	
		平均		A・10	A・9	
公平性	A (10点)	視点①		A・10	A・10	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②		A・10	—	
		平均		A・10	A・10	
優先性	A (10点)	視点①		A・10	A・10	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②		A・10	A・10	
		平均		A・10	A・10	

一次評価コメント

不登校やいじめ等の悩みをもつ児童・生徒の増加により、教育相談を求める声は多い。これらに対応できる教育相談体制の充実が求められている。問題の深刻化、複合的かつ複雑な相談内容等により、その対応は多様であるため、適切な指導助言を可能とする体制づくりが重要である。

二次評価コメント

複雑な相談内容に対応している。今後は他課を含めた相談体制の検討が求められる。

事業評価シート

275604 教育支援教室事業

事業コード 275604 事業名: 教育支援教室事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>教育相談体制の充実</i>

主管部局名	主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 適応指導教室通室児童・生徒

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

①心理的要因により学校生活に適応できない不登校児童・生徒を対象に、社会適応や集団生活への適応指導等を行う。②学校訪問要請相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。③適応指導教室のあり方について、専門家の指導や助言を受ける。④適応指導教室に教育指導員・専任指導員・専任助手を配置して、心理的要因による不登校児童・生徒と同じ目線からの支援をする。⑤適応指導教室に関われない児童・生徒に対して家庭訪問相談員を配置し、定期的・継続的な支援を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 適応指導教室の通室人数 (年間)	30 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 適応指導教室の通室人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	30	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

心理的な要因による学校生活に適応できない不登校児童・生徒が学校に復帰できるよう個々が抱えるそれぞれの要因を見極め、検討・助言・支援・指導を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	部分登校・在籍校への復帰度
目標値	80
指標式	$(\text{部分登校者数} + \text{完全復帰者数}) \div (\text{適応指導教室通室者数}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	80	100.00	0
29 (予算)	80	100.00	-
30 (計画)	80	100.00	-
31 (計画)	80	100.00	-
32 (計画)	80	100.00	-

・検討課題

①専任助手を増員し、個別指導や小集団活動等、児童・生徒へのよりきめ細かな指導・援助を行う。②教育指導員には専門の資格を持った人材を当てる必要がある。③家庭訪問相談員の勤務日数を増やし、家庭内での引きこもりへの柔軟な対応を行う。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内の小・中学校に在籍する心理的要因による不登校児童・生徒の情緒の安定、生活習慣の確立、対人関係の改善を図り、在籍校への復帰を行う。(改善点) 学校・家庭訪問相談・スクールカウンセラーとの連携による保護者への働きかけ、進学先学校との連携による進路指導の充実。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	6,050,880	225	1,157,400	7,208,280	30	240,276
29 (予算)	6,744,000	225	1,194,525	7,938,525	30	264,618
30 (計画)	7,031,000	225	1,194,525	8,225,525	30	274,184
31 (計画)	7,034,000	225	1,194,525	8,228,525	30	274,284
32 (計画)	7,034,000	225	1,194,525	8,228,525	30	274,284

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・10	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

不登校児童・生徒の集団生活への教育的支援は緊急的な課題であり、一人ひとりに応じた適切な支援を行うことが必要である。心理的要因等による不登校という問題は家庭や学校の力のみでは解決しがたいことである。専門家による相談と助言及び支援が重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

一人ひとりに応じた支援が求められ、専門家による相談と助言及び支援を行っている。

事業評価シート

285103 座間市公民館学級・講座開設事業

事業コード 285103 事業名: 座間市公民館学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</u>
	施策 : <u>生涯学習</u>
	施策の方向: <u>学習機会と拠点施設の充実</u>

主管部局名	主管課名			公民館	会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	


・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(受講者)

・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

学級、講座等の開設 1. 対象 高齢者・一般成人・青少年・親子 2. 学級、講座の開設数 17 講座・学級

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	18 回
② 学級、講座等参加者数	600 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座等参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	16	88.90	0	450	75.00	0	-	-	-
29 (予算)	17	94.40	-	500	83.30	-	-	-	-
30 (計画)	18	100.00	-	550	91.70	-	-	-	-
31 (計画)	18	100.00	-	580	96.70	-	-	-	-
32 (計画)	18	100.00	-	600	100.00	-	-	-	-

・事業目的

地域の住民に愛され、誰もがちょっと立ち寄ってみたいくなる魅力ある施設で、自己向上の願いが叶う学びを大切に、人づくり・地域づくりに貢献できるリーダーを育て、人の温かさと心配りが滲み、地域の絆をつくる学級、講座作りを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

幅広い学級、講座を開催するためには、県や他の市町村などの行政機関や博物館などの施設、さらに企業やNPOなどとの今以上の連携が必要である。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

- ① 市民の学習要求に応じた学級・講座の開催
- ② 超高齢社会や大規模災害に備えるなど社会的必要課題に応じた学級・講座の開催
- ③ 他の諸機関との連携による学級・講座の開催



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,346,895	2496	12,839,424	14,186,319	450	31,525
29 (予算)	1,620,000	2496	13,251,264	14,871,264	500	29,743
30 (計画)	1,733,000	2496	13,251,264	14,984,264	550	27,244
31 (計画)	1,733,000	2496	13,251,264	14,984,264	580	25,835
32 (計画)	1,733,000	2496	13,251,264	14,984,264	600	24,974

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	B・7	
視点③	A・9	A・9			
平均	A・9	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	B・8	
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・10	
		視点②	B・8	—	
平均	A・9	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・7	E・2	
平均	B・8	C・5			

一 次 評 価 コ メ ン ト

講座開設に当たっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に関わるよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。

事業コード 285105 事業名: 市民大学運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名			主管課名	生涯学習課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 実施講座数 (年間)	40 講座
② 受講者数 (年間)	340 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 実施講座数(年間)			② 受講者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	40	100.00	0	320	94.10	0	-	-	-
29(予算)	40	100.00	-	330	97.10	-	-	-	-
30(計画)	40	100.00	-	330	97.10	-	-	-	-
31(計画)	40	100.00	-	330	97.10	-	-	-	-
32(計画)	40	100.00	-	340	100.00	-	-	-	-

・事業目的

市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活が送られるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市民大学受講率
目標値	100
指標式	受講者数/目標受講者数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	94	94.00	0
29 (予算)	97	97.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

・相模原市「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、講座受講料の改定 (H28.4.1)。・受益者負担の見地から、受講者に対して受講料(1講座 1,300円・1,900円・2,600円)の負担を図る。・H21年度から相模原・町田大学地域コンソーシアムに事業委託した。

・根拠法令

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点)
H28.4.1より相模原市「受益者負担の在り方の基本方針」に基づいて、講座受講料の改定を実施。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,346,276	476	2,448,544	4,794,820	300	15,983
29 (予算)	2,500,000	476	2,527,084	5,027,084	310	16,216
30 (計画)	2,500,000	476	2,527,084	5,027,084	310	16,216
31 (計画)	2,500,000	476	2,527,084	5,027,084	310	16,216
32 (計画)	2,500,000	476	2,527,084	5,027,084	310	16,216

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

B(8点) 十分対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

A(9点) 極めて高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について C(6点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	B・8 B・7 A・9	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	B・8 A・9 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・9 —	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 E・2	
		平均	B・7	C・5	

一次評価コメント

多様化、高度化する市民の学習欲求に対応するため、14大学等の施設を活用することにより、経費の負担を伴わず事業が開催でき、専門的な大学機能の開放は豊かな学習機会提供に有効である。

二次評価コメント

大学施設等を活用し、学習機会の提供を行っている。

事業評価シート

285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

事業コード 285107 事業名: 北地区文化センター学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	主管課名			北地区文化センター	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(受講者)

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

学級、講座等の開設 1. 対象 高齢者・婦人・成人一般・青少年、少年少女・親子 2. 学級、講座等数 31
 開設 3. 項目 報償費、消耗品費、印刷製本費、賃借料外



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	32 回
② 学級、講座等参加者述べ人数	4,740 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座等参加者述べ人数			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	31	96.90	0	4700	99.20	0	-	-	-
29 (予算)	31	96.90	-	4710	99.40	-	-	-	-
30 (計画)	31	96.90	-	4720	99.60	-	-	-	-
31 (計画)	31	96.90	-	4730	99.80	-	-	-	-
32 (計画)	31	96.90	-	4740	100.00	-	-	-	-

・事業目的

地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供を図る。地域の人たちがつながる場を提供する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

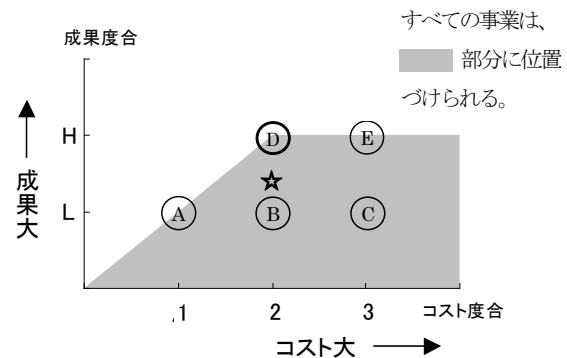
市民ニーズや生活時間の多様化に対応するために研究が必要である。事業実施後、自主的に活動していただくためのサークル化を図る上で、職員の長期介在(支援)が必要な場合がある。自主的な活動を面倒に思う傾向があり、サークル化が困難である。サークルが増えることによって、会場の確保が困難になる。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、誰もが生涯学習を行えるようにする。ボランティアの数を増やし、学習支援の必要な方達とボランティアの活躍の機会を増やしていく。講座の受講だけに止まらず永続的な学習に向けて、サークル化支援を行う。現代的課題をみつけたし、地域住民とともに考える講座を開催していく。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,629,785	1500	7,716,000	9,345,785	2,170	4,307
29 (予算)	1,696,000	1500	7,963,500	9,659,500	2,190	4,411
30 (計画)	1,766,000	1500	7,963,500	9,729,500	2,200	4,423
31 (計画)	1,767,000	1520	8,069,680	9,836,680	2,210	4,451
32 (計画)	1,767,000	1520	8,069,680	9,836,680	2,220	4,431

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	B・8 B・7 A・9	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 B・8	B・8 A・9 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (10点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・10 —	
		平均	A・9	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	A・9 B・7	B・8 E・2	
		平均	B・8	C・5	

一 次 評 価 コ メ ン ト

講座開設に当たっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。

事業評価シート

285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

事業コード 285109 事業名: 東地区文化センター学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	主管課名			東地区文化センター	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	栗原・東原		


・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(参加者) ※全市的な利用がある。

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

学級、講座等の開設活動 7	1. 対象 高齢者、一般成人、青少年、親子	2. 学級、講座 20開設	その他集会
---------------	-----------------------	---------------	-------

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	25 回
② 学級、講座参加者数	1,300 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	25	100.00	0	1300	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	25	100.00	-	1300	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	25	100.00	-	1300	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	25	100.00	-	1300	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	25	100.00	-	1300	100.00	-	-	-	-

・事業目的

地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

学級への市民参画、集会活動への協力者を増やすことをとおして、学級・講座数を増やすこと。コミセン等地域の機関や組織との連携事業の更なる促進を図ること。

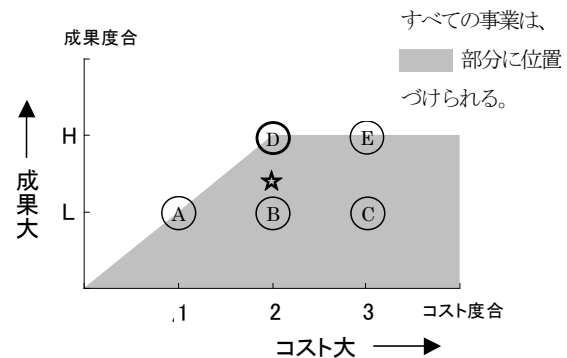
・根拠法令

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学級、講座の企画、講座への市民参画が予定どおりすすんでいる。同時に地区社協、コミセン等地域組織の住民、職員の企画、運営の協働が一定の成果をみせていることから、一定の年限集中して、市民(サークル、組織)の自主的な学習の展開を育成することが必要となっている。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,649,818	700	3,600,800	5,250,618	1,300	4,039
29 (予算)	1,711,000	650	3,450,850	5,161,850	1,300	3,971
30 (計画)	1,947,000	650	3,450,850	5,397,850	1,300	4,152
31 (計画)	1,947,000	600	3,185,400	5,132,400	1,300	3,948
32 (計画)	1,947,000	600	3,185,400	5,132,400	1,300	3,948

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	A・9	B・7		
	視点③	A・9	A・9		
	平均	A・9	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	A・9		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	B・8		
	平均	A・9	A・9		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・10		
	視点②	B・8	—		
	平均	A・9	A・10		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・7	E・2		
	平均	B・8	C・5		

一 次 評 価 コ メ ン ト

講座開設に当たっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。

事業評価シート

285117 生涯学習フェスティバル開催事業

事業コード 285117 事業名: 生涯学習フェスティバル開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名		主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 参加者及び来場者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生涯学習フェスティバル参加者	500 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生涯学習フェスティバル参加者			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	400	80.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	400	80.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	450	90.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	450	90.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	500	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図る。学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」づくりとなるよう図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

フェスティバルの運営にあたり、昨年度までの実行委員会形式での運営を見直し、講演会形式での開催を検討している。

・根拠法令

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

フェスティバルの運営を実行委員会形式から見直し、講演会等で行い、自主事業の充実に努めると共に、広く市民に対し生涯学習に関する意識向上が図られるような事業内容の検討。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	91,226	481	2,474,264	2,565,490	1,000	2,565
29 (予算)	97,000	481	2,553,629	2,650,629	1,000	2,651
30 (計画)	97,000	481	2,553,629	2,650,629	1,000	2,651
31 (計画)	97,000	481	2,553,629	2,650,629	1,000	2,651
32 (計画)	97,000	481	2,553,629	2,650,629	1,000	2,651

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費

・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	B・8 B・7 B・7	
		平均	A・9	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 A・9	B・8 A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	B・7 B・8	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・7 —	
		平均	A・9	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図ることが必要である。マンネリ化した事業形態を講演会形式に見直し、参加された方々が生涯学習に関心を寄せ、学習への「きっかけ」作りとなり、広く市民に対し生涯学習に対する意識向上が図られることが重要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

生涯学習参加のきっかけ作りとなっている。

事業評価シート

285121 座間市公民館設備整備事業

事業コード 285121 事業名: 座間市公民館設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名			主管課名	公民館		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始		
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 館利用者

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

老朽化及び破損した備品の更新を図り、施設管理の事故リスクを減らす。1. 調理実習室の調理台更新 2. 会議用机と椅子の更新 3. 保育の遊具の更新



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 机の更新台数	30 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 机の更新台数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	6	20.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	6	20.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	6	20.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

施設用品の経年劣化による老朽化や破損したもの等の更新を図ることで、施設管理の安全面における事故リスクを減らし、利用者に快適な学習環境を提供する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

実習室の調理台が利用者の使用に不便を生じている現状である。各室の机及び椅子が経年劣化により、傷みが激しいので、事故の起こる前に更新する必要がある。館利用者の大半が高齢者であることも更新に対し大いに考慮すべき要因である。保育の遊具が衛生上問題がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した施設設備品等の更新を図ることにより、施設の安全管理の向上に努める。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	285,120	10	51,440	336,560	0	#Type!
29 (予算)	354,000	10	53,090	407,090	0	#Type!
30 (計画)	0	10	53,090	53,090	0	#Type!
31 (計画)	278,000	10	53,090	331,090	0	#Type!
32 (計画)	278,000	10	53,090	331,090	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
視点③	A・9	B・7			
平均	A・9	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・8	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	C・6	
平均	B・8	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
平均	B・8	B・8			

一 次 評 価 コ メ ン ト

市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで、利用の向上と快適化につながっている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。

事業評価シート

285123 北地区文化センター設備整備事業

事業コード 285123 事業名: 北地区文化センター設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	主管課名			北地区文化センター	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・受益者(実際に利益を受ける人) [館利用者](#)

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図る。H16年度より計画的に準じ進めているが、破損などには優先的に対応している。講演台、会議用机、イス及び台車等の更新。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① スタッキングチェア更新数	100 脚
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① スタッキングチェア更新数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	20	20.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	20	20.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	25	25.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努め、生涯学習の普及を促進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

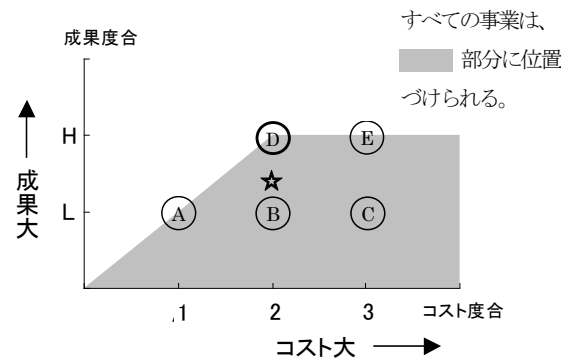
開館40年を越え、開館当初からの設備品もあり老朽化が目立つ。消耗品も老朽化している。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した備品の更新を図ることにより、快適で安全な環境を維持し、学習の向上に努める。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	420,876	15	77,160	498,036	5,500	91
29 (予算)	434,000	15	79,635	513,635	5,550	93
30 (計画)	428,000	15	79,635	507,635	5,560	91
31 (計画)	428,000	15	79,635	507,635	5,570	91
32 (計画)	470,000	15	79,635	549,635	5,580	99

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

B(8点) 十分対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

B(8点) 高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 A・9	B・8 B・7 B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・7	B・7 B・7	
		平均	B・8	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 C・6	
		平均	B・8	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながっている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。

事業評価シート

285125 東地区文化センター設備整備事業

事業コード 285125 事業名: 東地区文化センター設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	主管課名			東地区文化センター	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [館利用者](#)

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

学習・文化活動を促進する施設の設備と環境を整備する。特に利用者の高齢化に対応した備品を整備するとともに、老朽化した備品の更新を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 椅子の更新数	100 脚
② 演台	1 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 椅子の更新数			② 演台			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-
29 (予算)	50	50.00	-	0	0.00	-	-	-	-
30 (計画)	50	50.00	-	0	0.00	-	-	-	-
31 (計画)	0	0.00	-	1	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-

・事業目的

施設的环境整備の向上により、利用者の増加及び利便性を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

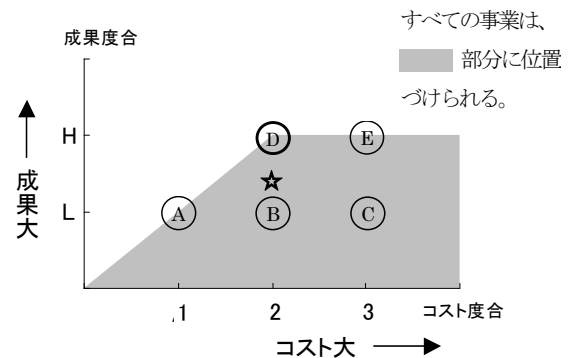
机、椅子の更新が進んだが、引き続き移動、設営の利便性に優れた備品の用意が求められており、計画的に更新することが必要である(年次実施中)。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

館の設備の整備に努め、利用者に快適な環境で利用していただく。老朽化した備品を、より使いやすく安全なものへと更新する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,015,200	10	51,440	1,066,640	0	#Type!
29 (予算)	780,000	10	53,090	833,090	0	#Type!
30 (計画)	787,000	10	53,090	840,090	0	#Type!
31 (計画)	400,000	10	53,090	453,090	0	#Type!
32 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **B (7点)**

必要性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	A・9	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公平性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	C・6	
		平均	B・8	B・7	
優先性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながっている。

二次評価コメント

生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。

事業評価シート

285153 座間市公民館大規模修繕事業

事業コード 285153 事業名: 座間市公民館大規模修繕事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	主管課名			公民館	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(利用者)

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市公民館防音改修工事
 座間市公民館LED交換リース
 空調設備リース



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 工事	1 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 工事			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
29(予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

施設の維持管理について、特に大規模修繕に関しては計画的に実施することで、施設の延命と施設の安全管理と市民サービスの向上を図る。防音工事を施すことにより周辺住民、利用者間とのトラブルを減少させる。利用者の大半である高齢者に対して、一定以上の照度を確保することで市民サービスの向上を図る。空調設備を各部屋対応できるようにすることで、各部屋間とのトラブルを解消できる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

防音改修工事を行い周辺住民とのトラブルの減少を図る。また、各部屋の利用が防音することにより、気兼ねなく利用できる。照明器具のLED化を行い高齢者を中心としたサービス向上を図る。空調設備は各部屋個別対応することで、利用者間のトラブル解消、大幅な省エネにもつながる。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

防音改修工事を行い周辺住民トラブルの減少を図る。照明器具のLED化を行い高齢者を中心としたサービス向上を図る。空調設備は各部屋で調整することで利用者間のトラブル解消省エネにもつながる。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
29 (予算)	9,062,000	10	53,090	9,115,090	0	#Type!
30 (計画)	61,124,000	10	53,090	61,177,090	0	#Type!
31 (計画)	0	10	53,090	53,090	0	#Type!
32 (計画)	0	10	53,090	53,090	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	B・7	
視点③	A・9	B・7			
平均	A・9	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・7	
平均	B・8	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	A・9	C・6	
平均	A・9	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
平均	B・8	B・8			

一次評価コメント

建設より35年経過し、経年劣化による99壁の修理を行い、安全性の向上、健康面・文化的活動面での館利用者等への支援の向上に努める。

二次評価コメント

経年劣化による修理等を行い、施設利用者の安全性の確保に努めている。

事業評価シート

285161 図書館資料整備事業

事業コード 285161 事業名: 図書館資料整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	主管課名			図書館		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加

C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

図書館資料(図書館法第3条規定)の整備・充実。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 図書館資料の整備数	448 千冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 図書館資料の整備数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	11	2.50	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	11	2.50	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	11	2.50	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	11	2.50	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	11	2.50	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を進め、図書館資料の整備・充実を目指す。また、国の進める「アクティブ・ラーニング」に対応した自己学習用資料の強化を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	蔵書率
目標値	100
指標式	蔵書冊数 ÷ 448千冊 (同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	98.91	98.90	0
29 (予算)	99.48	99.50	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

電子書籍が次第に普及し、市民要望もあることからその対応が求められている。また、市立図書館だけでなく、公民館図書室3館分の図書の購入、配本や学校等への団体貸出なども行っているため事業費が十分確保できない。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

インターネット、モバイルによる蔵書検索、予約の増大、団塊世代の利用の増大、および要求が厳しくなっている。また、電子書籍導入により利用者サービスに繋がる。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	15,997,706	806	4,146,064	20,143,770	129,211	156
29 (予算)	16,972,000	806	4,279,054	21,251,054	129,356	164
30 (計画)	17,000,000	810	4,300,290	21,300,290	129,467	165
31 (計画)	17,000,000	810	4,300,290	21,300,290	129,501	164
32 (計画)	17,000,000	810	4,300,290	21,300,290	129,475	165

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
平均	A・9	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	D・4	
平均	A・9	C・6			

一次評価コメント

図書館資料の整備・充実を図ることを目指す。市民からのリクエストの要望にできるだけこたえ、また、県下での資料の相互貸出しや、県央8市1町1村の図書館との協定による広域利用などを行なっている。学習要求の多様化、高度化に伴い学校図書館用の団体貸出図書の実施もおこなっている。

二次評価コメント

県央他市の図書館と協定を結び、資料の相互貸出を行うなど、効率的な運営を行っている。

事業評価シート

285171 図書館フロアワーク事業

事業コード 285171 事業名: 図書館フロアワーク事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	主管課名			図書館		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度		~	平成 32 年度	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加

B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

来館者に対し、開架フロアにおいて図書資料等の案内及び返却本の整理を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 図書館開架フロアワークの確立	2 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 図書館開架フロアワークの確立			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1	50.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

図書資料の案内及び返却本の整理が常時行われ、利用者の利便性を重視していきたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

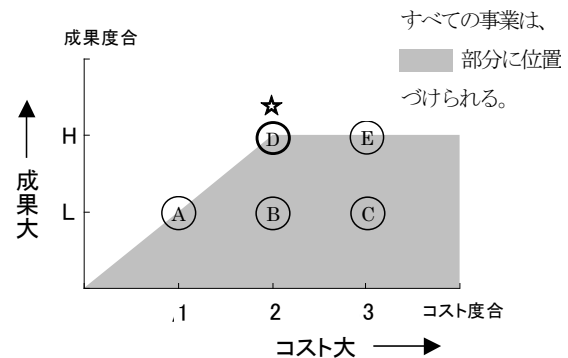
人員及び予算措置の確保。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書館利用者の増大に伴い、開架において本・資料などの問い合わせや返却本の整理が増大することに伴い、市民サービスの向上及び事務の効率を図るものとする。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	2,006,497	24	123,456	2,129,953	129,211	16
29 (予算)	2,173,000	24	127,416	2,300,416	129,356	18
30 (計画)	2,270,000	24	127,416	2,397,416	129,467	19
31 (計画)	2,277,000	24	127,416	2,404,416	129,501	19
32 (計画)	2,270,000	24	127,416	2,397,416	129,475	19

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8 B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8 B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	A・9 A・9 A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	A・9 — A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	B・8 D・4 C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

図書館利用者に対するサービス向上のため、開架フロアにおいて施設及び図書資料の案内、並びに返却された本の整理及び本棚の整理を常時行っている。利用者は図書館内の案内を受けることができ、効率的に利用することができる。

二 次 評 価 コ メ ン ト

図書の整理や利用者への案内など、図書館の運営に欠かせない事業である。

事業コード 285201 事業名: 家庭教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習環境の整備

主管部局名	主管課名		生涯学習課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 幼児をもつ親

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

子育て中の親(夫婦)、または、妊娠中の方(夫婦)等を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 心の育児講座等受講者数	190 人
② 子育て家庭教育講座受講者数	3,700 人
③ 家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者	1,350 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 心の育児講座等受講者数			② 子育て家庭教育講座受講者数			③ 家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	170	89.50	0	3600	97.30	0	1250	92.60	0
29(予算)	180	94.70	-	3600	97.30	-	1300	96.30	-
30(計画)	190	100.00	-	3700	100.00	-	1350	100.00	-
31(計画)	190	100.00	-	3700	100.00	-	1350	100.00	-
32(計画)	190	100.00	-	3700	100.00	-	1350	100.00	-

・事業目的

日ごろ、親子閉塞状況で過ごしている親たちに、子育てを楽しいと思えるような状態にしたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	家庭教育推進事業参加者数
目標値	5240
指標式	各事業参加者数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	5020	95.80	0
29 (予算)	5080	96.90	-
30 (計画)	5240	100.00	-
31 (計画)	5240	100.00	-
32 (計画)	5240	100.00	-

・検討課題

各公民館でも親を対象とした事業は開いているので、実験的、先進的内容を進んで取り入れていく。また、父親を対象にした講座も検討して行く。

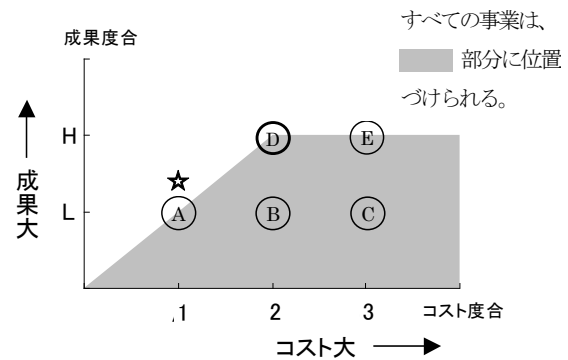
・根拠法令

社会教育法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

家庭教育に関する事業を通して、子育てを楽しいと思えるような状態にしたい。また、父親を対象にした講座また、妊娠中の親等を対象にした講座を検討。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	956,920	473	2,433,112	3,390,032	5,020	675
29 (予算)	1,150,000	473	2,511,157	3,661,157	5,080	721
30 (計画)	1,150,000	473	2,511,157	3,661,157	5,240	699
31 (計画)	1,150,000	473	2,511,157	3,661,157	5,240	699
32 (計画)	1,150,000	473	2,511,157	3,661,157	5,240	699

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) | 一次評価: A (9点) | 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	B・8	
		視点③	A・9	B・8	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

都市化、核家族化などや、更に地域における繋がり希薄化により、家庭の教育力が低下している。また、子育てで悩みを抱えている親が増加している中で、夫婦一緒に学習し共有していく場が必要である。日頃、閉塞的な状況にある親たちが、子供を介して地域での異年齢間の交流や、相互教育の場となっている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地域での異年齢間の交流や、相互教育の場となっている。

事業コード 285204 事業名: ブックスタート事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i> 施策 : <i>生涯学習</i> 施策の方向: <i>学習環境の整備</i>
-----------------------------	--

主管部局名	主管課名			図書館		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 28 年度		~	平成 32 年度	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 年度内に出生した子

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

健康づくり課で行う健診において、図書館職員及びボランティアがその場に出向き、読書の重要性とその効果を訴える。また、図書館の利用案内等と、自宅に帰りすぐに読み聞かせができるように、赤ちゃん用の絵本などのセットを入れた、ブックスタートパックを進呈する。
 子ども読書活動推進事業の一環として実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ブックスタートパック配付人数	1,200 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ブックスタートパック配付人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1200	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域（座間市）で生まれたすべての赤ちゃんを対象に、読書の重要性和図書館の必要性をわかってもらう。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	配布率
目標値	100
指標式	配布数÷出生者数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

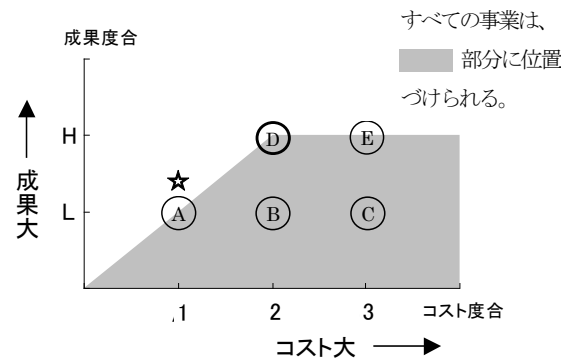
人員配置及び、予算措置。

・根拠法令

・事業のポジショニング A（コストを増やして成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

幼少期から本に親しみを持つことにより本の良さを
知り、図書館利用者の増大を目指す。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	1,414,800	112	576,128	1,990,928	1,200	1,659
29 (予算)	1,556,000	112	594,608	2,150,608	1,200	1,792
30 (計画)	1,200,000	112	594,608	1,794,608	1,200	1,496
31 (計画)	1,200,000	112	594,608	1,794,608	1,200	1,496
32 (計画)	1,200,000	112	594,608	1,794,608	1,200	1,496

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
 ・概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点② 視点③	A・9 A・9	B・8 B・8		
	平均	A・9	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点② 視点③	B・8 B・8	B・8 B・8		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・7		
	視点②	B・8	A・9		
	平均	A・9	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	—		
	平均	A・9	A・9		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・8	D・4		
	平均	A・9	C・6		

一次評価コメント

生まれたばかりの赤ちゃんから、読書の環境に触れさせることが必要であるとの観点から、赤ちゃんとその保護者に対して、読書の大切さを訴えている。BCG健診時に実施することによって、市内出生者の多くの方に絵本を配ること、そしてその効果を訴えることができている。また、「子どもおはなし会」の増員の要因にもなっている。

二次評価コメント

読書の必要性を感じる機会を作っており、「子どもおはなし会」などのイベント参加者の増加につながっている。

事業評価シート

285301 市民自主企画講座開設事業

事業コード 285301 事業名: 市民自主企画講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>生涯学習</i>
	施策の方向: <i>市民自主企画講座の支援</i>

主管部局名			主管課名	生涯学習課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度	
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域			

・受益者(実際に利益を受ける人) 講座開催数及び参加者数

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 講座開設数 (生涯学習活動)	7 回
② 講座参加者数	500 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 講座開設数(生涯学習活動)			② 講座参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4	57.10	0	450	90.00	0	-	-	-
29(予算)	6	85.70	-	450	90.00	-	-	-	-
30(計画)	6	85.70	-	500	100.00	-	-	-	-
31(計画)	7	100.00	-	500	100.00	-	-	-	-
32(計画)	7	100.00	-	500	100.00	-	-	-	-

・事業目的

市民の生涯学習に取り組む団体の支援と自主的運営を推進する。自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	講座参加者達成率
目標値	100
指標式	講座参加者 ÷ 目標値 (500人) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	90	90.00	0
29 (予算)	90	90.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

「市民自主企画講座」の円滑な指導助言を図る。

・根拠法令

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

行政主導ではなく、公募による市民の自主講座を支援推進する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	186,036	110	565,840	751,876	450	1,671
29 (予算)	206,000	142	753,878	959,878	450	2,133
30 (計画)	206,000	142	753,878	959,878	500	1,920
31 (計画)	206,000	142	753,878	959,878	500	1,920
32 (計画)	206,000	142	753,878	959,878	500	1,920

※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 A・9	B・7 B・7 B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・7 —	
		平均	A・9	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 D・4	
		平均	B・7	C・6	

一次評価コメント

物質的な豊かさの中で市民は精神的な豊かさを求め、自己表現を図ろうとして、自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成には必要である。社会のニーズにかなった講座など期待できる部分もあるので、協働のまちづくりを進めるためにもその効果が期待できる。

二次評価コメント

市民ニーズを考慮した講座開設が求められる。

事業コード 285507 事業名: 図書館運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 生涯学習施設運営への市民参加推進

主管部局名	主管課名			図書館	会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始 昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、および、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、図書館でなければならない事業を考慮しながら厳選し、利用者の拡大を図るよう読書普及事業を行う。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加も図っていく。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 予約リクエストの充実	200,000 件
② 図書館事業への参加者数	1 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 予約リクエストの充実			② 図書館事業への参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	142346	71.20	0	7.5	714.30	0	-	-	-
29 (予算)	143346	71.70	-	8	761.90	-	-	-	-
30 (計画)	144346	72.20	-	8.5	809.50	-	-	-	-
31 (計画)	144346	72.20	-	9	857.10	-	-	-	-
32 (計画)	144346	72.20	-	9.5	904.80	-	-	-	-

・事業目的

サービスの質的向上を図ることで、市民の満足度向上を目指す。また、調べ学習を中心とした子ども読書活動を全市民的に推進していきたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	達成率
目標値	1.05
指標式	当年参加者数÷前年参加者数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	9,523.80	0
29 (予算)	100	9,523.80	-
30 (計画)	100	9,523.80	-
31 (計画)	100	9,523.80	-
32 (計画)	100	9,523.80	-

・検討課題

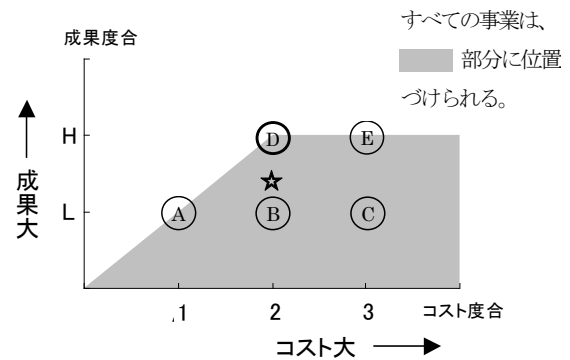
多様化、高度化する利用者の要求に応えるため、経費の確保、地域へのPR活動を含め十分なサービス向上を図る必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書館利用者サービスの向上を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	19,528,134	1510	7,767,440	27,295,574	129,211	211
29 (予算)	20,494,000	1510	8,016,590	28,510,590	129,356	220
30 (計画)	20,631,000	1510	8,016,590	28,647,590	129,467	221
31 (計画)	20,631,000	1510	8,016,590	28,647,590	129,501	221
32 (計画)	20,631,000	1510	8,016,590	28,647,590	129,475	221

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・7	B・7		
	視点③	C・6	C・6		
	平均	B・7	B・7		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・8	A・9		
	平均	A・9	A・9		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	A・9		
	視点②	A・9	—		
	平均	B・8	A・9		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	D・4		
	平均	B・8	C・6		

一次評価コメント

生涯学習の場として、市民が図書館の持つ資料や情報を活用できるようにしている。幼児から児童生徒、成人までと幅広く、読書意欲、学習意欲、専門知識等を得ることができるように、必要な講座等の事業を開催している。

二次評価コメント

各世代に向けた講座を開設するなど、生涯学習の場を提供している。

事業評価シート

295104 市民文化会館大規模修繕事業

事業コード 295104 事業名: 市民文化会館大規模修繕事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 市民文化
	施策の方向: 文化施設の整備・維持管理及び運営

主管部局名		主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市民文化会館の大型修繕事業



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 修繕予定数(累積)	11 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 修繕予定数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	3	27.30	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	7	63.60	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	9	81.80	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	10	90.90	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

経年による老朽化に伴い、施設、各種付帯設備、機器等を中長期的整備計画に基づき、大規模修繕を行うことで延命化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

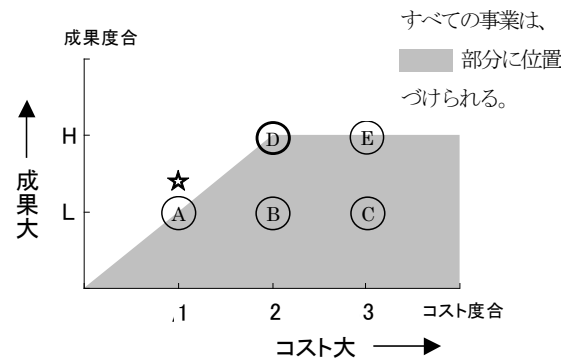
コストがかかる中で、利用者の安全確保のために計画的に遂行する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

安全確保のために計画的に修繕を遂行する。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	15,552,000	100	514,400	16,066,400	50	321,328
29 (予算)	18,274,000	100	530,900	18,804,900	50	376,098
30 (計画)	90,299,000	100	530,900	90,829,900	50	1,816,598
31 (計画)	11,340,000	100	530,900	11,870,900	50	237,418
32 (計画)	12,801,000	100	530,900	13,331,900	50	266,638

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	C・6		
	視点②	B・8	A・9		
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	A・9		
	視点②	B・7	—		
		平均	B・7	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・8		
	視点②	C・6	B・7		
		平均	B・7	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

市民が快適かつ安全に利用できることを目的とし、経年劣化が進行している施設、各種付帯設備、機器等を計画的に修繕することで延命化を図り、利用環境の向上に努める。

二 次 評 価 コ メ ン ト

安全性の確保のために、計画的な修繕が求められる。

事業評価シート

295201 スポーツ・文化振興財団運営補助事業

事業コード 295201 事業名: スポーツ・文化振興財団運営補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 市民文化
	施策の方向: 市民の文化活動支援

主管部局名	主管課名		生涯学習課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

スポーツ・文化振興財団の管理、運営のための補助金交付。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 補助金確定額	34,545 千円
② 補助金概算受領額	36,363 千円
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 補助金確定額			② 補助金概算受領額			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	34121	98.80	0	35916	98.80	0	-	-	-
29(予算)	36259.6	105.00	-	38168	105.00	-	-	-	-
30(計画)	36259.6	105.00	-	38168	105.00	-	-	-	-
31(計画)	36259.6	105.00	-	38168	105.00	-	-	-	-
32(計画)	36259.6	105.00	-	38168	105.00	-	-	-	-

・事業目的

市民体育館及び市民文化会館の指定管理者として、市民に気持ちよく利用いただけるように、健全な財団運営に努めるとともに財団職員の個々の能力を活かせる組織づくりを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	コスト圧縮率
目標値	95
指標式	補助金確定額÷補助金概算受領額×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	95	100.00	0
29 (予算)	95	100.00	-
30 (計画)	95	100.00	-
31 (計画)	95	100.00	-
32 (計画)	95	100.00	-

・検討課題

補助金依存率の軽減。

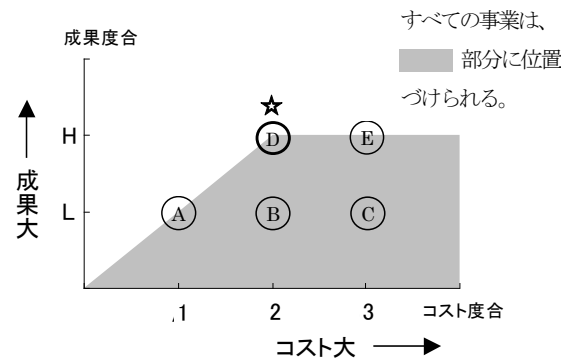
・根拠法令

座間市補助金交付規則

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

補助金の効果的な使い方の研究が必要



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	34,532,707	4	20,576	34,553,283	0	#Type!
29 (予算)	30,077,000	4	21,236	30,098,236	0	#Type!
30 (計画)	38,168,000	4	21,236	38,189,236	0	#Type!
31 (計画)	38,168,000	4	21,236	38,189,236	0	#Type!
32 (計画)	38,168,000	4	21,236	38,189,236	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・7	B・8		
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	A・9		
	視点②	B・8	—		
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	C・5	C・5		
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

市民のスポーツ活動や芸術文化活動の振興を図るには、市民ニーズに対応した専門性や弾力性のある財団が市民体育館及び市民文化会館を運営することで、施策達成に有効である。

二次評価コメント

スポーツ活動や芸術文化活動の振興のため、財団の持つ専門的なノウハウを生かしている。

事業評価シート

295204 芸術祭等開催事業

事業コード 295204 事業名: 芸術祭等開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 市民文化
	施策の方向: 市民の文化活動支援

主管部局名	主管課名		生涯学習課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民

・市民参加 A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市民芸術祭（展示、発表、競技）及び児童文化展の開催、市民音楽祭（演奏、合唱）並びにロビーコンサートの実施。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 事業参加者数	4,100 人
② 総観覧者数	21,900 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 事業参加者数			② 総観覧者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4100	100.00	0	20000	91.30	0	-	-	-
29(予算)	4100	100.00	-	20500	93.60	-	-	-	-
30(計画)	4100	100.00	-	21000	95.90	-	-	-	-
31(計画)	4100	100.00	-	21500	98.20	-	-	-	-
32(計画)	4100	100.00	-	21900	100.00	-	-	-	-

・事業目的

多くの市民に芸術文化活動の場を提供するとともに、地域に根ざした文化を知っていただく場とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	芸術文化活動参加率
目標値	20
指標式	$(\text{事業参加者数} + \text{総観覧者数}) \div 130,000 \times 100 = \text{参加率 (発信受信率)}$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	18.53	92.70	0
29 (予算)	18.92	94.60	-
30 (計画)	19.3	96.50	-
31 (計画)	19.69	98.50	-
32 (計画)	20	100.00	-

・検討課題

積極的な市民参加を促すためにも、文化協会や演奏家連盟、合唱連盟などの主体的な動きが大切である。

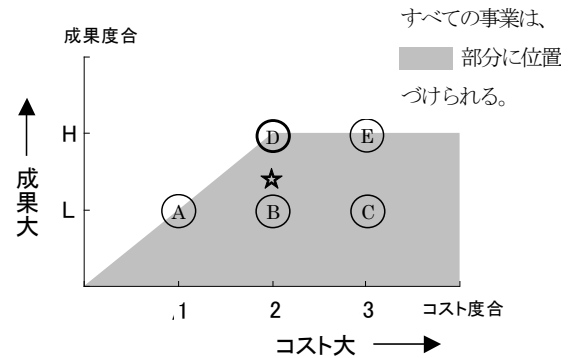
・根拠法令

芸術文化振興基本法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

低コストで市民にアピールできる事業の創出に努める。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,191,760	902	4,639,888	5,831,648	24,000	243
29 (予算)	1,160,000	902	4,788,718	5,948,718	24,500	243
30 (計画)	1,212,000	902	4,788,718	6,000,718	25,000	240
31 (計画)	1,212,000	902	4,788,718	6,000,718	25,500	235
32 (計画)	1,212,000	902	4,788,718	6,000,718	26,000	231

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・9	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・7	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	A・9	B・8	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	C・5	D・4	
		平均	B・7	C・6	

一次評価コメント

市民の芸術文化に対する関心を高めるには、芸術文化活動への幅広い年齢層を対象とした発表と参加の場を提供することが必要であり、積極的な市民参加を促すためにも実行委員会方式で運営することで、費用負担も最小限で行うことができる。

二次評価コメント

芸術文化活動への幅広い年齢層の参加を促している。

事業評価シート

295207 芸術文化啓発事業

事業コード 295207 事業名: 芸術文化啓発事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 市民文化
	施策の方向: 市民の文化活動支援

主管部局名	主管課名		生涯学習課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市民文化向上のために若手を育成するための美術展や市民対象のワークショップ等を開催する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① セミナー等開設数	8 回
② 参加者数	4,200 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① セミナー等開設数			② 参加者数			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	8	100.00	0	4200	100.00	0	-	-	-
29(予算)	8	100.00	-	4200	100.00	-	-	-	-
30(計画)	8	100.00	-	4200	100.00	-	-	-	-
31(計画)	8	100.00	-	4200	100.00	-	-	-	-
32(計画)	8	100.00	-	4200	100.00	-	-	-	-

・事業目的

座間にゆかりのあるアーティストの作品展示、また市民の芸術文化団体やその構成員に対してのワークショップ等とおして、市民の芸術文化レベルの向上とスキルアップを図ると同時に市民自らが様々な芸術活動を活発に行える環境づくりを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

文化の発信者となるよりよい人材を確保すること。

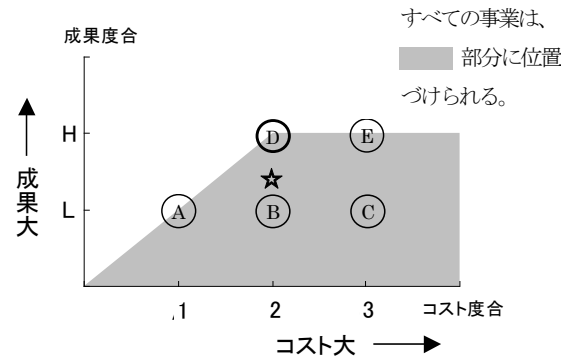
・根拠法令

文化芸術振興基本法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業回数を増やし、ジャンルの偏りをなくすことによって、一層の充実を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	1,419,017	408	2,098,752	3,517,769	4,200	838
29 (予算)	2,024,000	408	2,166,072	4,190,072	4,200	998
30 (計画)	1,560,000	408	2,166,072	3,726,072	4,200	887
31 (計画)	1,560,000	408	2,166,072	3,726,072	4,200	887
32 (計画)	1,560,000	408	2,166,072	3,726,072	4,200	887

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A (10～9点)
B (8～7点)
C (6～5点)
D (4～3点)
E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **B (8点)**

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	A・9	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・7	A・9	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・5	D・4	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

将来にわたる市民の芸術文化活動の充実やレベルの向上を図るには、市民文化の担い手や後継者の育成をする必要があり、美術展や市民参加のワークショップの開催は有効である。

二次評価コメント

美術展や市民参加のワークショップを開催することにより、芸術文化の啓発を行っている。

事業評価シート

295301 郷土資料館整備事業

事業コード 295301 事業名: 郷土資料館整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>市民文化</i>
	施策の方向: <i>歴史・伝統文化の保存と継承</i>

主管部局名			主管課名	生涯学習課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

既存施設などの利活用を含め、適切な用地などを確保し将来にわたり、本市を訪れた人々や市民に座間の文化財や歴史的資産を紹介し、あわせて郷土の学習・活用ができる郷土資料館の建設を進める。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 検討会議開催回数	3 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 検討会議開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	3	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	4	133.30	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4	133.30	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	4	133.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	4	133.30	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市内の文化遺産の保存と活用を図るために、郷土資料館の整備を進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

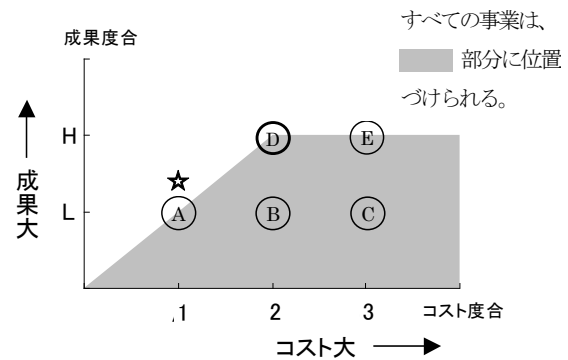
座間の文化財や歴史的資産を紹介・学習するのに相応しい郷土資料館の設置について多面的な検討を行う必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民のニーズや観光等の目的で座間に相応しい郷土資料館の整備計画を進める。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	153,461	52	267,488	420,949	0	#Type!
29 (予算)	188,000	78	414,102	602,102	0	#Type!
30 (計画)	193,000	78	414,102	607,102	0	#Type!
31 (計画)	193,000	104	552,136	745,136	0	#Type!
32 (計画)	193,000	104	552,136	745,136	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (8点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	A・9	B・7	
		視点③	C・5	B・8	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	C・6	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	C・6	
		視点②	B・8	D・4	
		平均	A・9	C・5	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	—	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	D・4	
		視点②	C・6	D・3	
		平均	B・7	D・4	

一 次 評 価 コ メ ン ト

検討委員会などで、座間市内の文化遺産などについての基本的な検討と県内を中心とした博物館施設等の動静をからめながら適切な郷土資料館の設置について検討を行っており有意義な取組を実施している。

二 次 評 価 コ メ ン ト

整備方法を含め、検討を重ねる必要がある。

事業評価シート

295304 文化財等保存・継承事業

事業コード 295304 事業名: 文化財等保存・継承事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 市民文化
	施策の方向: 歴史・伝統文化の保存と継承

主管部局名	主管課名		生涯学習課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和36年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

指定文化財等の保存と継承を図るため、補助金等を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市内公的行事等への参加	4 回
② 処置本数	3 本
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市内公的行事等への参加			② 処置本数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	4	100.00	0	3	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	4	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	4	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	4	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	4	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-

・事業目的

文化財の適正な管理と保存を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

近年の環境変化により天然記念物に影響が出ており、安全面での対応に緊急を要する事例が増えている。また、無形文化財(入歌舞伎・祭囃子)は少子高齢化の影響などを受けており後継者の育成が年々難しくなっている現状がある。

・根拠法令

文化財保護法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

指定文化財の保存と継承を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,340,212	308	1,584,352	4,924,564	283	17,401
29 (予算)	1,730,000	308	1,635,172	3,365,172	283	11,891
30 (計画)	1,108,000	308	1,635,172	2,743,172	283	9,693
31 (計画)	1,108,000	308	1,635,172	2,743,172	283	9,693
32 (計画)	1,108,000	308	1,635,172	2,743,172	283	9,693

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (8点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	B・7 B・7 B・8	
		平均	A・9	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 A・9	C・6 B・8 B・8	
		平均	A・9	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	A・9 B・8	C・6 D・4	
		平均	A・9	C・5	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	B・7 B・8	A・9 —	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	C (6点)	視点① 視点②	B・7 B・7	D・4 D・3	
		平均	B・7	D・4	

一 次 評 価 コ メ ン ト

小額の経済的支援により、文化財が保存され、効率的である。また、文化財の保存、継承を図り広く市民へ公開を実施することは、郷土文化の醸成、歴史の伝承等に有効である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

効率的な文化財の保存に努めている。

事業評価シート

295328 市史編さん事業

事業コード 295328 事業名: 市史編さん事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 市民文化
	施策の方向: 歴史・伝統文化の保存と継承

主管部局名			主管課名	生涯学習課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和53年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

・資料の収集・整理・調査・保存紹介作業。・資料を編集し、市史などを刊行する。・平成28年度に叢書8(仮称)「近世の座間Ⅰ」を刊行・平成30年度に叢書9(仮称)「近世の座間Ⅱ」を刊行・平成32年度に叢書10を刊行・常設展示企画等を開催し、市民にPRする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 累計刊行数	29 冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 累計刊行数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	27	93.10	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	27	93.10	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	28	96.60	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	28	96.60	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	29	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市史の刊行を通じて、先人たちの得がたい足跡を記録し、貴重な文化遺産として後世に継承し、市民文化の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市史達成度
目標値	100
指標式	市史刊行数÷市史関係図書刊行数 (後期基本計画期間内)×100 平成28年度まで720冊

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	96	96.00	0
29(予算)	98	98.00	-
30(計画)	98	98.00	-
31(計画)	100	100.00	-
32(計画)	100	100.00	-

・検討課題

常設展示企画、広報等のPRを通して市民に座間市の歴史への興味や理解を深めてもらう。また、わかりやすい市史の編さんに努める。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

資料の収集を進める。
常設展示企画等により、市民への公開・PRに努める。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	4,697,566	3906	20,092,464	24,790,030	0	#Type!
29(予算)	4,418,000	3906	20,736,954	25,154,954	0	#Type!
30(計画)	5,435,000	3906	20,736,954	26,171,954	0	#Type!
31(計画)	4,482,000	3906	20,736,954	25,218,954	0	#Type!
32(計画)	5,345,000	3906	20,736,954	26,081,954	0	#Type!

- ・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	B・8	A・9	
		平均	B・7	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	—	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	C・6	D・3	
		平均	B・7	C・5	

一次評価コメント

座間市の成り立ちや、様々なデータを戦略的に活用して、本市の発展に寄与するためにこれまで蓄積された行政及びその他の民間資料を整理し、成果を主に活性化して戦術的に使用していくことを目指している。市の大切な資料が、整理され活字化されていくことで多くの市民に基本的な資料が提供されていくことができる。

二次評価コメント

市の成り立ちに関する資料の整理は続ける必要がある。

事業評価シート

305101 青少年センター活動事業

事業コード 305101 事業名: 青少年センター活動事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: 青少年施設の充実

主管部局名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 利用者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

青少年行政の拠点施設として、小中学生を対象に短期教室・講座等を開催する。また、青少年センターの利用団体である「利用者友の会」による青少年センターフェスティバルを開催する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 事業参加人数	800 人
② 青少年センターフェスティバル参加人数	7,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 事業参加人数			② 青少年センターフェスティバル参加人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	800	100.00	0	7000	100.00	0	-	-	-
29(予算)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
30(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
31(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
32(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-

・事業目的

青少年の活動拠点並びに居場所づくりに努め青少年の健全育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

青少年団体、青少年育成団体の登録も増えつつあるが、一般団体の団体利用が増加している。さらなる青少年(団体含む)の参加が望まれる。青少年団体と育成団体の連携を深める。

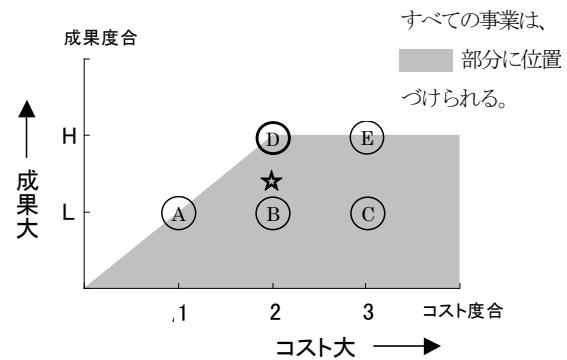
・根拠法令

座間市立青少年センター条例及び施行規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

将来を担う若年層の参加を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	620,041	1256	6,460,864	7,080,905	2,500	2,832
29 (予算)	816,000	1256	6,668,104	7,484,104	2,500	2,994
30 (計画)	900,000	1256	6,668,104	7,568,104	2,500	3,027
31 (計画)	900,000	1256	6,668,104	7,568,104	2,500	3,027
32 (計画)	900,000	1256	6,668,104	7,568,104	2,500	3,027

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 B・7	A・9 B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 B・8	C・6 C・6 B・8	
		平均	B・8	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・8 B・8	
		平均	A・9	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 C・6	
		平均	B・8	B・7	

一次評価コメント

青少年の社会性、主体性、創造性を培うため、各種の事業やイベントを開催し、青少年及び異年齢間の交流を通し、青少年の健全育成を図る事業展開を継続していく必要がある。

二次評価コメント

青少年及び異年齢間の交流を通し、青少年の健全育成を図る事業展開を継続していく必要がある。

事業評価シート

305108 青少年センター大規模改修事業

事業コード 305108 事業名: 青少年センター大規模改修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 青少年育成
	施策の方向: 青少年施設の充実

主管部局名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成29年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 青少年及び利用者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

①空調のオール電化工事、②アルミサッシ交換、③トイレ改修、④音楽室の防音化、⑤自動火災報知機等の更新
 ※ 灯油による冷暖房は、コストも高く、危険物の資格者が職員として常駐している必要があるため、維持管理上もリスクがある。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 大規模改修工事実施件数	1 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 大規模改修工事実施件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
29(予算)	0.1	10.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

昭和47年に県で建築した青少年会館は、平成9年度から市に移管され現在に至っており、施設の老朽化は、しばしば、利用者からの苦情として寄せられ、早急な対応が求められているため、施設の改修による利便性の向上及び延命化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-

・検討課題

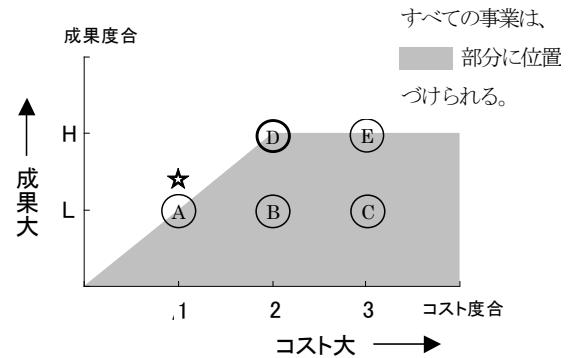
工事中の貸館業務の継続性

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市内の公共施設で、唯一の灯油による冷暖房施設のため、コストが高く、維持管理費もばかにならない状況であるため、早急にオール電化工事が必要である。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
29 (予算)	1,836,000	0	0	1,836,000	0	#Type!
30 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!
31 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: C (6点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 A・9	B・7 B・8 A・9	
		平均	B・7	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 B・8	C・6 C・6 B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・6 C・6	C・6 C・6	
		平均	C・6	C・6	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	D・4 C・6	B・8 —	
		平均	C・5	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・6 C・6	C・6 C・6	
		平均	C・6	C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

昭和49年度に県立青少年会館として開設し、平成9年度に県から移管され、建物は全体的に老朽化しているが、公共施設再整備計画との整合性を図りながら、検討していくことが必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

施設の老朽化が見られるが、公共施設再整備計画と整合性を図り、計画的な修繕が求められる。

事業評価シート

305204 青少年活動育成事業

事業コード 305204 事業名: 青少年活動育成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: ボランティアの育成等の支援

主管部局名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度	~	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内11小学校児童

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

「全国子どもプラン」及び「地域における生涯学習施策について」を踏まえて平成11年に開設した「ごま遊友クラブ」を各小学校で組織した実行委員会へ事業委託。放課後の学校と保護者・地域の方々の協力で、子どもたちに「遊びの場・仲間・学びの機会」を提供し、異年齢間や地域の人々との交流を通して、子どもたちの「生きる力」を養う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間参加者数/校	4,600 人
② 年間実施回数/校	回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間参加者数/校			② 年間実施回数/校			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4600	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	4600	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域の人々を指導者として迎えることによりイベント（工作、昔遊び、囲碁等）での日本文化を知る機会が得られたり、子ども達とのふれあいが生まれ学校外でも地域の人々と交流が図られる。子ども達には、遊びや遊びの場を見つけさせ、自分達もこの地域の一員であるという認識を持たせる。このような活動をとおして、地域・学校・家庭との連帯をした青少年活動の育成を図る。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

平成21年度からの授業数の増加により、月に1回、開催を実施するのが望ましい。また、国の示す放課後子どもプランに則り、放課後の子供の居場所（放課後子ども教室）を確保する必要があるが、各校ごとに協力者（保護者、地域住民）の人数や協力形態、余裕教室にばらつきがあるため、地域の実情に合った運営方法等を検討

・根拠法令

ざま遊友クラブ事業に関する実施要綱

・事業のポジショニング B（コストを維持して成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

国の放課後子供総合プランに則り、29年度から各年度2校ずつ、遊友クラブを放課後子ども教室へ移行し、放課後の子どもの居場所と女性の社会進出の場を提供する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,971,084	503	2,587,432	5,558,516	21,818	255
29 (予算)	2,804,000	403	2,139,527	4,943,527	17,455	283
30 (計画)	2,107,000	302	1,603,318	3,710,318	13,091	283
31 (計画)	1,407,000	201	1,067,109	2,474,109	8,727	284
32 (計画)	707,000	100	530,900	1,237,900	4,364	284

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
・概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **D(4点)** 改善する必要性が高い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
D(4点) 優先度が低い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	B・7		
	視点②	C・6	B・8		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・7	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	B・8		
	視点②	C・6	B・8		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・7	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	B・8	B・8		
	平均	B・7	B・7		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	A・9	A・9		
	平均	B・8	B・8		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	D (4点)	視点	評点	評点	
	視点①	D・4	D・4		
	視点②	D・4	D・4		
	平均	D・4	D・4		

一次評価コメント

平成11年度から開始した遊友クラブは、段階的に平成28年度以降、放課後子ども教室へ移行していく予定。

二次評価コメント

放課後子ども教室への移行が決定しており、着実な実施が求められる。

事業評価シート

305207 地域リーダー養成事業

事業コード 305207 事業名: 地域リーダー養成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 青少年育成
	施策の方向: ボランティアの育成等の支援

主管部局名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内在住・在学の中学生・高校生、他

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。
 ジュニアリーダーによる年間実施事業は約50件。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 加入者数	80 人
② 活動回数	65 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 加入者数			② 活動回数			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	80	100.00	0	65	100.00	0	-	-	-
29(予算)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
30(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
31(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
32(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-

・事業目的

青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるようにする。さらに向上する為に、研修会等も企画できる力を養う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

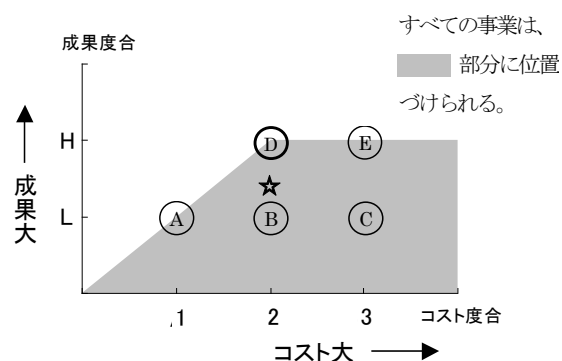
青少年が対象の為、世代交代が常にあり、常時一定のレベルでの活動を維持することが困難である。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。自主的な活動ができるよう、研修会等も企画できる力を養う。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,969,948	562	2,890,928	4,860,876	80	60,761
29 (予算)	2,295,000	562	2,983,658	5,278,658	80	65,983
30 (計画)	2,300,000	562	2,983,658	5,283,658	80	66,046
31 (計画)	2,300,000	562	2,983,658	5,283,658	80	66,046
32 (計画)	2,300,000	562	2,983,658	5,283,658	80	66,046

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・7		
視点③	C・6	C・6			
平均	B・7	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	C・6			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・7		
平均	B・8	B・7			

一次評価コメント

野99活動や研修会を通じてリーダーを養成することは、青少年の自主的活動の更なる向上に繋がることから、必要性は高い。

二次評価コメント

野99活動や研修会など、青少年の自主的活動を促すものである。

事業評価シート

305216 放課後子ども教室推進事業

事業コード 305216 事業名: 放課後子ども教室推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>青少年育成</i>
	施策の方向: <i>ボランティアの育成等の支援</i>

主管部局名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度	～	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 入谷小学校外1校の児童及び保護者

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

参加する児童が、自由に遊べる場を設けるとともに、スポーツ、文化活動、体験活動、学習活動その他地域住民との交流活動等の諸活動を行うこと。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間参加者数/校	4,000 人
② 年間活動回数/校	80 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間参加者数/校			② 年間活動回数/校			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
29(予算)	4000	100.00	-	80	100.00	-	-	-	-
30(計画)	4000	100.00	-	80	100.00	-	-	-	-
31(計画)	4000	100.00	-	80	100.00	-	-	-	-
32(計画)	4000	100.00	-	80	100.00	-	-	-	-

・事業目的

放課後に小学校の施設等を活用して、子どもたちの安全で健やかな活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ることを図り、もって子どもたちが心豊かに主体的・創造的に生きることができる資質や能力を育成すること。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

国の示す放課後子供総合プランに則り、放課後の子どもの居場所を確保する必要があるが、各校ごとに余裕教室や地域住民の年齢層等ばらつきがあるため、各地域の実情に合った運営方法等を検討しながら、運営方法等を検討する必要がある。

・根拠法令

座間市放課後子ども教室推進事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

緊急時の児童の安全確保のため、手引き等を整備し、学校や児童ホーム等関係機関とのスムーズな連携を諮る必要がある。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
29 (予算)	8,483,000	600	3,185,400	11,668,400	1,740	6,706
30 (計画)	20,756,000	600	3,185,400	23,941,400	2,900	8,256
31 (計画)	28,626,000	600	3,185,400	31,811,400	4,060	7,835
32 (計画)	36,496,000	600	3,185,400	39,681,400	5,220	7,602

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用)。
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点② 視点③	A・9 A・9	A・9 A・9		
平均		A・9	A・9		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・7		
	視点② 視点③	B・8 C・6	A・9 B・8		
平均		B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	C・6	C・6		
平均		B・8	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
平均		A・9	A・9		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
平均		A・9	A・9		

一 次 評 価 コ メ ン ト

平成28年度より1校がスタートし、平成29年度は2校が始まり順調に実施している。全校実施に向け計画に沿って着実に実施していく。

二 次 評 価 コ メ ン ト

全校実施に向け、着実な実施が求められる。

事業評価シート

305404 青少年相談事業

事業コード 305404 事業名: 青少年相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: 青少年相談業務の充実

主管部局名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度	~	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [相談件数](#)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

1. 青少年相談員、青少年心理相談員を設置し、来所、電話による相談事業を実施する。2. 青少年相談員は、毎週月曜日から金曜日。午前9時から午後4時 3. 心理相談は、週1回。午前9時30分~午後4時30分であるが、年々相談件数が増加している中、臨床心理の必要性が多く平成29年度から心理相談員を週2回へとしたい。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談件数	162 件
② 必要な指導・助言	162 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談件数			② 必要な指導・助言			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	162	100.00	0	162	100.00	0	-	-	-
29(予算)	162	100.00	-	162	100.00	-	-	-	-
30(計画)	162	100.00	-	162	100.00	-	-	-	-
31(計画)	162	100.00	-	162	100.00	-	-	-	-
32(計画)	162	100.00	-	162	100.00	-	-	-	-

・事業目的

1. 成長期にある青少年の直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、問題の早期発見解決を目指す。2. 各種研修を受講し、相談員及び職員のスキルアップを図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

非行問題や小・中学生の教育問題は、教育研究所等と連携を持って相談業務を行っており、教育部、子ども未来部、福祉部との連携を図り相談業務の一本化を視野に入れて研究していきたい。また、不登校、ひきこもりの相談については増加傾向にあり、今後の動向を踏まえ検討していく。

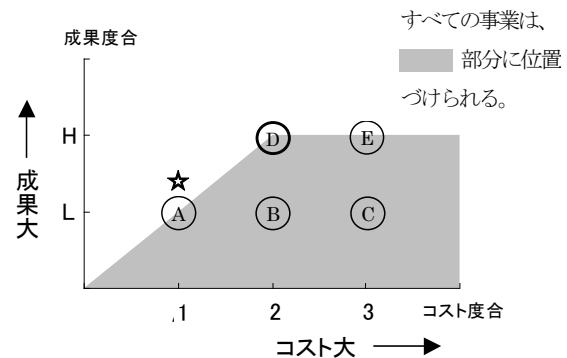
・根拠法令

座間市青少年相談室設置条例

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

社会状況では、心理の相談が非常に増えているため、心理相談員を1名から2名に増やしたい。また、相談員の研修や関係機関との情報収集・連絡を密にし、各課の「対象」「意図」が類似しているが部所がそれぞれに雇用している「相談員」と連携し相談体制の充実を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,884,861	324	1,666,656	4,551,517	162	28,096
29 (予算)	3,600,000	324	1,720,116	5,320,116	162	32,840
30 (計画)	3,600,000	324	1,720,116	5,320,116	162	32,840
31 (計画)	3,600,000	324	1,720,116	5,320,116	162	32,840
32 (計画)	3,600,000	324	1,720,116	5,320,116	162	32,840

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	A・9 A・9 B・8 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 B・8 B・8	B・8 C・5 A・9 B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	A・9 B・7 B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・6 — C・6	C・6 — C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	A・9 A・9 A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

青少年が抱く様々な悩みに対して、相談員による適切な助言・指導に加え、必要に応じて就労支援や福祉関係機関等と連携を図りながら、相談者の自立へ向けたサポートに繋げていくことが必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

相談内容が多岐にわたるが、関係機関と連携して対応している。

事業コード 315201 事業名: コミュニティバス運行事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>公共交通</i>
	施策の方向: <i>総合交通体系の整備</i>

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

平成24年3月より、5コースで運行中。市民(主に移動制約者)の日常生活の移動手段の確保という観点から平成26年、27年度において市民検討会を立上げ運行見直し検討作業を行なった。平成28年度は運行見直し案に基づき許認可を取得、見直し運行開始に向け準備を行い、早期運行を目指す。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市内コミバス路線開設数(累積)	6 路線
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市内コミバス路線開設数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	5	83.30	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

公共交通網の補完的な役割を果たしながら、利用実態を踏まえた運行計画の見直しを行い、利用促進と移動制約者を主体とした市民の足としての利便性の向上を図っていく。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	コミバス利用者数
目標値	170000
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	115000	67.60	0
29 (予算)	130000	76.50	-
30 (計画)	143000	84.10	-
31 (計画)	155000	91.20	-
32 (計画)	170000	100.00	-

・検討課題

見直し運行後、必要に応じ利用状況、道路状況、市内主要施設配置状況、採算性を考慮し再度運行見直しを検討する。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コースの見直し、バスの大型化、便数を増やし利便性の向上を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	80,239,434	544	2,798,336	83,037,770	115,000	722
29 (予算)	108,198,000	64	339,776	108,537,776	130,000	835
30 (計画)	95,110,000	64	339,776	95,449,776	143,000	667
31 (計画)	95,110,000	64	339,776	95,449,776	155,000	616
32 (計画)	95,110,000	64	339,776	95,449,776	170,000	561

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・5 A・9 B・7	B・8 C・5 A・9 B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	A・9 A・9 A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	B・7 B・8 B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	A・9 A・9 A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

公共交通網の補完的な役割を果たすとともに、移動制約者を中心とした市民の公共施設等へのアクセス確保を充実させることを目的とする。更なる利便性の向上を図るため、市民のニーズに添った運行計画を策定し、平成29年2月より新規運行を開始している。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市民のニーズを把握し、新たな運行経路を開始しており、交通網としての役割を果たしている。

事業評価シート

325110 地区まちづくり推進事業

事業コード 325110 事業名: 地区まちづくり推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>まちづくり</i>
	施策の方向: <i>土地利用の規制・誘導</i>

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 対象地区の地権者等

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

住民事業者とともにまちづくり手法を検討し、地域にふさわしい秩序あるまちづくりを推進していく。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① まちづくり検討地域、地区数 (年間)	1 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① まちづくり検討地域、地区数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	2	200.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

課題のある地域地区において、住民と行政がともにまちづくりを考え、それを実践につなげていくという住民と行政の協働のまちづくりを進める。これにより地域にふさわしい秩序あるまちづくりを推進していく。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

地権者等の意向が都市計画法に合致するか、一団の土地について地権者の合意が得られるか、基盤整備の手法等について検討課題になる。

・根拠法令

都市計画法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

様々な都市計画を検討し、課題のある地区について、新たな土地利用の整備、保全を検討、実施していく。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,154,752	142	730,448	7,885,200	0	#Type!
29 (予算)	2,089,000	142	753,878	2,842,878	0	#Type!
30 (計画)	4,000,000	142	753,878	4,753,878	0	#Type!
31 (計画)	4,000,000	142	753,878	4,753,878	0	#Type!
32 (計画)	4,000,000	142	753,878	4,753,878	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・7 A・9 B・7	B・7 A・9 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 B・7	B・7 B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・7 B・7	B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・7 B・7	B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・6 C・6	C・6 C・5	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

座間市都市マスタープランに基づき、それぞれの地域特性に沿ったまちづくりを目指す。地域住民等の意見を取り入れながら、良好なまちづくりが推進できるよう各地域の事業を実施していく。

二次評価コメント

地域の特性に沿ったまちづくりを推進するために、地域住民の意見を取り入れながら実施している。

事業評価シート

325201 住居表示整備事業

事業コード 325201 事業名: 住居表示整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>まちづくり</i>
	施策の方向: <i>住居表示の推進</i>

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 区域内の全住民、企業、法人

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

街区符号及び住居番号を建物に順序よく付けて、住所として表示する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 住居表示実施面積	269 ha
② 地元説明会等回数 (年間)	3 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 住居表示実施面積			② 地元説明会等回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	3	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	0	0.00	-	3	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	134.3	50.00	-	3	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	134.4	50.00	-	3	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	134.4	50.00	-	3	100.00	-	-	-	-

・事業目的

住所の表示方法を、土地の地番号による複雑な形態から合理的で、分かり易い方法に改め、市民生活の利便性を向上させる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	住居表示実施率
目標値	100
指標式	実施済面積÷整備目標面積×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	51	51.00	0
29 (予算)	51	51.00	-
30 (計画)	58	58.00	-
31 (計画)	66	66.00	-
32 (計画)	66	66.00	-

・検討課題

過去に町名変更を行い定着しているため、町の区画割り名称変更等には相当に厳しい面がある、従って、地域住民には受益者としての主体として、市民参加型の意見を十分に反映した形での整備が望ましい。

・根拠法令

住居表示に関する法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

未実施地区において、地元の意見を集約し、実施に向けての調整を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	2,176,227	900	4,629,600	6,805,827	98,000	69
29 (予算)	3,457,000	900	4,778,100	8,235,100	98,000	84
30 (計画)	28,400,000	1800	9,556,200	37,956,200	116,000	327
31 (計画)	27,400,000	1800	9,556,200	36,956,200	116,000	319
32 (計画)	400,000	900	4,778,100	5,178,100	116,000	45

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
視点③	A・10	A・10			
平均	B・8	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
視点③	A・9	A・9			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・7	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・7	—	
平均	A・9	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・5	D・4	
平均	B・7	C・6			

一次評価コメント

法律に基づき、分かりやすく訪ねやすいまちを創設するため実施するものであり、実施に向けて、市民の代表者と検討会の実施や対象地の住民にアンケート調査を行などを行うなど、市民の意見を踏まえた合意形成に努めていく。

二次評価コメント

住民の意見を取り入れながら行っている。

事業評価シート

325307 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

事業コード 325307 事業名: 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>暮らし快適 魅力あるまち</u>
	施策: <u>まちづくり</u>
	施策の方向: <u>地域のまちづくりの推進</u>

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度	~	平成 32 年度		
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	入谷・立野台		


・受益者(実際に利益を受ける人) 地区内住民 協定者数 182 × 2.55 (平均世帯数) = 460人

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

地区の特性を活かし地区景観に配慮した水路・通路・小公園等地区施設の整備、街づくり協定運営委員会の運営に対しての助成、景観に配慮した生け垣等を設置する街づくり協定者に対する助成を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 鈴長要修繕改修箇所整備数 (累積)	29 箇所
② 鈴長まちづくりへの関与人数	287 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 鈴長要修繕改修箇所整備数 (累積)			② 鈴長まちづくりへの関与人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	25	86.20	0	287	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	26	89.70	-	287	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	27	93.10	-	287	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	28	96.60	-	287	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	29	100.00	-	287	100.00	-	-	-	-

・事業目的

「湧水と歴史の里 鈴鹿・長宿」を基本方針とした街なみを整備・推進するとともに、街づくり協定運営委員会活動を通じて地区住民の『やすらぎとおいしいのある美しい街なみを保全・維持して行く』という意識を定着させる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

昭和初期建築物など、保存すべき建築物、樹木の保存、公開の検討。周辺地域への波及、ネットワーク化の検討。街なみ環境整備事業から十数年が経過し、老朽化した地区施設の修繕を行う必要がある。

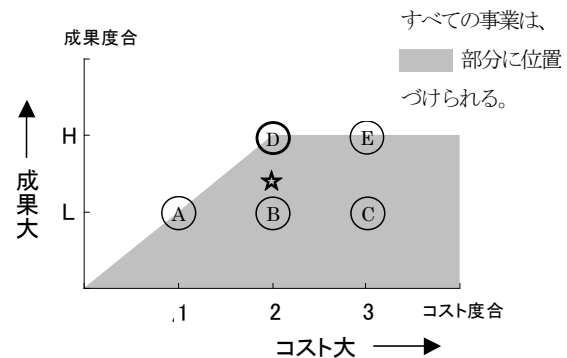
・根拠法令

街並み環境整備事業要綱 街づくり協定区域 特定景観計画地区

・事業のポジショニング (位置付け) B (コストを維持して成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

公共による地区施設(道路)の美装化と修繕改修。地域住民による協定、特定景観地区に基づく良好な景観形成。官民協働の地区施設の維持管理など、多様な取り組みがなされている地区である。座間らしい良好な環境を地区内で享受し育むとともに、来街者にも目を向けたまちづくりの検討も視野にいれて進めていきたい。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	163,309	85	437,240	600,549	460	1,306
29 (予算)	749,000	85	451,265	1,200,265	460	2,609
30 (計画)	800,000	85	451,265	1,251,265	460	2,720
31 (計画)	800,000	85	451,265	1,251,265	460	2,720
32 (計画)	800,000	85	451,265	1,251,265	460	2,720

※概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・7		
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

鈴鹿長宿地区は、市街化が進んだ本市の中でも歴史的景観が保全されている地区であるため、今後も引き続き美しい街なみ保全に努める。

二次評価コメント

歴史的景観を保全するため、継続した環境整備が必要である。

事業評価シート

325401 総合交通計画推進事業

事業コード 325401 事業名: 総合交通計画推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>まちづくり</i>
	施策の方向: <i>鉄道による市域分断解消</i>

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

検討内容 ・計画現況及び交通の現状把握・将来交通量推計・都市計画道路計画の見直し・コミュニティバス運行見直し



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民検討会回数、関係機関協議回数	10 回
② 見直し、検討内容数	1 種類
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民検討会回数、関係機関協議回数			② 見直し、検討内容数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4	40.00	0	3	300.00	0	-	-	-
29(予算)	1	10.00	-	1	100.00	-	-	-	-
30(計画)	1	10.00	-	2	200.00	-	-	-	-
31(計画)	1	10.00	-	1	100.00	-	-	-	-
32(計画)	1	10.00	-	2	200.00	-	-	-	-

・事業目的

総合計画や都市マスタープランと整合した交通体系を整理し、具体的な交通計画を策定し、市民の交通利便性の向上と各種事業の推進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

将来発生する交通需要を整理しどう計画に反映するか。市の公共交通機関網、道路網の役割分担の整理。市民意識、意見をどう計画に反映するか。

・根拠法令

都市計画法、道路運送法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

総合交通計画に基づき、将来推計にあった計画道路、交通計画の見直しを図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,393,280	980	5,041,120	10,434,400	0	#Type!
29 (予算)	4,998,000	420	2,229,780	7,227,780	0	#Type!
30 (計画)	3,000,000	420	2,229,780	5,229,780	0	#Type!
31 (計画)	3,000,000	420	2,229,780	5,229,780	0	#Type!
32 (計画)	3,000,000	420	2,229,780	5,229,780	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 B・8 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9 A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	A・9 A・9 A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	A・10 — A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	A・10 B・8 A・9	

一次評価コメント

本市の交通計画は、座間市総合都市交通計画に基づき、本市を取り巻く状況の変化や目指すべく将来像に対応するため、都市計画道路の必要性の検証し、その結果を踏まえた見直しを行っていく。また、コンパクトな街づくりを目指すとともに、高齢化社会に対応したコミュニティバス等の事業計画の検証を進める。

二次評価コメント

今後は高齢化社会に対応したコミュニティバス等の事業の検討が必要である。

事業評価シート

325501 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

事業コード 325501 事業名: 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : まちづくり
	施策の方向: 地域拠点計画づくりの推進

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和62年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・受益者(実際に利益を受ける人) 小田急相模原乗車人数×1/4×1/2 6900人

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

組合施行による小田急相模原駅前西地区第一種市街地再開発事業を実施する。また、関連して実施される都市計画道路相模原二ツ塚線の整備と連携し、整備効果を高める。○市街地再開発事業 ○ペDESTリアンデッキ整備事業



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 計画事業手続き完了数	6 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 計画事業手続き完了数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	5	83.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	5	83.30	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

駅周辺における道路等の都市基盤が整備、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図る。また、狭小老朽木造建築物が集積する市街地の再開発により、防災性能の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	計画事業手続き完了率
目標値	100
指標式	完了手続き数÷計画事業等手続き数×100(各年度)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	100	100.00	0
29(予算)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-
31(計画)	0	0.00	-
32(計画)	0	0.00	-

・検討課題

再開発事業の建物については、平成30年度に完成予定となっているため、ペDESTリアンデッキ及び市民交流施設について早急に協議を進める必要がある。

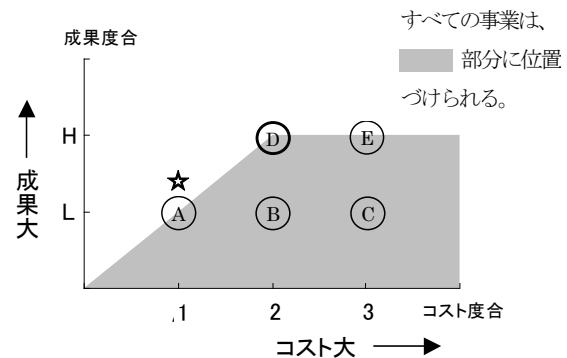
・根拠法令

都市再開発法

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

権利者の理解を深め、事業化促進を図る。事業完了までに必要な手続きは次のとおり
 都市計画変更
 組合設立認可
 権利変換計画認可
 建築確認申請等
 工事完了公告



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	214,591,897	172	884,768	215,476,665	6,900	31,229
29(予算)	341,928,000	172	913,148	342,841,148	6,900	49,687
30(計画)	,123,796,000	124	658,316	1,124,454,316	6,900	162,964
31(計画)	0	0	0	0	0	#Type!
32(計画)	0	0	0	0	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	C・6	B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	A・10	B・8	
		平均	A・10	A・9	

一次評価コメント

駅周辺の再開発事業等を実施することにより、区内住民は良好な住環境が得られるとともに駅周辺の地域住民にとっては、防災機能の向上、商業の活性化が見込まれる。また、将来的に公共施設の供給を図ることにより、安全で利便性の高い住環境整備を図るものである。

二次評価コメント

駅周辺の立地を活かし、利便性の高い住環境整備を図る必要がある。

事業評価シート

325504 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

事業コード 325504 事業名: 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : まちづくり
	施策の方向: 地域拠点計画づくりの推進

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・受益者(実際に利益を受ける人) 小田急相模原駅乗車人数 × 1/4 × 1/2 6900人

・市民参加

C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

防災性の向上、商店街の活性化、安全で快適な歩行空間の整備を図るため、優良建築物等整備事業の実施、まちづくり協定の運用支援、地区施設等の整備を推進する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 不燃化率	100 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 不燃化率			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	62	62.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	62	62.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	62	62.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	62	62.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	75	75.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

○防災性能の向上：老朽狭小木造建築物が集積する市街地から、敷地の共同化、個別協調建替えを進め、安全な市街地を形成する。○安全・安心な地域拠点の形成：風俗店が集積するまちから日常的な生活拠点のまちへ
○安全で快適な歩行空間の形成：道路の拡幅整備、歩道状空地、小広場を整備し、快適な歩行空間を形成する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

2街区の共同化が進み防災性、快適な歩行空間の形成は進んでいる。一方、権利者の合意形成、権利変換の難しさなどから、建物低層部への商業立地は十分ではない。まちが徐々に変化する中で、大規模な共同化だけでなく、まちづくり協定による協調建替えや地区施設の整備などを連携させ、より柔軟なまちづくりへの対応が

・根拠法令

都市再開発法、優良建築物等整備事業要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

共同化、個別協調建替えを進めるとともに、基盤となる道路、公開空地の整備、ネットワーク化を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	50,000	282	1,450,608	1,500,608	6,900	217
29 (予算)	130,000	282	1,497,138	1,627,138	6,900	236
30 (計画)	20,200,000	282	1,497,138	21,697,138	6,900	3,145
31 (計画)	22,000,000	282	1,497,138	23,497,138	6,900	3,405
32 (計画)	28,450,000	282	1,497,138	29,947,138	6,900	4,340

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価 C (6点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	B・7	
		平均	C・6	C・6	
公立性	内部評価 B (7点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価 B (7点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	C・6	B・7	
公平性	内部評価 C (6点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
優先性	内部評価 C (6点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

未着手となっている相模銀座周辺地区まちづくり協定区域内地区の再開発事業等を実施することにより、小田急相模原駅周辺地域の安全・安心が図られ、良好な生活環境が得られることから、都市再生整備計画への位置づけを行っていく。

二次評価コメント

駅周辺地域の安全を図り、良好な生活環境となるよう事業を進める必要がある。

事業コード 335101 事業名: 景観形成推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>景観形成</i>
	施策の方向: <i>景観特性を生かしたまちづくり</i>

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

座間市景観計画の変更等の検討(景観重要公共施設の制定等、さらなる良好な景観形成を創出するための景観協定等のルール作り)。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 景観形成活動回数(審議会、勉強会)	2回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 景観形成活動回数(審議会、勉強会)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	2	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地域の自然、歴史などとの調和。適正な制限の下に土地利用がされることにより、良好な景観形成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	景観ルール、景観重要公共施設制定数
目標値	14
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	12	85.70	0
29 (予算)	13	92.90	-
30 (計画)	13	92.90	-
31 (計画)	14	100.00	-
32 (計画)	14	100.00	-

・検討課題

現状の良好な景観の維持、新たな良好な景観の創出方法を、住民の意見等を踏まえながら検討する必要がある。

・根拠法令

景観法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

先進市や専門家の意見を聞きながら、職員、住民の知識向上、意識向上を図り景観形成ルールの策定、景観重要公共施設の策定を行う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	75,600	114	586,416	662,016	0	#Type!
29 (予算)	139,000	114	605,226	744,226	0	#Type!
30 (計画)	231,000	114	605,226	836,226	0	#Type!
31 (計画)	231,000	114	605,226	836,226	0	#Type!
32 (計画)	231,000	114	605,226	836,226	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	C・6	B・7	
		平均	B・7	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

景観誘導を図るために景観計画及び景観条例制定している。その中で景観重要公共施設等を指定することで、かけがえのない優れた自然や歴史的・文化的な景観を財産として守り育てるなどの景観形成に努めることで、良好な景観を次世代に継承していく。

二次評価コメント

歴史的・文化的な景観を次世代に継承するよう努めている。

事業評価シート

345101 芹沢公園整備事業

事業コード 345101 事業名: 芹沢公園整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>公園・広場・緑地</i>
	施策の方向: <i>公園・広場等の整備</i>

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和60年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

全体面積約16^㉓を4工区に分割した。(第1工区5.9^㉓は昭和60年~平成元年度にて、第2工区3.7^㉓は平成2~8年度にて、第3工区3.8^㉓は平成15年~平成21年度整備を行った。)平成23年度に第4工区2.6^㉓の事業認可を取得し用地取得並びに整備を進め平成29年に開園を目指します。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 芹沢公園第4工区用地取得面積(累計)	2 ha
② 整備工事	4 ha
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 芹沢公園第4工区用地取得面積(累計)			② 整備工事			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	2.42	100.00	0	4.1	100.00	0	-	-	-
29(予算)	0	0.00	-	1	24.40	-	-	-	-
30(計画)	0	0.00	-	1	24.40	-	-	-	-
31(計画)	0	0.00	-	1	24.40	-	-	-	-
32(計画)	0	0.00	-	1	24.40	-	-	-	-

・事業目的

市の総合公園としての整備方針①自然環境を生かした憩いの場としての公園作り。②防災機能を持ち合わせた公園作り。③水源涵養地として樹林地を保全した公園作り。④健康づくりに活用できる公園作り。⑤市民参加による公園計画。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	全面開園
目標値	1
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0
29 (予算)	1	100.00	-
30 (計画)	0	0.00	-
31 (計画)	0	0.00	-
32 (計画)	0	0.00	-

・検討課題

引き続き第4工区の用地取得並びに整備を鋭意に進めるため、財源の確保等の検討が必要となる。今後、市民参加による公園管理を検討していきたい。

・根拠法令

都市公園法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民にとっての健康作りの場や防災機能を持った非常時避難場所、水源涵養地や樹林地の保全等、自然環境を生かした、市民の憩いの場として整備する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	208,886,172	1114	5,730,416	214,616,588	0	#Type!
29 (予算)	2,216,000	344	1,826,296	4,042,296	0	#Type!
30 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!
31 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!
32 (計画)	0	0	0	0	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

事業評価シート

345101 芹沢公園整備事業

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	A・10	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	C・6	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価 A (9点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	—	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	C・6	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

芹沢公園は、市唯一の総合公園として整備を進め、平成28年度末に整備を完了し、平成29年4月1日に全園開園した。自然を主体とした区域やファミリーコートやロング滑り台などを配置した区域を設けるなど、幅広い年代や様々な視点に対応する公園として、市民ニーズに即している。

二次評価コメント

平成28年度末に整備を行い、幅広い年代のニーズに即した公園となった。

事業評価シート

345149 公園等施設改修事業

事業コード 345149 事業名: 公園等施設改修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>暮らし快適 魅力あるまち</u>
	施策 : <u>公園・広場・緑地</u>
	施策の方向: <u>公園・広場等の整備</u>

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

公園広場等の老朽化した施設の改修や雨水対策工事等の公園施設の改修を行うことにより安全・安心を確保する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 公園等改修整備数(遊具)(累積)	157 基
② 公園等改修整備数(フェンス・トイレ)(累積)	31 公園
③ 公園等雨水対策整備数(累積)	11 公園

活動指標の年度別状況

活動指標	① 公園等改修整備数(遊具)(累積)			② 公園等改修整備数(フェンス・トイレ)(累積)			③ 公園等雨水対策整備数(累積)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	104	66.20	0	23	74.20	0	5	45.50	0
29(予算)	119	75.80	-	25	80.60	-	7	63.60	-
30(計画)	128	81.50	-	27	87.10	-	9	81.80	-
31(計画)	140	89.20	-	29	93.50	-	10	90.90	-
32(計画)	157	100.00	-	31	100.00	-	11	100.00	-

・事業目的

市民（公園利用者）の利便性の向上及び安全性の確保を図る。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	改修率
目標値	100
指標式	$\frac{(\text{公園等改修整備数(遊具)} + \text{公園等改修整備数(フェンス・トイレ)} + \text{公園等雨水対策整備数})}{(\text{公園等改修整備計画数(遊具)} + \text{公園等改修整備計画数(フェンス・トイレ)} + \text{公園等雨水対策整備計画数})} \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	66	66.00	0
29(予算)	76	76.00	-
30(計画)	82	82.00	-
31(計画)	88	88.00	-
32(計画)	100	100.00	-

・検討課題

公園・広場に設置されている遊具、フェンス等の公園施設の老朽化が著しく、応急的な修繕には限界があり、公園施設長寿計画による計画的な改修を図る。

・根拠法令

都市公園法

・事業のポジショニング A（コストを増やして成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」等により、遊具等の公園施設の改修を早期に実施する必要がある。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	80,197,723	1203	6,188,232	86,385,955	0	#Type!
29(予算)	34,820,000	1625	8,627,125	43,447,125	0	#Type!
30(計画)	81,500,000	1523	8,085,607	89,585,607	0	#Type!
31(計画)	161,100,000	1312	6,965,408	168,065,408	0	#Type!
32(計画)	72,700,000	1312	6,965,408	79,665,408	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
 ・概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・10	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	A・9	C・6	
		平均	A・9	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

公園や広場の施設や遊具は、老朽化しているものが多く、毎年安全点検を行い修繕等を実施しているが、利用者の安全を図るためには、順次更新作業を進めていく必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

利用者の安全の確保のため、継続した点検、更新が必要である。

事業評価シート

345152 キャンプ座間返還地公園、
広場、緑地等整備事業

事業コード 345152 事業名: キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策 : <i>公園・広場・緑地</i>
	施策の方向: <i>公園・広場等の整備</i>

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

返還地の広場、緑地部分の整備。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 整備面積	1 ha
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 整備面積			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	0.84	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

キャンプ座間返還地内、公園緑地広場の整備。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

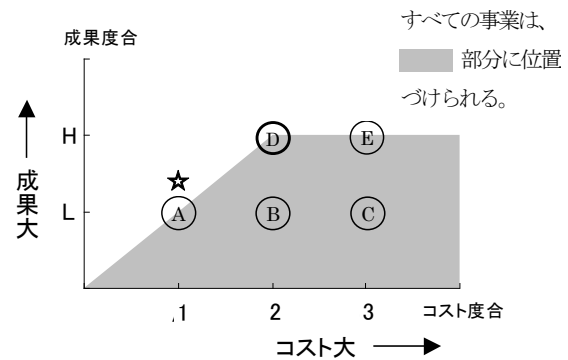
座間市都市マスタープラン運用方針、地区計画等を考慮し、整備方針及び整備内容等公園づくりについて検討し整備を行う。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民全般の休息、観賞、散歩、遊戯及び運動等様々な利用形態を検討し整備する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,058,640	315	1,620,360	5,679,000	0	#Type!
29 (予算)	1,071,000	107	568,063	1,639,063	0	#Type!
30 (計画)	120,093,000	71	376,939	120,469,939	0	#Type!
31 (計画)	117,040,000	787	4,178,183	121,218,183	0	#Type!
32 (計画)	236,740,000	867	4,602,903	241,342,903	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

事業評価シート

345152 キャンプ座間返還地公園、
広場、緑地等整備事業

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点)
		視点	評点	評点	
必要性	A (9点)	視点①	A・9	B・8	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②	A・9	B・8	
		視点③	A・10	A・9	
		平均	A・9	B・8	
公立性	B (8点)	視点①	B・8	B・8	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	A (9点)	視点①	A・9	B・8	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	B・8	
		区分	一次評価	二次評価	
公平性	A (9点)	視点	評点	評点	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	B (8点)	視点①	A・9	B・8	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②	A・9	C・6	
		平均	A・9	B・7	
		区分	一次評価	二次評価	

一次評価コメント

キャンプ座間返還跡地地域地区計画の公園は、隣接する大坂台公園と一体化した公園利用や市民体育館と連携した活用を図るとともに、新設する消防庁舎の隣接地という利点を生かした災害時の広域応援受入の場としての活用を図るなど、効率性・公平性・優先性の高い事業である。

二次評価コメント

消防庁舎に隣接しており、災害時の広域応援受入の場となるよう、整備している。

事業評価シート

345201 花とうるおいのある緑地づくり事業

事業コード 345201 事業名: 花とうるおいのある緑地づくり事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>公園・広場・緑地</i>
	施策の方向: <i>協働による維持管理</i>

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

公園・緑地等への緑化活動として「花とうるおいのある緑化事業要綱」に基づき花の苗・花壇を提供し、市民緑化活動団体等への支援を実施している。
 H26年度より委託化。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 活動箇所数(年間)	3 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 活動箇所数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	7	233.30	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	10	333.30	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	1	33.30	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	1	33.30	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市民等と行政による協働の花とうるおいのある緑地づくりを推進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	活動箇所 (率)
目標値	100
指標式	箇所数 ÷ 64 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	71	71.00	0
29 (予算)	78	78.00	-
30 (計画)	85	85.00	-
31 (計画)	98	98.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

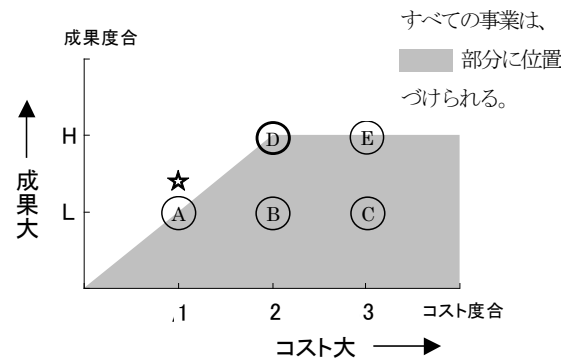
- ・自治会、活動団体等へ同事業の支援協力を呼びかけ地域一体の事業へ拡大推進を検討
- ・平成29年度芹沢公園の開園に伴い、実施箇所、協力者及び費用の増加が見込まれる。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

- ・花とうるおいのある緑化事業要綱に基づき、花植え活動市民団体等と協働により花とうるおいのある緑地づくり事業を推進。
- ・平成29年4工区開園により増える実施箇所及び花苗費用の増加
- ・(改善点) 業務委託による事務効率の向上



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	956,206	108	555,552	1,511,758	0	#Type!
29 (予算)	997,000	123	653,007	1,650,007	0	#Type!
30 (計画)	997,000	128	679,552	1,676,552	0	#Type!
31 (計画)	997,000	129	684,861	1,681,861	0	#Type!
32 (計画)	997,000	131	695,479	1,692,479	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (7点)** 一次評価: **B (7点)** 二次評価: **B (7点)**

必要性	内部評価 B (7点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	D・4	C・5	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価 B (7点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価 B (8点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価 C (6点)	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	C・5	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

花とうるおいのある緑化事業要綱に基づき、市民団体からの申請により、公園等の花壇の緑化推進を行うなど地域に根ざした親しみのある緑化活動が実施されている。市民との協働による緑化活動が普及し、緑化活動団体が率先して活動を推進する意識が高まりを見せており、今後も継続拡充する必要がある。

二次評価コメント

市民による緑化活動団体が活動しており、緑化保全の意識の高まりが見られる。

事業評価シート

345204 生活環境緑化奨励事業

事業コード 345204 事業名: 生活環境緑化奨励事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策 : <i>公園・広場・緑地</i>
	施策の方向: <i>協働による維持管理</i>

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

(生垣設置奨励金) 自己の住宅等の生垣設置に対しての奨励金を交付する。(民間施設緑化事業) 駐車場を目的とする施設の緑化に対して樹木の苗木を配布する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生垣設置延長 (年間)	40 m
② 民間施設緑化箇所数 (年間)	1 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生垣設置延長(年間)			② 民間施設緑化箇所数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	40	100.00	0	1	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	40	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	40	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	40	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	40	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-

・事業目的

民有地への緑化により良好な生活環境を形成するとともに緑化意識の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

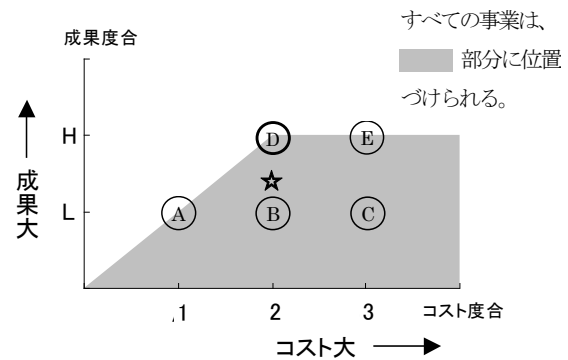
民有地・民間施設(民間駐車場)内の緑化の協力・理解を求めているが、現行の奨励金及び苗木の配布だけでは、維持管理経費等を考え、申請件数が伸び悩んでいる状況である。また、民間駐車場では、緑化により駐車スペースの減少による減収や維持管理経費の増大等の問題がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

民有地・民間施設内の緑化を支援して環境緑化の推進を図る。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	21,600	95	488,680	510,280	0	#Type!
29 (予算)	150,000	95	504,355	654,355	0	#Type!
30 (計画)	150,000	95	504,355	654,355	0	#Type!
31 (計画)	150,000	95	504,355	654,355	0	#Type!
32 (計画)	150,000	95	504,355	654,355	0	#Type!

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(5点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
D(4点) あまり適当ではない。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (5点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	D・4	C・6	
		平均	C・5	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・4	C・5	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	C・6	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・4	C・5	
		視点②	D・3	C・5	
		平均	D・4	C・5	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・4	C・6	
		視点②	D・4	D・4	
		平均	D・4	C・5	

一次評価コメント

座間市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則に基づき、民有地への緑化の推進を行い、地域環境の充実及び緑化の啓発普及に努める事業である。まちの緑化を推進するために民有地の緑化を推進する必要性がある。

二次評価コメント

市域全体の緑化の推進のためには、民有地での緑化推進が重要である。

事業評価シート

345301 緑化重点地区整備事業

事業コード 345301 事業名: 緑化重点地区整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : 公園・広場・緑地
	施策の方向: 緑地・樹木地等の確保と保全

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

公園（相模が丘地区、小松原地区、入谷地区）の用地買収及び整備を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 緑化重点地区整備用地取得面積	6,597 m ²
② 公園整備面積	2,150 m ²
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 緑化重点地区整備用地取得面積			② 公園整備面積			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	2150	32.60	0	0	0.00	0	-	-	-
29(予算)	1117	16.90	-	2150	100.00	-	-	-	-
30(計画)	1110	16.80	-	0	0.00	-	-	-	-
31(計画)	1110	16.80	-	0	0.00	-	-	-	-
32(計画)	1110	16.80	-	0	0.00	-	-	-	-

・事業目的

公園用地を確保し、市民生活における緑とのふれあいの場の創出を図るとともに防災機能を併せ持った公園整備をする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

用地買収に伴う事業費の確保並びに相続発生等による土地の迅速な買収対応。

・根拠法令

都市公園法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

用地の確保に伴う費用の増大



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	183,015,680	175	900,200	183,915,880	0	#Type!
29 (予算)	65,325,000	318	1,688,262	67,013,262	0	#Type!
30 (計画)	240,000	157	833,513	1,073,513	0	#Type!
31 (計画)	440,000	157	833,513	1,273,513	0	#Type!
32 (計画)	240,000	157	833,513	1,073,513	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・7	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

座間市緑の基本計画において、公園・広場・緑地等の少ない地区として緑化重点地区に指定した地区で、国の補助金等を活用しながら公園・広場等を整備し、憩とふれあいの場を確保する事業であり、積極的に推進する必要がある。本来の公園機能に加え、地域の防災機能の向上も目的としており、本事業の公共性・公平性は高い。

二次評価コメント

緑地等の少ない地区で、重点的に公園・広場の整備を行っているが、公園整備に当たっては、防災の視点も取り入れている。

事業評価シート

345313 樹木保全地域指定奨励事業

事業コード 345313 事業名: 樹木保全地域指定奨励事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>公園・広場・緑地</i>
	施策の方向: <i>緑地・樹木地等の確保と保全</i>

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

樹木保全地域指定した土地所有者へ奨励金を交付する。①市街化区域・樹木保全地域 7.7ha(H27.3末)・緑地保全地域 3.0ha ②調整区域・樹木保全地域 2.0ha 計 12.7ha



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 樹木保全対象面積	15 ha
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 樹木保全対象面積			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	15	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	15	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	15	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	15	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	15	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市街化区域内及び調整区域内の良好な樹林地の保全。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

指定地が相続等の発生により売却する場合に、市として買取依頼に対応できない現状。財源を基金に依存しているため、同事業の財源確保の検討が必要である。また、地権者の高齢化等により、指定地域が減少傾向にあるため、市民協働による維持管理手法についても検討の必要がある。

・根拠法令

緑の保全及び緑化の推進に関する条例

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

樹木保全地域を市が指定することにより、緑豊かな生活環境を保つ。
所有者へ奨励金を交付することにより、緑地の保全意識を高める。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	17,408,803	279	1,435,176	18,843,979	0	#Type!
29 (予算)	19,196,000	279	1,481,211	20,677,211	0	#Type!
30 (計画)	21,050,000	279	1,481,211	22,531,211	0	#Type!
31 (計画)	21,050,000	279	1,481,211	22,531,211	0	#Type!
32 (計画)	21,050,000	279	1,481,211	22,531,211	0	#Type!

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
視点③	B・7	C・6			
平均	B・7	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
視点③	C・6	C・6			
平均	C・6	C・6			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・7	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
平均	B・8	B・8			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	C・5	
平均	B・7	C・6			

一次評価コメント

樹木保全地域指定奨励対象地として指定した樹林地等を継続的に保全するため継続して事業を進める必要がある。緑の基本計画に基づく緑地保全の観点から環境保全に努めるものである。

二次評価コメント

緑地保全の観点から、樹林地等の継続した保全に努めている。

事業評価シート

345322 緑地等保全事業

事業コード 345322 事業名: 緑地等保全事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : 公園・広場・緑地
	施策の方向: 緑地・樹木地等の確保と保全

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定受益者なし

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

緑地等保全対象地の土地所有者と長期賃貸借契約を締結し、当該地を長期に渡り維持・保全する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 緑地等保全賃貸借契約対象面積	4,467 m ²
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 緑地等保全賃貸借契約対象面積			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	4467	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	4467	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4467	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	4467	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	4467	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

貴重な緑地等の一定期間の確保及び保全。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

一定期間の緑地等の確保が可能となるが、買取等恒久的な緑地の確保について、検討が必要。当該地においては、地域自治会・協力団体等との協働による活動で維持管理を実施していくことを目指している。また、良好な状態を保つために樹木の伐採・間伐等が必要である。

・根拠法令

緑地等保全契約の締結に関する要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市が緑地等の長期賃貸借契約を締結することで、一定期間の緑地等の確保が可能であり緑豊かな生活環境を保つ。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	65,013,330	116	596,704	65,610,034	0	#Type!
29 (予算)	1,244,000	116	615,844	1,859,844	0	#Type!
30 (計画)	1,275,000	116	615,844	1,890,844	0	#Type!
31 (計画)	1,275,000	116	615,844	1,890,844	0	#Type!
32 (計画)	1,275,000	116	615,844	1,890,844	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	C・6	C・6		
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		平均	B・7	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

緑の基本計画に基づく緑地保全の観点から、土地賃貸借契約等により樹林地を保全し環境保全に努めるものである。長期賃貸借契約による一定期間の維持・保全は、緑地等保全対象地を保全する目的として有効な方策である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

緑地を長期賃貸借契約により保全しており、長期間の維持ができる。

事業コード 345328 事業名: 緑地帯樹木維持管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : 公園・広場・緑地
	施策の方向: 緑地・樹木地等の確保と保全

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

相模が丘仲よし小道、東原桜並木、東原緑地帯ほか19か所の樹木の剪定や下草刈り、害虫の防除を行い、健全な緑の保全育成に努め、緑のつながりや広がり確保する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 桜並木アメリカシロヒトリ防除回数 (年間)	1 回
② 樹木剪定回数 (年間)	1 回
③ 除草回数 (年間)	4 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 桜並木アメリカシロヒトリ防除回数(年間)			② 樹木剪定回数(年間)			③ 除草回数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1	100.00	0	1	100.00	0	4	100.00	0
29(予算)	1	100.00	-	1	100.00	-	4	100.00	-
30(計画)	1	100.00	-	1	100.00	-	4	100.00	-
31(計画)	1	100.00	-	1	100.00	-	4	100.00	-
32(計画)	1	100.00	-	1	100.00	-	4	100.00	-

・事業目的

樹木剪定や害虫駆除等の適切な維持管理を行い、地域住民の住みやすい住居環境、市民に安らぎ潤いを与えられる場としての良好な環境の確保を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

地域住民の安全・安心の確保を図るため、緑地帯等の樹木の適切な維持管理を行う必要がある。また地域との協働による維持管理を推進する必要がある。

・根拠法令

都市公園法（一部）を準用

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

緑地帯等の樹木の剪定や下草刈りを適切に行い、地域の安全・安心の確保を図り、良好な環境づくりをする。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	14,585,225	294	1,512,336	16,097,561	0	#Type!
29 (予算)	13,000,000	294	1,560,846	14,560,846	0	#Type!
30 (計画)	16,000,000	294	1,560,846	17,560,846	0	#Type!
31 (計画)	16,000,000	294	1,560,846	17,560,846	0	#Type!
32 (計画)	16,000,000	294	1,560,846	17,560,846	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	B (8点)	視点①	B・8	B・8	
	B (8点)	視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	B (8点)	視点①	B・8	B・8	
	B (8点)	視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	B (8点)	視点①	B・8	B・8	
	B (8点)	視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	B (7点)	視点①	B・7	B・7	
	B (7点)	視点②	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	B (8点)	視点①	B・8	B・8	
	B (8点)	視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

市内各地区に分散される緑地等は定期的に維持管理をしていく必要があり、計画的に剪定等の作業を行うことにより効率的な事業執行となる。倒木等による第三者の被害や日陰問題など様々な悪影響が発生するため、緑地帯や樹木等を保全していくには継続的な事業執行が必要不可欠である。

二次評価コメント

計画的に剪定を行うなど、適切な緑地等の維持を行っている。

事業評価シート

345404 緑化まつり事業

事業コード 345404 事業名: 緑化まつり事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策 : <i>公園・広場・緑地</i>
	施策の方向: <i>緑化意識の高揚</i>

主管部局名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 緑化祭り参加者

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

「緑化まつり実行委員会」への委託により開催する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 緑化まつり参加団体数	50 団体
② 緑化まつり参加人数	30,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 緑化まつり参加団体数			② 緑化まつり参加人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	50	100.00	0	30000	100.00	0	-	-	-
29(予算)	50	100.00	-	30000	100.00	-	-	-	-
30(計画)	50	100.00	-	30000	100.00	-	-	-	-
31(計画)	50	100.00	-	30000	100.00	-	-	-	-
32(計画)	50	100.00	-	30000	100.00	-	-	-	-

・事業目的

緑あふれる明るく住みよいまちづくりを推進するために、市民の緑化への関心を高める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

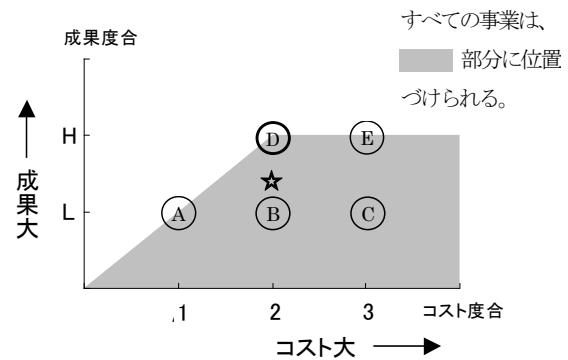
来場者の駐車場の確保。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民 (ボランティア) 参加の拡大を図る



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,825,139	628	3,230,432	5,055,571	30,000	169
29 (予算)	1,677,000	628	3,334,052	5,011,052	30,000	167
30 (計画)	1,677,000	628	3,334,052	5,011,052	30,000	167
31 (計画)	1,677,000	628	3,334,052	5,011,052	30,000	167
32 (計画)	1,677,000	628	3,334,052	5,011,052	30,000	167

※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・7 B・8	
	B (8点)	平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
	B (8点)	平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 B・8	
	B (8点)	平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	B・7 B・7	B・7 B・7	
	B (7点)	平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	A・9 B・8	B・7 D・4	
	B (8点)	平均	A・9	C・6	

一次評価コメント

緑あふれる明るく住み良いまちづくりを推進するために、市民の緑化意識の高揚と啓発活動の一環として必要である。市民団体との協働により、来場者も増え緑化意識の高まりを見せており、今後とも継続する必要がある。

二次評価コメント

市民団体との協働により、来場者が増え、緑化意識の啓発の場となっている。

事業評価シート

355101 座間南林間線道路改良事業

事業コード 355101 事業名: 座間南林間線道路改良事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>暮らし快適 魅力あるまち</u>
	施策: <u>道路</u>
	施策の方向: <u>都市計画道路の整備</u>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	相武台・緑ヶ丘		


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

都市計画変更 延長L=1,600m (起点~終点まで) ・1工区 680m 県道42号相模原茅ヶ崎から県道51号町田厚木(入谷バイパス) ・2工区 920m 県道51号町田厚木(入谷バイパス)から市道17号線 先行買収用地の買戻し
--

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 都市計画変更調整協議回数(年間)	8 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 都市計画変更調整協議回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	8	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

未整備区間の整備を行い、交通の円滑化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	協議調整率
目標値	100
指標式	都市計画変更調整協議回数 ÷ 予定計画都市計画変更協議回数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

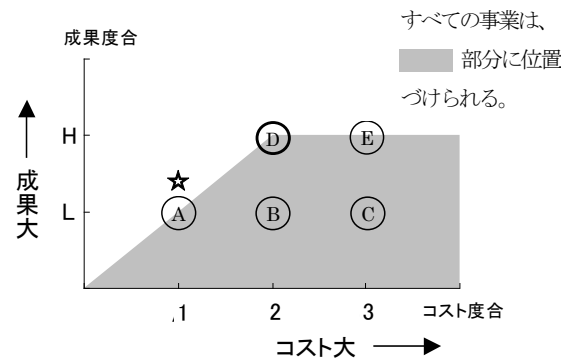
- ・1工区：神奈川県への施工要望、都市計画変更
- ・2工区：現計画では谷戸山公園区域と重複するため、ルートの見直し、再検討が必要
- ・都市計画変更は法改正により、起終点間の車線の変更が必要

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

一部重複区間である市道4号線との整備方針や手法の検討が必要である。
用地買収や物件補償が伴うので、高額な事業費が必要となる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	55,594	50	257,200	312,794	0	#Type!
29 (予算)	30,122,000	50	265,450	30,387,450	0	#Type!
30 (計画)	11,600,000	50	265,450	11,865,450	0	#Type!
31 (計画)	800,000	50	265,450	1,065,450	0	#Type!
32 (計画)	1,095,000	50	265,450	1,360,450	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	C・6	B・7	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・9	A・9		
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・10		
	視点②	A・9	—		
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	A・10	A・10		
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

本市の東西の幹線道路であり、また圏央道へのアクセス道路として早急な事業推進が必要な都市計画道路である。整備を行うことで交通流が改善され、また、歩行空間の確保で安全性が向上し、地域産業の発展に寄与する。

二次評価コメント

整備を行うことで交通流が改善され、安全な歩行空間の確保ができる。

事業評価シート

355201 市道7号線道路改良事業

事業コード 355201 事業名: 市道7号線道路改良事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>暮らし快適 魅力あるまち</u>
	施策: <u>道路</u>
	施策の方向: <u>道路等の整備・維持管理</u>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

市街地再開発に伴う道路整備 ・道路改良 延長L=128m (内踏切10m) 幅員W= 15m ・道路築造 L=117m ・踏切改良 1箇所 ・電線類地中化 L=110m

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 道路整備延長(累積)	128 m
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 道路整備延長(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	8	6.30	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	8	6.30	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	128	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	128	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	128	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

通行車両の円滑化と歩行者等の安全確保。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	道路整備率 (%)
目標値	100
指標式	道路築造延長 ÷ 計画道路改良延長 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	6	6.00	0
29 (予算)	6	6.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

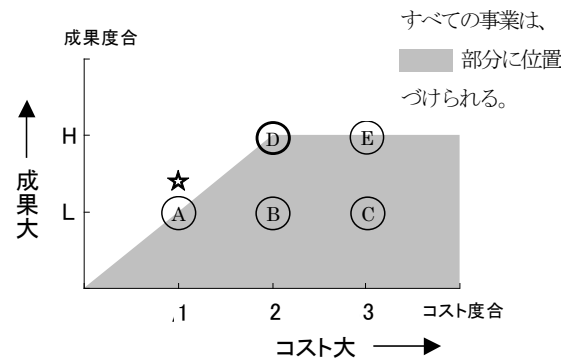
・道路改良用地の買収交渉が難航している。 ・県施行委任による都市計画道路「相模原二ツ塚線」 ・再開発事業の進捗状況との調整 ・事業認可が平成27年度で切れるため延伸する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

道路改良を行うことにより交通の安全確保を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,242,000	900	4,629,600	5,871,600	0	#Type!
29 (予算)	44,450,000	900	4,778,100	49,228,100	0	#Type!
30 (計画)	51,200,000	900	4,778,100	55,978,100	0	#Type!
31 (計画)	35,000,000	900	4,778,100	39,778,100	0	#Type!
32 (計画)	35,000,000	900	4,778,100	39,778,100	0	#Type!

※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
D(4点) 優先度が低い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・7 B・7	B・8 B・8 B・7 B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 D・4 B・7 C・6	C・6 D・4 B・7 C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	C・6 C・6 C・6	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・5 B・7 C・6	C・6 — C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	C (5点)	視点① 視点② 平均	D・4 C・5 C・5	D・4 C・5 C・5	

一 次 評 価 コ メ ン ト

都市計画道路相模原二ツ塚線の一部として県道町田厚木線より約140mを整備することにより、小田急相模原駅前周辺の交通渋滞の解消及び歩行空間が確保されることにより安全性が向上に大きく寄与する。

二 次 評 価 コ メ ン ト

交通渋滞の解消、歩行空間の確保が期待される。

事業評価シート

355219 街路樹維持管理事業

事業コード 355219 事業名: 街路樹維持管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>暮らし快適 魅力あるまち</u>
	施策: <u>道路</u>
	施策の方向: <u>道路等の整備・維持管理</u>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

道路緑地の年3回の除草及び年1回の樹木剪定による道路緑地及び道路空地の樹木、雑草の管理。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 剪定・除草回数(年間)	5回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 剪定・除草回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4	80.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

景観の維持並びに都市緑化と交通安全への貢献。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

管理区域の増加、市街地の密集に伴う管理頻度の拡大により、発生材の処理に新たな経費を必要とする。

・根拠法令

道路法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

歩道幅員の拡大が求められる中で多くのスペースを必要とする植樹帯の見直しが課題となる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	16,000,914	213	1,095,672	17,096,586	0	#Type!
29 (予算)	13,200,000	213	1,130,817	14,330,817	0	#Type!
30 (計画)	16,000,000	213	1,130,817	17,130,817	0	#Type!
31 (計画)	16,000,000	213	1,130,817	17,130,817	0	#Type!
32 (計画)	16,000,000	213	1,130,817	17,130,817	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	—		
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

街路樹・植樹帯の存在により歩道と車道の分等を行うことにより、安全性・快適性を向上させ、また、街路樹の剪定、植樹帯や法面の除草などを行うことで、都市緑化に貢献するため、毎年継続した対応が必要である。

二次評価コメント

街路樹の剪定、植樹帯の除草等は継続して行う必要がある。

事業評価シート

355222 北部地区総合交通対策事業

事業コード 355222 事業名: 北部地区総合交通対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>道路</i>
	施策の方向: <i>道路等の整備・維持管理</i>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

特定経路整備延長 (市道5号線歩道整備区間) L= 270m 土地開発公社買戻し 歩道新設、歩道改善、交差点改良 市道 6 号線 歩道改修 L= 190m 市道 8 号線 道路拡幅 L= 30m

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 安全化対策延長 (年間)	190 m
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 安全化対策延長(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	140	73.70	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	140	73.70	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	150	78.90	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	150	78.90	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	150	78.90	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

社会資本総合交付金等を活用し、北部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	安全化対策率
目標値	100
指標式	施行延長/計画延長×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	67.3	67.30	0
29 (予算)	68.8	68.80	-
30 (計画)	76	76.00	-
31 (計画)	80	80.00	-
32 (計画)	85	85.00	-

・検討課題

・電線地中化事業の整備方針、維持管理 ・事業用地の取得等

・根拠法令

(旧)相武台地区と(旧)相模が丘地区総合交通対策事業

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業執行により交通の安全確保を図る



(A):コストを増やして成果を向上 (D):コストを現状維持(理想の状態)
 (B):コストを維持して成果を向上 (E):コストを削減
 (C):コストを削減して成果を向上 (F):事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	56,559,402	2010	10,339,440	66,898,842	0	#Type!
29 (予算)	376,034,000	750	3,981,750	380,015,750	0	#Type!
30 (計画)	14,400,000	1230	6,530,070	20,930,070	0	#Type!
31 (計画)	129,521,000	1230	6,530,070	136,051,070	0	#Type!
32 (計画)	81,000,000	1230	6,530,070	87,530,070	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点)
		視点	評点	評点	
必要性	B (8点)	視点①	B・8	B・8	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	B (8点)	視点①	B・8	B・8	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	A (9点)	視点①	A・9	A・9	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
		区分			
公平性	A (9点)	視点①	A・9	A・9	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
		区分			
優先性	A (9点)	視点①	A・9	A・9	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
		区分			

一次評価コメント

市内の相模が丘、相武台地区(市道5号線、6号線等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。

二次評価コメント

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

事業評価シート

355225 南東部地区総合交通対策事業

事業コード 355225 事業名: 南東部地区総合交通対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>暮らし快適 魅力あるまち</u>
	施策: <u>道路</u>
	施策の方向: <u>道路等の整備・維持管理</u>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

・市道38号線道路改良 ・小松原交差点改良



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 安全化対策延長 (年間)	100 m
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 安全化対策延長(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	100	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

社会資本総合交付金等を活用し、南東部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	安全化対策率
目標値	100
指標式	施工延長／計画延長×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	54.1	54.10	0
29 (予算)	80.5	80.50	-
30 (計画)	87	87.00	-
31 (計画)	90	90.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

・利用者、近隣住民及び関係機関との協議、調整 ・海老名市との調整

・根拠法令

(旧)南栗原地区と(旧)ひばりが丘総合交通対策事業費

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業執行により交通の安全確保を図る



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	349,816,104	50	257,200	350,073,304	0	#Type!
29 (予算)	470,000,000	50	265,450	470,265,450	0	#Type!
30 (計画)	56,000,000	50	265,450	56,265,450	0	#Type!
31 (計画)	257,000,000	50	265,450	257,265,450	0	#Type!
32 (計画)	15,000,000	50	265,450	15,265,450	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

市内の小松原、ひばりが丘、南栗原地区(市道13号、38号線、小松原交差点等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。

二 次 評 価 コ メ ン ト

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

事業評価シート

355228 西部地区総合交通対策事業

事業コード 355228 事業名: 西部地区総合交通対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : 道路
	施策の方向: 道路等の整備・維持管理

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

・市道4号線道路改良・市道4号線先行買収用地買戻し・市道18号線歩道整備・市道1号線道路改良・市道53号線道路改良



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 安全化対策延長 (年間)	160 m
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 安全化対策延長(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	30	18.80	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	160	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	160	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	160	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	160	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

社会資本総合交付金等を活用し、西部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	安全化対策率
目標値	100
指標式	施工延長／計画延長×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	20.4	20.40	0
29 (予算)	35.2	35.20	-
30 (計画)	50	50.00	-
31 (計画)	75	75.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

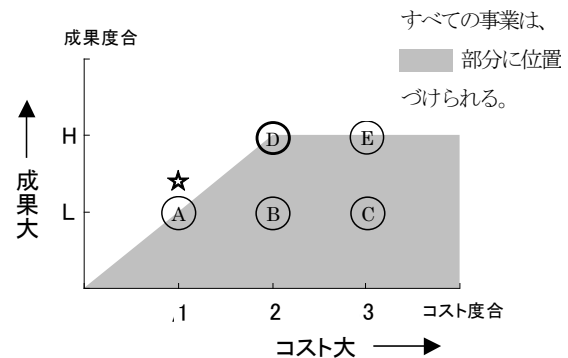
・事業用地の取得、小田急線踏切道拡幅協議、県道との接続協議等・市道4号線と都市計画道路「座間南林間線」の取扱い

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業執行により交通の安全確保を図る



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	126,536,447	6500	33,436,000	159,972,447	0	#Type!
29 (予算)	24,200,000	9110	48,364,990	72,564,990	0	#Type!
30 (計画)	234,000,000	10420	55,319,780	289,319,780	0	#Type!
31 (計画)	27,600,000	10000	53,090,000	80,690,000	0	#Type!
32 (計画)	65,000,000	10000	53,090,000	118,090,000	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
視点③	B・8	B・8			
平均	A・9	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	—	
平均	A・9	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
平均	A・9	A・9			

一次評価コメント

市内の入谷、座間、新田宿、四ツ谷地区(市道4号線、18号線、44号線等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。

二次評価コメント

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

事業評価シート

355231 施設点検パトロール要補修
路線維持管理事業

事業コード 355231 事業名: 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>暮らし快適 魅力あるまち</u>
	施策: <u>道路</u>
	施策の方向: <u>道路等の整備・維持管理</u>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

老朽化した舗装面の補修及び打ち替えを行うことによる道路舗装面の維持管理。
道路側溝等の整備。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 舗装補修面積 (年度)	10,000 m ²
② 側溝整備維持延長 (年度)	500 m
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 舗装補修面積(年度)			② 側溝整備維持延長(年度)			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	16361	163.60	0	1400	280.00	0	-	-	-
29(予算)	13000	130.00	-	1239	247.80	-	-	-	-
30(計画)	13000	130.00	-	1004	200.80	-	-	-	-
31(計画)	13000	130.00	-	600	120.00	-	-	-	-
32(計画)	13000	130.00	-	600	120.00	-	-	-	-

・事業目的

事故の防止、沿道の騒音・振動の低減を図る。
道路排水施設等の整備により、道路利用者の安全及び沿道の生活環境の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	舗装補修済面積率
目標値	100
指標式	補修面積 / 計画面積 × 100 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	68.3	68.30	0
29 (予算)	76.2	76.20	-
30 (計画)	84.2	84.20	-
31 (計画)	92.1	92.10	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

管理延長の増加および通過車両の増加に伴う経費の増加。
道路側溝等整備は市民生活において重要な役割を担っているが、雨水排出先の整備がされていない箇所があるため、整備水準が上がらない。

・根拠法令

道路法・国家賠償法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

舗装については、交通量の増加及び車両の大型化により老朽化したAS舗装の効果的な維持管理が課題となるが、最新の舗装技術の導入により管理コストを軽減する取り組みが必要となる。
雨水対策については、幹線道路及び住宅地内の生活道路を重点に冠水解消を図る。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	152,192,952	2370	12,191,280	164,384,232	0	#Type!
29 (予算)	129,384,000	2370	12,582,330	141,966,330	0	#Type!
30 (計画)	153,066,000	2370	12,582,330	165,648,330	0	#Type!
31 (計画)	154,558,000	2370	12,582,330	167,140,330	0	#Type!
32 (計画)	156,064,000	2370	12,582,330	168,646,330	0	#Type!

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 A・9	A・9 B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	A・9 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 A・9	B・8 —	
		平均	A・9	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 A・9	B・8 A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

道路利用者の安全性・快適性の向上を図るため、日常のパトロールや市民からの要望により道路施設の維持・改善を行うものである。道路機能の低下した安全性が十分確保されていない道路も多くあり、継続的に行う必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

安全性の確保のため、継続した補修が必要である。

事業コード 355237 事業名: 道路台帳整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>道路</i>
	施策の方向: <i>道路等の整備・維持管理</i>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課		会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

道路情報を盛り込んだ台帳システムを策定する。道路の地形図、境界確定図、基準点網図、道路施設図等をデジタル化し住民に閲覧システムにてより迅速に、かつ正確に情報を提供する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 路線認定延長 (単年度)	1,200 m
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 路線認定延長(単年度)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	1200	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

道路法第28条に基づき道路情報を整理し台帳化することにより、適正に道路を管理し、住民の要求に迅速に、かつ正確に応えられるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

現在、旧図でのデジタル情報の取り込みが出来ているに留まっており各年度ごとに情報を最新のものに変換していく必要がある。また、測量法の改正により世界測地系に合わせたデジタル情報に改正する必要がある。

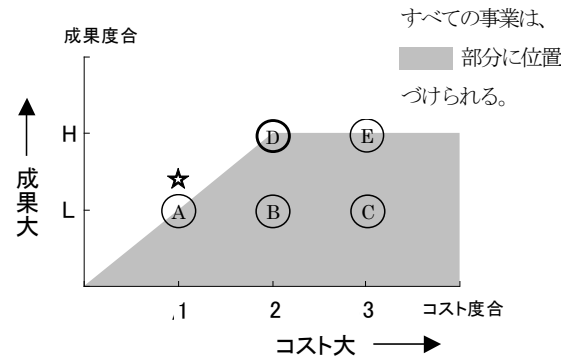
・根拠法令

道路法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

道路台帳をデジタル化することにより道路台帳の更正等が安価で簡易に行うことが出来る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	6,283,800	1230	6,327,120	12,610,920	2,000	6,305
29 (予算)	6,679,000	1230	6,530,070	13,209,070	2,000	6,605
30 (計画)	11,938,000	1230	6,530,070	18,468,070	2,000	9,234
31 (計画)	10,038,000	1230	6,530,070	16,568,070	2,000	8,284
32 (計画)	13,440,000	1230	6,530,070	19,970,070	2,000	9,985

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	B・7	B・7		
	平均	B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	B・7	B・7		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
	平均	B・7	B・7		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・8	—		
	平均	B・8	B・7		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		

一次評価コメント

市民等に必要な道路の情報を提供することで、個人の財産の保守に寄与し、閲覧システム等で道路情報を表示し、多くの人に必要な道路情報を提供するため、道路台帳等の整備を行い、適正な道路管理を行うものである。

二次評価コメント

適正な道路管理を行うため必要である。

事業コード 355240 事業名: 道路境界確定事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>道路</i>
	施策の方向: <i>道路等の整備・維持管理</i>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 道路境界確定にかかわる市民。

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

一般申請及び路線毎に道路境界を確定するための境界立会い、測量、永久境界標埋設、確定図作成等の業務委託を実施する。
 地籍調査(官民境界先行調査)を行い、後続の一筆調査を円滑に実施するための資料とする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 道路一般境界の確定件数(単年度)	38 件
② 道路境界確定事業期間内総延長(一般)(累計)	29,400 m
③ 道路境界確定事業期間内総延長(路線)(累計)	3,853 m

活動指標の年度別状況

活動指標	① 道路一般境界の確定件数(単年度)			② 道路境界確定事業期間内総延長(一般)(累計)			③ 道路境界確定事業期間内総延長(路線)(累計)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	38	100.00	0	17400	59.20	0	1853	48.10	0
29(予算)	38	100.00	-	20400	69.40	-	2353	61.10	-
30(計画)	38	100.00	-	23400	79.60	-	2853	74.00	-
31(計画)	38	100.00	-	26400	89.80	-	3353	87.00	-
32(計画)	38	100.00	-	29400	100.00	-	3853	100.00	-

・事業目的

道路境界の確定等により、民有地等との境界を明らかにし、道路財産の適正な道路管理を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	道路境界確定率
目標値	100
指標式	平成32年までの確定延長/全体境界確定延長×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	59.2	59.20	0
29 (予算)	69.3	69.30	-
30 (計画)	79.5	79.50	-
31 (計画)	89.5	89.50	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

現在、査定率の低さも問題ではあるが、査定図のほとんどが任意座標となっており、市内の位置を座標より読み取れないことも問題となっている。世界測地系に移行後全ての査定図をそれに変換することが必要である。

・根拠法令

道路法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成21年度から、10ヵ年計画により事業を推進する。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	11,683,462	1650	8,487,600	20,171,062	15,000	1,345
29 (予算)	11,840,000	1650	8,759,850	20,599,850	15,000	1,373
30 (計画)	9,571,000	1650	8,759,850	18,330,850	15,000	1,222
31 (計画)	13,371,000	1650	8,759,850	22,130,850	15,000	1,475
32 (計画)	13,371,000	1650	8,759,850	22,130,850	15,000	1,475

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 A・9	B・8 B・8 A・9	
		平均	A・9	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・7 B・8 B・8	B・7 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 B・8	B・7 B・8	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 B・8	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 B・8	B・7 B・8	
		平均	A・9	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

道路境界の確定は全ての公共事業、民間造成事業等の基礎となり、道路と民有地との境界を明確にし、道路財産を適正に管理するとともに民間の財産の保全にもつながる。今後は道路査定率を向上させることが急務である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

道路境界の確定は公共事業、民間造成事業等の基礎となるため、道路査定率の向上が求められる。

事業評価シート

355258 道路緊急維持補修事業

事業コード 355258 事業名: 道路緊急維持補修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : 道路
	施策の方向: 道路等の整備・維持管理

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

小規模道路施設の緊急維持補修作業を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 1年間に道路緊急維持補修を実施した日数	365 日
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 1年間に道路緊急維持補修を実施した日数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	365	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	365	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	365	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	365	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	365	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

日常的に発生する道路施設の維持・補修作業に対し迅速な対応を図り、事故等の発生を未然に防止する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	道路等苦情・要望処理件数率
目標値	100
指標式	(苦情要望件数) / (処理件数) × 100 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

補修費用の増大と補修体制の充実。

・根拠法令

道路法・国家賠償法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

要望・通報に対して迅速な対応が望まれており、事故等の防止を図る必要性から強化を進める必要がある。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	48,144,240	4145	21,321,880	69,466,120	0	#Type!
29 (予算)	55,553,000	4145	22,005,805	77,558,805	0	#Type!
30 (計画)	48,315,000	4145	22,005,805	70,320,805	0	#Type!
31 (計画)	48,315,000	4145	22,005,805	70,320,805	0	#Type!
32 (計画)	48,315,000	4145	22,005,805	70,320,805	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	A・9 B・8 A・9	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・9 A・10	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

安全・安心な道路環境の確保並びに市民の苦情・要望において迅速な対応が望まれており、事故防止等の観点からも速やかに対応するために補修等の道路機能の維持管理を継続的に行う必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

道路での事故防止のため、迅速な対応が必要である。

事業評価シート

355261 まち美化活動推進事業

事業コード 355261 事業名: まち美化活動推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>道路</i>
	施策の方向: <i>道路等の整備・維持管理</i>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 事業参加団体にかかわる市民。

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

参加団体等に美化活動に使用する消耗品や活動内容を表す看板の設置を行う。
 歩道用地等を利用した花苗の植込み、商店会への季節花プランターの提供及び道路用地を利用した花壇への花苗の提供を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① まち美化活動参加団体数 (累積)	30 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① まち美化活動参加団体数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	18	60.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	21	70.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	24	80.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	27	90.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市民個人・団体等による清掃や美化活動に使用する消耗品の支給や活動内容の看板設置等を助成し美化活動を推進する事業。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市街地美化推進活動参加率
目標値	100
指標式	参加数÷平成32年度までの参加件数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	60	60.00	0
29 (予算)	70	70.00	-
30 (計画)	80	80.00	-
31 (計画)	90	90.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

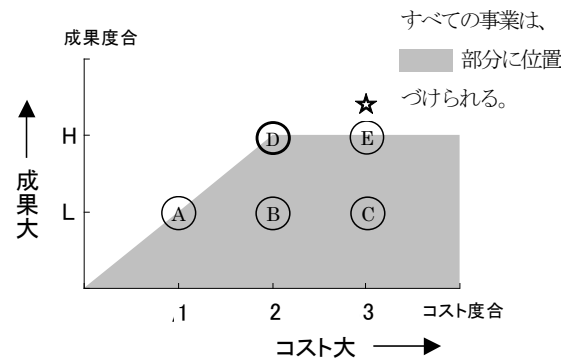
事業内容を広く市民へ周知できるかが課題である。

・根拠法令

・事業のポジショニング E (成果を維持してコストを削減) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業内容を説明し参加団体に理解を得ることで成果を向上させることが出来る。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,181,600	40	205,760	2,387,360	1,600	1,492
29 (予算)	2,041,000	40	212,360	2,253,360	1,600	1,408
30 (計画)	2,050,000	40	212,360	2,262,360	1,600	1,414
31 (計画)	2,050,000	40	212,360	2,262,360	1,600	1,414
32 (計画)	2,050,000	40	212,360	2,262,360	1,600	1,414

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 C(5点) 改善する必要がある。

○必要性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について D(4点) 改善する必要性が高い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
D(4点) あまり高くない。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
D(4点) 成果を向上させる余地は十分にある。

○公平性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
D(4点) あまり適当ではない。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (5点) 一次評価: C (5点) 二次評価: C (5点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	C・6	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・5	C・5	
		視点③	C・5	C・5	
		平均	C・5	C・5	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	D (4点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・3	D・4	
		視点②	D・4	D・4	
		平均	D・4	D・4	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・4	C・5	
		視点②	D・4	—	
		平均	D・4	C・5	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	

一次評価コメント

市民との協働で道路緑化や公共用地の清掃等により、うるおいのある道路空間を形成するものであり、市民等のボランティアにて道路美化等を推進することで、地域が公共空間の里親的な意識を持ち、地域貢献の啓発につながる。

二次評価コメント

市民との協働により、地域の道路の緑化や清掃が進んでいる。

事業評価シート

355304 寄附道路敷測量事業

事業コード 355304 事業名: 寄附道路敷測量事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>道路</i>
	施策の方向: <i>狭あい道路の解消</i>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・受益者(実際に利益を受ける人) *道路用地寄付にかかわる市民*

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市内に存在する私道の寄附及び市道に付随する建築後退部分の寄附に関し測量、分筆、登記書類を作成する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 私道寄附による用地取得件数	3 箇所
② セットバック寄附用地取得件数	22 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 私道寄附による用地取得件数			② セットバック寄附用地取得件数			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	3	100.00	0	22	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	3	100.00	-	22	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	3	100.00	-	22	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	3	100.00	-	22	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	3	100.00	-	22	100.00	-	-	-	-

・事業目的

私道については、公道として広く市民の要に供し、建築後退部分については、道路用地として確保し、安全かつ良好な道路として供する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

市内では狭い道路が今だ多数存在しており、建築行為が行われた場合等に地権者の寄附の意思を受けて所有権移転が行われるため、道路用地の確保の進捗が速やかに行われない。

・根拠法令

道路法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

費用がかかる私道寄附事業が減少傾向にあるため、建築後退部分の寄附について速やかに対応することが出来る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	12,044,160	986	5,071,984	17,116,144	5,000	3,423
29 (予算)	12,000,000	986	5,234,674	17,234,674	5,000	3,447
30 (計画)	12,900,000	986	5,234,674	18,134,674	5,000	3,627
31 (計画)	12,900,000	986	5,234,674	18,134,674	5,000	3,627
32 (計画)	12,900,000	986	5,234,674	18,134,674	5,000	3,627

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	B・8 B・8 A・9	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・7	B・8 B・7	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 B・8	
		平均	B・8	B・8	

一次評価コメント

安全安心な道路を確保するため、市内の道路形態部分を取得し狭あいな道路を解消する。また、公共性の高い私道を公の道路とすることで良好な道路を確保することができる。

二次評価コメント

狭あいな道路の解消に有効である。

事業評価シート

355501 道路橋りょう塗装補修事業

事業コード 355501 事業名: 道路橋りょう塗装補修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : 道路
	施策の方向: 橋りょうの長寿命化対策

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の利益者なし)

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

横断歩道橋等の塗り替えによる施設維持の強化及び便利向上と今後老朽化する道路橋りょうに対し、長寿命化修繕計画を策定し、これに基づく定期点検を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 歩道橋修繕工事 (年度)	1 橋
② 道路橋りょう修繕工事 (年度)	3 橋
③ 実施設計委託 (年度)	2 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 歩道橋修繕工事(年度)			② 道路橋りょう修繕工事(年度)			③ 実施設計委託(年度)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1	100.00	0	1	33.30	0	2	100.00	0
29(予算)	1	100.00	-	1	33.30	-	2	100.00	-
30(計画)	2	200.00	-	1	33.30	-	2	100.00	-
31(計画)	1	100.00	-	1	33.30	-	2	100.00	-
32(計画)	1	100.00	-	1	33.30	-	2	100.00	-

・事業目的

横断歩道橋の利用者の安全確保、利便向上と道路橋りょうに対する従来の事後的修繕及び架替えから予防的修繕及び計画的な架替えへの円滑な政策転換を行い修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

年々増加する維持コストの見直し。

・根拠法令

道路法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

供用済施設の維持管理は定期的な修繕が必要となり、管理頻度が下がると修繕費が増大する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	63,993,240	314	1,615,216	65,608,456	0	#Type!
29 (予算)	129,403,000	314	1,667,026	131,070,026	0	#Type!
30 (計画)	110,000,000	314	1,667,026	111,667,026	0	#Type!
31 (計画)	110,000,000	314	1,667,026	111,667,026	0	#Type!
32 (計画)	110,000,000	314	1,667,026	111,667,026	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	A・9 B・8 A・9 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	B・7 B・8 B・8 B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	

一次評価コメント

常時に加え、災害時においても重要な役割を担う道路の重要構造物として、橋梁の安全性の確保や維持費を低減するものであり、計画的かつ継続的に橋梁の長寿命化修繕や耐震化を行なう必要がある。

二次評価コメント

橋りょうの安全性の確保や長寿命化のために、継続して行う必要がある。

事業評価シート

365101 木造住宅耐震診断・耐震改修事業

事業コード 365101 事業名: 木造住宅耐震診断・耐震改修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>住宅環境</i>
	施策の方向: <i>耐震診断・改修の普及啓発</i>

主管部局名	都市部	主管課名	建築住宅課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 耐震に係る相談又は耐震診断及び改修の助成を受ける人
対象者 昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木
造住宅居住者(約6,300戸 約12,600人)

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての木造住宅を対象に耐震相談を行い、現行の耐震基準を満たしていない木造住宅に対し耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。[建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条第1項に基づき作成した座間市耐震改修促進計画((平成28年3月改定)平成32年度までに住宅の耐震化率を95%)に基づくもの。]

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 木造住宅耐震診断・耐震改修工事戸数	42 戸
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 木造住宅耐震診断・耐震改修工事戸数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	33	78.60	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	33	78.60	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	33	78.60	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	33	78.60	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	33	78.60	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地震時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

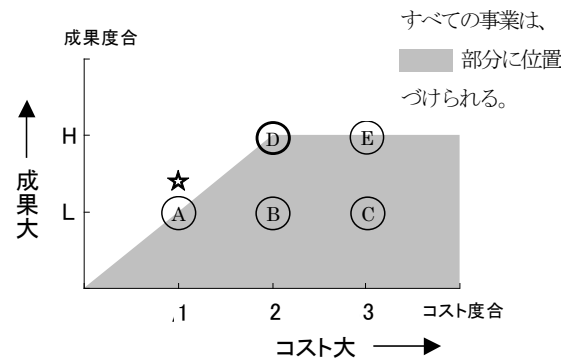
市民の耐震に関する意識向上を図るため、市の行事等に参加して制度内容をPRして浸透させる。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

計画に沿って事業を行う。事業が円滑に進められるよう努力する。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,107,091	320	1,646,080	8,753,171	33	265,248
29 (予算)	7,885,000	376	1,996,184	9,881,184	42	235,266
30 (計画)	9,952,000	376	1,996,184	11,948,184	42	284,481
31 (計画)	9,952,000	376	1,996,184	11,948,184	42	284,481
32 (計画)	9,952,000	376	1,996,184	11,948,184	42	284,481

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・7 B・7	B・8 B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 B・7	B・7 B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・6 B・7	C・6 B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・7 A・9	B・8 A・9	
		平均	B・8	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

座間市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の地震における倒壊等を防止するため実施している。平成32年度までに耐震化率95%とすることを目標としている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

継続した取組により、耐震化率の向上が見込まれる。

事業評価シート

365301 市営住宅大規模修繕事業

事業コード 365301 事業名: 市営住宅大規模修繕事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策 : <i>住宅環境</i>
	施策の方向: <i>市営住宅の居住環境確保</i>

主管部局名	都市部	主管課名	建築住宅課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市営住宅入居者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市営住宅の屋根防水、外壁改修及び給水管更生等の大規模修繕工事を行う



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 公営住宅長寿命化計画 進捗率	100 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 公営住宅長寿命化計画 進捗率			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	38.6	38.60	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	60	60.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	74.2	74.20	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市営住宅の居住環境の確保を図る

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市営住宅大規模改修 進捗率
目標値	100
指標式	実施戸数 ÷ 改修計画戸数 (198戸) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	40.9	40.90	0
29 (予算)	63.6	63.60	-
30 (計画)	78.6	78.60	-
31 (計画)	94.2	94.20	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

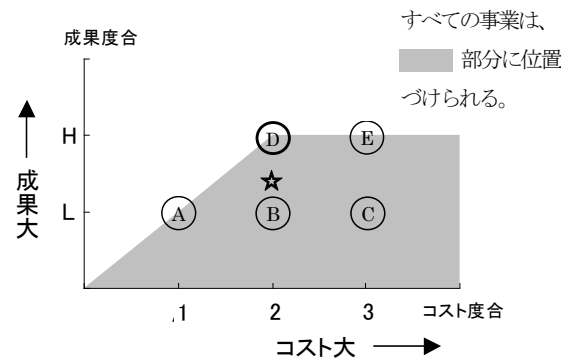
コスト削減

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

計画に沿って事業を行う。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	22,331,573	78	401,232	22,732,805	39	582,892
29 (予算)	5,104,000	78	414,102	5,518,102	45	122,624
30 (計画)	9,752,000	78	414,102	10,166,102	30	338,870
31 (計画)	73,620,000	78	414,102	74,034,102	42	1,762,717
32 (計画)	0	78	414,102	414,102	12	34,509

※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 A・10	B・7 B・7 A・10		
	平均	B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点② 視点③	B・7 C・6 A・10	B・7 C・6 A・10		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	B・7 B・8	B・7 B・8		
	平均	B・8	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	C・5 B・7	C・5 B・7		
	平均	C・6	C・6		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点① 視点②	B・7 C・6	B・7 B・7		
	平均	B・7	B・7		

一次評価コメント

入居者に良好な住宅環境を提供するため、定期的な大規模修繕・環境整備を行うことで、居住者に良好な居住環境を提供することの必要性は高い。

二次評価コメント

計画的な修繕が求められる。

事業評価シート

365304 市借上公営住宅運営事業

事業コード 365304 事業名: 市借上公営住宅運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>住宅環境</i>
	施策の方向: <i>市営住宅の居住環境確保</i>

主管部局名	都市部	主管課名	建築住宅課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	座間・新田宿・四ッ谷		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市営住宅入居者と建築主

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

借地に存在する老朽化した市営住宅を廃止し、代わりに民間で建設される共同住宅を公営住宅として借上げる。このことにより、借上料が必要となる。借上期間は、20年間。既存の旧耐震基準かつ、耐用年数を超過又は10年以内に到来する住宅の建て替えを推進するため、既存の民間共同住宅を借上げ、仮移転住宅（ホシノタニ）として提供する。借上げ期間は、5年とする。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 借上公営住宅管理戸数	96 戸
② 既存借上型共同住宅戸数	40 戸
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 借上公営住宅管理戸数			② 既存借上型共同住宅戸数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	96	100.00	0	40	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	96	100.00	-	40	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	96	100.00	-	40	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	96	100.00	-	40	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	96	100.00	-	40	100.00	-	-	-	-

・事業目的

住宅に困窮する低額所得者へ住宅を供給する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

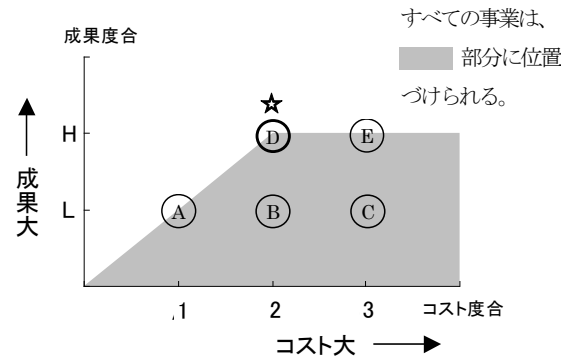
借上期間満了前に既入居者の移転住戸を確保すること(136戸)。平成32年9月から賃貸借契約が満了となることにより、移転先の確保が必要となる。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

当初計画は完了したが、契約期間満了後の対応が必要。
直営住宅の建替え促進のため、既存民間共同住宅を仮移転先住宅として借用する。(40戸を契約済。建替え事業が完了した時点で返却する)



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	103,691,337	192	987,648	104,678,985	218	480,179
29 (予算)	103,701,000	192	1,019,328	104,720,328	218	480,368
30 (計画)	103,735,000	192	1,019,328	104,754,328	218	480,524
31 (計画)	103,735,000	182	966,238	104,701,238	218	480,281
32 (計画)	101,433,000	182	966,238	102,399,238	218	469,721

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	B・7	B・7		
		平均	C・6	C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		平均	B・7	B・7	

一次評価コメント

民間の共同住宅を市営住宅として借上げ既入居者の住み替えを行い、老朽化した市営住宅の用途廃止を実行する。市営住宅のうち耐用年数を迎える5住宅を2住宅に統廃合するため、民間活力を利用しながら、有効な事業展開を図る。

二次評価コメント

民間活力を利用しながら、良好な住宅環境の提供を行っている。

事業評価シート

375301 基地返還跡地利用促進事業

事業コード 375301 事業名: 基地返還跡地利用促進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>基地対策</i>
	施策の方向: <i>返還土地の有効利用検討</i>

主管部局名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

「キャンプ座間改訂チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づく返還跡地の利用の具体化を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① キャンプ座間に関する協議会の開催	5 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① キャンプ座間に関する協議会の開催			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	5	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

返還されたキャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部土地（約5.4ha）について、「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づく返還跡地利用を推進する。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

市民の負担が極小かつ有効な返還跡地利用構想の具体化の方法を検討する必要がある。利用構想の具体化のため、関係機関との返還跡地全体に係る調整を行う必要がある。

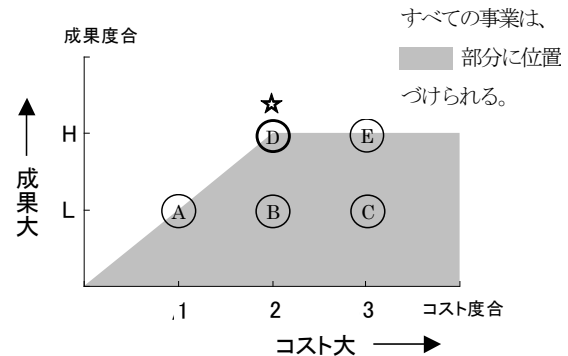
・根拠法令

・平成23年10月 日米合同委員会におけるキャンプ座間の一部土地（約5.4ha）の返還基本合意・平成24年1月「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」策定・平成28年2月 キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部約5.4haの正式返還。

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

日米合同委員会において、返還の基本合意がされ、平成28年2月29日に正式に返還されたキャンプ座間の一部土地返還地について、その有効利用のため「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づき、その具体化を図り、構想の一部が具体化されているが、未着手部分についてさらに具現化していく。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	432,694	128	658,432	1,091,126	0	#Type!
29 (予算)	5,000	128	679,552	684,552	0	#Type!
30 (計画)	5,000	128	679,552	684,552	0	#Type!
31 (計画)	5,000	128	679,552	684,552	0	#Type!
32 (計画)	5,000	128	679,552	684,552	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	—	
平均	A・10	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

新消防庁舎の建設工事着工など、跡地利用構想が具現化しつつある。残された公園整備についても、国等と協議しながら事務執行しているところである。

二次評価コメント

基地返還跡地を有効に利用するために着実に行う必要がある。

事業評価シート

375413 基地航空機騒音測定事業

事業コード 375413 事業名: 基地航空機騒音測定事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策 : <i>基地対策</i>
	施策の方向: <i>基地周辺対策の充実強化</i>

主管部局名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和44年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

オンライン装置での航空機騒音測定。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 航空機騒音測定関連事務時間	36 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 航空機騒音測定関連事務時間			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	36	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	36	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	36	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	36	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	36	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

国の責任における航空機騒音の抜本的解消。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

平成9年度に航空機騒音計のオンライン化が導入されデータ処理等事務の簡素化が図られた。結果、リアルタイムで情報収集が出来るようになった。協議や要請において客観的データとして利用の幅を広げる。

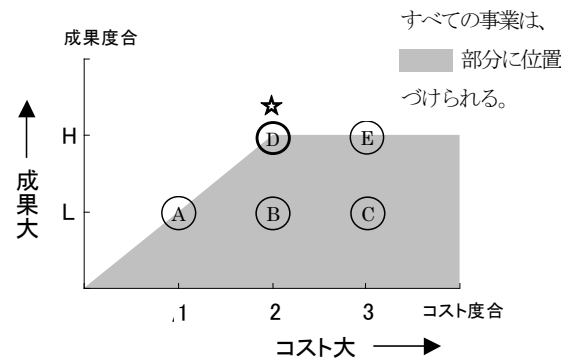
・根拠法令

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

リアルタイムの騒音調べと協議や要請時に客観的資料として使用。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,576,226	36	185,184	1,761,410	0	#Type!
29 (予算)	1,216,000	36	191,124	1,407,124	0	#Type!
30 (計画)	1,447,000	36	191,124	1,638,124	0	#Type!
31 (計画)	1,447,000	36	191,124	1,638,124	0	#Type!
32 (計画)	1,447,000	36	191,124	1,638,124	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	—	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

リアルタイムで航空機騒音データを収集することにより、国及び米軍への要請時に客観的資料として活用している。特に空母艦載機の岩国基地への移駐が始まったことから、過渡期及び突発的な厚木基地での訓練における測定データは、重要な意味を持つものである。

二次評価コメント

航空機の騒音データを収集することにより、国及び米軍への要請等の資料となる。

事業評価シート

375416 基地周辺生活環境整備事業

事業コード 375416 事業名: 基地周辺生活環境整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 暮らし快適 魅力あるまち
	施策 : 基地対策
	施策の方向: 基地周辺対策の充実強化

主管部局名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

県及び基地関係各市と連携し、国などへの要請や連絡調整等を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 基地対策に係る適時適確な要請	15 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 基地対策に係る適時適確な要請			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	15	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	15	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	15	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	15	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	15	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

基地周辺における生活環境の整備など基地に起因する諸問題の解決。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

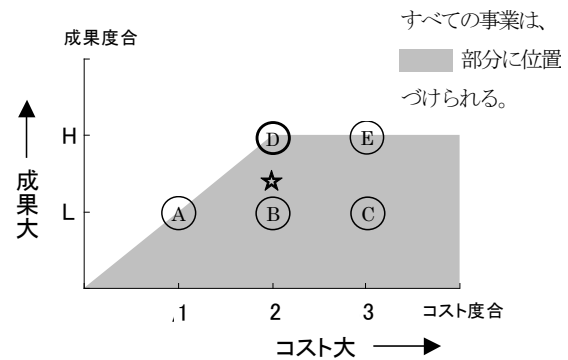
県及び関係自治体と連携を密にし、成果を得るよう努める。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

基地に起因する諸問題の解決のため県及び関係各市において、協議会等の組織を行っている。また、国・県との連絡調整も行っている。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	332,735	754	3,878,576	4,211,311	0	#Type!
29 (予算)	350,000	754	4,002,986	4,352,986	0	#Type!
30 (計画)	350,000	754	4,002,986	4,352,986	0	#Type!
31 (計画)	350,000	754	4,002,986	4,352,986	0	#Type!
32 (計画)	350,000	754	4,002,986	4,352,986	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
視点③	A・10	B・8			
平均	A・10	A・9			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・8	B・8	
視点③	B・8	B・8			
平均	A・9	A・9			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・8	B・8	
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	—	
平均	A・10	A・10			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
平均	A・10	A・10			

一次評価コメント

基地周辺における生活環境の整備など、基地に起因する諸問題を解決するため、県及び関係市と連携して取り組み、基地負担の軽減に努めている。

二次評価コメント

基地周辺の生活環境の整備に努め、基地負担の軽減となるよう取り組む必要がある。

事業コード 405104 事業名: 環境対策啓発事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 環境保全
	施策の方向: 協働による環境保全

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

・「座間市環境基本計画年次報告書」の作成・「高座地区河川をきれいにする会」への参画・環境学習会（環境講演会、目久尻川水辺環境教室、ざまっ子環境教室）を開催



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 環境学習会の開催回数	3 回/年
② 座間市環境基本計画年次報告書の発行回数	1 回/年
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 環境学習会の開催回数			② 座間市環境基本計画年次報告書の発行回数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	3	100.00	0	1	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	3	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	3	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	3	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	3	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-

・事業目的

環境保全意識の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

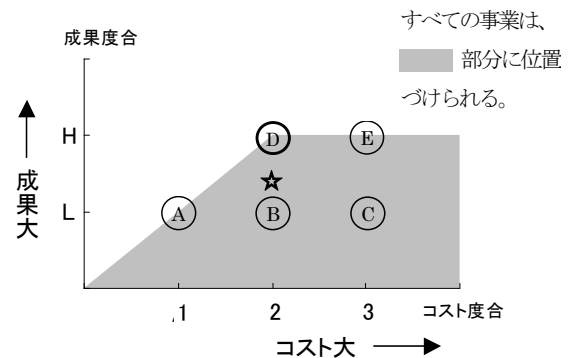
参加者数が横這いから減少傾向にある。今後は環境月間などの時期に合わせて参加しやすいイベントを計画するとともに、単発的な行事についても創意工夫を加えた啓発活動を進める必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

現状のコストを維持しながら、他課との連携やホームページの活用などで成果を向上する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	223,106	365	1,877,560	2,100,666	0	#Type!
29 (予算)	431,000	365	1,937,785	2,368,785	0	#Type!
30 (計画)	435,000	365	1,937,785	2,372,785	0	#Type!
31 (計画)	435,000	365	1,937,785	2,372,785	0	#Type!
32 (計画)	435,000	365	1,937,785	2,372,785	0	#Type!

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	B・8			
平均	B・8	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	C・6	C・6		
視点③	C・6	C・6			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	C・6	C・6		
平均	B・7	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	A・9		
	視点②	B・8	—		
平均	B・8	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	D・4	D・4		
平均	C・5	C・5			

一次評価コメント

環境保全の推進は、市民、事業者との連携・協働が重要であり、様々な環境保全に関する啓発に取り組み、環境への関心、理解を深める事業として、環境保全施策を効率的に推進する上で有効な事業である。

二次評価コメント

環境保全には市民、事業者の取組が不可欠であり、環境保全への啓発活動が必須である。

事業評価シート

405110 ひまわり環境システム推進事業

事業コード 405110 事業名: ひまわり環境システム推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>地球にやさしい 活力あるまち</u>
	施策: <u>環境保全</u>
	施策の方向: <u>協働による環境保全</u>

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

環境への負荷を軽減するための環境管理システムの運用を実施する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 環境改善研修の実施回数	3 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 環境改善研修の実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	3	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

平成13年度より継続して運用してきたISO14001外部認証を返上し、座間市独自の規格「ひまわり環境システム」として平成22年度から運用を開始した。ISO改善事業の優れた点を継承しつつ、エネルギーの削減に特化し、環境への負担軽減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	内部監査（一般）適合部署の率
目標値	100
指標式	内部監査適合部署数／内部監査対象部署数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

ひまわり環境システムの活動として登録する環境影響は、環境負荷の低減が中心となっているが、環境に好影響を及ぼすことに視点をあて、事業の拡大を図る方向に進むべきである。

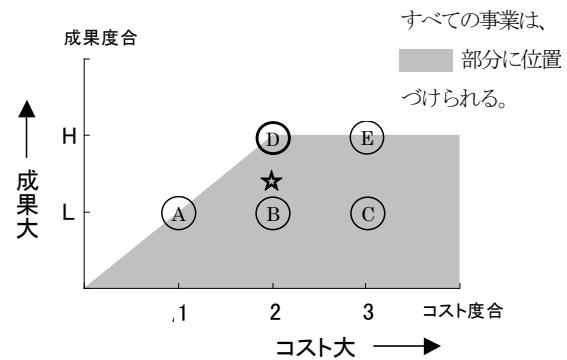
・根拠法令

環境改善活動を推進するためには、PDCAサイクルが効率的に回る必要がある。それには、職員一人ひとりの環境意識の向上が必要である。

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

PDCAサイクルの展開を図るため、内部監査を実施する。また、環境意識の向上を図るため、外部講師による教育を実施する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	339,362	442	2,273,648	2,613,010	0	#Type!
29 (予算)	16,000	442	2,346,578	2,362,578	0	#Type!
30 (計画)	373,000	442	2,346,578	2,719,578	0	#Type!
31 (計画)	373,000	442	2,346,578	2,719,578	0	#Type!
32 (計画)	373,000	442	2,346,578	2,719,578	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・7	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	B・8	A・9	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	C・6	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	—	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	D・4	
		視点②	D・4	D・4	
		平均	C・6	D・4	

一次評価コメント

市独自のシステムとして全庁を対象に運用し、市が率先して環境負荷の低減と改善への取組を示すことで、市民や事業者の環境配慮活動促進につなげており有効性の高い事業である。継続的な取組が必要である。

二次評価コメント

市独自に環境負荷の低減の取組を行っており、継続的に行う必要がある。

事業評価シート

405116 スマートハウス関連設備設置
助成事業

事業コード 405116 事業名: スマートハウス関連設備設置助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>地球にやさしい 活力あるまち</u>
	施策: <u>環境保全</u>
	施策の方向: <u>協働による環境保全</u>

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 住宅用太陽光発電システム等を導入し、環境に優しい自然再生エネルギーを活用する市民に対する助成事業。

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

住宅用太陽光発電システム等を導入しようとする市民に対し、その費用の一部を助成する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① スマートハウス関連設備設置助成件数(年間)	235 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① スマートハウス関連設備設置助成件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	240	102.10	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	235	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	235	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	235	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	235	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

再生可能エネルギー等の活用により、CO2削減の一助となり、地球温暖化防止対策の一環となる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

事業の実施期限は社会情勢や県の補助の考え方と合わせ、今後検討していく。

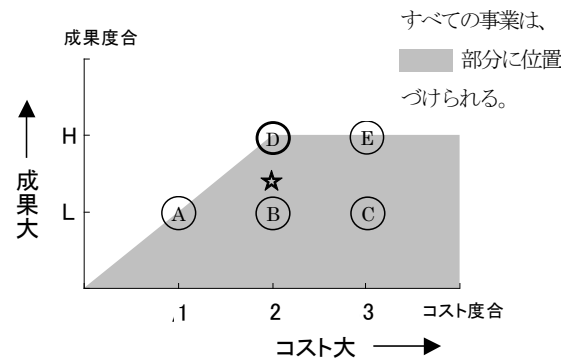
・根拠法令

座間市スマートハウス関連設備設置補助金交付要綱等

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

予算内で助成する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,521,219	684	3,518,496	7,039,715	140	50,284
29 (予算)	4,364,000	684	3,631,356	7,995,356	140	57,110
30 (計画)	7,160,000	684	3,631,356	10,791,356	140	77,081
31 (計画)	7,160,000	684	3,631,356	10,791,356	140	77,081
32 (計画)	7,160,000	684	3,631,356	10,791,356	140	77,081

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 B・8 C・6	A・10 A・9 D・4	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 C・6	C・6 C・6 C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 C・6	B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・7 B・7	B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・8 D・4	B・8 D・4	
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

太陽エネルギーの積極的な活用は、創エネ、省エネ、蓄エネによる温暖化対策への取組の一環として効果がある。施策を展開することで、環境保全意識の高揚に相乗効果が期待でき効率的な事業である。

二次評価コメント

太陽エネルギーの活用の推進は温暖化対策として効果がある。

事業評価シート

405125 電気自動車購入助成事業

事業コード 405125 事業名: 電気自動車購入助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>環境保全</i>
	施策の方向: <i>協働による環境保全</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 電気自動車購入者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

走行中に二酸化炭素や窒素酸化物の排出のない電気自動車を購入した市民及び市内事業者に対し、購入費用の一部を助成する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電気自動車購入助成件数 (年間)	40 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電気自動車購入助成件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	40	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	20	50.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	20	50.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	20	50.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	20	50.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地球環境への負荷が少ない低炭素社会が実現し、地球温暖化防止対策を進展する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

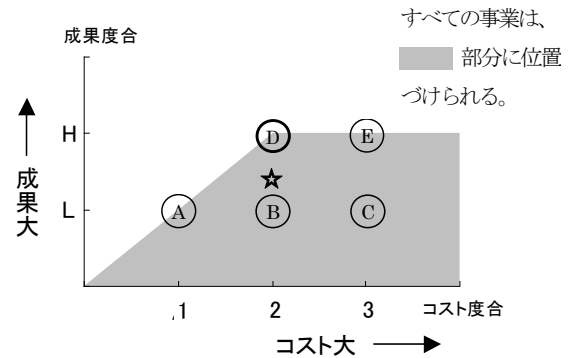
・検討課題

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

低炭素社会推進基金を活用。基金が終了した時点で一般財源に切り替え事業の効果を拡大する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	3,450,000	334	1,718,096	5,168,096	40	129,202
29 (予算)	4,500,000	334	1,773,206	6,273,206	40	156,830
30 (計画)	3,000,000	334	1,773,206	4,773,206	40	119,330
31 (計画)	3,000,000	334	1,773,206	4,773,206	40	119,330
32 (計画)	3,000,000	334	1,773,206	4,773,206	40	119,330

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・7		
		視点③	B・8	D・4	
		平均	B・8	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	A・10	A・10		
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	C・6	B・7		
		平均	B・7	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	D・4	D・4		
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

地球温暖化対策、大気汚染防止に寄与し、低炭素社会実現のための効果的な施策の一つである。施策を展開することで、環境保全意識の高揚に相乗効果が期待できる。低炭素社会推進基金を原資として運用し、効率的な事業である。

二次評価コメント

購入の助成を行うことにより、環境保全の一助となることが期待できる。

事業評価シート

405134 電気自動車急速充電器設置
助成事業

事業コード 405134 事業名: 電気自動車急速充電器設置助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 環境保全
	施策の方向: 協働による環境保全

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

市内で一般利用者を対象とした電気自動車急速充電器を設置する者に対し、購入費用の一部を助成する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電気自動車急速充電器設置補助台数 (年間)	2 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電気自動車急速充電器設置補助台数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	2	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

電気自動車の普及促進を通して低炭素社会の推進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

電気自動車の普及促進を図るためには急速充電器の設置拡充が必要であることから、設備設置者に助成を行ってきた。結果、市内で十数か所の充電ポイントが開設され、市内のインフラ整備はほぼ整いつつあることから、今後の運用について見直しが課題となる。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

低炭素社会推進基金を活用。基金が終了した時点で一般財源に切り替え事業の効果を拡大する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	0	201	1,033,944	1,033,944	0	#Type!
29 (予算)	500,000	201	1,067,109	1,567,109	0	#Type!
30 (計画)	500,000	201	1,067,109	1,567,109	0	#Type!
31 (計画)	500,000	201	1,067,109	1,567,109	0	#Type!
32 (計画)	500,000	201	1,067,109	1,567,109	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・7		
		視点③	B・8	D・4	
		平均	B・8	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・7		
	視点②	A・9	A・9		
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	C・5	B・7		
		平均	C・6	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	C・6	C・6		
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	B・7		
	視点②	C・6	D・4		
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

電気自動車の普及促進につながり、低炭素社会の推進に寄与する事業である。低炭素社会推進を原資として効率的に運用している事業である。

二次評価コメント

設置の助成を行うことにより、環境保全の一助となることが期待できる。

事業コード 405137 事業名: 環境審議会運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 環境保全
	施策の方向: 協働による環境保全

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者無し)

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市総合計画と連携し、複雑・多様化する環境問題を総合的に捉え、将来あるべき環境像を示した環境基本計画の計画的な進行管理を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 環境審議会等の開催回数	3 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 環境審議会等の開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	3	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	2	66.70	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	66.70	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	2	66.70	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	2	66.70	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

環境基本計画で規定する環境施策を効果的に進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

市・市民・事業者の参加、連携・協働により環境基本計画を推進するため、環境審議会や各種検討委員会の開催、市民・事業者の環境意識の把握、庁内横断組織から提供された情報、更にはエネルギー需給動向や経済動向等の情報を継続的に収集し、計画的な環境行政を確立する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

定期的に審議会を開催し、環境基本計画の進捗確認を行っている。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	315,020	318	1,635,792	1,950,812	0	#Type!
29 (予算)	482,000	318	1,688,262	2,170,262	0	#Type!
30 (計画)	273,000	318	1,688,262	1,961,262	0	#Type!
31 (計画)	273,000	318	1,688,262	1,961,262	0	#Type!
32 (計画)	273,000	318	1,688,262	1,961,262	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	A・9 A・10 A・10 A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8 B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・10 A・9	A・9 A・10 A・10	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	A・10 — A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	A・9 B・8 A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

様々な環境問題が深刻化する中、総合的かつ効果的に対応するため、審議会の担う役割は大きい。環境基本計画の着実な推進に当たり、有識者の意見は貴重であり必要性は極めて高い。

二 次 評 価 コ メ ン ト

有識者による専門的な意見を取り入れる場となっており有効性が高い。

事業評価シート

405225 河川水質測定事業

事業コード 405225 事業名: 河川水質測定事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 環境保全
	施策の方向: 公害防止対策の推進

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和47年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

市内2河川(鳩川、目久尻川)の水質分析(生活環境項目・健康項目)。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 河川水質測定(生活環境項目)の測定回数(年間)	6回
② 河川水質測定(健康項目)の測定回数(年間)	2回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 河川水質測定(生活環境項目)の測定回数(年間)			② 河川水質測定(健康項目)の測定回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	6	100.00	0	2	100.00	0	-	-	-
29(予算)	6	100.00	-	2	100.00	-	-	-	-
30(計画)	6	100.00	-	2	100.00	-	-	-	-
31(計画)	6	100.00	-	2	100.00	-	-	-	-
32(計画)	6	100.00	-	2	100.00	-	-	-	-

・事業目的

市内を流れる河川の水質を定期的に測定し、経年比較等の状態を把握する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

公共下水道の整備と各家庭・事業所等の公共下水道への接続率の向上等により、河川の水質は改善されている。今後とも、河川に負荷をかけないよう市民・工場事業所への周知徹底が必要である。

・根拠法令

環境基本法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

引き続き調査を継続し、河川水質の環境基準の達成率を把握する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,870,344	136	699,584	2,569,928	0	#Type!
29 (予算)	1,952,000	136	722,024	2,674,024	0	#Type!
30 (計画)	1,952,000	136	722,024	2,674,024	0	#Type!
31 (計画)	1,952,000	136	722,024	2,674,024	0	#Type!
32 (計画)	1,952,000	136	722,024	2,674,024	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	A・9	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・9	—	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

生活環境の保全上、河川の水質を定期的に測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業であり、必要性及び優先性が高い。測定結果の公表により市民等への水質保全・河川環境の啓発促進に有効な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

生活環境の保全上、必要な事業である。

事業評価シート

405231 ダイオキシン類実態調査事業

事業コード 405231 事業名: ダイオキシン類実態調査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 環境保全
	施策の方向: 公害防止対策の推進

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

ダイオキシン類実態調査委託。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ダイオキシン類(地下水)の実施箇所	3回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ダイオキシン類(地下水)の実施箇所			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	3	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

ダイオキシン類の汚染状態の把握。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	環境基準達成率
目標値	100
指標式	環境基準達成箇所／測定実施箇所×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

①調査の結果によっては、新たな調査や対策が必要となる。②未規制化学物質が新たに出現したときは、物質ごとの対応が必要となる。

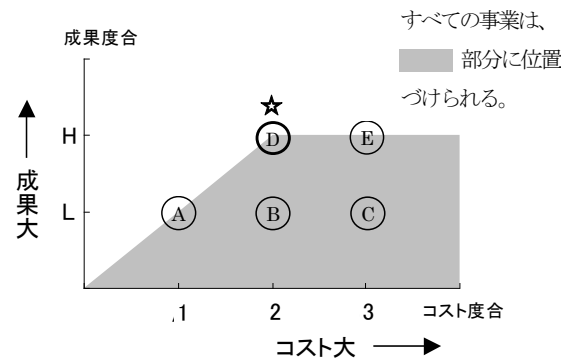
・根拠法令

ダイオキシン類対策特別措置法に準ずる。

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

地下水について調査を継続し、環境基準の把握に努める。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	388,800	120	617,280	1,006,080	0	#Type!
29 (予算)	420,000	26	138,034	558,034	0	#Type!
30 (計画)	427,000	26	138,034	565,034	0	#Type!
31 (計画)	427,000	26	138,034	565,034	0	#Type!
32 (計画)	427,000	26	138,034	565,034	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 A・9 B・8	A・9 B・8 A・9 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	B・7 B・7 B・7 B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	B・8 B・7 B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	A・10 — A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	B・8 A・9 A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

地下水中のダイオキシソ類濃度を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。検出値は低く、安定傾向にあるが、地下水質の確保を図る観点からは、地下水中のダイオキシソについても継続的に地下水質を把握し、監視を行っていくことは有用である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

安全な地下水の確保のため、継続して行う必要がある。

事業評価シート

415101 雨水浸透施設等設置助成事業

事業コード 415101 事業名: 雨水浸透施設等設置助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>湧水・地下水保全</i>
	施策の方向: <i>地下水のかん養と管理</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

雨水浸透施設等設置に対する補助。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 雨水浸透ます・雨水貯留槽等の設置助成件数	18 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 雨水浸透ます・雨水貯留槽等の設置助成件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	18	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	18	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	18	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	18	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	18	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地下水涵養の促進。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	雨水浸透ます・雨水貯留槽等の施設件数
目標値	36
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	36	100.00	0
29 (予算)	36	100.00	-
30 (計画)	36	100.00	-
31 (計画)	36	100.00	-
32 (計画)	36	100.00	-

・検討課題

補助対象施設の検討と市民への助成制度PR。

・根拠法令

座間市の地下水を保全する条例・同施行規則・座間市雨水浸透施設等設置助成金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

助成制度のPRを推進することにより、申請件数の増加が期待できる。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	315,330	108	555,552	870,882	0	#Type!
29 (予算)	700,000	108	573,372	1,273,372	0	#Type!
30 (計画)	700,000	108	573,372	1,273,372	0	#Type!
31 (計画)	700,000	108	573,372	1,273,372	0	#Type!
32 (計画)	700,000	108	573,372	1,273,372	0	#Type!

※:概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・8	A・9			
平均	B・8	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	B・7	B・7		
視点③	B・7	B・7			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・10	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
平均	A・9	A・9			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	C・6	C・6		
平均	B・7	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・8	B・7		
平均	B・8	B・7			

一次評価コメント

地下水保全のため、雨水浸透施設等の設置工事を行う市民、事業者等を対象に助成金を交付する事業。共有の財産である地下水の涵養を推進するための施策として有効である。

二次評価コメント

地下水の涵養のため、助成を行い推進する必要がある。

事業評価シート

415119 地下水位常時観測事業

事業コード 415119 事業名: 地下水位常時観測事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 湧水・地下水保全
	施策の方向: 地下水のかん養と管理

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

・市内の観測用井戸における地下水位の常時監視。
 ・新規井戸の設置、既存井戸の地下水採取量増加、開発等事業が行われた場合の地下水位のシミュレーション。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 観測日数 (年間)	365 回
② 井戸設置届、開発等事業に伴う水位予測実施回数	44 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 観測日数(年間)			② 井戸設置届、開発等事業に伴う水位予測実施回数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	365	100.00	0	44	100.00	0	-	-	-
29(予算)	365	100.00	-	44	100.00	-	-	-	-
30(計画)	365	100.00	-	44	100.00	-	-	-	-
31(計画)	365	100.00	-	44	100.00	-	-	-	-
32(計画)	365	100.00	-	44	100.00	-	-	-	-

・事業目的

地下水水位の測定と予測を通じて、地下水量保全施策の基礎資料とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	水位予測実施率
目標値	100
指標式	井戸設置届受理、開発等事業に伴う水位予測実施回数/井戸設置届受理、開発等事業件数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

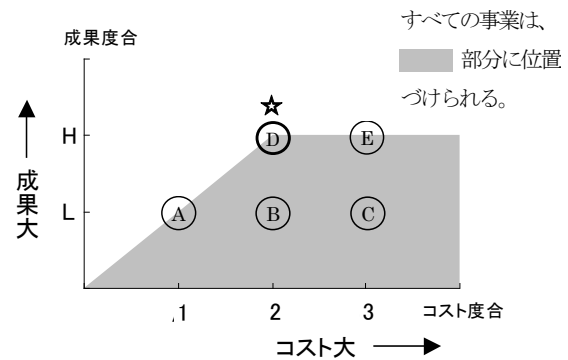
・根拠法令

座間市の地下水を保全する条例

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

地下水水位の現況把握及び推測データを活用し、地下水保全や市民啓発にも活用することにより、成果を向上できる。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	702,177	136	699,584	1,401,761	0	#Type!
29 (予算)	732,000	136	722,024	1,454,024	0	#Type!
30 (計画)	717,000	136	722,024	1,439,024	0	#Type!
31 (計画)	717,000	136	722,024	1,439,024	0	#Type!
32 (計画)	717,000	136	722,024	1,439,024	0	#Type!

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	A・9 B・8 A・9	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 —	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 A・9	
		平均	B・8	A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

地下水の状況を把握するため、市内観測井に設置した水位計からデータを収集、その測定結果をインターネット上に表示し、常時監視を行う事業。取水に影響のない適正地下水位、水収支把握の必要性が高く、渇水対策や大口揚水事業者への取水停止要請等に活用する上で有効な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

渇水対策等に活用するため、常時測定が必要である。

事業評価シート

415131 地下水総合調査事業

事業コード 415131 事業名: 地下水総合調査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 湧水・地下水保全
	施策の方向: 地下水のかん養と管理

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成29年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

平成29年度から5か年かけて、地下水総合調査を基に三次元水循環解析モデルを構築し、地下水マネジメントを行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地下水保全連絡協議会の開催回数	3 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地下水保全連絡協議会の開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
29(予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

既存の地下水モデルでは実現不可能であった精度の高い水循環のシミュレーションを実現するために、三次元水循環解析モデルを構築して、地下水・湧水の保全に有効な対策や施策に反映させる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

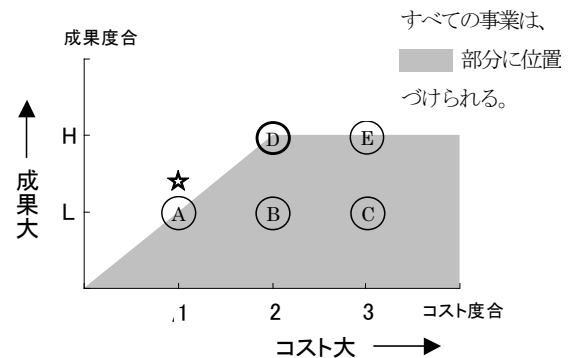
モデル構築にあたっては、地下水の流れをより高い精度で再現する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

モデル構築過程においても、より効果的に成果を高める手法を検討する。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
29 (予算)	15,625,000	414	2,197,926	17,822,926	0	#Type!
30 (計画)	10,000,000	114	605,226	10,605,226	0	#Type!
31 (計画)	10,000,000	114	605,226	10,605,226	0	#Type!
32 (計画)	10,000,000	114	605,226	10,605,226	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 B・8	A・9 A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・10	A・9 A・9 A・10	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 B・8	A・9 —	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 A・9	A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

本モデルは、既存モデルでは実現不可能であった精度の高い水循環のシュミレーションが実現可能であり、より効果的な地下水・湧水の保全施策を講じるためのツールとして有効である。今後、本市の地下水保全行政において中核となる事業であるため、必要性は極めて高い。

二次評価コメント

地下水保全のため、精度の高い地下水循環のシュミレーションが必要である。

事業評価シート

415201 地下水汚染測定事業

事業コード 415201 事業名: 地下水汚染測定事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 湧水・地下水保全
	施策の方向: 地下水・土壌の汚染防止

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

地下水・湧水中の有害物質測定。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地下水・湧水の有害物質測定の実施箇所	3 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地下水・湧水の有害物質測定の実施箇所			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	3	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

地下水質の状況を把握し、取得データは汚染の未然防止策や基準超過についての原因分析を行う際の基礎資料とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	環境基準達成率
目標値	100
指標式	環境基準達成箇所／測定実施箇所×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

新たな化学物質による汚染を考慮しながら、測定項目の検討をする。

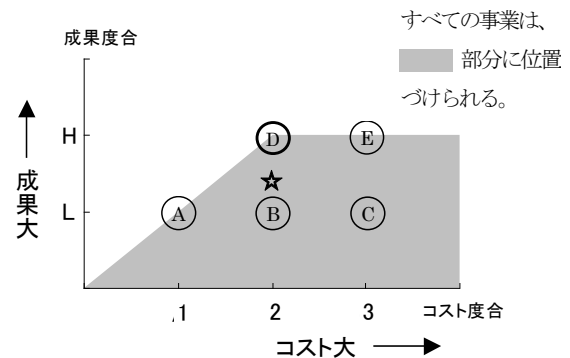
・根拠法令

座間市の地下水を保全する条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

測定点の見直し等により、地下水質の状況をより適切に把握できる。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	419,472	70	360,080	779,552	0	#Type!
29 (予算)	628,000	28	148,652	776,652	0	#Type!
30 (計画)	780,000	28	148,652	928,652	0	#Type!
31 (計画)	780,000	28	148,652	928,652	0	#Type!
32 (計画)	780,000	28	148,652	928,652	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	A・9 B・8 A・9 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 B・7 B・7	B・7 C・6 B・7 B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	A・9 — A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	

一 次 評 価 コ メ ン ト

地下水中の有害物質を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るため、事業を継続的に行う必要性及び優先性が高い。調査結果を市民に周知し、水環境の保全の理解、協力を促すことに有効である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

安全な水の確保のため、必要性の高い事業である。

事業評価シート

415204 地下水汚染対策推進事業

事業コード 415204 事業名: 地下水汚染対策推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 湧水・地下水保全
	施策の方向: 地下水・土壌の汚染防止

主管部局名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

相模原台地の上流部に位置する井戸水の有機塩素系化合物等の測定。(年6回)



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地下水の有機塩素系化合物等測定の実施箇所	4 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地下水の有機塩素系化合物等測定の実施箇所			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	4	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

本市の地下水流入部の地下水質を監視することで、地下水の汚染を早期に把握する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	環境基準達成率
目標値	100
指標式	環境基準達成場所/測定実施箇所 ×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

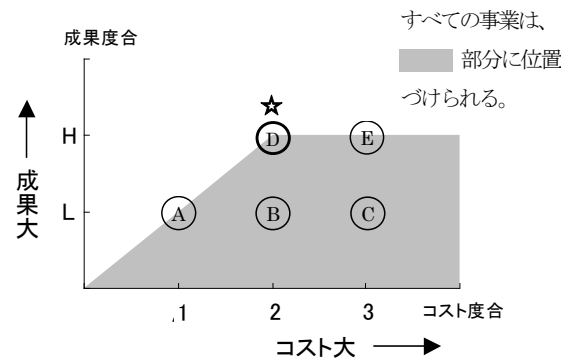
現状に即した測定項目と測定頻度。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

引き続き調査を継続し、地下水の環境基準の達成率を把握する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	640,288	24	123,456	763,744	0	#Type!
29 (予算)	687,000	24	127,416	814,416	0	#Type!
30 (計画)	1,221,000	24	127,416	1,348,416	0	#Type!
31 (計画)	1,221,000	24	127,416	1,348,416	0	#Type!
32 (計画)	1,221,000	24	127,416	1,348,416	0	#Type!

- ※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9 A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	A・9 A・9 B・8 A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	A・9 A・9 A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	A・9 — A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	B・8 A・9 A・9	

一次評価コメント

地下水中の有機塩素系化合物を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るため事業を継続的に行う必要性及び優先性が高い。測定結果を市民に周知し、水環境の保全の理解、協力を促すことに有効である。

二次評価コメント

安全な水の確保のため、継続的に行う必要がある。

事業コード 425101 事業名: 生ごみ減量化推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 地球にやさしい 活力あるまち
	施策: 資源循環社会
	施策の方向: ごみ減量・分別等の啓発

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **補助対象者**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

家庭用生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する。生ごみ処理容器(コンポスト) 上限5,000円(一世帯2台まで)。電動式生ごみ処理機 購入費の3/4 上限50,000円。堆肥化した給食残渣を、小学校に納入する野菜作りに利用している栗原地区野菜市組合に謝礼金を支払う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR	6 回
② 生ごみ処理容器の普及台数(電動)	70 台
③ 生ごみ処理容器の普及台数(非電動)	10 台

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生ごみ処理容器購入補助金の 広報・PR			② 生ごみ処理容器の普及台数 (電動)			③ 生ごみ処理容器の普及台数 (非電動)		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	6	100.00	0	50	71.40	0	10	100.00	0
29(予算)	6	100.00	-	50	71.40	-	20	200.00	-
30(計画)	6	100.00	-	50	71.40	-	20	200.00	-
31(計画)	6	100.00	-	50	71.40	-	20	200.00	-
32(計画)	6	100.00	-	50	71.40	-	20	200.00	-

・事業目的

家庭の生ごみを減量化することにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

生ごみ処理容器の普及及び新たな補助対象となる生ごみ処理容器を研究し、生ごみの減量化を図る。

・根拠法令

座間市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

新たな生ごみ処理容器を購入費補助対象としてPRに努め、更なる普及を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,450,628	111	570,984	2,021,612	80	25,270
29 (予算)	2,300,000	111	589,299	2,889,299	80	36,116
30 (計画)	2,900,000	111	589,299	3,489,299	80	43,616
31 (計画)	2,900,000	111	589,299	3,489,299	80	43,616
32 (計画)	2,900,000	111	589,299	3,489,299	80	43,616

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (7点)

	内部評価	区分		一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点)
		視点				
必要性	A (9点)	視点①		A・10	B・8	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②		A・9	B・8	
		視点③		A・9	A・9	
		平均		A・9	B・8	
公立性	A (9点)	視点①		A・9	A・9	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②		A・10	A・10	
		視点③		B・8	B・8	
		平均		A・9	A・9	
有効性	B (8点)	視点①		B・8	B・7	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②		B・8	B・8	
		平均		B・8	B・8	
		区分		一次評価	二次評価	
公平性	A (9点)	視点①		A・9	B・7	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②		B・8	B・8	
		平均		A・9	B・8	
		区分		一次評価	二次評価	
優先性	C (6点)	視点①		B・8	C・6	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②		B・8	E・2	
		平均		B・8	D・4	
		区分		一次評価	二次評価	

一次評価コメント

生ごみ処理機の購入費補助を行うことにより、家庭から排出される生ごみを減量するとともに、ごみの減量化・資源化に対する意識を向上させる効果が期待できます。市民にも広く認知されるようになってきており、今後も継続してPRを行い、推進してまいります。

二次評価コメント

各家庭での生ごみの減量化は、ごみの減量化に有効である。また、市民のごみの資源化に対する意識啓発となっている。

事業評価シート

425107 廃棄物減量等推進事業

事業コード 425107 事業名: 廃棄物減量等推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>地球にやさしい 活力あるまち</u>
	施策: <u>資源循環社会</u>
	施策の方向: <u>ごみ減量・分別等の啓発</u>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

・座間市環境美化等推進団体による地域のごみの減量や環境美化等を推進する。・廃棄物減量等推進審議会によるごみの減量に対する諮問、調査、審議を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 登録団体数(年間)	25 団体
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 登録団体数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	15	60.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	15	60.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	15	60.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	15	60.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	15	60.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

ごみの減量化、再資源化により、地域の環境美化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

環境美化等推進団体の登録促進。

・根拠法令

座間市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び施行規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

環境美化等推進団体制度のPRに努め、登録団体を増やし、ごみの減量化、資源化を推進する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	61,000	94	483,536	544,536	0	#Type!
29 (予算)	503,000	94	499,046	1,002,046	0	#Type!
30 (計画)	300,000	94	499,046	799,046	0	#Type!
31 (計画)	300,000	94	499,046	799,046	0	#Type!
32 (計画)	300,000	94	499,046	799,046	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
視点③	C・6	C・6			
平均	B・7	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
視点③	B・7	B・7			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・7	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・7	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・6	
		視点②	C・5	D・4	
平均	C・5	C・5			

一次評価コメント

環境美化等推進団体に活動していただくことにより、地域環境の美化を図るとともに、ごみの減量化・再資源化に関する意識を高めることを推進しています。

二次評価コメント

地域でのごみの減量化、再資源化を推進している。

事業評価シート

425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業

事業コード 425110 事業名: ごみ・資源物分別ガイド配布事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>ごみ減量・分別等の啓発</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

従来のごみ・資源物の種類ごとの「資源物とごみの出し方」のカレンダーに加え、さまざまな品目ごとにどのごみが何の資源物に該当するのか、効果的な分別方法などを整理したガイドを作製し、全世帯に配布する。外国人に向けた、複数言語の啓発チラシを作成する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ごみ・資源物分別ガイド作成枚数	10,000 部
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ごみ・資源物分別ガイド作成枚数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	10000	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	10000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	10000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	10000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	10000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

品目ごとのガイドを配布することにより、より一層ごみの出し方・分別の仕方の徹底を図り、ごみの減量化・資源化を促進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	ごみ焼却量 (t)
目標値	21866
指標式	市民に「ごみ・資源物分別ガイド」を配布して分別を周知し、ごみ焼却量を平成22年度(26,327t)に対して、より削減を行っている。

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	26113	119.40	0
29 (予算)	25053	114.60	-
30 (計画)	23994	109.70	-
31 (計画)	22934	104.90	-
32 (計画)	21866	100.00	-

・検討課題

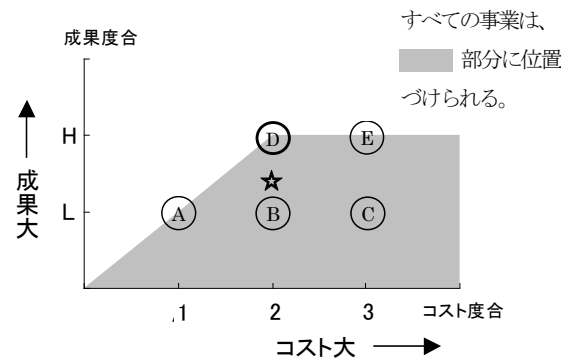
ごみ・資源の出し方のルールが変更になった場合の訂正、周知方法。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ごみ・資源物の出し方の徹底に努めることにより、ごみの減量・資源化に効果がある。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	507,060	6	30,864	537,924	0	#Type!
29 (予算)	616,000	6	31,854	647,854	0	#Type!
30 (計画)	650,000	6	31,854	681,854	0	#Type!
31 (計画)	650,000	6	31,854	681,854	0	#Type!
32 (計画)	650,000	6	31,854	681,854	0	#Type!

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **B (8点)**

	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点)
		視点	評点	評点	
必要性	A (9点)	視点①	B・8	B・8	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・10	A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	B (8点)	視点①	A・9	B・7	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点②	A・10	C・6	
		視点③	A・9	B・7	
		平均	A・9	B・7	
有効性	A (9点)	視点①	A・9	B・8	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
		区分	一次評価	二次評価	
公平性	A (9点)	視点①	A・9	A・9	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点②	A・9	—	
		平均	A・9	A・9	
		区分	一次評価	二次評価	
優先性	B (8点)	視点①	A・9	B・7	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点②	A・9	C・5	
		平均	A・9	C・6	
		区分	一次評価	二次評価	

一次評価コメント

市民が搬出するごみを、ごみと資源物に分別するためのガイドを作成・配布することにより、市民が分別に対する理解を深め、ごみの減量化・資源化を図る事業です。ごみの分別は、直感的にわかりづらい部分もあり、市民の理解を得、減量化・資源化を図るために必要な事業ですので、今後も推進してまいります。

二次評価コメント

ごみの分別への理解を深め、ごみの減量化、再資源化を進めている。

事業コード 425201 事業名: 資源物分別収集実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>地球にやさしい 活力あるまち</u>
	施策 : <u>資源循環社会</u>
	施策の方向: <u>資源物の有効利用</u>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成5年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

毎週月曜日から金曜日まで、収集地区を5つに分け直営収集及び委託業者により資源物を回収している。回収したものをリサイクルセンター及びストックヤードに搬入し、それぞれ選別し処理業者に引き渡す。また、剪定枝については申し込みによる個別回収を実施している。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 資源物分別収集日数(年間)	250 日
② 分別収集徹底のための広報(年間)	4 回
③ 分別収集徹底のための説明・指導(年間)	250 日

活動指標の年度別状況

活動指標	① 資源物分別収集日数(年間)			② 分別収集徹底のための広報(年間)			③ 分別収集徹底のための説明・指導(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	250	100.00	0	4	100.00	0	250	100.00	0
29(予算)	250	100.00	-	4	100.00	-	250	100.00	-
30(計画)	250	100.00	-	4	100.00	-	250	100.00	-
31(計画)	250	100.00	-	4	100.00	-	250	100.00	-
32(計画)	250	100.00	-	4	100.00	-	250	100.00	-

・事業目的

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより地域環境を保全し、また、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	資源化率
目標値	32
指標式	資源物収集量÷生活系ごみ資源総収集量

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	32	100.00	0
29 (予算)	32	100.00	-
30 (計画)	32	100.00	-
31 (計画)	32	100.00	-
32 (計画)	32	100.00	-

・検討課題

ごみ減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しは必要である。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なリサイクルセンター等の早期建設が望まれる。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ごみ減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しが必要である。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なリサイクルセンター等の早期建設が望まれる。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	166,733,880	3220	16,563,680	183,297,560	0	#Type!
29 (予算)	177,395,000	3220	17,094,980	194,489,980	0	#Type!
30 (計画)	198,388,000	3220	17,094,980	215,482,980	0	#Type!
31 (計画)	198,388,000	3220	17,094,980	215,482,980	0	#Type!
32 (計画)	198,388,000	3220	17,094,980	215,482,980	0	#Type!

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・10	B・8 A・9 B・8	
		平均	A・10	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・10 C・6 B・8	A・10 C・6 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・10 B・8	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 —	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	A・10 A・10	B・7 C・5	
		平均	A・10	C・6	

一次評価コメント

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民意識の高揚を促進し、ひいては循環型社会の構築に寄与するため必要である。

二次評価コメント

資源の再利用を図ることで、ごみの減量となっている。

事業評価シート

425204 資源物集団回収実施奨励事業

事業コード 425204 事業名: 資源物集団回収実施奨励事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 資源循環社会
	施策の方向: 資源物の有効利用

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

市民団体が収集した資源物の量に対して、奨励金を支出する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 回収量(年間)	1,200 t
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 回収量(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1200	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

資源として再利用できる有価物を市民団体に収集し、資源回収業者に売却することにより、市民の資源再利用に対する意識高揚を図る。これをごみの減量化・リサイクル化・資源化に繋げて、処理経費の軽減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	回収奨励金額
目標値	4200
指標式	集団回収量 (kg) × 3円

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	3600	85.70	0
29 (予算)	3600	85.70	-
30 (計画)	3600	85.70	-
31 (計画)	3600	85.70	-
32 (計画)	3600	85.70	-

・検討課題

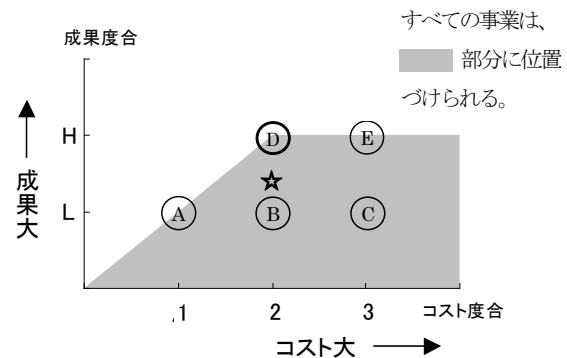
集団資源回収の対象品目については市民の分別意識も定着して、資源物分別収集実施事業における回収量も安定しており、集団資源回収の当初目的は概ね達成されている。今後の資源物集団回収事業の在り方については、再考する必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実施団体の継続化が望まれる。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,704,065	84	432,096	3,136,161	0	#Type!
29 (予算)	3,400,000	84	445,956	3,845,956	0	#Type!
30 (計画)	3,600,000	84	445,956	4,045,956	0	#Type!
31 (計画)	3,600,000	84	445,956	4,045,956	0	#Type!
32 (計画)	3,600,000	84	445,956	4,045,956	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	C・6	B・7		
	視点③	C・6	C・6		
	平均	B・7	B・7		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・7		
	視点②	B・8	—		
	平均	B・8	B・7		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	C・5		
	視点②	B・8	D・4		
	平均	B・8	C・5		

一次評価コメント

資源循環型社会への取組の一環として、資源の再利用に対する市民の意識を高めるため必要である。

二次評価コメント

資源の再利用に対する意識啓発として有効である。

事業評価シート

425301 美化共同清掃作業実施事業

事業コード 425301 事業名: 美化共同清掃作業実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 資源循環社会
	施策の方向: 収集体制の整備

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

毎年秋に美化デーを定め、市民総ぐるみで清掃活動を実施し、収集運搬業者による収集を行い、車両の提供者に謝礼を支払っている。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 収集量 (年間)	50 t
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 収集量(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	50	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

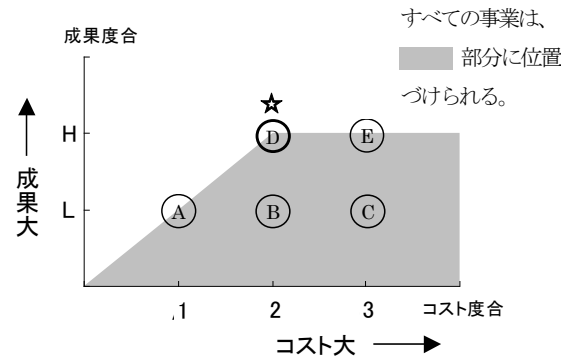
美化デーは、自宅周辺の草木の刈取りを主に行うが、より一層の市民参加が望まれるところでもある。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民の協力参加により美化への意識と清掃の成果があがる。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	56,864	34	174,896	231,760	0	#Type!
29 (予算)	66,000	34	180,506	246,506	0	#Type!
30 (計画)	1,254,000	34	180,506	1,434,506	0	#Type!
31 (計画)	1,254,000	34	180,506	1,434,506	0	#Type!
32 (計画)	1,254,000	34	180,506	1,434,506	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	B・7 B・7 B・8 B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・8 B・8	A・9 B・7 B・8 B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	A・9 B・8 A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	A・10 — A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	C・6 C・5 C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

地域住民による美化活動を促進することにより、住民自らも快適な生活環境を確保できると同時に、美化意識の向上のため必要である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

快適な生活環境の維持と、美化意識の向上のため必要である。

事業コード 425307 事業名: 塵芥収集事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>収集体制の整備</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

廃棄物の合理的な運搬及び高座清掃施設組合へ処理を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生活系可燃ごみ収集量(年間)	20,000 t
② 塵芥収集車のリース車両への更新台数	21 台
③ 災害対策用塵芥車両の保有台数	8 台

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生活系可燃ごみ収集量(年間)			② 塵芥収集車のリース車両への更新台数			③ 災害対策用塵芥車両の保有台数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	20000	100.00	0	22	104.80	0	3	37.50	0
29(予算)	20000	100.00	-	20	95.20	-	5	62.50	-
30(計画)	20000	100.00	-	18	85.70	-	7	87.50	-
31(計画)	20000	100.00	-	17	81.00	-	8	100.00	-
32(計画)	20000	100.00	-	17	81.00	-	8	100.00	-

・事業目的

廃棄物の適正処理により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上及び災害時等の収集能力の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

市民への適正な廃棄物の排出方法の指導。委託を含めた廃棄物と資源物の収集、処理方法の検討。

・根拠法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内全域より排出された一般廃棄物等を塵芥車で収集し、高圧清掃施設組合等へ搬入し処理する。また、災害時等の収集能力の向上を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	78,614,660	95680	492,177,920	570,792,580	0	#Type!
29 (予算)	118,995,000	95680	507,965,120	626,960,120	0	#Type!
30 (計画)	122,760,000	95680	507,965,120	630,725,120	0	#Type!
31 (計画)	103,986,000	95680	507,965,120	611,951,120	0	#Type!
32 (計画)	108,283,000	95680	507,965,120	616,248,120	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	A・10 C・5 A・9	A・10 B・8 A・9	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 B・7	B・7 B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 B・8	A・9 B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (10点)	視点① 視点②	A・9 A・10	A・9 A・9	
		平均	A・10	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

一般廃棄物を適正に収集、運搬、処理することで、法が求める生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために必要不可欠である。市民や事業者による廃棄物の抑制に向け、一層のPRに努める必要がある。この事業は、優先して継続実施する事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

事業評価シート

425310 粗大ごみ収集運搬事業

事業コード 425310 事業名: 粗大ごみ収集運搬事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>収集体制の整備</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) **粗大ごみ排出者**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

各家庭で不要となった粗大ごみを戸別収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理する。なお、リサイクル可能な家具等は、リサイクルプラザに搬入し再利用している。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 粗大ごみ収集日数 (年間)	244 日
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 粗大ごみ収集日数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	246	100.80	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	246	100.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	246	100.80	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	246	100.80	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	246	100.80	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	粗大ごみ収集量
目標値	577
指標式	平成23年度実績

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	577	100.00	0
29 (予算)	577	100.00	-
30 (計画)	577	100.00	-
31 (計画)	577	100.00	-
32 (計画)	577	100.00	-

・検討課題

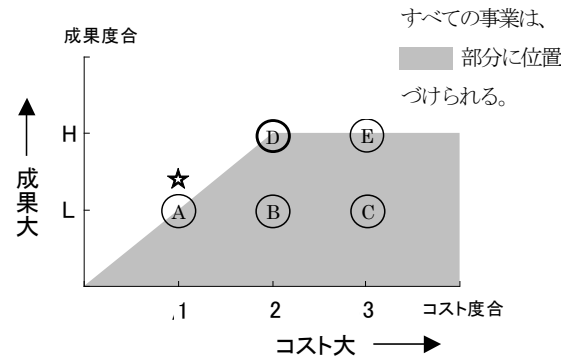
粗大ごみの持ち込みの出来る施設がないため、随時受け入れなどによる迅速な対応が出来ない。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

資源物としての分別収集の徹底と再利用により、ごみの減少を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	36,318,816	8204	42,201,376	78,520,192	0	#Type!
29 (予算)	36,711,000	8204	43,555,036	80,266,036	0	#Type!
30 (計画)	36,711,000	8204	43,555,036	80,266,036	0	#Type!
31 (計画)	36,711,000	8204	43,555,036	80,266,036	0	#Type!
32 (計画)	36,711,000	8204	43,555,036	80,266,036	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・10	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	A・9	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・9	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・10	A・10	
		視点②	A・10	A・10	
		平均	A・10	A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

廃棄物の種類及び大きさに応じた処分は必要であり、大型ごみの排出方法にも関連して必要不可欠な事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

廃棄物の種類、大きさに応じた処分を行う必要がある。

事業評価シート

425313 高座清掃施設組合運営事業

事業コード 425313 事業名: 高座清掃施設組合運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>収集体制の整備</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和38年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

海老名市、綾瀬市及び座間市の三市で構成する一部事務組合である高座清掃施設組合に対する運営費等の分担金を規約に基づき応分の負担をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ごみ焼却量	21,866 t
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ごみ焼却量			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	26113	119.40	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	25053	114.60	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	23994	109.70	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	22934	104.90	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	21866	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

ごみの迅速かつ適正な処理により、構成三市の良好な生活環境を実現する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	ごみ焼却量削減率
目標値	35
指標式	$(H12年度のごみ焼却量 - 目標値) \div H12年度のごみ焼却量$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	22	62.90	0
29 (予算)	25.3	72.30	-
30 (計画)	28.5	81.40	-
31 (計画)	31.8	90.90	-
32 (計画)	35	100.00	-

・検討課題

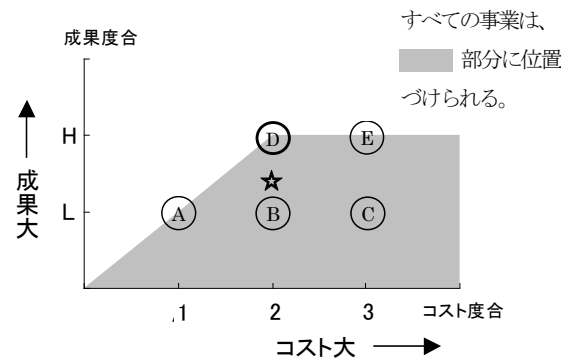
ごみの更なる減量化、資源化。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ごみ処理に支障をきたさない範囲で、コストを削減する。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	904,966,000	354	1,820,976	906,786,976	0	#Type!
29 (予算)	881,837,000	354	1,879,386	883,716,386	0	#Type!
30 (計画)	,004,278,000	354	1,879,386	1,006,157,386	0	#Type!
31 (計画)	599,153,000	354	1,879,386	601,032,386	0	#Type!
32 (計画)	652,728,000	354	1,879,386	654,607,386	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (10点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 視点③	A・10 B・8 A・10	A・10 A・9 A・10	
		平均	A・9	A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・9	A・10 A・9	
		平均	A・10	A・10	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・9	A・10 —	
		平均	A・10	A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集・運搬・処分するために設けた一部事務組合の運営のための事業です。市内から排出されるごみの適正な処理のために必要不可欠なものであり、今後ともごみの減量化・再資源化と併せて、適正に事業を推進いたします。

二次評価コメント

ごみの適正な処理のために必要な事業である。

事業評価シート

425334 し尿収集事業

事業コード 425334 事業名: し尿収集事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>収集体制の整備</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和44年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内のし尿収集世帯・仮設トイレ等

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

下水道等の整備がされていない地域の一般家庭から排出される、し尿の収集・運搬及び高圧清掃施設組合へ搬入処理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① し尿収集量 (年間)	800 kl
② し尿収集車のリース車両への更新台数	2 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① し尿収集量(年間)			② し尿収集車のリース車両への更新台数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	850	106.30	0	2	100.00	0	-	-	-
29(予算)	800	100.00	-	2	100.00	-	-	-	-
30(計画)	800	100.00	-	2	100.00	-	-	-	-
31(計画)	800	100.00	-	2	100.00	-	-	-	-
32(計画)	800	100.00	-	2	100.00	-	-	-	-

・事業目的

し尿を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生、環境衛生の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

公共下水道が整備されていく中で、年々し尿収集世帯が減少し、収集体制の検討が必要。

・根拠法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内のし尿収集世帯・仮設トイレのし尿を糞尿車で収集し、高座清掃施設組合へ搬入し処理する。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,362,872	10080	51,851,520	56,214,392	0	#Type!
29 (予算)	4,338,000	10080	53,514,720	57,852,720	0	#Type!
30 (計画)	4,743,000	10080	53,514,720	58,257,720	0	#Type!
31 (計画)	5,247,000	10080	53,514,720	58,761,720	0	#Type!
32 (計画)	5,496,000	10080	53,514,720	59,010,720	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	A・10 D・4 A・10	A・10 C・6 A・10	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・8 B・7 B・7	B・8 B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・9 B・8	B・8 B・8	
		平均	A・9	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	B・7 B・7	B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	A・10 A・10	A・10 A・10	
		平均	A・10	A・10	

一次評価コメント

し尿を適正に収集、運搬、処理することで、法が求める生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために必要不可欠である。排出者に対しては、し尿収集手数料を徴収している。この事業は、法令等で義務付けられており、優先して継続実施する事業である。

二次評価コメント

公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

事業評価シート

425337 生活排水処理事業

事業コード 425337 事業名: 生活排水処理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>資源循環社会</i>
	施策の方向: <i>収集体制の整備</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 生活排水を収集している市民等

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

下水道等の整備がされていない地域の一般家庭から排出される、生活排水の収集・運搬及び生活排水処理施設へ搬入処理を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生活排水処理量(年間)	2,600 kl
② 生活排水車のリース車両への更新台数	3 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生活排水処理量(年間)			② 生活排水車のリース車両への更新台数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	2600	100.00	0	3	100.00	0	-	-	-
29(予算)	2600	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
30(計画)	2600	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
31(計画)	2600	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-
32(計画)	2600	100.00	-	3	100.00	-	-	-	-

・事業目的

生活排水を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生・環境衛生の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

公共下水道が整備されていく中で、生活排水収集世帯が若干減少しつつあり、収集体制の検討。

・根拠法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内の生活排水処理世帯の生活排水を収集し、相模が丘に在る生活排水処理施設に運搬し、処理する。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,838,679	9600	49,382,400	55,221,079	0	#Type!
29 (予算)	7,084,000	9600	50,966,400	58,050,400	0	#Type!
30 (計画)	7,509,000	9600	50,966,400	58,475,400	0	#Type!
31 (計画)	7,509,000	9600	50,966,400	58,475,400	0	#Type!
32 (計画)	7,290,000	9600	50,966,400	58,256,400	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	D・4	A・10		
	視点②	D・4	C・6		
	視点③	B・7	A・10		
	平均	C・5	A・9		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
	視点③	B・7	B・7		
	平均	B・7	B・7		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
	平均	A・9	B・8		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
	平均	B・7	B・7		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (10点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・10		
	視点②	A・9	A・10		
	平均	A・9	A・10		

一次評価コメント

生活排水を適正に収集、運搬、処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが出来る。排出者に対しては、生活排水収集手数料を徴収している。この事業は、市民生活に直結した事業であり、優先して継続実施する事業である。

二次評価コメント

公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

事業コード 425404 事業名: 不法投棄対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 資源循環社会
	施策の方向: 不法投棄対策

主管部局名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 周辺住民、地権者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

不法投棄された廃棄物を収集し、そのうち家電四品目については指定引取場所へ、それ以外の廃棄物は高座清掃施設組合に搬入する。処理困難物は産業廃棄物として委託処分する。また、不法投棄が行われやすいところに看板等の設置やパトロールを実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 不法投棄処理数(家電4品目)(年間)	100 点
② 県・市合同パトロール実施回数(年間)	6 回
③ 県・市合同パトロール箇所(年間)	10 箇所

活動指標の年度別状況

活動指標	① 不法投棄処理数(家電4品目)(年間)			② 県・市合同パトロール実施回数(年間)			③ 県・市合同パトロール箇所(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	50	50.00	0	6	100.00	0	10	100.00	0
29(予算)	50	50.00	-	6	100.00	-	10	100.00	-
30(計画)	50	50.00	-	6	100.00	-	10	100.00	-
31(計画)	50	50.00	-	6	100.00	-	10	100.00	-
32(計画)	50	50.00	-	6	100.00	-	10	100.00	-

・事業目的

不法投棄を未然に防止することにより、不法投棄の減少を図る。また、不法投棄された廃棄物については、適切な処理をおこない市内の環境美化、環境保全を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

不法投棄防止策と不法投棄された家電四品目のリサイクル費用が自治体の負担となるため市の負担が増加する。警察等関連機関との連携。防犯カメラの設置を検討する。

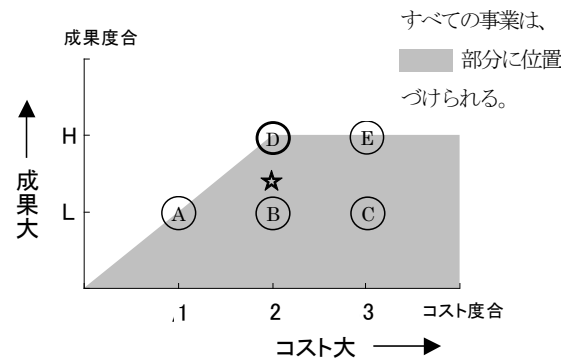
・根拠法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

より成果を上げるための継続的な事業の実施。家電リサイクル法のシステムの改善と合わせて、抜本的な不法投棄対策が必要であり、国に対して要望を更にしていく。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	225,136	1288	6,625,472	6,850,608	0	#Type!
29 (予算)	665,000	1288	6,837,992	7,502,992	0	#Type!
30 (計画)	665,000	1288	6,837,992	7,502,992	0	#Type!
31 (計画)	665,000	1288	6,837,992	7,502,992	0	#Type!
32 (計画)	665,000	1288	6,837,992	7,502,992	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
D(4点) 一部限定されており限定の度合いが大きい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・7	B・8		
視点③	C・5	C・5			
平均	B・7	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	C・6	C・6		
視点③	B・7	B・7			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
平均	B・7	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	D・4	D・4		
	視点②	A・9	A・9		
平均	B・7	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
平均	A・9	A・9			

一次評価コメント

不法投棄は後を絶たない状況であり、不法投棄がされやすい所への立て看板設置やパトロールの実施で、不法投棄が犯罪であることを周知し、未然防止を図る必要がある。不法投棄された家電4品目のリサイクルの費用負担について、国においての抜本的な不法投棄対策が必要であり、家電品購入者への受益者負担について国に対して継続要望していく。

二次評価コメント

不法投棄の未然防止のために必要な事業である。

事業評価シート

435119 市民農園貸付事業

事業コード 435119 事業名: 市民農園貸付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 農業
	施策の方向: 農地の有効利用・規模拡大

主管部局名	環境経済部	主管課名	農政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成5年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [市民農園利用者](#)

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

荒廃農地等を利用して市民農園を開設し、市民に対し農園区画の貸出しを行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民農園開設箇所数 (累積)	12 箇所
② 市民農園利用者数 (年間)	339 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民農園開設箇所数(累積)			② 市民農園利用者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	11	91.70	0	314	92.60	0	-	-	-
29(予算)	11	91.70	-	314	92.60	-	-	-	-
30(計画)	12	100.00	-	339	100.00	-	-	-	-
31(計画)	12	100.00	-	339	100.00	-	-	-	-
32(計画)	12	100.00	-	339	100.00	-	-	-	-

・事業目的

市民が自ら土に親しみ、野菜等を栽培することにより、農業に対する理解を深めてもらう。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

開設箇所が増加に伴い、職員での対応が困難となっており、合理的な農園の維持管理方法の検討が必要である。

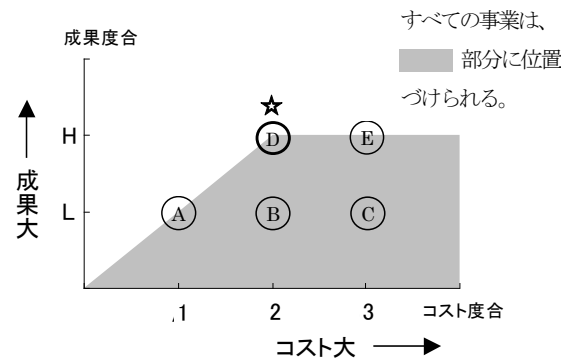
・根拠法令

座間市市民農園貸付要綱

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

点在した市民農園を更新時等に集約し、コストを削減する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,246,215	692	3,559,648	4,805,863	314	15,305
29 (予算)	1,690,000	692	3,673,828	5,363,828	314	17,082
30 (計画)	2,222,000	692	3,673,828	5,895,828	339	17,392
31 (計画)	1,802,000	692	3,673,828	5,475,828	339	16,153
32 (計画)	1,717,000	692	3,673,828	5,390,828	339	15,902

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	B・8	
		視点②	B・8	B・7	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	C・6	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	C・5	
		平均	B・7	C・6	

一次評価コメント

荒廃農地等を活用した当事業だが、市民が自然にふれあうとともに、農業に対する理解が深められるなど有効な事業であるものの、市民農園の需要に対し供給が充分でなく、また、利用者の居住地域とのバランス等踏まえ、区画の見直しや、市民農園の新規開設など更なる努力が必要である。

二次評価コメント

市民のニーズの高い事業である。利用者の居住地域とのバランス等を踏まえ、区画の見直しや、市民農園の新規開設などの検討が必要である。

事業評価シート

435207 地産地消促進事業

事業コード 435207 事業名: 地産地消促進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>農業</i>
	施策の方向: <i>経営改善・地産地消の支援</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	農政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 農業者、市民

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

ざま市民朝市生産者連絡会の運営を補助するとともに、出荷奨励補助により地元直売施設等への出荷を促進する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ざま市民朝市生産者連絡会会員数	25 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ざま市民朝市生産者連絡会会員数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	22	88.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	23	92.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	24	96.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	25	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	25	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

ざま市民朝市などを通じ、消費者に地域の農産物・食品を購入する機会を提供することで、地域の農業生産の向上、関連企業の活性化を図る。
直売所に係る経費の一部を補助することで、直売所への出荷の増加を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

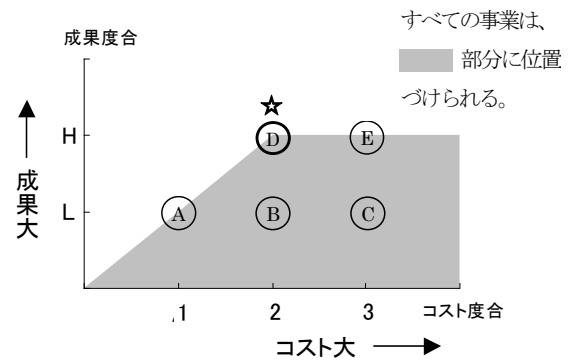
朝市の好評を受けて、月2回の開催となったが生産物が少ないため短い時間で売り切れとなる傾向にあるため、より生産量を増加させる必要がある。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

生産者連絡会の会員数が減少傾向にあるので、新たな人材の掘り起しや事業者の参加などに取組むとともに、生産者による市内への出荷を奨励し、地産地消の拡大を図る。また、新鮮で安心安全な地場産品を求めるといった消費者の意識改革を促す方策を立案する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	1,362,000	687	3,533,928	4,895,928	390	12,554
29 (予算)	1,284,000	687	3,647,283	4,931,283	390	12,644
30 (計画)	1,501,000	687	3,647,283	5,148,283	390	13,201
31 (計画)	1,576,000	687	3,647,283	5,223,283	390	13,393
32 (計画)	1,654,000	687	3,647,283	5,301,283	390	13,593

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・7	B・7		
	視点③	B・8	B・8		
	平均	B・8	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
	視点③	B・7	B・7		
	平均	B・7	B・7		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	B・8		
	平均	A・9	A・9		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	—	—		
	平均	B・7	B・7		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	A・9		
	平均	A・9	A・9		

一次評価コメント

ざま市民朝市では、地元の野菜を新鮮なまま安価で提供することができ、また、消費者と生産者が互いに理解を深め、消費者のニーズを直接把握できるため、生産の拡大や生産意欲も向上する。地域産業の活性化に寄与している。

二次評価コメント

ざま市民朝市では地元産の新鮮な野菜を販売しており、生産者が消費者のニーズを把握する場になっている。

事業評価シート

435301 農業生産基盤整備事業

事業コード 435301 事業名: 農業生産基盤整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 農業
	施策の方向: 農業生産基盤の整備

主管部局名	環境経済部	主管課名	農政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民、農業者

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

農業用水路の改修及び農振地域内未舗装道路の整備。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 水路・農道等改修距離 (年間)	150 m
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 水路・農道等改修距離(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	451	300.70	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

老朽化した農業用水路を改修することにより、農業用水を安定的に供給し、水田農業経営の安定化を図る。農振地域内未舗装道路については、拡幅・舗装整備することにより、周辺耕作者の車両及び農業機械の通行の安全性を確保するとともに、農作業の効率化により、農業経営の安定化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

農業用排水路については、老朽化により改修を要する箇所が多く、農業用水路の改修・道路の整備ともに多額の費用を要するため、段階的・計画的に整備する必要がある。

・根拠法令

農とみどり整備事業要綱 (県)
農業基盤整備促進事業要綱 (国)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域住民及び農業生産者からの要望をふまえ、計画的に改修したい。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	22,908,960	226	1,162,544	24,071,504	100	240,715
29 (予算)	13,514,000	226	1,199,834	14,713,834	100	147,138
30 (計画)	17,362,000	226	1,199,834	18,561,834	100	185,618
31 (計画)	17,362,000	226	1,199,834	18,561,834	100	185,618
32 (計画)	17,362,000	226	1,199,834	18,561,834	100	185,618

※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		視点③	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	—	—	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	A・9	A・9	
		平均	A・9	A・9	

一次評価コメント

老朽化した水路や農道を整備することで、地域の良好な環境が保全され、農業の多面的機能と農作業の効率化及び農業経営の安定につながるため、引き続き推進する必要がある。地元生産者の要望に基づき計画的に実施していく。

二次評価コメント

安定した農業生産のため、計画的に実施する必要がある。

事業評価シート

445101 商工会補助事業

事業コード 445101 事業名: 商工会補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 商工業の活性化促進

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 座間市商工会会員

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商工会に補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 商工会会員数	1,600 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 商工会会員数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	1450	90.60	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1480	92.50	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1520	95.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1560	97.50	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1600	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間市商工会の事業運営の安定化及び活性化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

商工会への新規会員の加入強化と事業の充実を図ること。

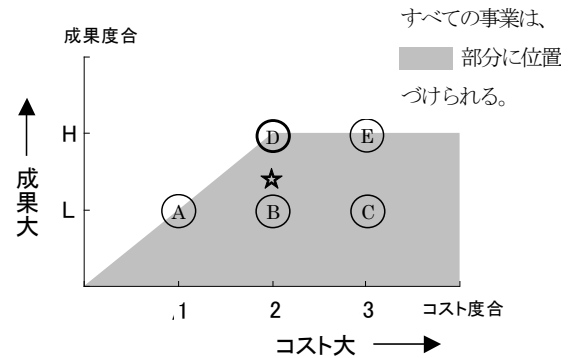
・根拠法令

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成22年度に実施した商工業実態調査に基づき、商工会加入率を平成32年度までに50%にする修正。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	12,160,000	200	1,028,800	13,188,800	1,450	9,096
29 (予算)	12,800,000	200	1,061,800	13,861,800	1,480	9,366
30 (計画)	12,800,000	200	1,061,800	13,861,800	1,520	9,120
31 (計画)	12,800,000	200	1,061,800	13,861,800	1,560	8,886
32 (計画)	12,800,000	200	1,061,800	13,861,800	1,600	8,664

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	A・9	
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	C・5	C・6	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

商工会への補助を通じて、市内商工業の振興を図るものである。さらに組織率が向上することにより、事業効果もあがるものと考えられる。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市内商工業の活性化の一助となっている。

事業評価シート

445104 空き店舗等活用促進及び創業支援事業

事業コード 445104 事業名: 空き店舗等活用促進及び創業支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>商・工業</i>
	施策の方向: <i>商工業の活性化促進</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内商店街

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

商店街の空き店舗を改装、賃借して休憩所等の共同施設、実験店舗等として活用する。空き地を駐車場、イベント会場などとする際の事業費補助。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 申請件数 (年間)	1 団体
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 申請件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

商業の振興を図るため商店街団体が実施する空き店舗及び空き地対策事業に要する経費に対し補助を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

経営者レベルでなく商店街レベルの申請となるため、空き店舗、空き地の活用計画をする事業者の実態に即した補助とするべく補助基準、申請方法等の見直しが検討課題である。

・根拠法令

座間市商店街空き店舗及び空き地活用事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

商業の振興のためにも、商店街や経営者にとって活用しやすい補助基準、申請方法を見直す必要がある。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	0	0	0	0	0	#Type!
29 (予算)	720,000	70	371,630	1,091,630	0	#Type!
30 (計画)	720,000	70	371,630	1,091,630	0	#Type!
31 (計画)	720,000	70	371,630	1,091,630	0	#Type!
32 (計画)	720,000	70	371,630	1,091,630	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	C・6	C・6		
		視点③	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・8		
	視点②	C・6	B・7		
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	B・8	B・8		
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	C・5	C・5		
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

市内空き店舗で事業を開始する者に対し、店舗等の改修改装工事、設備取得費等を補助することで、商業振興及び創業への後押しにつながるものとする。

二次評価コメント

改装や設備取得費用を補助することで、商業振興及び創業への後押しとなると考える。

事業評価シート

445107 商業活性化対策イベント補助事業

事業コード 445107 事業名: 商業活性化対策イベント補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 商工業の活性化促進

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [商店会及びその他団体](#)

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市商業活性化対策イベント事業補助金交付要綱に基づき、商店会等が行うイベント事業に対し、補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 補助件数 (年間)	13 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 補助件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	12	92.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	12	92.30	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	12	92.30	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	12	92.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	12	92.30	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

商店会等の商業活性化イベントの実施を支援する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

事業規模に応じた補助率及び限度額の見直しが必要であることと、団体の資金不足や役員の高齢化による事業の運営自体が難しい状況にあること、さらには事業内容のマンネリ化も課題である。

・根拠法令

座間市商業活性化対策イベント事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

商店会が抱える各種問題点(事業のマンネリ化、高齢化、資金不足等)に対し、県及び他の団体での取組み、イベント情報提供及び補助金の有効利用等の指導を行う。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	2,250,000	184	946,496	3,196,496	6,000	533
29 (予算)	2,480,000	193	1,024,637	3,504,637	6,500	539
30 (計画)	2,700,000	193	1,024,637	3,724,637	6,500	573
31 (計画)	2,700,000	193	1,024,637	3,724,637	6,500	573
32 (計画)	2,700,000	193	1,024,637	3,724,637	6,500	573

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 C(6点) 改善する必要がある。

○必要性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A (10～9点)
B (8～7点)
C (6～5点)
D (4～3点)
E (2～1点)
高

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (5点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	C・6	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・5	C・5	
		視点③	C・5	C・6	
		平均	C・5	C・5	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・5	C・6	
		平均	C・6	C・6	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	C・6	C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・4	C・5	
		視点②	D・4	D・4	
		平均	D・4	C・5	

一次評価コメント

地域の桜まつりなどは、従来より商店会団体が中心となって実施されており、地域づくりにはなくてはならないものと考えます。

二次評価コメント

商店会が中心となるイベントは、地域づくりにはなくてはならないものである。

事業評価シート

445110 商店街近代化対策補助事業

事業コード 445110 事業名: 商店街近代化対策補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 商工業の活性化促進

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [市商連会員](#)

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商店会連合会に補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 事業開催回数 (年間)	20 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 事業開催回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	20	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

商店会の近代化及び活性化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

会員の高齢化や後継者不足等が現実であり、各事業について内容等の検討が必要である。

・根拠法令

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業内容を検討して充実を図り、PRと商店街の近代化及び市民生活の安定、顧客の確保に努めるよう指導する。
(改善点) 事業実績に対し、補助団体と成果向上に向け、定期的に調整を図る。



- ①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,500,000	68	349,792	4,849,792	597	8,124
29 (予算)	4,500,000	68	361,012	4,861,012	597	8,142
30 (計画)	4,500,000	68	361,012	4,861,012	597	8,142
31 (計画)	4,500,000	68	361,012	4,861,012	597	8,142
32 (計画)	4,500,000	68	361,012	4,861,012	597	8,142

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(5点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・7 C・6 B・7	B・7 B・7 B・7	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 C・5	C・6 C・6 C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・6 C・5	B・7 C・5	
		平均	C・6	C・6	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・5 B・7	C・5 B・7	
		平均	C・6	C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・5 C・5	C・6 C・5	
		平均	C・5	C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

商店会連合会への事業費補助であり、ポータルサイト運営をはじめとした商店会の活性化に繋がる事業が行われていると考えます。

二 次 評 価 コ メ ン ト

ポータルサイト運営等を行い、商店会の活性化を補助している。

事業評価シート

445113 地域商店会施設設置・維持管理補助事業

事業コード 445113 事業名: 地域商店会施設設置・維持管理補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 地球にやさしい 活力あるまち
	施策: 商・工業
	施策の方向: 商工業の活性化促進

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和57年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [共同施設の設置場所を通行する市民](#)

・市民参加

B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱等に基づき、共同施設の設置、維持管理等を行う商店会に補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 共同施設維持管理補助件数 (年間)	21 件
② 共同駐車場維持管理補助件数 (年間)	1 件
③ 共同施設設置費補助件数 (年間)	1 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 共同施設維持管理補助件数 (年間)			② 共同駐車場維持管理補助件数 (年間)			③ 共同施設設置費補助件数 (年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	18	85.70	0	1	100.00	0	0	0.00	0
29 (予算)	21	100.00	-	1	100.00	-	1	100.00	-
30 (計画)	21	100.00	-	1	100.00	-	1	100.00	-
31 (計画)	21	100.00	-	1	100.00	-	1	100.00	-
32 (計画)	21	100.00	-	1	100.00	-	1	100.00	-

・事業目的

街路灯の設置及び維持管理などの経費の一部を補助することで、商店会の負担を軽減する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

電気料金の値上げにより、共同施設の維持費用が増大しており、商店会の体力がなくなっている。LED電球への移行や街路灯撤去工事の資金も年々食いつぶしており、維持管理方法の在り方、補助方法の見直しが急務である。

・根拠法令

座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱
座間市商店街共同施設設置費補助金交付要綱
座間市商店街共同駐車場維持補助金交付要綱

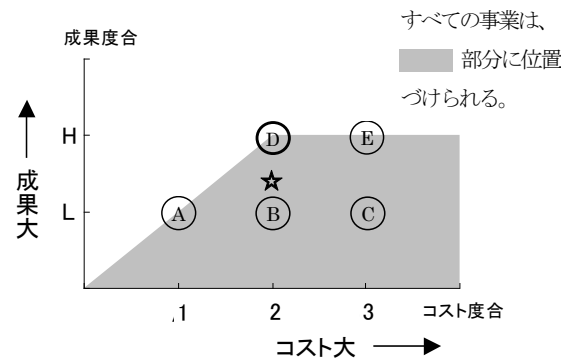
・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業の計画的実施を促し、適正な維持管理を指導することにより、成果の向上を図る。

改善点

- ・補助申請前にヒアリング等で適正な指導を行う。
- ・LED等維持費用の大幅な軽減が見込まれるものについて、情報提供を行い、移行を促す。
- ・街路灯にフラッグポールを設置し、広告収入によって、商店会の負担を軽減させる。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,328,400	284	1,460,896	4,789,296	0	#Type!
29 (予算)	5,123,000	284	1,507,756	6,630,756	0	#Type!
30 (計画)	5,645,000	284	1,507,756	7,152,756	0	#Type!
31 (計画)	5,570,000	284	1,507,756	7,077,756	0	#Type!
32 (計画)	5,495,000	284	1,507,756	7,002,756	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
- ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: C (6点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	C・6	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・5	C・6	
		平均	C・6	C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

商店会が設置する施設の維持管理等に対する補助。街路灯は商店会の賑わいの演出のみならず地域住民の防犯上必要不可欠である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

地域の賑わいの演出や、防犯上、街路灯の設置は有効である。

事業評価シート

445122 特産品認定事業

事業コード 445122 事業名: 特産品認定事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 商工業の活性化促進

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 認定特産品等の生産者及び製造業者

・市民参加

B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市特産品等認定協議会（事務局：座間市観光協会）に補助金を交付する。



活動指標（手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標）

活動指標名	目標値
① 特産品及び推奨品認定品数	26 品目
② 委託販売回数（年間）	9 回/年
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 特産品及び推奨品認定品数			② 委託販売回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	26	100.00	0	9	100.00	0	-	-	-
29(予算)	26	100.00	-	9	100.00	-	-	-	-
30(計画)	26	100.00	-	9	100.00	-	-	-	-
31(計画)	26	100.00	-	9	100.00	-	-	-	-
32(計画)	26	100.00	-	9	100.00	-	-	-	-

・事業目的

座間市特産品等認定協議会の事業運営の安定化及び活性化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

観光協会組織が小規模なため、これに費やす時間と人員の確保が課題であり、市としては当分の間事業協力をする必要はある。20年度には制度の見直しを図り、一次産品と市内産原材料50%以上使用のものを「特産品」とし、その他の産品を「推奨品」と改称した。

・根拠法令

座間市特産品等認定要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

観光協会の現体制の中で、市も事業協力して本制度の確立を図る。＜改善点＞
県内でのPRと販路の拡大を図ること。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	190,000	132	679,008	869,008	26	33,423
29 (予算)	190,000	114	605,226	795,226	26	30,586
30 (計画)	190,000	132	700,788	890,788	26	34,261
31 (計画)	190,000	132	700,788	890,788	26	34,261
32 (計画)	190,000	132	700,788	890,788	26	34,261

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(5点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **D(4点)** 改善する必要性が高い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
視点③	B・7	B・8			
平均	C・6	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・5	C・5	
視点③	C・6	C・6			
平均	C・5	C・5			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・5	C・5	
平均	C・6	C・6			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・7	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	D (4点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	D・4	
		視点②	D・3	D・4	
平均	D・4	D・4			

一次評価コメント

特産品6品、推奨品23品が特産品等認定協議会により認定されているが、市民が考える特産品のイメージとの一致感も必要と思われる。

二次評価コメント

市のイメージと合致した特産品の選出を行っていく必要がある。

事業評価シート

445128 市工業会補助事業

事業コード 445128 事業名: 市工業会補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 商工業の活性化促進

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和39年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 座間工業会会員

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間工業会に補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 会員数	115 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 会員数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	110	95.70	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	115	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	115	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	115	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	115	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間工業会の事業運営の安定化及び活性化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

座間工業会加盟事業所の市外転出と廃業の問題、さらには会員の増強と事業の充実が課題であり、市としても側面的な支援が必要である。

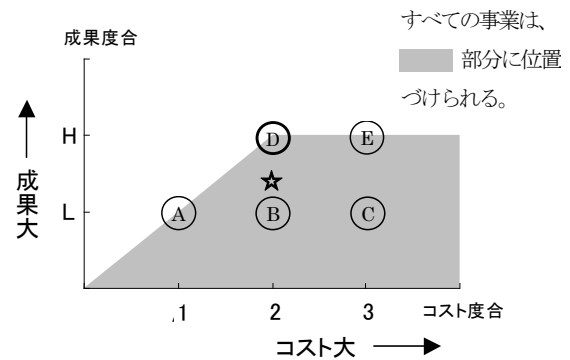
・根拠法令

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

加入事業所の脱会を防ぎ、事業の充実と未加入事業所の加入促進を図る。
改善点 > 県等の関係機関と連携を図り、実態調査を行い課題等を抽出すること。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	390,000	180	925,920	1,315,920	110	11,963
29 (予算)	390,000	180	955,620	1,345,620	115	11,701
30 (計画)	390,000	180	955,620	1,345,620	115	11,701
31 (計画)	390,000	180	955,620	1,345,620	115	11,701
32 (計画)	390,000	180	955,620	1,345,620	115	11,701

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: C (6点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	B・7 B・7 C・6	A・9 A・9 B・8	
		平均	B・7	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 C・6	C・6 C・6 B・7	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・6 C・6	B・8 B・7	
		平均	C・6	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・5 B・7	C・6 B・7	
		平均	C・6	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点① 視点②	C・5 C・5	B・7 B・7	
		平均	C・5	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

事業所の移転等により会員数の減少が見られるが、工業会活動を通じて共通課題の解消や会員相互の発展につながるものとする。

二 次 評 価 コ メ ン ト

工業会会員の相互交流等、市工業の発展につながるものとする。

事業評価シート

445134 中小企業事業資金利子補助事業

事業コード 445134 事業名: 中小企業事業資金利子補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 商工業の活性化促進

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内中小企業者

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市中小企業事業資金融資利子補助金交付に関する規則に基づき、中小企業者に対し、補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利子補助件数(年間)	400 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利子補助件数(年間)			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	500	125.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	400	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

事業資金融資の支払利子の一部を補助することで、中小企業の負担を軽減する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

融資状況を精査し、補助対象者融資動向をまとめ、この制度の今後の運用にどのように生かすかが課題である。

・根拠法令

座間市中小企業事業資金利子補助金交付規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

中小企業者の払込利子額を補助する制度。平成26年度以降の融資は設備資金（企業化の融資は運転資金も対象）とし、市内企業の設備投資に対する補助を強化した。また、小規模事業者のために、日本政策金融公庫の普通貸付及びマル経融資への補助上限額を引き上げた。
 県の制度融資 上限300,000円
 公庫の融資 上限200,000円



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,364,300	558	2,870,352	10,234,652	230	44,498
29 (予算)	11,765,000	506	2,686,354	14,451,354	200	72,257
30 (計画)	12,000,000	506	2,686,354	14,686,354	200	73,432
31 (計画)	12,000,000	500	2,654,500	14,654,500	200	73,273
32 (計画)	12,000,000	500	2,654,500	14,654,500	200	73,273

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・7	B・7			
平均	B・8	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
視点③	B・7	B・7			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	C・6	B・7		
平均	B・7	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
平均	B・8	B・8			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	C・6	C・6		
平均	B・7	B・7			

一次評価コメント

平成26年4月に規則改正を行い、設備資金等に限定することで補助額を大幅に増額し、事業者の利子負担の軽減が図られている。

二次評価コメント

設備投資に対する補助を行い、事業者の負担軽減となっている。

事業評価シート

445146 企業投資促進事業

事業コード 445146 事業名: 企業投資促進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 商工業の活性化促進

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 条例適用企業

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例に基づき、次の支援策を行なう。①企業投資奨励金交付②固定資産税等の不均一課税③雇用奨励金交付④環境保全施設整備費助成金交付



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 適用件数 (年間)	1 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 適用件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	1	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市内企業（製造業等）の企業投資を促進する。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

商工会、市工業会との連携による制度の周知。なお、この条例は平成32年度までの時限措置。

・根拠法令

座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例

・事業のポジショニング B（コストを維持して成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

適用企業の業績向上に繋がる間接的支援等により、成果の向上を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	31,900,000	68	349,792	32,249,792	0	#Type!
29 (予算)	31,900,000	68	361,012	32,261,012	0	#Type!
30 (計画)	31,900,000	68	361,012	32,261,012	0	#Type!
31 (計画)	31,900,000	68	361,012	32,261,012	0	#Type!
32 (計画)	31,900,000	68	361,012	32,261,012	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
 ・概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A	(10	～	9	点)
B	(8	～	7	点)
C	(6	～	5	点)
D	(4	～	3	点)
E	(2	～	1	点)

事業評価(内部): B (7 点) 一次評価: B (7 点) 二次評価: B (7 点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8 点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点② 視点③	B・7 B・7	B・8 B・7		
平均		B・7	B・8		
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7 点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点② 視点③	B・7 B・7	B・7 B・7		
平均		B・7	B・7		
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7 点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・8		
	視点②	C・6	C・6		
平均		B・7	B・7		
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7 点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	B・8	B・8		
平均		B・7	B・7		
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7 点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・8		
	視点②	C・5	C・5		
平均		C・6	B・7		

一 次 評 価 コ メ ン ト

奨励金の交付、固定資産税の不均一課税などの支援措置を行うことで、企業誘致、企業投資、転出防止策のひとつとして効果があるものとする。

二 次 評 価 コ メ ン ト

企業誘致や企業の投資促進に有効である。

事業コード 445155 事業名: 創業支援・販路開拓事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>商・工業</i>
	施策の方向: <i>商工業の活性化促進</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内中小企業

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

中小・小規模事業者の創業、販路拡大の支援補助に関する要綱に基づき、次の支援策を行う。
 ①登録免許税・創業準備費補助
 ②展示会出店補助
 ③生産性向上設備導入補助

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 登録免許税補助 (年間)	5 件
② 展示会出店補助 (年間)	5 件
③ 生産性設備導入補助	10 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 登録免許税補助 (年間)			② 展示会出店補助 (年間)			③ 生産性設備導入補助		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	3	60.00	0	15	300.00	0	5	50.00	0
29 (予算)	5	100.00	-	5	100.00	-	8	80.00	-
30 (計画)	5	100.00	-	5	100.00	-	8	80.00	-
31 (計画)	5	100.00	-	5	100.00	-	8	80.00	-
32 (計画)	5	100.00	-	5	100.00	-	8	80.00	-

・事業目的

創業者数、販路開拓による売り上げ等の増加を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

平成27年度途中より実施した事業のため、実績が少なく、実態にあわせた要綱等について改正の検討も必要となっている。

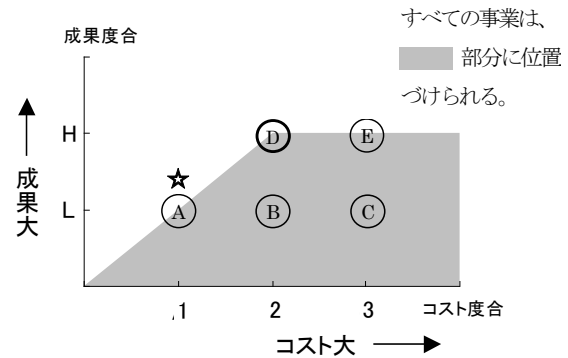
・根拠法令

座間市中小企業産業振興支援事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

創業者数、販路開拓による売り上げ等の増加を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	18,841,000	100	514,400	19,355,400	25	774,216
29 (予算)	36,250,000	100	530,900	36,780,900	30	1,226,030
30 (計画)	36,250,000	100	530,900	36,780,900	30	1,226,030
31 (計画)	36,250,000	100	530,900	36,780,900	30	1,226,030
32 (計画)	21,450,000	100	530,900	21,980,900	25	879,236

- ※: 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・ 概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
視点③	B・7	B・7			
平均	B・8	B・8			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・7		
	視点②	B・7	B・7		
視点③	B・7	B・7			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	C・6	C・6		
平均	B・7	B・7			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・6		
	視点②	B・7	B・7		
平均	B・7	B・7			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	B (7点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・7	B・8		
	視点②	C・6	C・6		
平均	B・7	B・7			

一次評価コメント

展示会出展補助など複数の補助を実施する事業であるが、市総合戦略の計画期間である平成32年度までは、集中的に実施したい。

二次評価コメント

展示会出展補助等を行い、企業の販路開拓等の補助となっている。

事業評価シート

445313 勤労者住宅資金利子補助事業

事業コード 445313 事業名: 勤労者住宅資金利子補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 地球にやさしい 活力あるまち
	施策: 商・工業
	施策の方向: 雇用・福利厚生への支援

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 勤労者住宅資金を受けた者

・市民参加

B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

座間市勤労者住宅資金利子補助金交付に関する規則に基づき、中央労働金庫から住宅資金貸付けを受けた市内勤労者に対し、補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 補助件数(年間)	163 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 補助件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	163	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	163	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	163	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	163	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	163	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市内勤労者の住宅取得を促進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

対象金融機関が限定的なため、利用拡大のためには周知が課題となる。

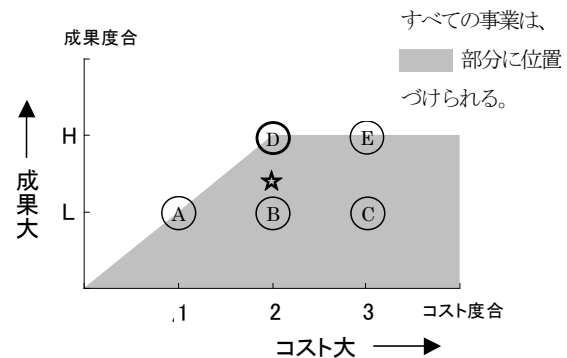
・根拠法令

勤労者住宅資金利子補助金交付に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

勤労者住宅資金利子補助事業のPR (ホームページ等に掲載) 改善。
金融機関と協力して、本制度のPRに努める。
規則改正により、補助率4%を3%
に補助対象貸付金限度額6,000千円を5,000千円に補助期間60ヶ月を36ヶ月に変更。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	4,471,200	98	504,112	4,975,312	163	30,523
29 (予算)	3,304,000	98	520,282	3,824,282	163	23,462
30 (計画)	3,780,000	98	520,282	4,300,282	163	26,382
31 (計画)	3,780,000	98	520,282	4,300,282	163	26,382
32 (計画)	3,780,000	98	520,282	4,300,282	163	26,382

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(5点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (5点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	C (5点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・5	C・5		
視点③	C・6	C・6			
平均	C・5	C・5			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・5	C・5		
視点③	C・6	B・7			
平均	C・5	C・6			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・6	B・7		
平均	C・6	C・6			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・6	C・6		
平均	C・6	C・6			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・5	C・5		
平均	C・5	C・5			

一次評価コメント

勤労者の住宅取得における負担軽減が図られており、市内に居住する住宅が対象であるので、定住促進につながるものとする。

二次評価コメント

市内に居住する勤労者の補助を行うことにより、定住の促進になっている。

事業評価シート

445316 勤労者生活資金貸付事業

事業コード 445316 事業名: 勤労者生活資金貸付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 雇用・福利厚生への支援

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和41年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 座間市に居住している勤労者及び市内に勤務している勤労者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 貸付件数(年間)	60 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 貸付件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	60	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	60	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	60	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	80	133.30	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	80	133.30	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間市勤労者生活資金貸付条例に基づく、市内勤労者に対する生活資金貸付けを行なう。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

融資状況を精査し、金融機関との調整を行う。

・根拠法令

座間市勤労者生活資金貸付条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

本制度の有効利用が図られるよう事業のPRを推進する。
預託契約金額について貸付状況を踏まえて、取り扱い金融機関と調整を努める。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	35,000,000	149	766,456	35,766,456	60	596,108
29 (予算)	35,000,000	149	791,041	35,791,041	60	596,517
30 (計画)	35,000,000	149	791,041	35,791,041	60	596,517
31 (計画)	35,000,000	149	791,041	35,791,041	80	447,388
32 (計画)	35,000,000	149	791,041	35,791,041	80	447,388

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	C (5点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・5	C・5		
視点③	C・6	C・6			
平均	C・5	C・5			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・6	C・6		
視点③	C・6	B・7			
平均	C・6	C・6			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	C・5		
	視点②	C・5	C・6		
平均	C・6	C・6			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・6	C・6		
平均	C・6	C・6			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・5	C・5		
	視点②	C・5	C・5		
平均	C・5	C・5			

一次評価コメント

中央労働金庫のいわゆる自治体提携ローン(貸付限度額200万円)である。勤労者の生活資金借り受け先の選択肢のひとつとなっている。

二次評価コメント

勤労者の生活資金借受先の選択肢のひとつとなっている。

事業評価シート

445319 生活資金等貸出金一般預託事業

事業コード 445319 事業名: 生活資金等貸出金一般預託事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 商・工業
	施策の方向: 雇用・福利厚生への支援

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和42年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 金融機関による生活資金に資する融資を受けた者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 勤労者生活資金一般貸付件数 (年間)	85 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 勤労者生活資金一般貸付件数 (年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	85	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	85	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	85	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	100	117.60	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	100	117.60	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市内勤労者に対する生活資金等の貸付けを行なう。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

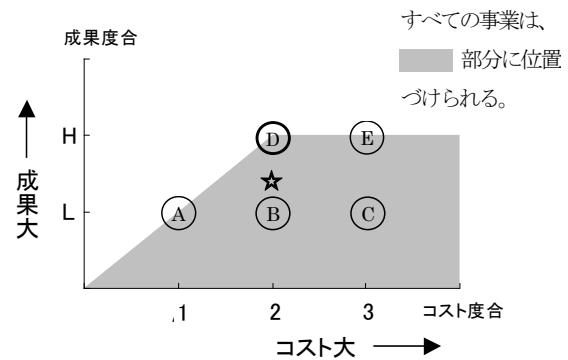
金融機関が勤労者の資金需要に安定した貸付がおこなえるように預託金の有効の運用が促がせるかが課題である。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

金融機関が、勤労者への資金需要に応じるために、安定した預託を行う。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	30,000,000	92	473,248	30,473,248	85	358,509
29 (予算)	30,000,000	92	488,428	30,488,428	85	358,687
30 (計画)	30,000,000	92	488,428	30,488,428	85	358,687
31 (計画)	30,000,000	92	488,428	30,488,428	100	304,884
32 (計画)	30,000,000	92	488,428	30,488,428	100	304,884

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 C(5点) 改善する必要がある。

○必要性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について D(4点) 改善する必要性が高い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
D(4点) 優先度が低い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (5点) 一次評価: C (5点) 二次評価: C (5点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・5	C・5	
		視点③	C・5	C・5	
		平均	C・5	C・5	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・5	C・5	
		視点③	C・6	B・7	
		平均	C・5	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・5	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	C・6	C・6	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	D (4点)	視点	評点	評点	
		視点①	D・4	D・4	
		視点②	D・4	D・4	
		平均	D・4	D・4	

一次評価コメント

中央労働金庫に一般貸付原資を預託するものである。長期の住宅ローンや短期の生活資金貸付などの安定した運用が図られている。

二次評価コメント

一般貸付原資を預託することにより、生活の安定が図られている。

事業評価シート

445322 中小企業退職金共済制度奨励補助事業

事業コード 445322 事業名: 中小企業退職金共済制度奨励補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 地球にやさしい 活力あるまち
	施策: 商・工業
	施策の方向: 雇用・福利厚生への支援

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 中小企業の事業主

・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

座間市中小企業退職金共済制度奨励補助金交付に関する規則に基づき、退職金共済契約を締結する中小企業者に補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 加入人数 (年間)	800 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 加入人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	800	100.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	800	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	800	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	800	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	800	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

中小企業退職金共済の加入を奨励する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

中小企業の事業主が被共済者となる従業員に対する掛金の支払いに対する掛金補助であるが、事業所の経営状況などを理由に脱会などがあるため、補助する過程で対象者の変更等があり、継続補助の安定性がもう一歩見受けられない。

・根拠法令

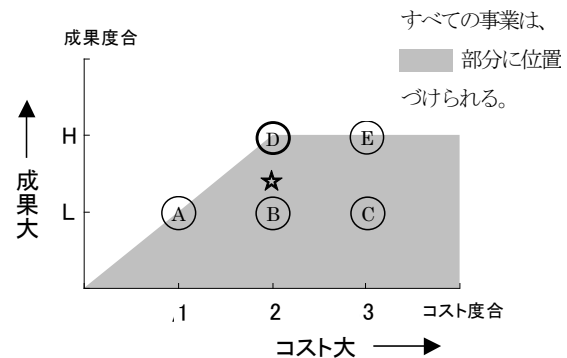
座間市中小企業退職金共済制度奨励補助金交付に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

中小企業退職金共済制度の趣旨及び共済制度への加入PRに努め、中小企業の安定を図る。

規則改正により、補助対象掛金月額6千円を5千円に補助期間60ヶ月を36ヶ月に変更。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	3,441,300	121	622,424	4,063,724	107	37,979
29 (予算)	3,362,000	121	642,389	4,004,389	107	37,424
30 (計画)	3,500,000	121	642,389	4,142,389	107	38,714
31 (計画)	3,500,000	121	642,389	4,142,389	107	38,714
32 (計画)	3,500,000	121	642,389	4,142,389	107	38,714

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)

・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(5点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・5	C・5	
		平均	C・6	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	B・7	
		平均	C・6	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・6	B・7	
		平均	C・6	C・6	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・7	B・7	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・5	C・5	
		平均	C・5	C・5	

一次評価コメント

中小企業退職者共済制度により中小企業における雇用の安定化が図られる。また、奨励補助により当制度の加入促進に繋がるものとする。

二次評価コメント

中小企業の雇用の安定が図られている。

事業評価シート

445325 勤労者サービスセンター補助事業

事業コード 445325 事業名: 勤労者サービスセンター補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>商・工業</i>
	施策の方向: <i>雇用・福利厚生への支援</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内の中小企業勤労者及び市内在住で市外勤務の中小企業勤労者

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・事業内容

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市勤労者サービスセンターに補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 会員数 (年間)	1,020 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 会員数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	980	96.10	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	990	97.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1000	98.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	1000	98.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	1000	98.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間市勤労者サービスセンターの事業運営の安定化及び活性化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

新規会員の獲得と、各種事業の一層の充実がいかに図れるかが課題である。

・根拠法令

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

中小企業の勤労者が豊かで、充実した生活を送ることができるようにサービスセンター事業のPRをすると共に会員促進を図る。また、法人化も視野にしている。今年度も具体的な課題を整備しつつ検討・研究を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	8,670,000	546	2,808,624	11,478,624	980	11,713
29 (予算)	8,670,000	546	2,898,714	11,568,714	990	11,686
30 (計画)	8,670,000	546	2,898,714	11,568,714	1,000	11,569
31 (計画)	8,670,000	546	2,898,714	11,568,714	1,000	11,569
32 (計画)	8,670,000	546	2,898,714	11,568,714	1,000	11,569

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 C(6点) 改善する必要がある。

○必要性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(5点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(5点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (5点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	B・7	
		視点③	C・5	C・5	
		平均	C・6	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・5	C・6	
		視点③	C・5	C・6	
		平均	C・5	C・6	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・5	C・5	
		平均	C・5	C・5	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (5点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・5	C・6	
		視点②	C・5	D・4	
		平均	C・5	C・5	

一 次 評 価 コ メ ン ト

中小企業勤労者の福利厚生事業を行っており、市内勤労者の勤労意欲高揚を図るため、今後も事業の継続が望まれます。

二 次 評 価 コ メ ン ト

中小企業勤労者の福利厚生補助を行うことで、市内勤労者の労働意欲の高揚を図っている。

事業評価シート

455101 大風まつり補助事業

事業コード 455101 事業名: 大風まつり補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 観光
	施策の方向: 地域資源を生かした観光振興

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市大風まつり補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 来訪者数 (年間)	130,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 来訪者数(年間)			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	120000	92.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	125000	96.20	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	130000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	132500	101.90	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	135000	103.80	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

200年以上の伝統を誇り、かながわのまつり50選にも名を連ねる大風まつりを開催し、観光客を誘致する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

会員の増強と伝統の継承を含めた世代交代の解決及び組織体制の強化が課題である。

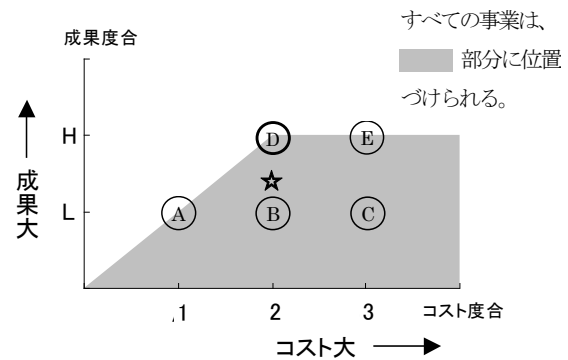
・根拠法令

座間市大風まつり補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

大風製作工程を調査・研究して、確実に掲揚できる
凧作りを目指す。
<改善点> 自主財源の確保と経費の削減に努めること。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	5,350,000	3250	16,718,000	22,068,000	0	#Type!
29 (予算)	5,350,000	3250	17,254,250	22,604,250	0	#Type!
30 (計画)	5,350,000	3250	17,254,250	22,604,250	0	#Type!
31 (計画)	5,350,000	3250	17,254,250	22,604,250	0	#Type!
32 (計画)	5,350,000	3250	17,254,250	22,604,250	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・8	
視点③	C・6	C・6			
平均	B・7	B・7			
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	B・7	B・7	
視点③	B・7	B・7			
平均	B・7	B・7			
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・7	B・7	
平均	B・8	B・8			
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・8	B・8	
平均	B・8	A・9			
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・7	B・7	
		視点②	C・5	D・4	
平均	C・6	C・6			

一次評価コメント

本市の伝統行事のひとつであり、今後も継続しなければならないが、大風づくり・大風掲揚の担い手のスムーズな継承が課題であると考えます。

二次評価コメント

大風づくりや大風掲揚の技術の継承が課題である。

事業評価シート

455107 ひまわりまつり補助事業

事業コード 455107 事業名: ひまわりまつり補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>地球にやさしい 活力あるまち</i>
	施策: <i>観光</i>
	施策の方向: <i>地域資源を生かした観光振興</i>

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市ひまわりまつり補助金交付要綱に基づき、ひまわりまつり実行委員会に補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ひまわりまつり来訪者数(年間)	180,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ひまわりまつり来訪者数(年間)			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	165000	91.70	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	172500	95.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	175000	97.20	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	177500	98.60	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	180000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

首都圏有数の植栽面積を誇る市の花「ひまわり」を観光の重点事業に高めるため、ひまわりまつりの充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

田畑の休耕地荒廃対策としての植栽であったのが、ひまわりが観光名所になりつつあり、マスコミでも多く取上げられ、年々見物者が増えている。それにより、駐車場対策、仮設トイレ、手洗い、案内板等々のインフラ整備や見物人の誘導、交通整理など快適で安心・安全な見物が、最小限の人手と経費でできるようにすること

・根拠法令

座間市ひまわりまつり補助金交付要綱

・事業のポジショニング (位置付け) A (コストを増やして成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

首都圏で最大規模の植栽を誇るひまわりをイベント等を通して、関係団体等と協働し地域活性化を図る。
 <改善点>関係団体等と円滑な連携を図り、植栽面積の拡充及び会場周辺整備が必要である。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,391,235	900	4,629,600	10,020,835	0	#Type!
29 (予算)	8,340,000	900	4,778,100	13,118,100	0	#Type!
30 (計画)	8,340,000	900	4,778,100	13,118,100	0	#Type!
31 (計画)	8,340,000	900	4,778,100	13,118,100	0	#Type!
32 (計画)	8,340,000	900	4,778,100	13,118,100	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 C・5	B・8 B・8 C・6	
		平均	B・7	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 C・6	B・8 B・8 C・6	
		平均	B・7	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 C・6	B・8 B・7	
		平均	B・7	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	A (9点)	視点① 視点②	B・8 B・8	A・9 B・8	
		平均	B・8	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	B (7点)	視点① 視点②	B・8 C・5	B・8 D・4	
		平均	B・7	C・6	

一次評価コメント

今では本市を代表する夏のイベントとなっており、課題もあるが、一方で非常に高い可能性を秘めており、今後も研究の必要があります。

二次評価コメント

来場者の多い祭りであり、今後も実施方法の研究を続ける必要がある。

事業評価シート

455201 観光協会補助事業

事業コード 455201 事業名: 観光協会補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 地球にやさしい 活力あるまち
	施策 : 観光
	施策の方向: 観光協会等の支援

主管部局名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

座間市観光協会補助金交付要綱に基づき、座間市観光協会に補助金を交付する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 観光客数 (年間)	520,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 観光客数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	480000	92.30	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	500000	96.20	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	500000	96.20	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	510000	98.10	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	520000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間市観光協会の事業運営の安定化及び観光振興の促進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

自主事業の確立と自主財源の確保、さらには市内の各種イベントや行事への参画が課題である。「特産品認定」関連の事務をH22.4月に商工会から移管したので、更なる事業の拡充が必要である。

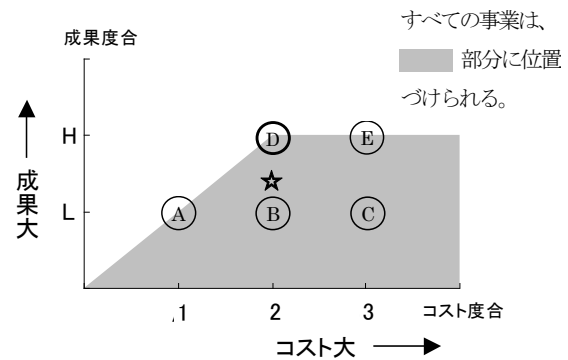
・根拠法令

座間市観光協会補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

協会設立間もないため、商工会や民間等の協力の下に市が事業支援をして本制度の確立を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	10,222,000	1050	5,401,200	15,623,200	0	#Type!
29 (予算)	10,222,000	1050	5,574,450	15,796,450	0	#Type!
30 (計画)	10,222,000	1050	5,574,450	15,796,450	0	#Type!
31 (計画)	10,222,000	1050	5,574,450	15,796,450	0	#Type!
32 (計画)	10,222,000	1050	5,574,450	15,796,450	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
D(4点) あまり取り組んでおらずかなり改善の余地がある。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(5点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (5点) 二次評価: C (6点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	C (5点)	視点①	C・5	C・5	
		視点②	C・5	C・5	
		視点③	D・4	D・4	
		平均	C・5	C・5	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点①	C・5	C・6	
		視点②	C・5	C・5	
		平均	C・5	C・6	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	C (6点)	視点①	C・6	C・6	
		視点②	C・6	C・6	
		平均	C・6	C・6	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	C (5点)	視点①	C・5	C・5	
		視点②	D・4	D・4	
		平均	C・5	C・5	

一次評価コメント

個人会員が多くを占め、事業開催時の個人会員の協力が特徴的であるが、個人会員の高齢化が懸念される。

二次評価コメント

個人会員の事業協力が続いているが、会員の高齢化が進んでいる。

事業評価シート

465137 地方版総合戦略推進事業

事業コード 465137 事業名: 地方版総合戦略推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営</i>
	施策 : <i>戦略経営</i>
	施策の方向: <i>政策課題への機動的対応</i>

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加

A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

平成27年度に策定した座間市総合戦略で掲げる重要業績評価指標(KPI)及び具体的施策の進捗状況について、産官学労の外部有識者からなる座間市総合戦略推進懇話会及び市内検討委員会において検証を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 総合戦略推進懇話会等開催回数	19回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 総合戦略推進懇話会等開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	3	15.80	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	3	15.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3	15.80	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	3	15.80	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	3	15.80	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

座間市総合戦略で掲げる重要業績評価指標（KPI）及び具体的施策の進捗状況や取り組むべき内容等について、点検・評価及び見直しを実施し、さらに次の取り組みへと繋げていくためのPDCAサイクルを構築することを目的とする。

成果指標

（意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標）

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

- ・郷土愛の醸成・シティプロモーションの強化
- ・産業の活性化と働く「場」づくり
- ・結婚・出産・子育ての支援（駅を核とした子育て支援）

・根拠法令

・事業のポジショニング B（コストを維持して成果を向上） （位置付け）

・ポジショニングの説明・改善方策

社会経済情勢の変化や市民ニーズに対応した施策の追加修正



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	119,341	524	2,695,456	2,814,797	0	#Type!
29 (予算)	183,000	524	2,781,916	2,964,916	0	#Type!
30 (計画)	187,000	524	2,781,916	2,968,916	0	#Type!
31 (計画)	187,000	524	2,781,916	2,968,916	0	#Type!
32 (計画)	187,000	524	2,781,916	2,968,916	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（計画年度は予算年度の単価を使用。）
 ・ 概算総事業費 = 事業費（直接事業費） + 概算人件費
 ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数（受益者が0人の受益投資額は0円となります。）

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 A・10	A・9 B・8 A・10	
		平均	A・9	A・9	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 A・9	B・8 A・9 A・9	
		平均	A・9	A・9	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・10 C・6	A・10 B・7	
		平均	B・8	A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	-	視点① 視点②	-	-	
		平均	-	-	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	A・10 C・5	A・10 C・5	
		平均	B・8	B・8	

一 次 評 価 コ メ ン ト

まち・ひと・しごと創生法に基づき、座間市の人口の現状と将来の展望を掲示する人口ビジョン及び人口減少に歯止めをかける具体的施策をまとめた総合戦略を策定し、PDCAサイクルにより重要業績評価指標及び施策の進捗等について点検評価を行っている。人口減少などの政策課題の解決を図る上で極めて必要性の高い事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

政策課題の解決を図る上で必要性が高い。

事業評価シート

465201 行政評価システム推進事業

事業コード 465201 事業名: 行政評価システム推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営</i>
	施策 : <i>戦略経営</i>
	施策の方向: <i>行政評価の活用</i>

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般 (特定の受益者なし)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

1. 行政評価システムの推進体制の整備及び運営 2. 行政評価に関する職員研修の実施 3. 事業評価の実施
 4. 施策評価の内部評価の実施 5. 施策評価の外部評価(専門家・市民アンケート)の実施 6. 評価内容の公表・周知



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民の戦略経営関心度	72 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民の戦略経営関心度			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	54.5	75.40	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	59	81.60	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	63.5	87.80	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	68	94.10	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	72.3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

1. 政策、施策、事業の改善 2. 市民への説明責任を果たす 3. 職員の意識改革を主な目的とし、限られた行政資源「ひと」「もの」「かね」を有効配分するとともに、情報の有効活用を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	施策評価書のまちづくり指標達成状況
目標値	44.4
指標式	まちづくり指標達成状況(順調+や順調)÷全体指標数×100 ※ $1194 \div 2676 \times 100 = 44.62\%$ の比率

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	40	90.10	0
29(予算)	41.1	92.60	-
30(計画)	42.2	95.00	-
31(計画)	43.3	97.50	-
32(計画)	44.4	100.00	-

・検討課題

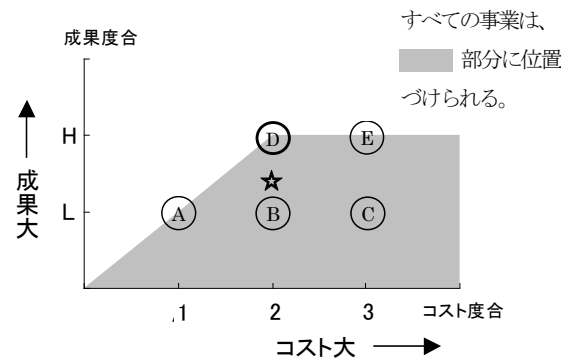
1. 行政評価の成果(予算等への反映) 2. 職員の意識改革(職員研修等)の実施 3. 施策評価書のスリム化

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

研修等を充実させて、職員の目的意識の向上を図るとともに、より効果的な総合行政運営システムを目指してレベルアップを図っていく。
各事業の成果向上に向け、改めて指標の見直しを行う。
(改善点)
平成26年度は外部評価を実施し、評価内容を事業担当に投げ返すことにより成果向上を図った。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	1,489,221	2770	14,248,880	15,738,101	0	#Type!
29(予算)	35,000	2410	12,794,690	12,829,690	0	#Type!
30(計画)	2,089,000	2770	14,705,930	16,794,930	0	#Type!
31(計画)	40,000	2410	12,794,690	12,834,690	0	#Type!
32(計画)	2,089,000	2770	14,705,930	16,794,930	0	#Type!

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(3点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価 (8点)	区分 視点	一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	B・7 B・7 A・9 B・8		
公立性	内部評価 (9点)	区分 視点	一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	B・7 B・8 A・9 B・8		
有効性	内部評価 (9点)	区分 視点	一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	B・8 B・8 B・8		
公平性	内部評価 (9点)	区分 視点	一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	A・9 — A・9		
優先性	内部評価 (6点)	区分 視点	一次評価 評点	二次評価 評点	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点① 視点② 平均	A・9 D・4 B・7	B・8 E・2 C・5		

一 次 評 価 コ メ ン ト

行政評価は、第四次座間市総合計画の着実な推進を図るための進ちょく管理ツールであり、市民への説明責任を果たす上で必要な職員の目的意識の向上を図るに当たり、より効果的な運用が求められていたが、研究、検討によりシステムの見直しが図られ効率的に活用されている。

二 次 評 価 コ メ ン ト

総合計画の進捗管理のため、引き続き行う必要がある。

事業コード 465304 事業名: 職員提案制度事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : 戦略経営
	施策の方向: 行政改革の推進

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和59年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・事業内容

1. 職員提案強化月間(5、10月)を実施(募集は随時)する。2. 職員提案審査会を開催し、提案者への講評及び褒賞を決定する。3. 提案に基づく市長指示を各担当へ行い、その進捗管理をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 職員提案率	7 %
② 年間職員提案数	55 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 職員提案率			② 年間職員提案数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	7.03	97.20	0	55	100.00	0	-	-	-
29(予算)	7.08	97.90	-	55	100.00	-	-	-	-
30(計画)	7.13	98.60	-	55	100.00	-	-	-	-
31(計画)	7.18	99.30	-	55	100.00	-	-	-	-
32(計画)	7.23	100.00	-	55	100.00	-	-	-	-

・事業目的

1. 職員の業務改善意識の向上 2. 各職場における業務改善の恒常化 3. 職員の政策形成能力の向上
4. 市民サービスの向上 5. 市の収入の増加及び経費の削減

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	職員提案年間採用数
目標値	15
指標式	提案内容の質の向上に取り組み、H23実績(8件)とH24実績(7件)の平均の約2倍を設定

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	15	100.00	0
29(予算)	15	100.00	-
30(計画)	15	100.00	-
31(計画)	15	100.00	-
32(計画)	15	100.00	-

・検討課題

実現性の高い提案が高得点となる審査基準であるため、実現性は無いが、独創性があるものや研究努力がうかがえる提案等が低得点となる課題がある。

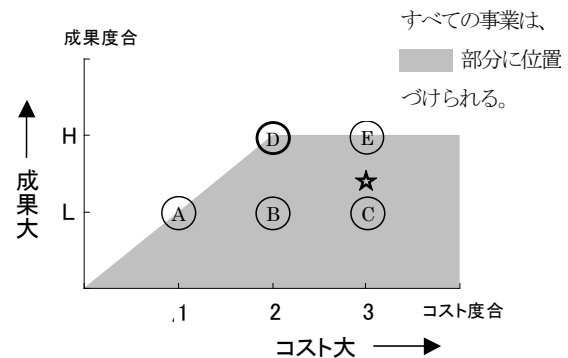
・根拠法令

座間市職員の提案に関する規程

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

職員提案数の増加のみではなく、効率的な行政運営に資する提案が増えることが望ましい。また、審査会を経て採用された提案については、市民サービスと職員のモチベーション向上につながることから積極的にPRしたい。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	9,000	1347	6,928,968	6,937,968	0	#Type!
29(予算)	7,000	1347	7,151,223	7,158,223	0	#Type!
30(計画)	126,000	1347	7,151,223	7,277,223	0	#Type!
31(計画)	126,000	1347	7,151,223	7,277,223	0	#Type!
32(計画)	126,000	1347	7,151,223	7,277,223	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **D(4点)** 改善する必要性が高い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(3点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: C (6点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・7 C・6 B・7	B・7 B・7 A・9	
		平均	B・7	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 C・5	B・7 B・8 A・9	
		平均	C・6	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (7点)	視点① 視点②	C・6 C・6	C・6 B・8	
		平均	C・6	B・7	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点②	A・9 —	A・9 —	
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	D (4点)	視点① 視点②	C・5 D・3	C・6 E・2	
		平均	D・4	D・4	

一 次 評 価 コ メ ン ト

職員提案制度は、職員が市行政の政策形成、執行等について建設的な意見の提案を行うことを奨励し、これを採用することにより、効率的な行政運営及び市民サービスの向上につなげるものである。平成28年度は他市の状況を踏まえ、褒賞を廃止するとともに、実績提案の更なる推進のため、様式を見直した。

二 次 評 価 コ メ ン ト

職員からの提案により、事務の改善が行われている。

事業評価シート

465504 ファシリティマネジメント推進事業

事業コード 465504 事業名: ファシリティマネジメント推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策: 戦略経営
	施策の方向: ファシリティマネジメントの推進

主管部局名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成27年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成28年度 ~ 平成32年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) _

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

平成27年度に市の公共施設の維持、管理方針を定めた座間市公共施設利活用指針に都市インフラの整備計画を加えた、座間市アセットマネジメント基本方針を策定した。平成28年度以降 (仮) 座間市公共施設再整備計画の策定を行う。
 (平成27年度) 座間市アセットマネジメント基本方針の策定
 (平成28年度) (仮) 座間市公共施設再整備計画基本方針の策定
 (平成29~31年度) (仮) 座間市公共施設再整備計画の策定



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 座間市アセットマネジメント基本方針策定	1 式
② 座間市公共施設再整備計画基本方針策定	1 式
③ (仮) 座間市公共施設再整備計画策定	1 式

活動指標の年度別状況

活動指標	① 座間市アセットマネジメント基本方針策定			② 座間市公共施設再整備計画基本方針策定			③ (仮) 座間市公共施設再整備計画策定		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	1	100.00	0	0	0.00	0
29 (予算)	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
30 (計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
31 (計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	1	100.00	-
32 (計画)	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-

・事業目的

市内の公共施設の多くが老朽化しており、すべての施設を将来にわたって保有し続けることは困難である。限られた財源の中で市民サービスの質を低下させることなく、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、維持、管理、運営の方針及び計画を策定する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

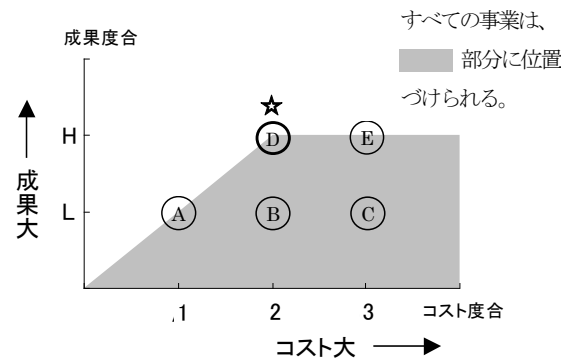
今後の公共施設全体のあり方に関わるため、庁内全体・市内全域での調整等が必要。

・根拠法令

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

良好な施設サービスを提供するため、持続可能な施設水準への再編など維持管理費用の削減に取り組む。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	7,609,222	1040	5,349,760	12,958,982	0	#Type!
29 (予算)	4,185,000	1040	5,521,360	9,706,360	0	#Type!
30 (計画)	3,920,000	1040	5,521,360	9,441,360	0	#Type!
31 (計画)	2,820,000	1040	5,521,360	8,341,360	0	#Type!
32 (計画)	320,000	520	2,760,680	3,080,680	0	#Type!

※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズ にかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応して いる(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行 う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	A・9 A・10 A・10 A・10	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た) か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 C・6 B・8 B・8	B・8 C・6 B・8 B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	A・10 B・7 A・9	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限 定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 — A・10	A・10 — A・10	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべ きか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産 に影響があるか
	視点	評点	評点		
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	A・10 A・9 A・10	

一 次 評 価 コ メ ン ト

市内の公共施設の多くが老朽化しており、すべての施設を将来にわたって保有し続けることは困難である。限られた財源の中で市民サービスの質を低下させることなく、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、維持、管理、運営の方針及び計画を策定することは重要であると考えます。

二 次 評 価 コ メ ン ト

限られた財源の中で良質な資産として公共施設を次世代に引き継ぐために、維持、管理、運営の方針及び計画を策定することは重要であると考えます。

事業コード 495101 事業名: 職員研修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営
	施策: 職員育成
	施策の方向: 職員研修の充実

主管部局名	総務部	主管課名	職員課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和46年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・事業内容

基本研修(階層別研修・新規採用~管理者) 特別研修(専門・教養等研修) 派遣研修(自治大等研修機関への派遣)(一般派遣研修) 自己啓発(資格取得等)



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 基本研修講座実施数(年間)	7 講座
② 特別研修講座実施数(年間)	9 講座
③ 派遣研修講座受講数(年間)	70 講座

活動指標の年度別状況

活動指標	① 基本研修講座実施数(年間)			② 特別研修講座実施数(年間)			③ 派遣研修講座受講数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	7	100.00	0	8	88.90	0	70	100.00	0
29(予算)	7	100.00	-	9	100.00	-	70	100.00	-
30(計画)	7	100.00	-	9	100.00	-	70	100.00	-
31(計画)	7	100.00	-	9	100.00	-	70	100.00	-
32(計画)	7	100.00	-	9	100.00	-	70	100.00	-

・事業目的

職員の勤務能率の発揮及び増進並びに時代の変化に対応する人材の育成を推進する。そのためには、地方分権の時代に必要とされる政策形成能力や創造的能力、法務能力等の向上が必要である。また、高度・専門的な研修について、多くの職員に対して研修の機会の提供に努めるとともに研修レベルの向上、研修内容の充実に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	職員研修実施率
目標値	100
指標式	実施率 = 職員研修実施講座数 / 職員研修実施計画講座数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	100	100.00	0
29 (予算)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-
31 (計画)	100	100.00	-
32 (計画)	100	100.00	-

・検討課題

職員の能力開発を効果的に推進するため、職員研修と同時に能力・実績評価など総合的な人材育成を推進する必要がある。第四次座間市総合計画が策定され、それに合わせ人材育成基本方針の見直しを行った。今後はその基本方針に基づき事業の推進を図る。

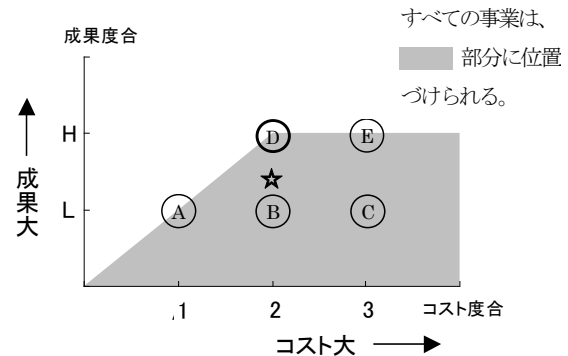
・根拠法令

地公法第39条第2項

・事業のポジショニング (位置付け) B (コストを維持して成果を向上)

・ポジショニングの説明・改善方策

職員の資質向上及び時代の変化に対応できる職員の育成、意識改革のため、一人でも多くの職員が研修を受講できる機会(時期・回数等)を設けることが研修事業の成果につながると考える。特に職員の接遇に対する意識向上に資するため、接遇フォローアップ研修、市民サービス向上研修を実施し改善を図った。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	5,340,770	1036	5,329,184	10,669,954	0	#Type!
29 (予算)	6,172,000	1058	5,616,922	11,788,922	0	#Type!
30 (計画)	6,602,000	1058	5,616,922	12,218,922	0	#Type!
31 (計画)	6,602,000	1058	5,616,922	12,218,922	0	#Type!
32 (計画)	6,602,000	1058	5,616,922	12,218,922	0	#Type!

- ※ 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ※ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	B・8	B・8	
		視点③	B・8	A・9	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (7点)	視点	評点	評点	
		視点①	C・6	B・7	
		視点②	C・6	C・6	
		視点③	B・7	B・7	
		平均	C・6	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	B (8点)	視点	評点	評点	
		視点①	A・9	A・9	
		視点②	B・7	B・7	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
		視点①	B・8	B・8	
		視点②	D・4	D・4	
		平均	C・6	C・6	

一 次 評 価 コ メ ン ト

職員に求められる基本的資質・能力の向上や業務上必要な知識・技術の習得のため、欠くことのできない事業である。研修は、すぐに効果が表れないものも多く、各職員の現在の能力や昇任・昇格等の人事制度を踏まえ、長期的視点に立って計画的に取り組むべき事業である。

二 次 評 価 コ メ ン ト

職員の資質向上や知識の習得のために不可欠な事業である。

事業評価シート

515101 神奈川県市町村電子自治体
共同運営事業

事業コード 515101 事業名: 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営
	施策 : 電子自治体
	施策の方向: 電子自治体化計画の推進

主管部局名	総務部	主管課名	情報システム課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) [電子申請・届出利用者](#)

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・事業内容

県を含む県内自治体の共同運用に参加し、電子申請システムを共同で構築し運用する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電子申請システム手続数	35 手続
② 電子申請・届出件数	1,700 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電子申請システム手続数			② 電子申請・届出件数			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	33	94.30	0	1700	100.00	0	-	-	-
29 (予算)	33	94.30	-	1700	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	34	97.10	-	1700	100.00	-	-	-	-
31 (計画)	34	97.10	-	1700	100.00	-	-	-	-
32 (計画)	35	100.00	-	1700	100.00	-	-	-	-

・事業目的

住民や企業が自宅などから24時間365日インターネットを活用し、各種行政手続を行うことができる電子自治体の取組を推進し、住民の利便性を図るとともに、行政手続の簡素化・効率化を進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	電子申請システム利用登録者数(累計)
目標値	13400
指標式	年間登録者数の目標値1,000人とし、目標年次32年度には利用登録者数(累計)を13,400人とする。 <small>27年度: 9,912人(累計)</small>

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28(決算)	9400	70.10	0
29(予算)	10400	77.60	-
30(計画)	11400	85.10	-
31(計画)	12400	92.50	-
32(計画)	13400	100.00	-

・検討課題

既存業務処理との連携のためのシステムの改修及び窓口業務プロセスの見直しを検討する必要がある。

・根拠法令

○行政手続オンライン化法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

電子申請等の手続のオンライン化を進め、住民サービスの向上を図る。
申請等の手続き及び利用者の拡大を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28(決算)	875,604	480	2,469,120	3,344,724	9,400	356
29(予算)	922,000	480	2,548,320	3,470,320	10,400	334
30(計画)	938,000	480	2,548,320	3,486,320	11,400	306
31(計画)	938,000	480	2,548,320	3,486,320	12,400	281
32(計画)	938,000	480	2,548,320	3,486,320	13,400	260

※・概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・8	B・8	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	C・6	B・7		
	視点②	B・8	B・8		
		視点③	B・8	B・8	
		平均	B・7	B・8	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	B (8点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	C・6	B・7		
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	A (9点)	視点	評点	評点	
	視点①	A・9	A・9		
	視点②	B・8	—		
		平均	A・9	A・9	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	C (6点)	視点	評点	評点	
	視点①	B・8	B・8		
	視点②	D・4	D・4		
		平均	C・6	C・6	

一次評価コメント

国の方針に基づく事業であり、本市では、神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会に参加して電子申請、施設予約及び電子入札を行っている。電子自治体の構築に向け、単年度での費用対効果を論ずる事業ではなく、長期的視点に立って、県下自治体が協調して推進していくべき事業である。

二次評価コメント

長期的視点で、県内自治体と協調し推進する必要がある。

事業評価シート

535101 シティプロモーション推進管理経費

事業コード 535101 事業名: シティプロモーション推進管理経費

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営</i>
	施策: <i>シティプロモーション</i>
	施策の方向: <i>地域資源の効果的発信</i>

主管部局名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成28年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民及び市外の人

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市民の郷土愛の醸成
 市外の方へ、市の魅力を発信
 地域活性化の実現



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市PRチラシなどの配布	3 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市PRチラシなどの配布			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
29 (予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
31 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
32 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

従来からの地域資源に加え、新たな地域資源の発掘に努め、これらを市内外へ効果的に発信し、本市の知名度や魅力を高め、更なるイメージアップを図ることにより、郷土愛の醸成、地域活性化につなげる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

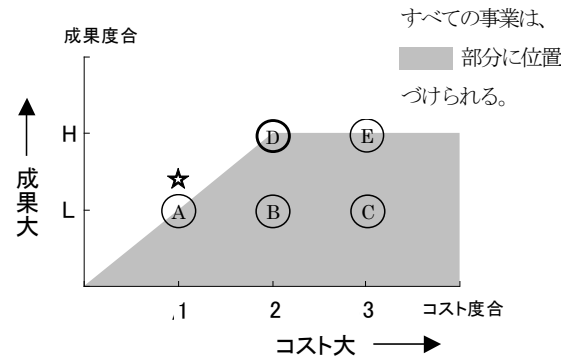
今後どのようにシティプロモーションを推進していくべきか、方針等について決めていかなければならない。

・根拠法令

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

従来からの地域資源に加え、新たな地域資源の発掘に努め、これらを市内外へ効果的に発信し、本市の知名度や魅力を高め、更なるイメージアップを図ることにより、郷土愛の醸成、地域活性化につなげるための方策を検討し、実現する。



- A: コストを増やして成果を向上 D: コストを現状維持(理想の状態)
B: コストを維持して成果を向上 E: コストを削減
C: コストを削減して成果を向上 F: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費(円)	受益者数	受益投資額(円)
28 (決算)	137,995	260	1,337,440	1,475,435	0	#Type!
29 (予算)	454,000	260	1,380,340	1,834,340	0	#Type!
30 (計画)	700,000	260	1,380,340	2,080,340	0	#Type!
31 (計画)	700,000	260	1,380,340	2,080,340	0	#Type!
32 (計画)	700,000	260	1,380,340	2,080,340	0	#Type!

- * 概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (計画年度は予算年度の単価を使用。)
- ・ 概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・ 受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数 (受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

B(8点) 十分対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

B(8点) 高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	B・8 B・7 B・7	
		平均	A・9	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・7 B・7 B・7	
		平均	B・8	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 B・8	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 —	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
	視点	評点	評点		
	B (8点)	視点① 視点②	A・9 A・9	B・8 C・5	
		平均	A・9	B・7	

一 次 評 価 コ メ ン ト

今後のシティプロモーションの推進について、どのように取り組んでいくのかについて、一歩踏み出したところであり、引き続き取組を進めていく必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

今後の取組について、庁内での検討を重ね、推進する必要がある。

事業評価シート

535501 市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

事業コード 535501 事業名: 市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : シティプロモーション
	施策の方向: ざまりんによるシティプロモーション

主管部局名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加

A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・事業内容

市や市民団体等が実施する様々な事業で活用することで、イベントを盛り上げるとともに、市民総ぐるみでざまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高め、地域活性化が進むという好循環を図る。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 着ぐるみの貸出件数	250 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 着ぐるみの貸出件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
28(決算)	150	60.00	0	-	-	-	-	-	-
29(予算)	180	72.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	200	80.00	-	-	-	-	-	-	-
31(計画)	200	80.00	-	-	-	-	-	-	-
32(計画)	200	80.00	-	-	-	-	-	-	-

・事業目的

市のPRを中心として、広報、宣伝活動などのシティセールスに広く活用することで、経済効果や地域の活性化を目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
28 (決算)	-	-	-
29 (予算)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-
31 (計画)	-	-	-
32 (計画)	-	-	-

・検討課題

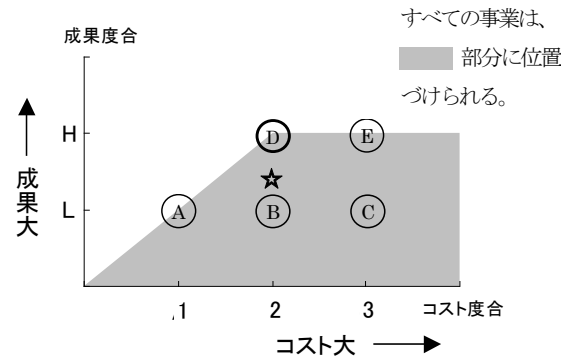
今後は行政主導ではなく、市民団体や民間企業でのざまりんの活用を推進し、市内外に発信していく。

・根拠法令

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ざまりんが誕生して4年が経過し、市民に深く浸透するとともに、市内外を問わず、愛着を持たれるようになった。今後はさらにそのポテンシャルを利用し、市民、企業総ぐるみで、ざまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高めるとともに、地域活性化が進むという好循環を図る。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(円)	所要時間	概算人件費(円)	概算総事業費 (円)	受益者数	受益投資額 (円)
28 (決算)	6,665,612	800	4,115,200	10,780,812	0	#Type!
29 (予算)	3,954,000	800	4,247,200	8,201,200	0	#Type!
30 (計画)	3,871,000	800	4,247,200	8,118,200	0	#Type!
31 (計画)	2,921,000	800	4,247,200	7,168,200	0	#Type!
32 (計画)	2,921,000	800	4,247,200	7,168,200	0	#Type!

- ※・概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(計画年度は予算年度の単価を使用。)
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数(受益者が0人の受益投資額は0円となります。)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・8 B・7 B・7	
		平均	B・8	B・7	
公立性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	B・7 B・7 B・7	
		平均	B・8	B・7	
有効性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・7 A・9	
		平均	B・8	B・8	
公平性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か
		視点	評点	評点	
	B (8点)	視点① 視点②	B・8 B・8	B・8 —	
		平均	B・8	B・8	
優先性	内部評価	区分	一次評価	二次評価	(評価の視点) ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか
		視点	評点	評点	
	C (6点)	視点① 視点②	B・8 C・6	C・6 D・4	
		平均	B・7	C・5	

一 次 評 価 コ メ ン ト

今まで培ってきた「ざまりん」の知名度やイメージを生かし、市民等について、市のPRや市政への参画につなげていけるよう、引き続き取り組む必要がある。

二 次 評 価 コ メ ン ト

市のPRとなるよう取り組む必要がある。